

## まえがき

近年、就業構造の変化、働き方の多様化が進み、非正規労働者の割合が増加しています。とりわけ、パートタイマーが占める割合は高く、社会の中でパートタイム労働という働き方が定着してきています。企業においても、パートタイマーの勤続年数の長期化や積極的な就業意識を受けて、パートタイマーを基幹的な戦力として活用する動きが現れています。

こうした中、平成20年4月には改正パートタイム労働法が施行され、パートタイマーの処遇改善や適正な雇用管理がいっそう求められています。

しかし一方では、労働条件に関するトラブルや、通常の労働者とのバランスのとれた処遇の確保など、様々な課題も生じています。

東京都産業労働局では、一昨年度は契約社員、昨年度は労働時間というテーマで実態調査を実施してきましたが、今年度はパートタイマーに関する実態調査を行い、パートタイマーの働き方や意識、雇用管理の実態等を調査し、パートタイマーの多様化や基幹労働力化、正社員との均衡待遇などの実態を把握することといたしました。

この調査結果を労使の皆様をはじめとした多くの方々にご利用いただき、パートタイマーを雇用する際や、今後の処遇改善を検討する際の一助となれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりご協力をいただきました事業所ならびにパートタイマーの方々に、厚く御礼を申し上げます。

平成22年3月

東京都産業労働局  
労働相談情報センター

# 目 次

第1章	調査の概要	1
1	調査の趣旨	3
2	調査の対象	3
3	調査の方法	3
4	調査の期間	4
5	調査票の回収及び集計状況	4
6	利用上の注意	4
7	調査結果の概要	4
第2章	事業所調査の集計結果	13
I	回答事業所の概要	15
1	主要事業内容	15
2	事業所の従業員規模	15
3	雇用形態別男女別の従業員数	16
4	従業員規模別パートタイマーの割合	17
II	雇用の実態	18
1	パートタイマー雇用の有無	18
2	パートタイマーを雇用していない理由	19
3	パートタイマーを雇用している理由	20
4	パートタイマーをどのように活用したいか	22
5	パートタイマーが担当している職種	24
6	短時間雇用管理者の選任の有無	26
7	パートタイマーに適用される就業規則の有無	26
8	就業規則の作成・変更に際してのパートタイマーの意見聴取の有無	28
III	雇用契約	29
1	労働条件の明示方法	29
2	雇用期間の定めの有無	30
3	雇用期間を定めている場合の期間	31
4	雇用契約更新の際の更新判断基準の明示	31
IV	勤務形態	32
1	正社員の所定労働時間	32
2	パートタイマーの所定労働時間	32
3	パートタイマーの時間外労働の有無	33
4	時間外労働がよくあるパートタイマーの担当する業務	35
5	年次有給休暇	35
6	育児休業・介護休業・子の看護休暇	36

V	給与形態	38
1	採用時の賃金を決める基準	38
2	平均時給額	40
3	昇給の有無と基準	41
4	賞与支給の有無、平成 20 年度の平均支給額	43
5	退職金支給の有無	45
6	手当及び各制度の実施の有無	45
VI	その他の待遇	47
1	パートタイム労働法の改正	47
(1)	パートタイム労働法改正の周知	47
(2)	正社員と同視すべきパートタイマー	47
(3)	パートタイマーから正社員への転換推進	48
2	パートタイマーを正社員に登用したことの有無	48
3	福利厚生制度の有無とパートタイマーの利用	49
4	教育訓練実施	50
5	雇用保険加入状況	52
6	健康保険・厚生年金保険加入状況	53
VII	非課税限度額	54
1	パートタイマーの収入が非課税限度額を超えそうになる場合	54
2	所得税の非課税限度額について	55
VIII	パートタイマーから正社員への転換に積極的な事業所	56
(1)	業種	56
(2)	従業員規模	57
(3)	パートタイマーをどのように活用したいか	57
(4)	パートタイマーが担当している職種	58
(5)	平均時給額と昇給の有無	58
(6)	賞与支給の有無	59
(7)	パートタイム労働法の改正	60
(8)	教育訓練	60
IX	東京都や国に対して要望したい施策	61
X	自由意見	64
第 3 章	パートタイマー調査の集計結果	73
I	就労の実態	75
1	パートタイマーのプロフィール	75
2	職種	78
3	業種	79
4	働き方	79
II	労働条件	81

1	勤務時間、日数	81
(1)	1日当たりの勤務時間	81
(2)	1週間当たりの出勤日数、勤務時間	82
2	時間外労働	83
3	通勤時間	84
4	年次有給休暇取得の有無	85
5	育児・介護休業	86
III	雇用契約	88
1	雇用契約の締結方法	88
2	雇用期間	88
3	在職期間	90
4	パートタイマーに適用される就業規則の有無	92
IV	給与等について	93
1	給与の決め方	93
2	給与の額	93
3	賞与、昇給、退職金制度	96
4	年収	98
5	労働時間調整の有無	100
6	正社員との賃金の違いに関連して	102
7	雇用保険、健康保険、年金	105
8	パートタイム労働法の改正について	109
9	パートタイマーから正社員への転換について	110
V	仕事についての考え方	113
1	働いている理由	113
2	パートタイマーを選んだ理由	117
3	「仕事に関する満足度」について	118
4	雇用不安を感じるか	120
5	今後希望する働き方	122
6	受けたことのある教育訓練・研修、今後受けた教育訓練・研修	124
7	会社に望む制度	129
8	労働組合への加入	129
9	要望する行政施策	131
VI	自由意見	134
第4章	集計表	145
	事業所調査	147
	パートタイマー調査	178
参 考	今回調査に使用した調査票	205

# 第1章 調査の概要

\* (ウラシロ)

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の趣旨

近年、就業構造の変化、働き方の多様化が進み、非正規労働者の割合が増加している。とりわけ、パートタイマーが占める割合は高く、社会の中でパートタイマーという働き方が定着している。こうした中で、正社員との均衡待遇など新たな課題が発生しており、様々な雇用管理上の問題も発生している。

今回の調査は、前回平成17年度調査との経年比較を行うとともに、平成20年4月に施行された「改正パートタイム労働法」がどのような影響を及ぼしているかを調査し、今後のパートタイマーの処遇改善のための労働行政上の基礎資料とすることを目的として実施した。

パートタイマー及び他の就業形態の定義は以下のとおり。

●パートタイマー：原則として正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週間の所定労働日数が少ない者。ただし、事業所でパートタイマーとして処遇されている者であれば名称は問わない。

- 正社員：フルタイムで仕事に従事し、雇用期間を定められていない者
- 契約社員：フルタイムで仕事に従事し、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者
- 派遣労働者：労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から派遣されている者

## 2 調査の対象

以下を調査の対象とした。

- (1) 事業所：都内の常用従業者規模10人以上の3,000事業所
- (2) パートタイマー：事業所調査の結果から協力を得られた事業所の従業員  
2,000人

## 3 調査の方法

事業所及びパートタイマーに対してそれぞれ以下を調査の手法とした。

- (1) 事業所：調査票のメール便配布、郵送回収
- (2) パートタイマー：事業所を通じて調査票を配布し、その後、郵送にて直接回収

## 4 調査の期間

事業所及びパートタイマー本人に対してそれぞれ以下の期間で実態調査を実施した。

- (1) 事業所：平成 21 年 10 月 1 日に発送し、同年 10 月 19 日を返信投函〆切とした。
- (2) パートタイマー：平成 21 年 10 月 30 日、11 月 9 日、16 日の 3 回に分けて事業所あてに発送し、同年 11 月 16 日、24 日、30 日を返信投函〆切とした。

## 5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所及びパートタイマー別に以下であった。

	発送数 (A)	回収数 (B)	回収率 (C)
事業所調査	3,000	1,045	34.8%
パートタイマー調査	2,000	616	30.8%

※回収のあった事業所のうちパートタイマーを雇用しているのは 556 事業所 (53.2%)

## 6 利用上の注意

- (1) 本報告書中の n は回答者数を示す。回答者を限定した設問では、限定された回答者数を n としている。また、巻末の集計表で SA は単一回答、MA は複数回答を示す。
- (2) 本報告書の集計結果は原則として、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、割合の合計が 100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答を可とした設問では、各選択肢ごとに設問の回答者数 (n) に対する選択者数の比率を算出している。そのため、各選択肢ごとの割合の合計が 100%を超える場合がある。
- (4) 業種別、従業員規模別等の回答者属性において、回答者数 (n) が少ないため、分析対象としていないものがある。
- (5) 本報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント (%) である。

## 7 調査結果の概要

### (1) 回答事業所の概要 【事業所調査】

#### (1-1) 主要事業内容

回答のあった範囲での業種別事業所数を見ると、回答総数 1,045 のうち、21.7% に当たる 227 が「卸売業、小売業」で、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(201、19.2%)、製造業(128、12.2%)の順であった。これら 3 業種で全体の半数以上を占めている。

【15 頁】



## (1-2) 事業所の従業員規模

回答事業所の約半数(50.8%)は「10人～29人」規模であり、業種別に見ると「卸売業、小売業」は56.4%、「宿泊業、飲食サービス業」は56.3%、「製造業」は52.3%がこの規模である。次いで多いのが「30人～99人」の26.0%で、多くの事業所(85.5%)が100人未満の範囲にある。 【15頁】

## (1-3) 雇用形態別男女別の従業員数

回答事業所の従業員総数は92,698人で、うち正社員が59,455人と全体の64.1%を占め、割合としては最大である。男性における正社員の割合は77.1%であるが、女性は44.1%と半分に満たない。

パートタイマーの雇用期間の「有期」と「無期」の割合は、圧倒的に「有期」の雇用が多く、有期と無期を合わせたパートタイマーは25.5%で、平成17年調査の17.8%より増大した。また、男性は8.2%から13.7%(約1.7倍)へ、女性は32.1%から43.8%(約1.4倍)に増加した。増加率としては男性の方が大きい。全体に占めるパートタイマーの割合は女性では4割を超え、正社員と近い割合となっている。

【16頁】

## (2) 雇用の実態【事業所調査】

### (2-1) パートタイマー雇用の有無

「パートタイマー」の雇用の有無を聞いたところ、「雇用している」が全体の53.2%であった。これは平成17年調査(53.0%)とほぼ同水準である。 【18頁】

### (2-2) パートタイマーを雇用している理由

パートタイマーを雇用している事業所に、その理由を聞いたところ(複数回答)、最も多いのは、「賃金コストが安くてすむから」で、半分を超える51.3%の事業所がこの理由を挙げている。次いで多いのは、「日または季節的繁忙に対応するため」(37.8%)、「簡単な仕事内容だから」(36.7%)であった。

平成17年調査と比較して増加しているのは、「賃金コストが安くてすむから」(46.6%→51.3%)、「日または季節的繁忙に対応するため」(32.9%→37.8%)、「正社員確保が困難だから」(19.2%→23.6%)、「早朝・深夜などの特殊な時間帯要員」(12.1%→16.5%)である。 【20頁】

### (2-3) パートタイマーをどのように活用したいか

「正社員の補助として使っていきたい」が最も多く(61.7%)、次いで「正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい」が多い(43.5%)(複数回答)。「単純作業等の労働力として使っていきたい」がそれに続いている(38.5%)。「正社員に代えて基幹的労働力として使っていきたい」(8.3%)、「店長やリーダーなど管理的職務を担わせたい」(7.6%)はともに10%以下である。 【22頁】

### (2-4) パートタイマーに適用される就業規則の有無

「パートタイマー独自の就業規則がある」が48.9%とほぼ半分近くで、それ以外は各項目にはほぼ同じ割合で分散した。

従業員規模別に見ると、「パートタイマー独自の就業規則がある」は、規模が大きいほど多い。

平成17年調査と比較すると「パートタイマー独自の就業規則がある」(35.9%→48.9%)と、「就業規則にパートタイマーの規定がもりこんである」(10.7%→13.1%)が増加し、「正社員の就業規則を準用している」(20.4%→16.4%)と「パートタイマー

に適用する規則・規定はない」(28.0%→18.5%)が減少している。パートタイマーに適用する就業規則の整備が進んでいることがうかがえる。 【26 頁】

### (3) 雇用契約 【事業所調査】

#### (3-1) 雇用期間を定めている場合の期間

雇用期間を定めている場合の期間は「1年」が最も多くて52.0%を占め、次いで「6ヶ月」(24.9%)であった。平成17年調査の「1年」(41.3%)、「6ヶ月」(14.1%)と比べていずれも期間が長期化している。一方、短い期間「1ヶ月」(2.9%→0.9%)、「2ヶ月」(4.7%→3.6%)、「3ヶ月」(12.3%→8.7%)、ならびに「3年」(1.1%→0.3%)、「事業期間ごとであり一定していない」(19.9%→8.4%)の回答は、いずれも平成17年に対し減少している。 【31 頁】

### (4) 勤務形態 【事業所調査】

#### (4-1) パートタイマーの所定労働時間

パートタイマーの所定労働時間は1日当たりでは「6～8時間未満」が45.5%と多く、次いで「4～6時間未満」の39.6%であり、これらの合計は85.1%であるから、パートタイマーの多くはこの時間帯で働いていることになる。これを1週間で見ると「20～25時間未満」が最も多く(25.7%)、「週20時間未満」(21.4%)、「25～30時間」(18.5%)と分散しており、1日当たりでは正社員とあまり変わらない時間を働いている者も多いが、1週間になると大きく減少し、短い時間から正社員と同じ時間までさまざまな時間帯で働いていることがわかる。

1日の所定労働時間を平成13年調査及び平成17年調査と比較すると、「2～4時間未満」(14.9%→15.9%→11.5%)と「4～6時間未満」(45.4%→42.7%→39.6%)とが減少し、「6～8時間未満」(33.5%→37.3%→45.5%)が増加した。

また、1週間の所定労働時間を平成13年調査及び平成17年調査比較すると、「30時間未満」の合計は(66.1%→68.6%→65.6%)と減少し、30時間以上の合計は(28.5%→29.8%→32.9%)と増加している。 【32 頁】

#### (4-2) 年次有給休暇

パートタイマーに年次有給休暇制度が「ある」事業所は全体の65.5%で、「ない」事業所(33.5%)のほぼ倍の割合となっている。

平成17年調査と比較すると「年次有給休暇制度がある」(54.4%→65.5%)、「年次有給休暇制度がない」(41.1%→33.5%)となっており、年次有給休暇制度の整備が少し進んでいる。

一方、「パートタイマーに適用される就業規則がある」事業所であっても「年次有給休暇制度がない」と答えた事業所が22.2%ある。 【35 頁】

#### (4-3) 育児休業・介護休業・子の看護休暇

育児・介護休業法により、雇用期間の定めのないパートタイマー及び要件を満たす有期雇用パートタイマーは、育児休業、介護休業を取得することができる。

該当するパートタイマーについて育児・介護休業を取得できる制度が「ある」と回答した事業所は33.1%、「対象者がおらず制度もない」が57.2%であった。 【36 頁】

### (5) 給与形態 【事業所調査】

#### (5-1) 採用時の賃金を決める基準

パートタイマーの賃金を決める基準は、「パートタイマーの能力、経験、職種」が最も多く(50.4%)、次いで「同業他社の賃金状況」(38.1%)、「周辺地域の賃金額」(35.6%)である。「地域・産業別最低賃金」を参考にする事業所も13.7%あった(複数回答)。

平成13年調査及び平成17年調査と比較すると、「地域・産業別最低賃金」(8.6%→7.7%→13.7%)はかなり割合が大きくなっている。一方、「同業他社の賃金状況」(36.1%→32.1%→38.1%)、「周辺地域の賃金額」(43.6%→31.5%→35.6%)が平成17年調査でいったん減少したものの増加に転じ、一方、「パートタイマーの能力・経験・職種」(43.6%→54.8%→50.4%)、「同種の仕事に従事する正社員の時間換算額」(6.5%→10.3%→7.4%)が、平成17年調査でいったん増加したものの減少に転じている。

賃金は正社員と比較してどうかを聞いたところ、「低い」が最も多く(53.2%)、次いで「同じ職種の正社員はいない」(23.4%)、「同じ」(15.6%)となっている。

「高い」と答えた事業所も7.7%あり、その理由は「専門的な技術・能力があるから」が58.1%を占めた(複数回答)。また「繁忙期に働いてもらうから」(16.3%)、「休日や夜間に働いてもらうから」(16.3%)なども多いが、「その他」も18.6%あるから、高い賃金を支払うには様々な理由が存在することがうかがえる。

パートタイマーの方が「低い」理由として挙げられているのは、「責任が違うから」(72.6%)、「職務内容が違うから」(58.1%)、「勤務時間・日数が違うから」(52.0%)、「技術・能力が違うから」(31.1%)と分散している(複数回答)。 【38頁】

## (5-2) 平均時給額

最も多いのは、「900円台」(25.9%)、続いて「1,000円台」(21.8%)、「800円台」(17.4%)で、これらの合計は65.1%であるから、この辺りに最頻値はあるとしても「700円台」から「5000円台～1万円未満」まで、きわめて広汎に分散している。

全業種の平均時給額は1,140円で、平成17年調査の1,172円から低下した。

【40頁】

## (5-3) 昇給の有無と基準

平成21年にパートタイマーに昇給を実施した事業所は、45.0%であった。

どのような場合に昇給させているかを見ると、「勤務評定等により昇給させている」(64.0%)、「勤務年数に応じて昇給させている」(32.8%)となった(複数回答)。

【41頁】

## (6) その他の待遇 【事業所調査】

### (6-1) パートタイム労働法の改正

#### ①パートタイム労働法改正の周知

パートタイム労働法の改正(平成20年4月施行)を知っているかを聞いたところ、「改正内容を概ね知っている」が40.5%、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」が45.5%で、「改正されたことを知らなかった」は12.6%であった。改正されたことについてはある程度の周知は進んでいるが、内容についての周知の程度はまだ不十分といえよう。 【47頁】

#### ②正社員と同視すべきパートタイマー

「正社員と同視すべきパートタイマー」(職務内容、人材育成の仕組みや運用、契約期間等が、正社員と同じパートタイマー)については、「該当するパートタイマーはいない」が83.3%と多いが、「該当するパートタイマーがいるので、法に合わせた

社内制度の改正を行った」は 5.4%、「該当するパートタイマーはいるが、まだ対応していない」は 6.5%あり、具体的な対応についてはまだ不十分な状態にあることが分かる。

正社員と同視すべきパートタイマーがいる事業所に該当する人数を聞いたところ、「1人」または「2人」が最も多くそれぞれ 25.0%、「10人以上」いる事業所が 10.3%であった。 【47 頁】

### ③パートタイマーから正社員への転換推進

パートタイマーから正社員への転換推進のために取っている措置を聞いたところ、「正社員を募集する際、その募集内容をパートタイマーに周知している」(22.1%)など、何らかの措置を講じたと回答したのは 44.6%、「まだ措置を講じていない」が 34.9%であった(複数回答)。 【48 頁】

#### (6-2) パートタイマーを正社員に登用したことの有無

「パートタイマーを正社員に登用したことがある」は 50.7%、「ない」は 47.3%で平成 17 年調査と比較して大きな違いはなかった。 【48 頁】

#### (6-3) 教育訓練実施

「補助的・定型的な仕事なので研修は必要ない」が 30.4%と最も多く、次いで「正社員と同種の研修を行っている」(26.1%)、「パート独自の研修を行っている」(21.4%)となっている。 【50 頁】

## (7) 非課税限度額 【事業所調査】

### (7-1) パートタイマーの収入が非課税限度額を超えそうになる場合

非課税限度額に「関係なく働いてもらっている」が最も多く(37.4%)、次いで「所得調整のためパートタイマーが休んでしまう」が 29.1%、「会社で労働時間と収入を管理して休みを調整している」(21.0%)となっている。ただし、「関係なく働いてもらっている」という回答の中には、非課税限度額内におさまるようにパートタイマーが予め自主的に労働時間を調整しているケースが含まれている可能性もある。

【54 頁】

## (8) 就労の実態 【パートタイマー調査】

### (8-1) パートタイマーのプロフィール

パートタイマーの性別は女性が 80.7%、男性 16.1%で、圧倒的に女性が多い(その他は「無回答」。以下の説明・分析で、合計が 100%にならない場合の残りのほとんどは「無回答」または「その他」である。あるいはサンプル数が少ないために、割合(%)が大きくても、説明、分析から除外していることもある)。

年代別構成は 40 歳代(25.2%)、50 歳代(24.0%)が中心で、30 歳代(14.4%)と 60~64 歳(14.0%)を加えると 30 歳から 64 歳までが 77.6%となる。65 歳以上の高齢者も 11.4%、10 歳代も 0.6%含まれてはいるが、パートタイマーの主力は「30 歳~64 歳」の年代によって構成されていることが分かる。 【75 頁】

### (8-2) 業種

勤務先の業種について見ると、最も多いのは「卸売業、小売業」(18.7%)であり、「医療、福祉」(17.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(15.1%)と続く。

年代による違いはほとんどないが、20 歳代では「宿泊業、飲食サービス業」

(31.7%)、30歳代では「医療、福祉」(21.3%)、40歳代、50歳代では「卸売業、小売業」(20.6%、21.6%)と「医療、福祉」(19.4%、16.9%)、60～64歳、65歳以上では「サービス業(他に分類されないもの)」(23.3%、24.3%)、「医療、福祉」(17.4%、17.1%)などの業種に従事している割合が比較的多い。 【78頁】

### (8-3) 働き方

「働き方」について見ると、最も多いのは「正社員の補助的業務に従事している」(37.0%)である。次いで、「正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している」(23.4%)、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」(16.4%)、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」(10.7%)、「上記のいずれにも該当しない」(7.6%)、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」(2.6%)となっている。

職種別に見ると、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」では、それらの技術を必要としている「医療専門技術」(72.4%)、「その他の専門技術」(47.8%)の割合が多い。「店長・リーダーなどの管理的業務に従事している」では、「調理」(13.6%)の割合が多い。「正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している」では、「介護」(38.6%)、「事務・経理」(30.3%)などが多く、「正社員の補助的業務に従事している」ものは、「事務・経理」(57.2%)、「作業員・単純労務」(39.8%)、「清掃」(34.6%)などが多い。「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」では、「店頭販売員」(55.6%)、「接客サービス」(54.8%)が多い。

【79頁】

## (9) 労働条件 【パートタイマー調査】

### (9-1) 勤務時間、日数

#### ① 1日当たりの勤務時間

1日の所定労働時間は「7時間以上8時間未満」が最も多く(28.2%)、「8時間以上」(18.7%)、「6時間以上7時間未満」(19.5%)、「5時間以上6時間未満」(13.8%)が続く。回答の平均は6.3時間である。 【81頁】

#### ② 1週間当たりの出勤日数、勤務時間

1週間の出勤日数は、「5日」が最も多く(54.1%)、次いで「4日」(19.8%)、「3日」(15.4%)となっており、1週間の出勤日数は平均で4.3日である。

1週間の所定労働時間は、「20時間以上25時間未満」(25.3%)が最も多く、「35時間以上40時間未満」(20.1%)、「20時間未満」(21.3%)等、広く分散している。

1週間当たりの平均時間は26.9時間であった。

また、週30時間以上働いているパートタイマーの割合は45.2%、30時間未満が53.9%となる。 【82頁】

### (9-2) 年次有給休暇取得の有無

「年次有給休暇の制度があり、実際に取得できる」が64.9%で、平成17年の「年次有給休暇の制度がある」という回答60.8%よりもわずかに増加している。平成21年には、回答項目を上記の「年次有給制度があり、実際に取得できる」と「制度はあるが実際には取得できない」とに分けて聞いており、平成17年の「年次有給休暇の制度の有無」だけを聞いたものよりも細かくなっている。それでもなお、実際に休暇を取得できる事業所が増えていると見ることができる。「制度がない」事業所は平成17年の32.8%から平成21年の15.4%へと減少している。 【85頁】

### (9-3) 育児・介護休業

「実際に取得したことがある」は、平成21年調査では2.1%と平成17年調査の1.0%から倍増した。また、「申請したい、または必要になれば申請したい」は45.0%で、平成17年の25.9%と比べると大幅増である。

「申請したいとは思わない」は、平成17年に18.5%であったのが、平成21年には僅かに増えて19.5%となった。理由としては「対象者がいない」を別にすれば「休業中は無給だから」(24.2%)あるいは「解雇の不安」(19.0%)、「申請しにくい」(15.0%)などが多い。「解雇の不安」は、平成17年の22.2%から僅かではあるが減少して19.5%となった。 【86頁】

## (10) 雇用契約 【パートタイマー調査】

### (10-1) 雇用期間

パートタイマーとしての雇用期間は予め決まっているかを聞いたところ、「期間が定められている」が62.7%で、「定められていない」は35.6%であった。

雇用期間が定められている場合の期間は、最も多いのが「1年」(61.7%)、次いで「6ヶ月」(27.5%)であり、これらを合わせると89.2%となり、雇用期間が決まっている場合のほとんどは1年または6ヶ月ということになる。最も短い1ヶ月は1.3%、最も長い3年は1.3%であった。

職種別に見ると、期間が定められている割合の多いのは「その他の専門技術」(73.9%)、「介護」(72.7%)、「作業員・単純労務」(72.4%)、「技能・生産」(70.8%)等である。

期間が定められていない契約が多い職種は「医療専門技術」(72.4%)、「店頭販売員」(63.0%)などであった。 【88頁】

## (11) 給与等について 【パートタイマー調査】

### (11-1) 年収

年収は、「103万円以下」が38.0%を占めて最も多く、「103万円超130万円未満」(18.8%)、「150万円以上200万円未満」(18.2%)と続く。「300万円以上」は3.2%いる。全体的には「130万円未満」は平成17年よりも9.1%減少し、「150万円以上200万円未満」、「200万円以上300万円未満」が合わせて8.9%増加した。(なお、平均時給額は1,050円であった。)

「働き方別」で見ると、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」では「150万円以上」が多いが、「正社員の補助的業務に従事している」、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」では、「130万円未満」の割合が多い。 【98頁】

### (11-2) 労働時間調整の有無

非課税限度額と関連して「労働時間を調整しているか」を聞いたところ、「非課税限度額を超えないよう、休みを取るなどの調整をしている」が17.7%であった。一方、「非課税限度額は気にしないで働いている」が48.5%と最も割合が大きく、多くのパートタイマーは労働時間の調整を行っていないとみることができる。しかし、「調整しなくても非課税限度額を超えていない」と答えたパートタイマーも25.5%おり、最初から労働時間を調整する必要のないように仕事や働き方を選んでいるパートタイマーも多いと考えることができる。

また、「非課税限度額を超えないよう、休みを取るなどの調整をしている」と答えたパートタイマーの割合は、男性の3.0%、女性の20.7%になる。 【100頁】

### (11-3) 正社員との賃金の違いに関連して

賃金を「正社員と比較してどう思うか」を聞いたところ、「低いと思ったことがあるがやむを得ない」が最も多く(36.7%)、「比べられる正社員がいない」(33.9%)、「低いと思ったことはない」(17.9%)と続き、「低いと思ったことがあり納得できない」が10.2%あった。

「働き方別」を見ると、「納得できない」の割合は、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」(31.3%)、「正社員と同じ業務に従事している」(25.7%)で多くなっている傾向がある。

「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」、「正社員と同じ仕事に従事している」パートタイマーでは、正社員との賃金差に対して「納得できない」、「止むを得ない」としている割合がともに多い。いずれの回答を選択しているにしても、正社員の賃金と比べて「低い」と感じている割合は50%を超えている。 【102頁】

### (11-4) パートタイム労働法の改正について

パートタイム労働法の改正については、「改正内容を概ね知っている」は7.5%、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」が44.3%、「改正されたことを知らなかった」が46.8%である。

「改正内容を概ね知っている」、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」の合計は51.8%となり、法改正について知っているパートタイマーの割合は半分を超えている。しかし、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」と「改正されたことを知らなかった」の合計は91.1%であり、法改正の内容まで知っているパートタイマーは少ないといえることができる。

年代別に見ると、10歳代、20歳代は「改正されたことを知らなかった」が知っている割合を上回るが、30歳代以上は、知っている割合が知らない割合を上回っている。

「働き方別」で見ると、「正社員とほとんど同じ業務に従事している」パートタイマーは、他の「働き方」よりも法改正について知っている割合が多い。 【109頁】

### (11-5) パートタイマーから正社員への転換について

「パートタイマーが正社員へ転換するための制度(試験制度など)が設けられている」は14.8%、「事業所で正社員を募集する際、募集内容がパートタイマーにも周知されている」は10.2%、「正社員のポストを社内で公募する際、パートタイマーにも応募機会が与えられている」が8.4%であり、パートタイマーから正社員への転換が図られているのは33.4%である。一方、「まだ何の取り組みも行われていない」は45.1%となっている。 【110頁】

## (12) 仕事についての考え方 【パートタイマー調査】

### (12-1) パートタイマーを選んだ理由

「パートタイマーを選んだ理由」としては、「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」が最も多くて半分近い48.4%、続いて「正社員として適当な仕事が見つからなかった」(27.3%)、「勤務時間、勤務日数を短くしたいから」(25.8%)、「非課税限度額の範囲内で働きたいから」(16.2%)などの順になっている。

性別に見ると、男性に多いのは「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」(38.4%)、「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」(31.3%)、「仕事が比較的簡単だから」(29.3%)であり、女性に多いのは「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」(50.7%)、「勤務時間・勤務日数を短くしたいから」(27.6%)、「正社員

としての適当な仕事が見つからなかったから」(26.6%)などである。 【117 頁】

#### (12-2) 今後希望する働き方

今後希望する「働き方」について聞いたところ、「パートタイマー」が 60.4%で、「正社員」(30.2%)のちょうど倍である。今後も「現在の働き方のままで働いていきたい」と考えているパートタイマーが多いと見ることができる。

「パートタイマー」と「正社員」以外では「契約社員」が 5.4%であり、大部分は「パートタイマー」か「正社員」を望んでいることが分かる。

「パートタイマー」の割合は女性がやや多く(男性 50.5%、女性 62.0%)、「正社員」は男性 33.3%、女性 30.0%とほぼ同じである。

年代別では、20 歳代、30 歳代では「正社員」を希望するものが多く、30 歳代では正社員希望者(46.1%)がパートタイマー希望者(43.8%)を上回っている。一方、40 歳代以降では、パートタイマー希望者が 6 割を超えている。 【122 頁】



## 第2章 事業所調査の集計結果

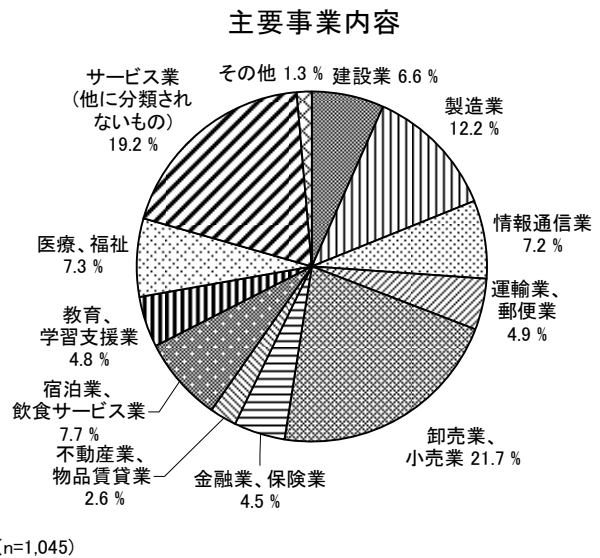
\* (ウラシロ)

## 第2章 事業所調査の集計結果

### I 回答事業所の概要

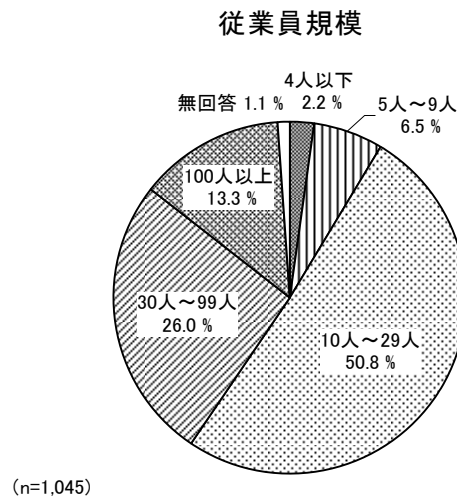
#### 1 主要事業内容

回答のあった範囲での業種別事業所数を見ると、回答総数 1,045 のうち、21.7%に当たる 227 が「卸売業、小売業」で、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(201、19.2%)、製造業(128、12.2%)の順であった。これら3業種で全体の半数以上を占めている。

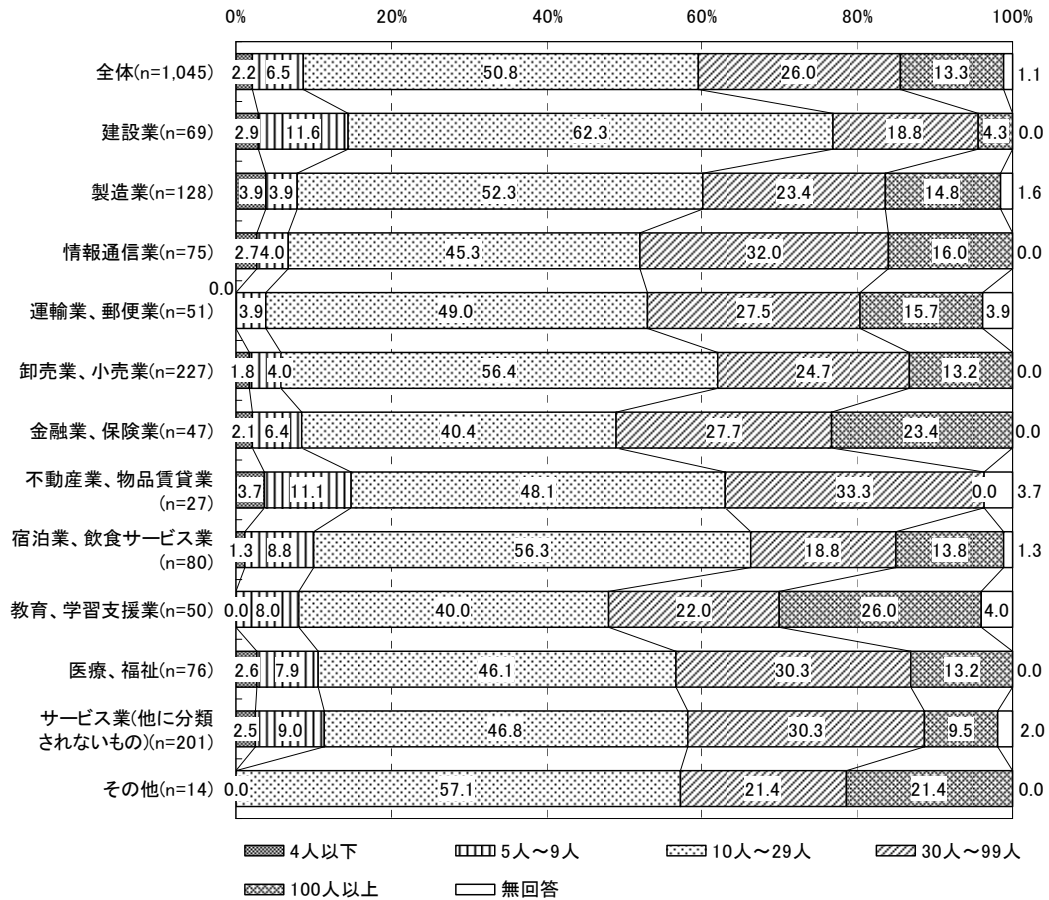


#### 2 事業所の従業員規模

回答事業所の約半数(50.8%)は「10人～29人」規模であり、業種別に見ると「卸売業、小売業」は56.4%、「宿泊業、飲食サービス業」は56.3%、「製造業」は52.3%がこの規模である。次いで多いのが「30人～99人」の26.0%で、多くの事業所(85.5%)が100人未満の範囲にある。



### 従業員規模（業種別）

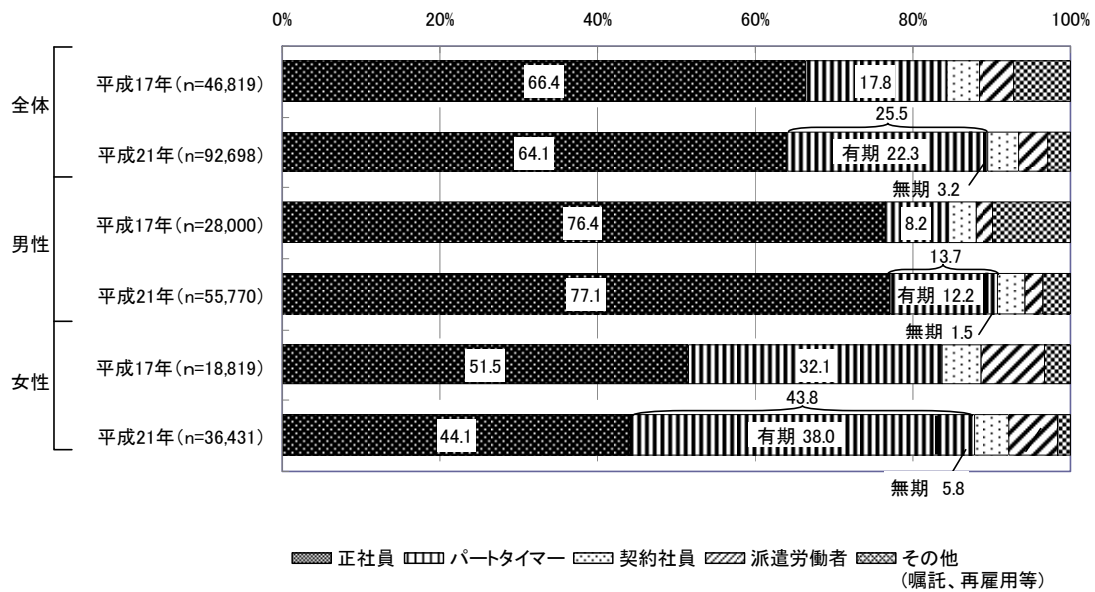


### 3 雇用形態別男女別の従業員数

回答事業所の従業員総数は 92,698 人で、うち正社員が 59,455 人と全体の 64.1%を占め、割合としては最大である。男性における正社員の割合は 77.1%であるが、女性は 44.1%と半分に満たない。

パートタイマーの雇用期間の「有期」と「無期」の割合は、圧倒的に「有期」の雇用が多く、有期と無期を合わせたパートタイマーは 25.5%で、平成 17 年調査の 17.8%より増大した。また、男性は 8.2%から 13.7%(約 1.7 倍)へ、女性は 32.1%から 43.8%(約 1.4 倍)に増加した。増加率としては男性の方が大きいですが、全体に占めるパートタイマーの割合は女性では 4 割を超え、正社員と近い割合となっている。

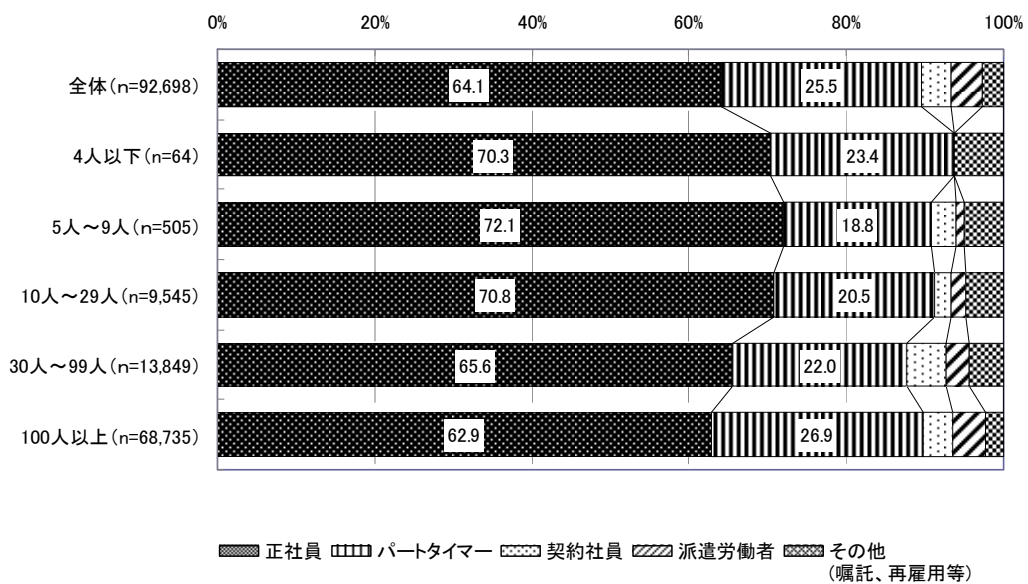
### 雇用形態別従業員数（性別）



#### 4 従業員規模別パートタイマーの割合

従業員規模が大きいほどパートタイマーの構成比は大きくなっていく傾向にあり、「100人以上」では全体で26.9%、ほかはいずれも20%前後がパートタイマーである。

### 雇用形態別従業員数（従業員規模別）

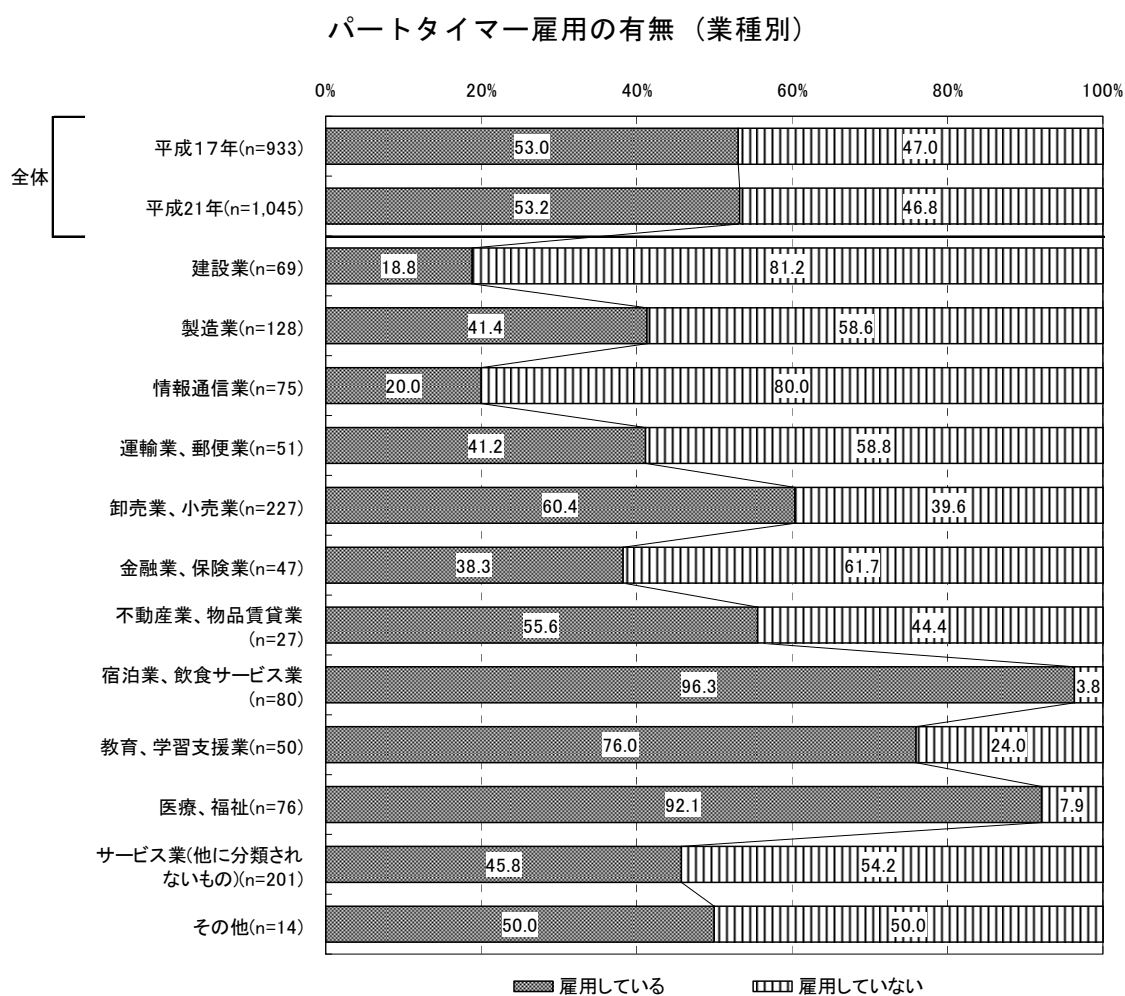


## Ⅱ 雇用の実態

### 1 パートタイマー雇用の有無

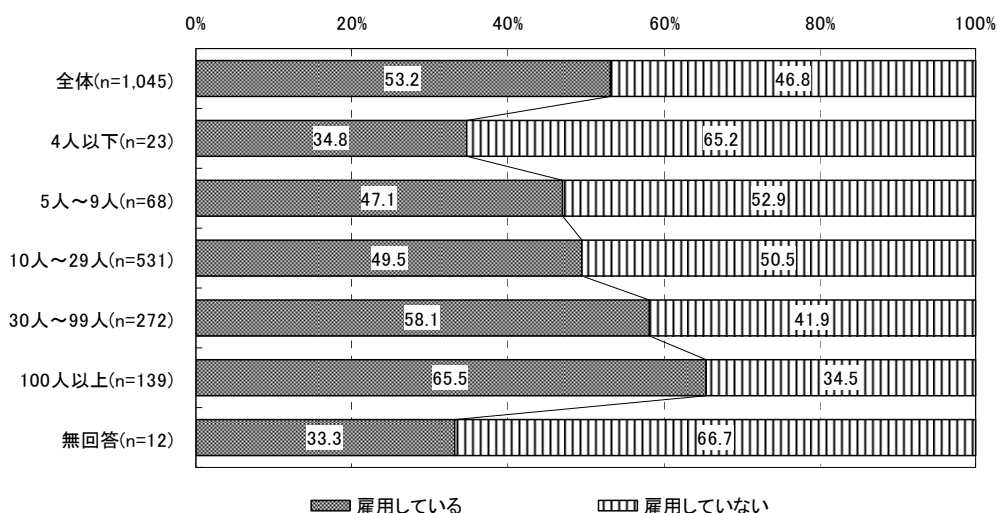
「パートタイマー」の雇用の有無を聞いたところ、「雇用している」が全体の53.2%であった。これは平成17年調査(53.0%)とほぼ同水準である。

業種別に見ると、パートタイマーを雇用している割合が多いのは、「宿泊業、飲食サービス業」(96.3%)、「医療、福祉」(92.1%)、「教育、学習支援業」(76.0%)、「卸売業、小売業」(60.4%)であり、少ないのは、「建設業」(18.8%)、「情報通信業」(20.0%)、「金融業、保険業」(38.3%)である。



従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほどパートタイマーを雇用している事業所の割合は多い。

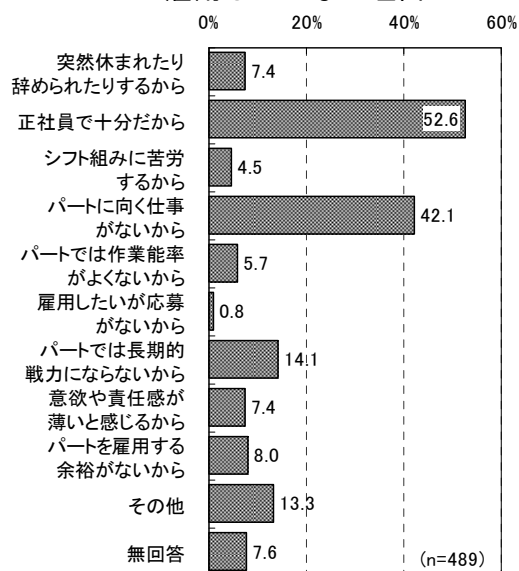
パートタイマー雇用の有無（従業員規模別）



## 2 パートタイマーを雇用していない理由

パートタイマーを雇用していない理由として最も多いのは、「正社員で十分だから」であり、半分以上(52.6%)の事業所がこの理由を挙げている(複数回答)。次いで「パートに向く仕事がないから」(42.1%)であり、これらふたつの理由が圧倒的に多い。また、「雇用したいが応募がないから」(0.8%)や「パートを雇用する余裕がないから」(8.0%)と、パートタイマーを雇用する意思のある事業所もあった。

パートタイマーを雇用していない理由



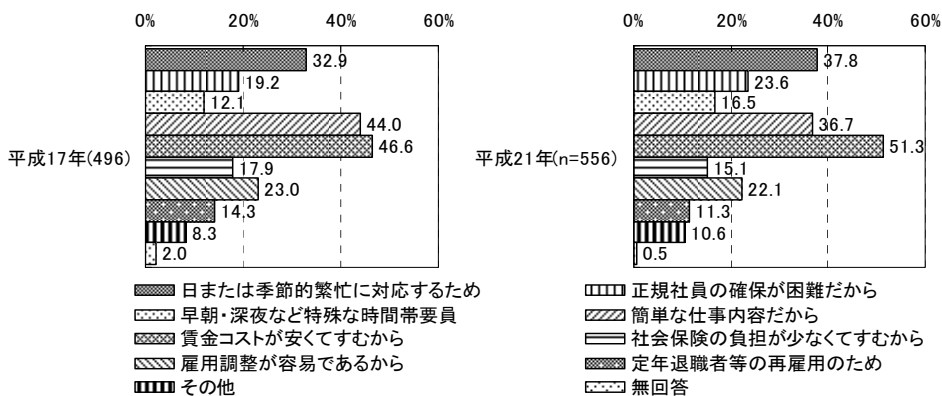
★20 頁～60 頁は「パートタイマー」を雇用している  
事業所(有効回答事業所 556)の回答集計結果である。

### 3 パートタイマーを雇用している理由

パートタイマーを雇用している事業所に、その理由を聞いたところ(複数回答)、最も多いのは、「賃金コストが安くてすむから」で、半分を超える 51.3%の事業所がこの理由を挙げている。次いで多いのは、「日または季節的繁忙に対応するため」(37.8%)、「簡単な仕事内容だから」(36.7%)であった。

平成 17 年調査と比較して増加しているのは、「賃金コストが安くてすむから」(46.6%→51.3%)、「日または季節的繁忙に対応するため」(32.9%→37.8%)、「正規社員の確保が困難だから」(19.2%→23.6%)、「早朝・深夜などの特殊な時間帯要員」(12.1%→16.5%)である。

パートタイマーを雇用している理由



業種別に見ると、「賃金コストが安くてすむから」と答えた事業所が全体では半数を少し超えた中で、「情報通信業」(73.3%)、「不動産業、物品賃貸業」(73.3%)、「金融業、保険業」(72.2%)は 70%を超えている。一方、「運輸業、郵便業」(28.6%)、「医療、福祉」(38.6%)は 40%を切っており、業種によっては賃金安がパート雇用の重要要件になっていないことが分かる。また、これら 2 業種は「正規社員の確保が困難だから」も平均(23.6%)より多い(「医療、福祉」(41.4%)、「運輸業、郵便業」(38.1%))。

「日または季節的繁忙に対応するため」が多いのは、「運輸業、郵便業」(52.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.4%)で、これらの業種が日または季節的要因を持っていることが分かる。

「早朝・深夜など、特殊な時間帯要員」が多いのは、「運輸業、郵便業」(28.6%)、「卸売業、小売業」(24.1%)、「医療、福祉」(22.9%)である。

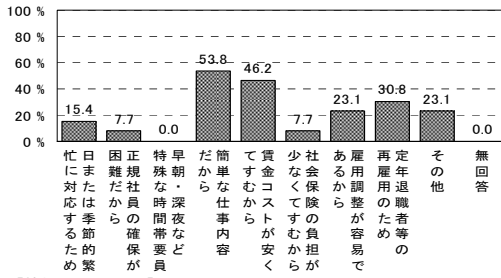
「簡単な仕事内容だから」が多いのは、「情報通信業」(66.7%)、「建設業」(53.8%)で、少ないのは、「医療、福祉」(11.4%)、「運輸業、郵便業」(28.6%)である。

「定年退職者等の再雇用のため」が多いのは、「建設業」(30.8%)、「製造業」(24.5%)である。

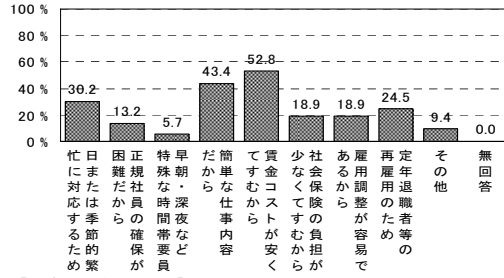


## パートタイマーを雇用している理由（業種別）

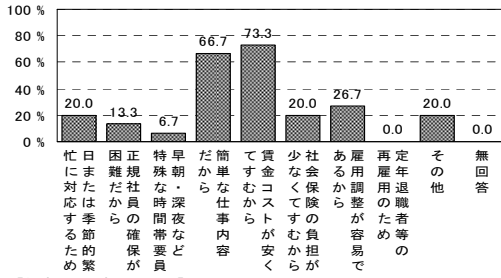
【建設業(n=13)】



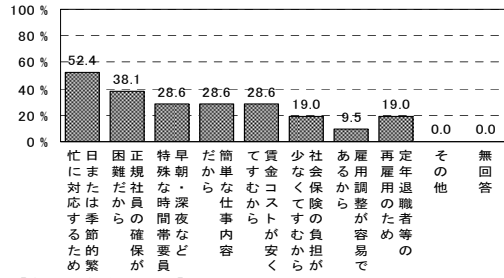
【製造業(n=53)】



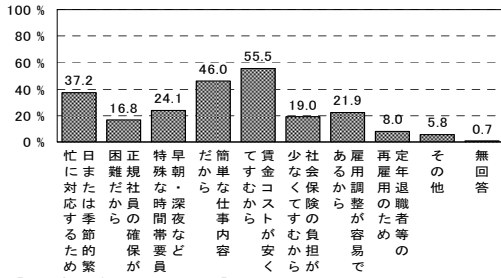
【情報通信業(n=15)】



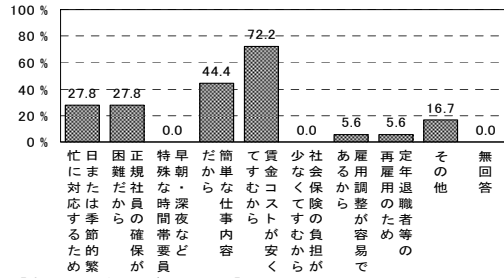
【運輸業、郵便業(n=21)】



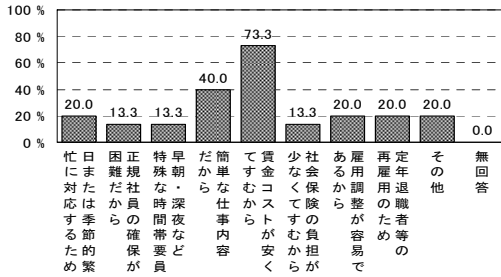
【卸売業、小売業(n=137)】



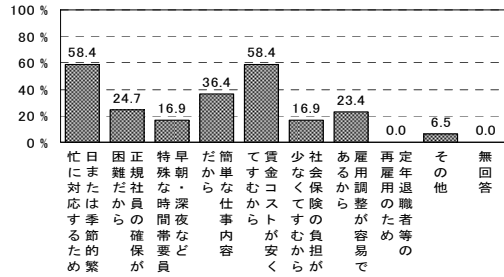
【金融業、保険業(n=18)】



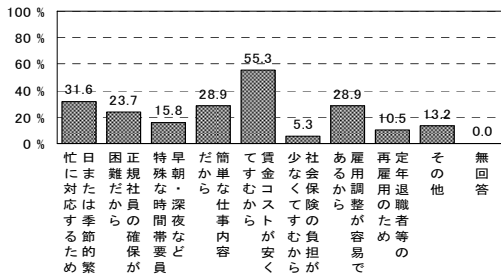
【不動産業、物品賃貸業(n=15)】



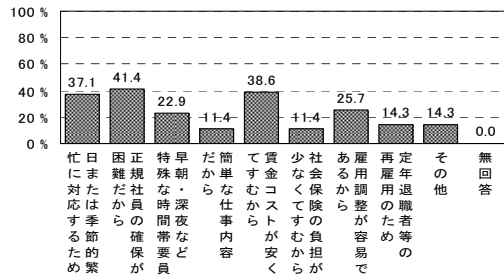
【宿泊業、飲食サービス業(n=77)】



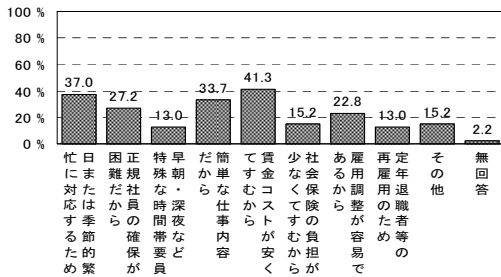
【教育、学習支援業(n=38)】



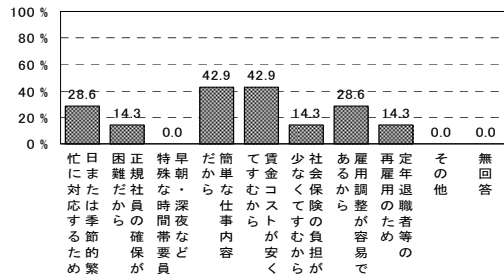
【医療、福祉(n=70)】



【サービス業(他に分類されないもの)(n=92)】



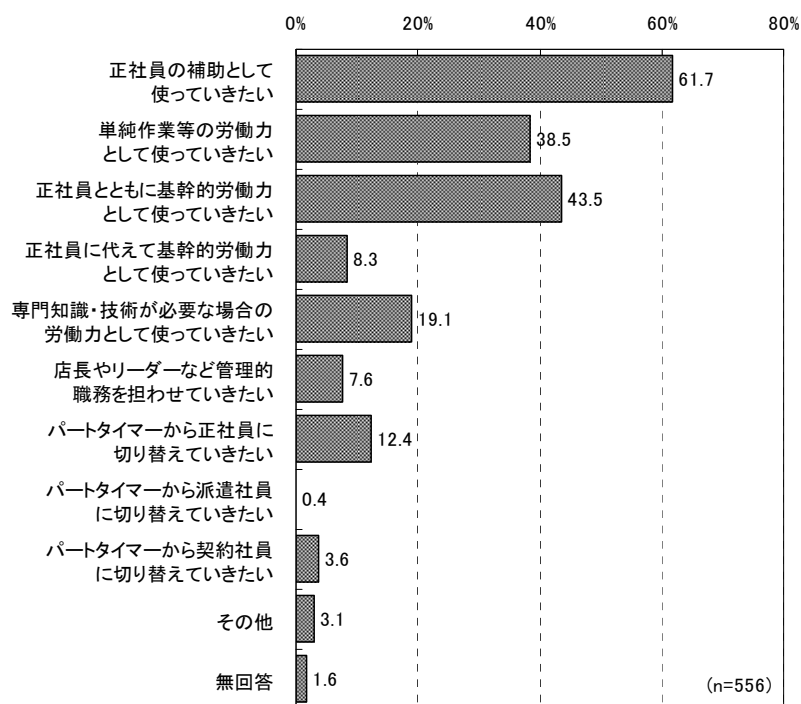
【その他(n=7)】



#### 4 パートタイマーをどのように活用したいか

「正社員の補助として使っていきたい」が最も多く(61.7%)、次いで「正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい」が多い(43.5%) (複数回答)。「単純作業等の労働力として使っていきたい」がそれに続いている(38.5%)。「正社員に代えて基幹的労働力として使っていきたい」(8.3%)、「店長やリーダーなど管理的職務を担わせていきたい」(7.6%)はともに10%以下である。

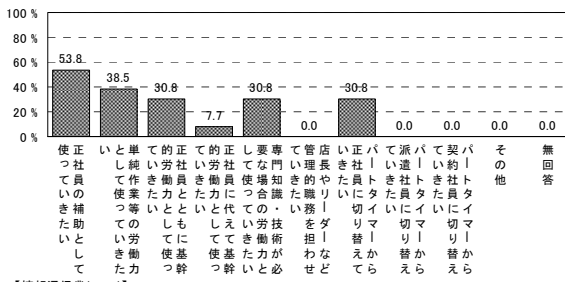
パートタイマーをどのように活用したいか



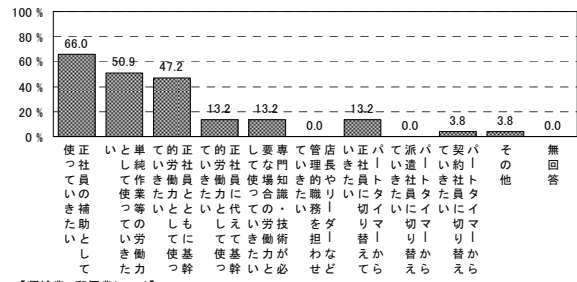
業種別に見ると「正社員に代えて基幹的労働力として使っていきたい」は、「宿泊業、飲食サービス業」(18.2%)、「製造業」(13.2%)に多く、「専門的知識・技術が必要な場合の労働力として使っていきたい」は、「医療、福祉」(50.0%)、「教育、学習支援業」(34.2%)、「建設業」(30.8%)に多い。また、「店長やリーダーなど管理的職務を担わせていきたい」は、「宿泊業、飲食サービス業」(15.6%)、「卸売業、小売業」(13.9%)に多い。

## パートタイマーをどのように活用したいか（業種別）

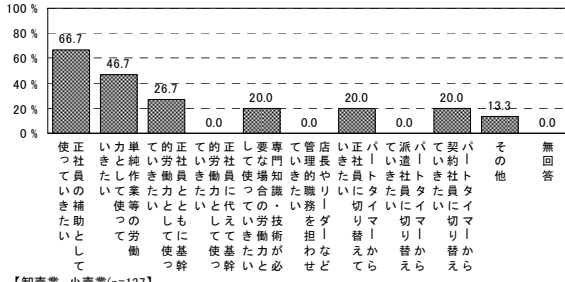
【建設業(n=13)】



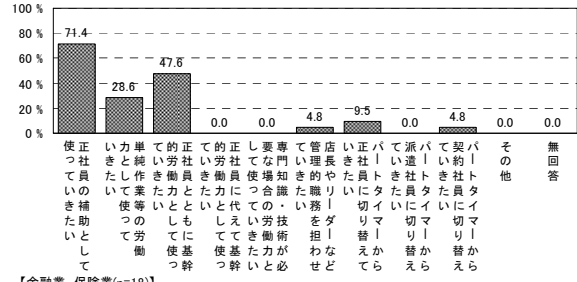
【製造業(n=53)】



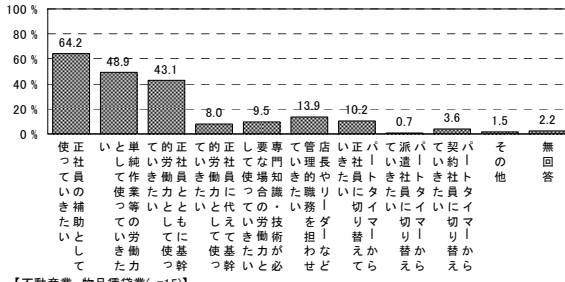
【情報通信業(n=15)】



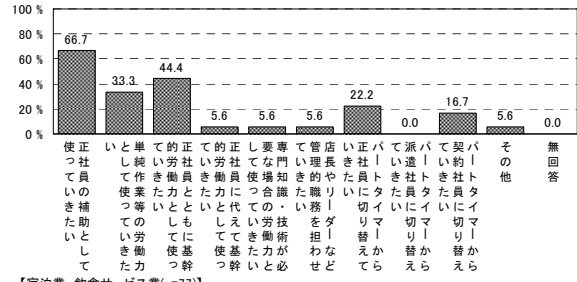
【運輸業、郵便業(n=21)】



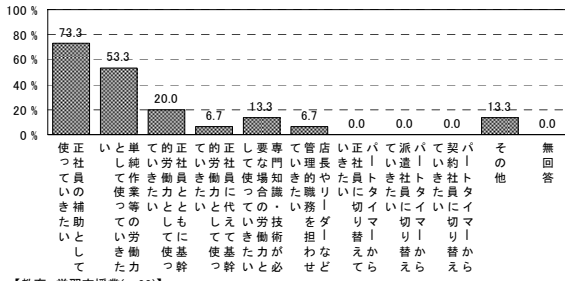
【卸売業、小売業(n=137)】



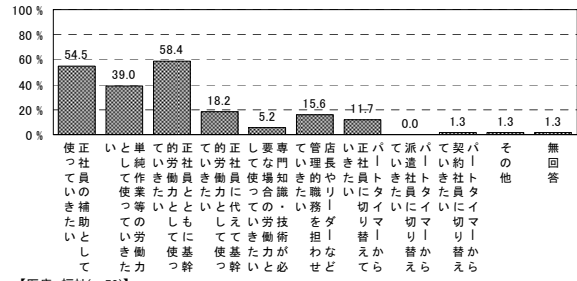
【金融業、保険業(n=18)】



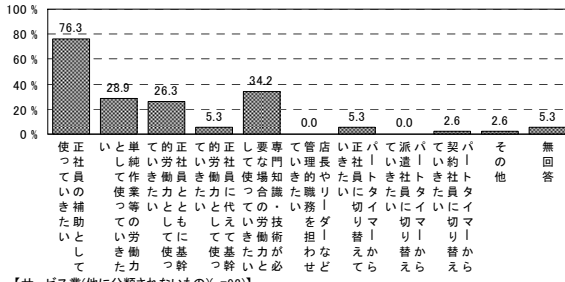
【不動産業、物品賃貸業(n=15)】



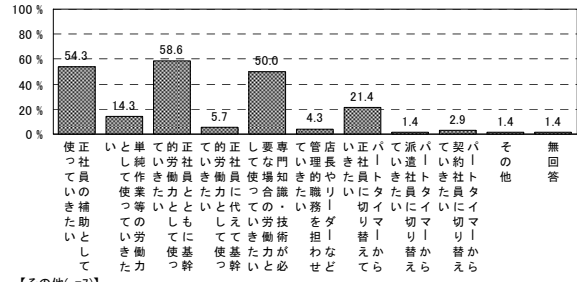
【宿泊業、飲食サービス業(n=77)】



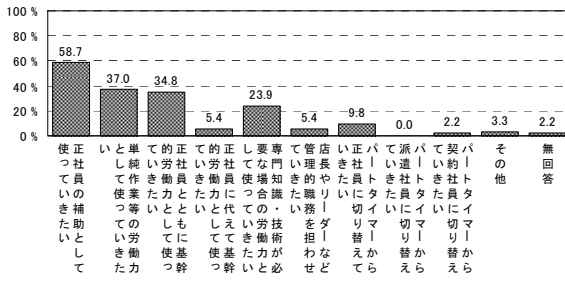
【教育、学習支援業(n=38)】



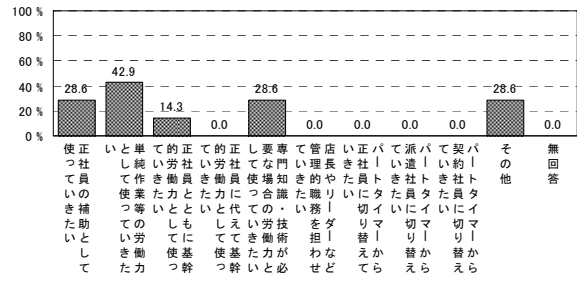
【医療、福祉(n=70)】



【サービス業(他に分類されないもの)(n=92)】

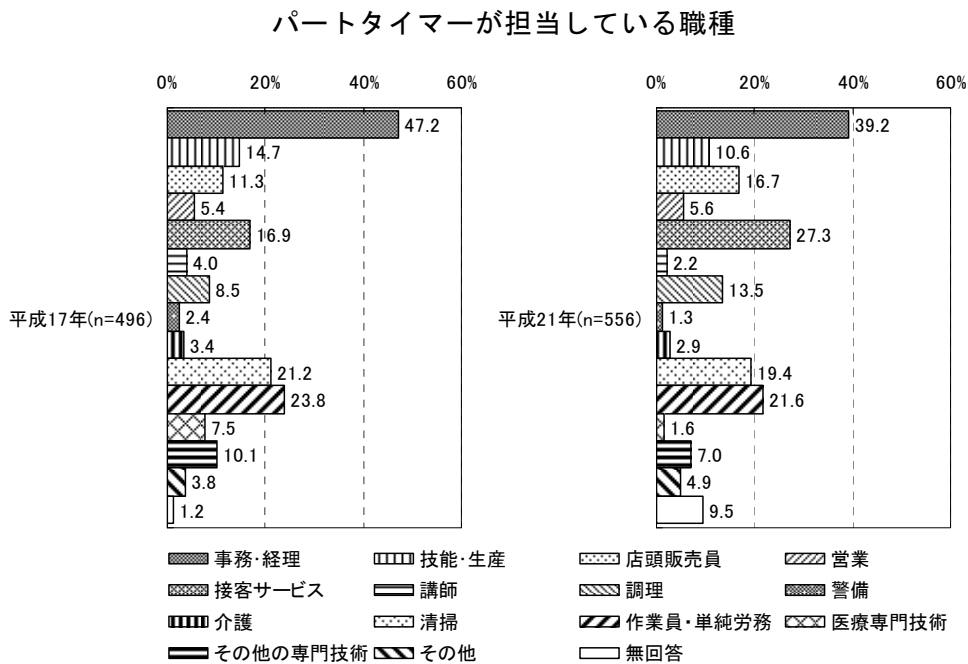


【その他(n=7)】



## 5 パートタイマーが担当している職種

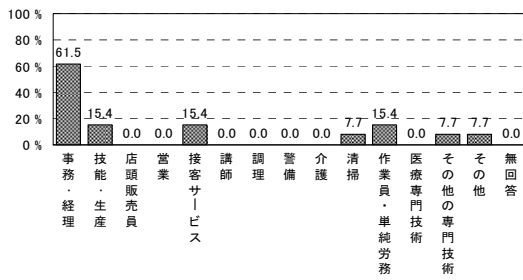
「事務・経理」が最も多く(39.2%)、次いで「接客サービス」(27.3%)、「作業員・単純労務」(21.6%)である(複数回答)。平成17年調査と比較して増加が顕著なのは、「店頭販売員」(11.3%→16.7%)、接客サービス(16.9%→27.3%)、調理(8.5%→13.5%)である。



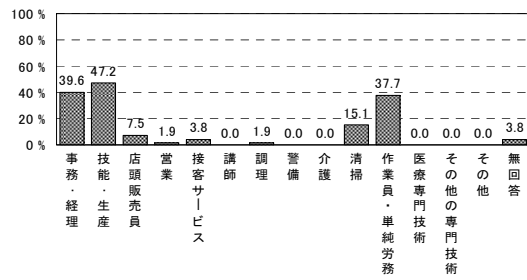
パートタイマーが担当している割合の多い職種を、全体に高い割合を占める「事務・経理」を除いて業種別に見ると、「製造業」の「技能・生産」(47.2%)、「卸売業・小売業」の「店頭販売員」(41.6%)、「金融業、保険業」の「営業」(27.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」の「接客サービス」(83.1%)、「教育、学習支援業」の「講師」(31.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」の「調理」(62.3%)、「医療、福祉」の「介護」(21.4%)、「不動産業、物品賃貸業」の「作業員、単純労務」(60.0%)などである。

## パートタイマーが担当している職種（業種別）

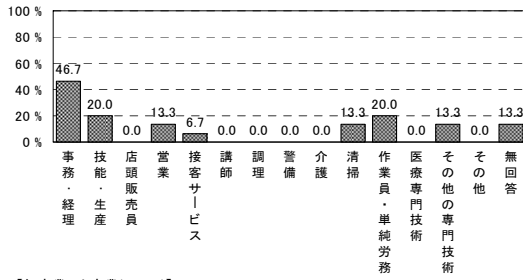
【建設業(n=13)】



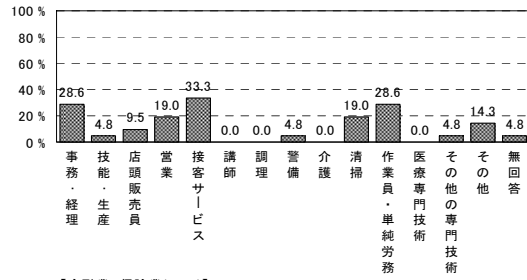
【製造業(n=53)】



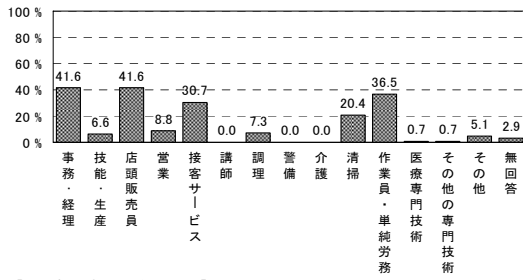
【情報通信業(n=15)】



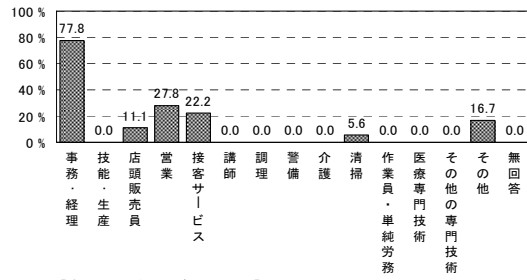
【運輸業、郵便業(n=21)】



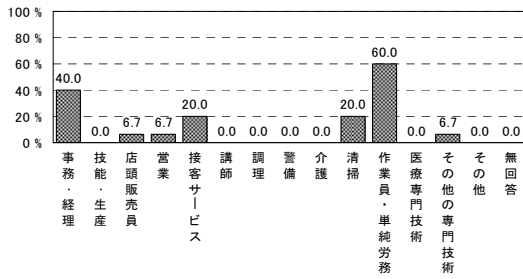
【卸売業、小売業(n=137)】



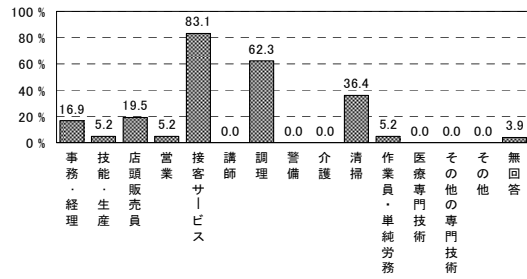
【金融業、保険業(n=18)】



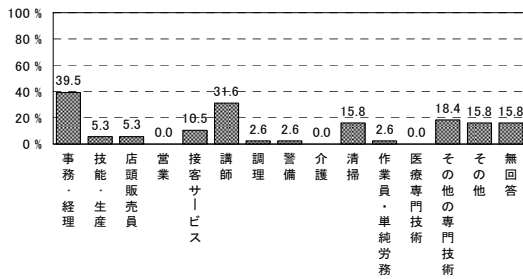
【不動産業、物品賃貸業(n=15)】



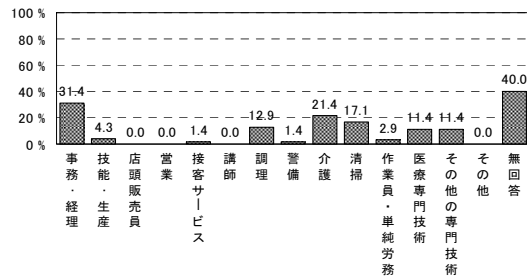
【宿泊業、飲食サービス業(n=77)】



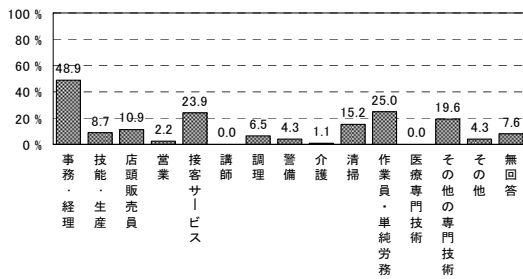
【教育、学習支援業(n=38)】



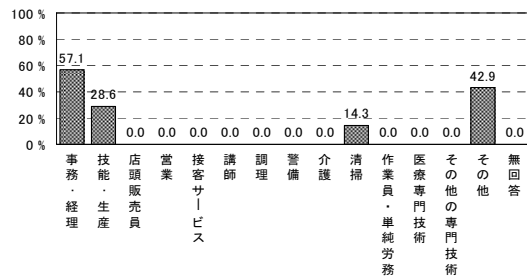
【医療、福祉(n=70)】



【サービス業(他に分類されないもの)(n=92)】



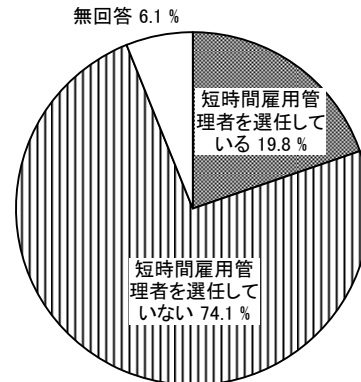
【その他(n=7)】



## 6 短時間雇用管理者の選任の有無

短時間雇用管理者選任の有無を聞いたところ、「短時間雇用管理者を選任している」と答えた事業所は全体の19.8%で、残りの多く(74.1%)は「短時間雇用管理者を選任していない」と回答している。

短時間雇用管理者の選任の有無



(n=556)

## 7 パートタイマーに適用される就業規則の有無

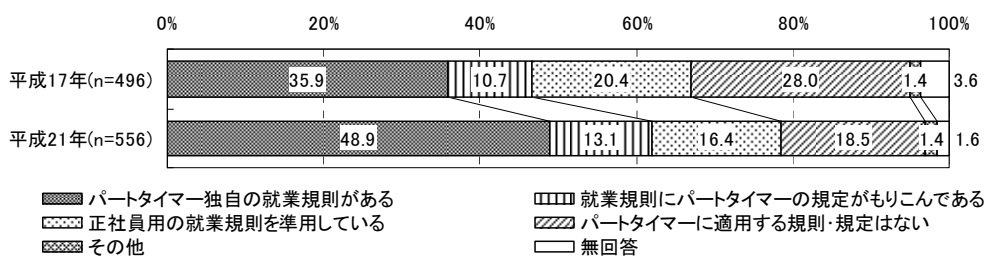
「パートタイマー独自の就業規則がある」が48.9%とほぼ半分近くで、それ以外は各項目にほぼ同じ割合で分散した。

業種別には「パートタイマー独自の就業規則がある」が多いのは、「金融業、保険業」(77.8%)、「情報通信業」(66.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(61.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(60.0%)などであり、少ないのは、「建設業」(23.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(34.8%)などである。

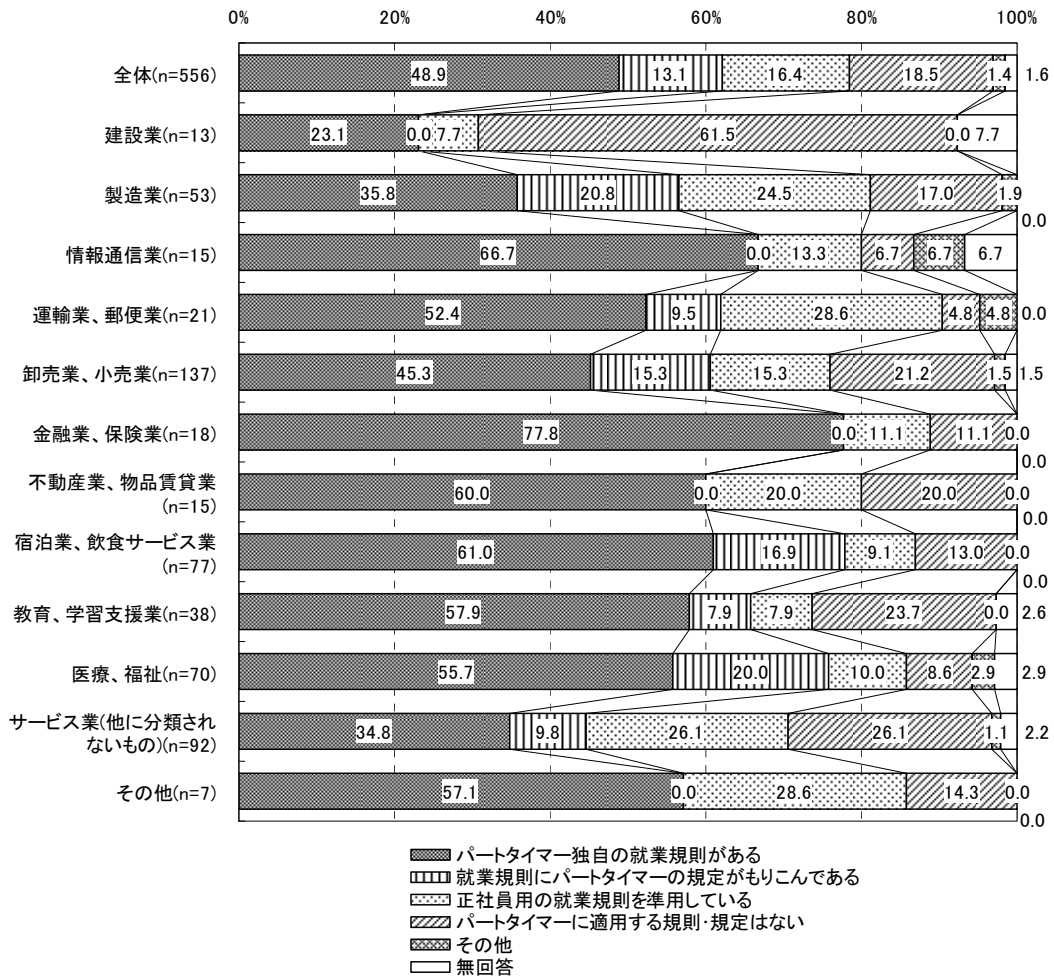
従業員規模別に見ると、「パートタイマー独自の就業規則がある」は、規模が大きいほど多い。

平成17年調査と比較すると「パートタイマー独自の就業規則がある」(35.9%→48.9%)と、「就業規則にパートタイマーの規定がもりこんである」(10.7%→13.1%)が増加し、「正社員の就業規則を準用している」(20.4%→16.4%)と「パートタイマーに適用する規則・規定はない」(28.0%→18.5%)が減少している。パートタイマーに適用する就業規則の整備が進んでいることがうかがえる。

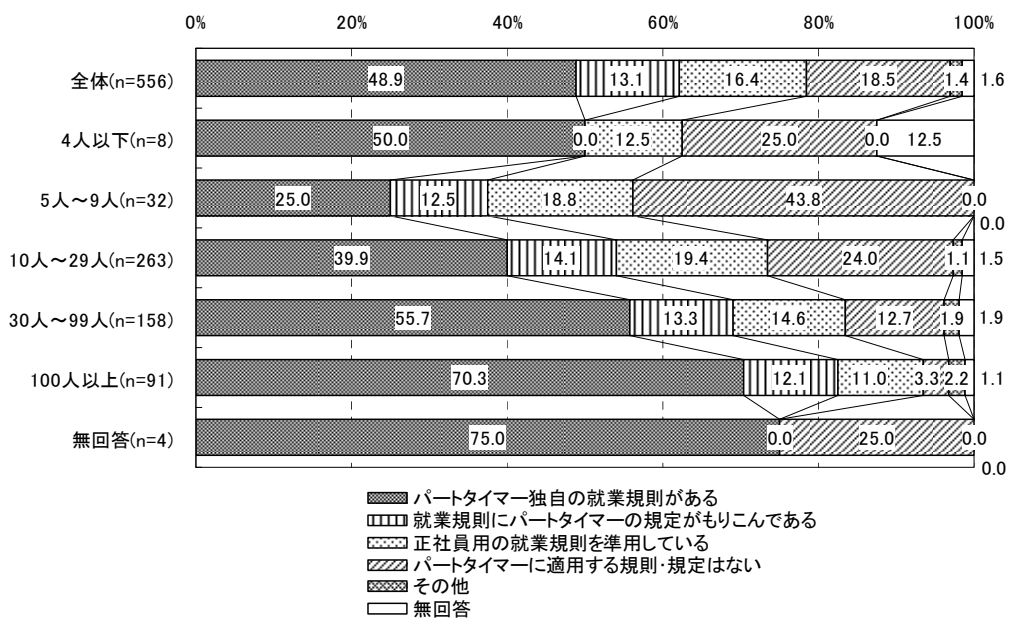
パートタイマーに適用される就業規則の有無



パートタイマーに適用される就業規則の有無（業種別）



パートタイマーに適用される就業規則の有無（従業員規模別）



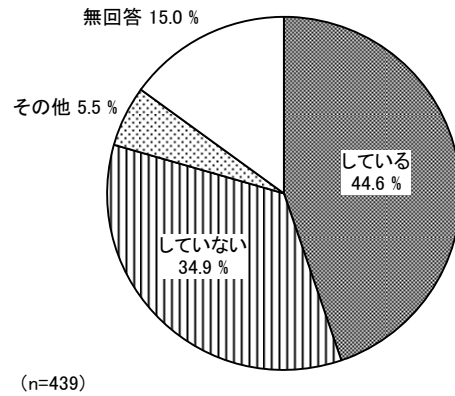
## 8 就業規則の作成・変更の際に於けるパートタイマーの意見聴取の有無

「聴取している」が44.6%、「聴取していない」が34.9%である。

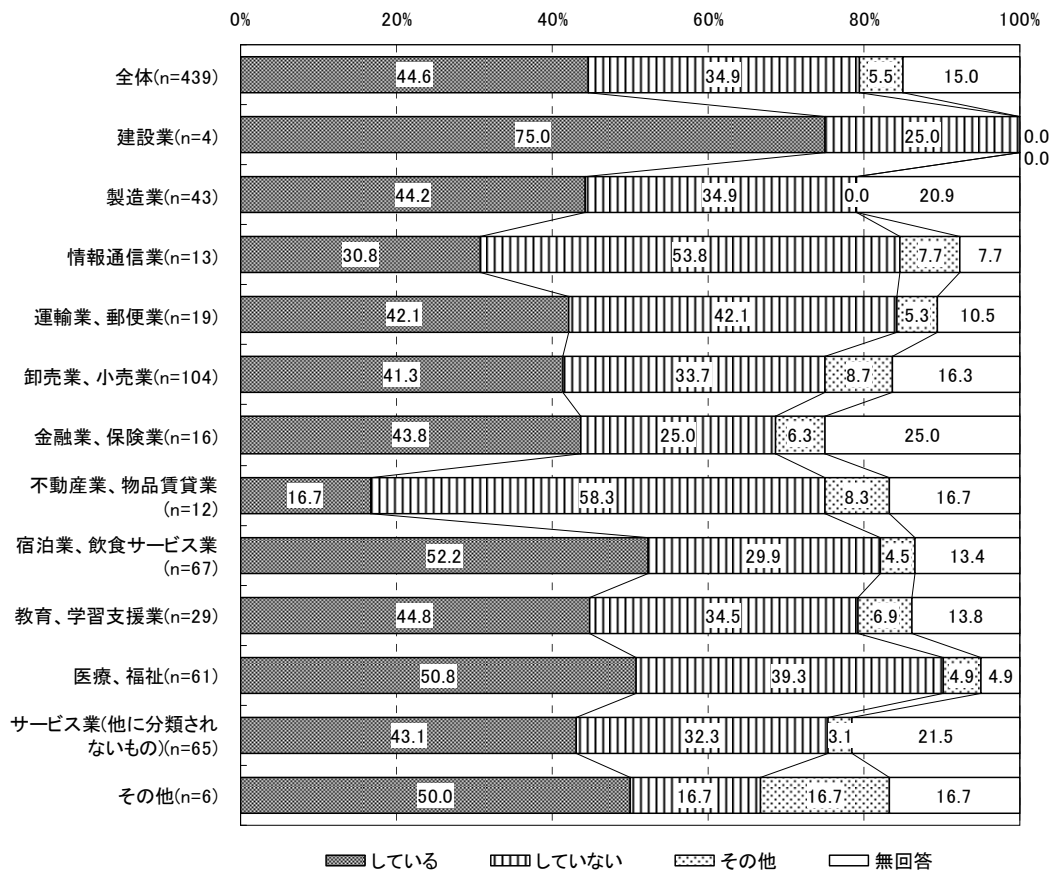
意見聴取をしている割合が多い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」(52.2%)、「医療、福祉」(50.8%)などである。

※パートタイマーに係る事項について就業規則を作成・変更しようとするときは、パートタイム労働法第7条により、その事業所で雇用するパートタイマーの過半数を代表すると認められる者の意見を聴くよう努めることとされている。

就業規則作成・変更の際に於けるパートタイマーの意見聴取の有無



就業規則の作成・変更の際に於けるパートタイマーの意見聴取の有無（業種別）





### Ⅲ 雇用契約

#### 1 労働条件の明示方法

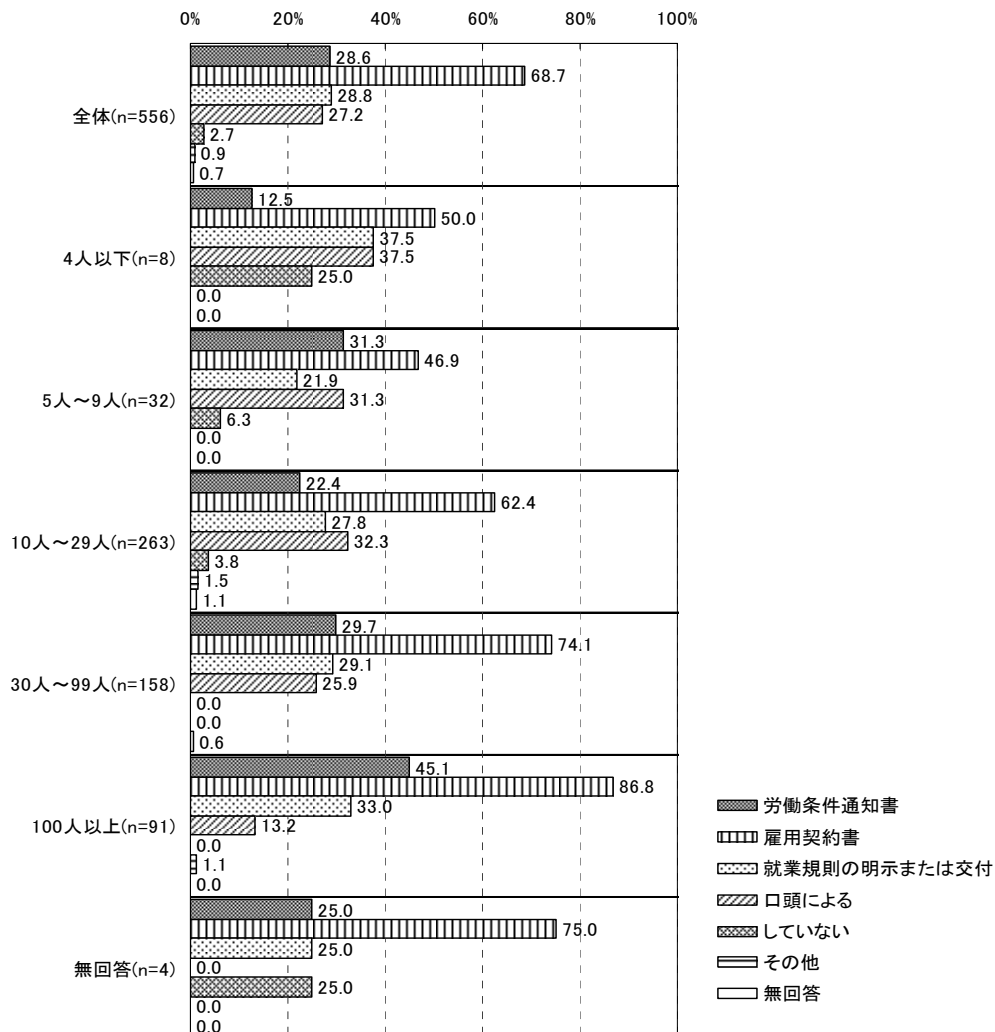
パートタイマーに対する労働条件を「雇用契約書」で示す事業所が全体の68.7%であり、その他の「就業規則の明示または交付」(28.8%)、「労働条件通知書」(28.6%)、「口頭による」(27.2%)はほぼ同じ割合である(複数回答)。

「口頭による明示」(27.2%)、「していない」(2.7%)、「その他」(0.9%)の合計30.8%を除くと、なんらかの形の文書で明示している事業所が相当数あるといえる。

従業員規模が大きいほど「雇用契約書」の交付割合は大きくなり、「4人以下」が50.0%であるのに対し「100人以上」では86.8%であった。一方、「していない」は30人以上では0.0%である。

※パートタイマーの労働条件には、労働基準法第15条により文書で明示しなければならないものと、パートタイム労働法第6条により文書の交付等で明示しなければならないものがある。

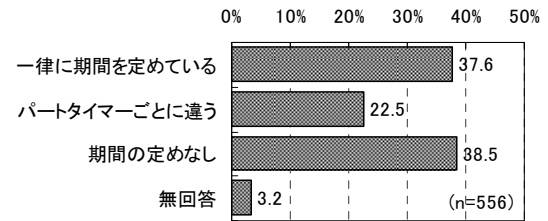
労働条件の明示方法 (従業員規模別)



## 2 雇用期間の定めの有無

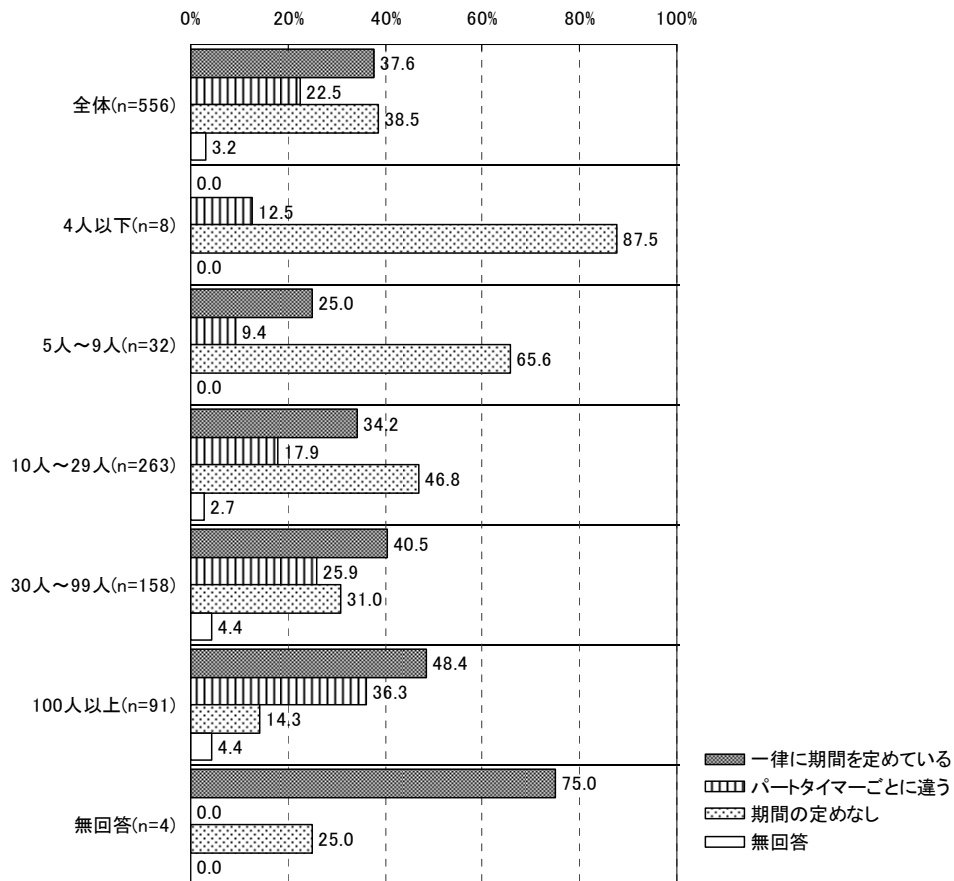
雇用期間については、「期間の定めなし」が最も多く(38.5%)、次いで「一律に期間を定めている」(37.6%)であった(複数回答)。

雇用期間の定めの有無



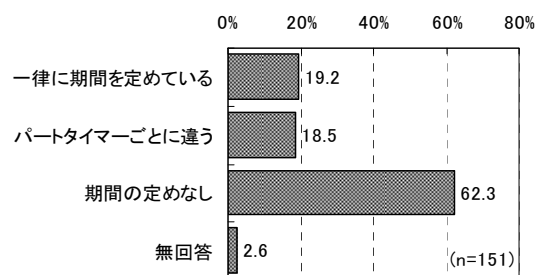
従業員規模による違いは大きく、「期間の定めなし」について見ると、規模が小さいほど割合は大きくなり、「4人以下」では87.5%である。一方、「一律に期間を定めている」は、規模が大きくなるにつれて漸増し、「100人以上」では48.4%となっている。

雇用期間の定めの有無 (従業員規模別)



また、前項で「労働条件の明示方法」で「口頭による」と答えた事業所について、「雇用契約期間の定めの有無」を見ると、「期間の定めなし」が多い(62.3%)。

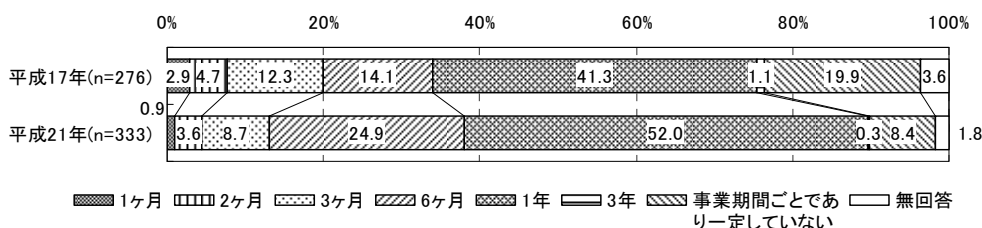
労働条件を口頭により明示している場合の、雇用期間の定めの有無



### 3 雇用期間を定めている場合の期間

雇用期間を定めている場合の期間は「1年」が最も多くて52.0%を占め、次いで「6ヶ月」(24.9%)であった。平成17年調査の「1年」(41.3%)、「6ヶ月」(14.1%)と比べていずれも期間が長期化している。一方、短い期間「1ヶ月」(2.9%→0.9%)、「2ヶ月」(4.7%→3.6%)、「3ヶ月」(12.3%→8.7%)、ならびに「3年」(1.1%→0.3%)、「事業期間ごとであり一定していない」(19.9%→8.4%)の回答は、いずれも平成17年に対し減少している。

雇用期間を定めている場合の期間

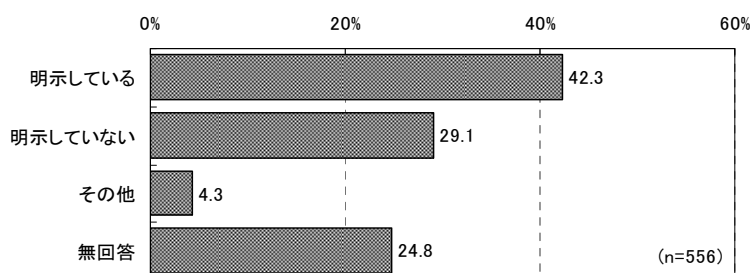


### 4 雇用契約更新の際の更新判断基準の明示

有期雇用契約を更新する場合があると明示したとき、更新するための判断基準を明示しているかを聞いたところ、「明示している」は42.3%、「明示していない」は29.1%であった。

※有期雇用契約を結ぶときは、「有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準」により、契約更新の有無を明示し、また、更新する場合があるときは、更新の判断基準を明示することとされている。

雇用契約更新の更新判断基準の明示



## IV 勤務形態

### 1 正社員の所定労働時間

正社員の所定労働時間の平均を見ると、1日7.7時間、1週間39.0時間であった。平成17年調査と比較すると、1日の所定労働時間は増減なし、1週間の所定労働時間は40.0時間から1時間減少した。

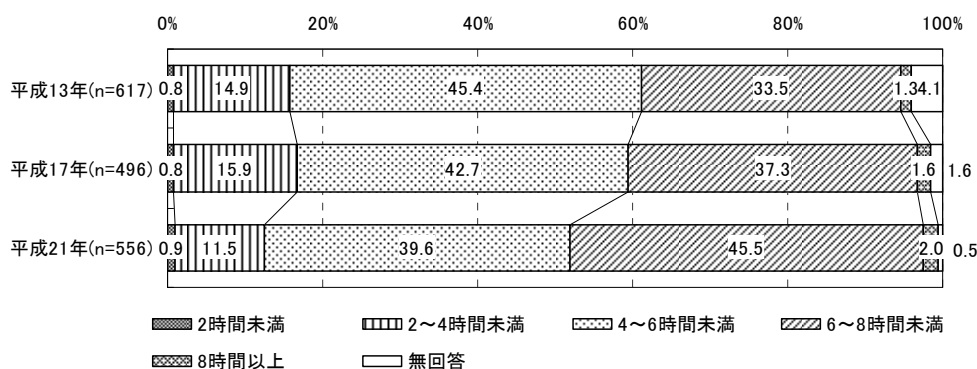
### 2 パートタイマーの所定労働時間

パートタイマーの所定労働時間は1日当たりでは「6～8時間未満」が45.5%と多く、次いで「4～6時間未満」の39.6%であり、これらの合計は85.1%であるから、パートタイマーの多くはこの時間帯で働いていることになる。これを1週間で見ると「20～25時間未満」が最も多く(25.7%)、「週20時間未満」(21.4%)、「25～30時間」(18.5%)と分散しており、1日当たりでは正社員とあまり変わらない時間を働いている者も多いが、1週間になると大きく減少し、短い時間から正社員と同じ時間までさまざまな時間帯で働いていることがわかる。

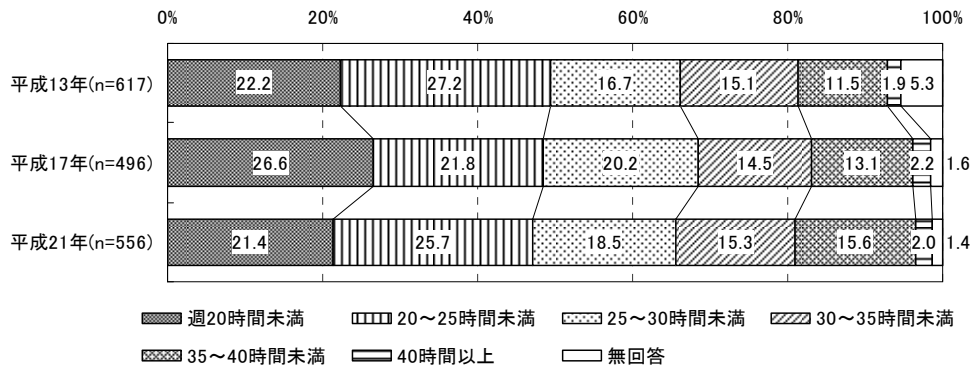
1日の所定労働時間を平成13年調査及び平成17年調査と比較すると、「2～4時間未満」(14.9%→15.9%→11.5%)と「4～6時間未満」(45.4%→42.7%→39.6%)とが減少し、「6～8時間未満」(33.5%→37.3%→45.5%)が増加した。

また、1週間の所定労働時間を平成13年調査及び平成17年調査と比較すると、「30時間未満」の合計は(66.1%→68.6%→65.6%)と減少し、30時間以上の合計は(28.5%→29.8%→32.9%)と増加している。

パートタイマーの1日の所定労働時間



### パートタイマーの1週間の所定労働時間

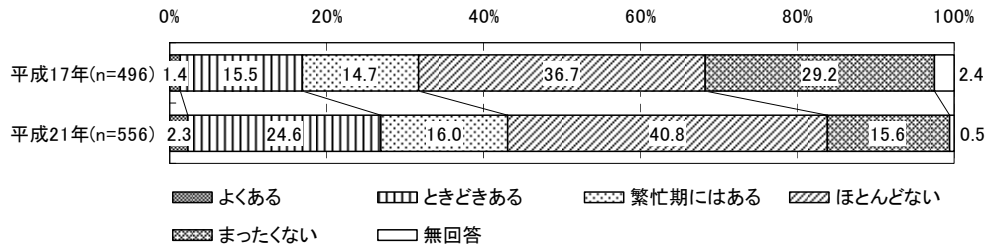


### 3 パートタイマーの時間外労働の有無

パートタイマーの契約時間外労働は、「ほとんどない」が 40.8%と最も多く、次いで「ときどきある」の 24.6%であった。

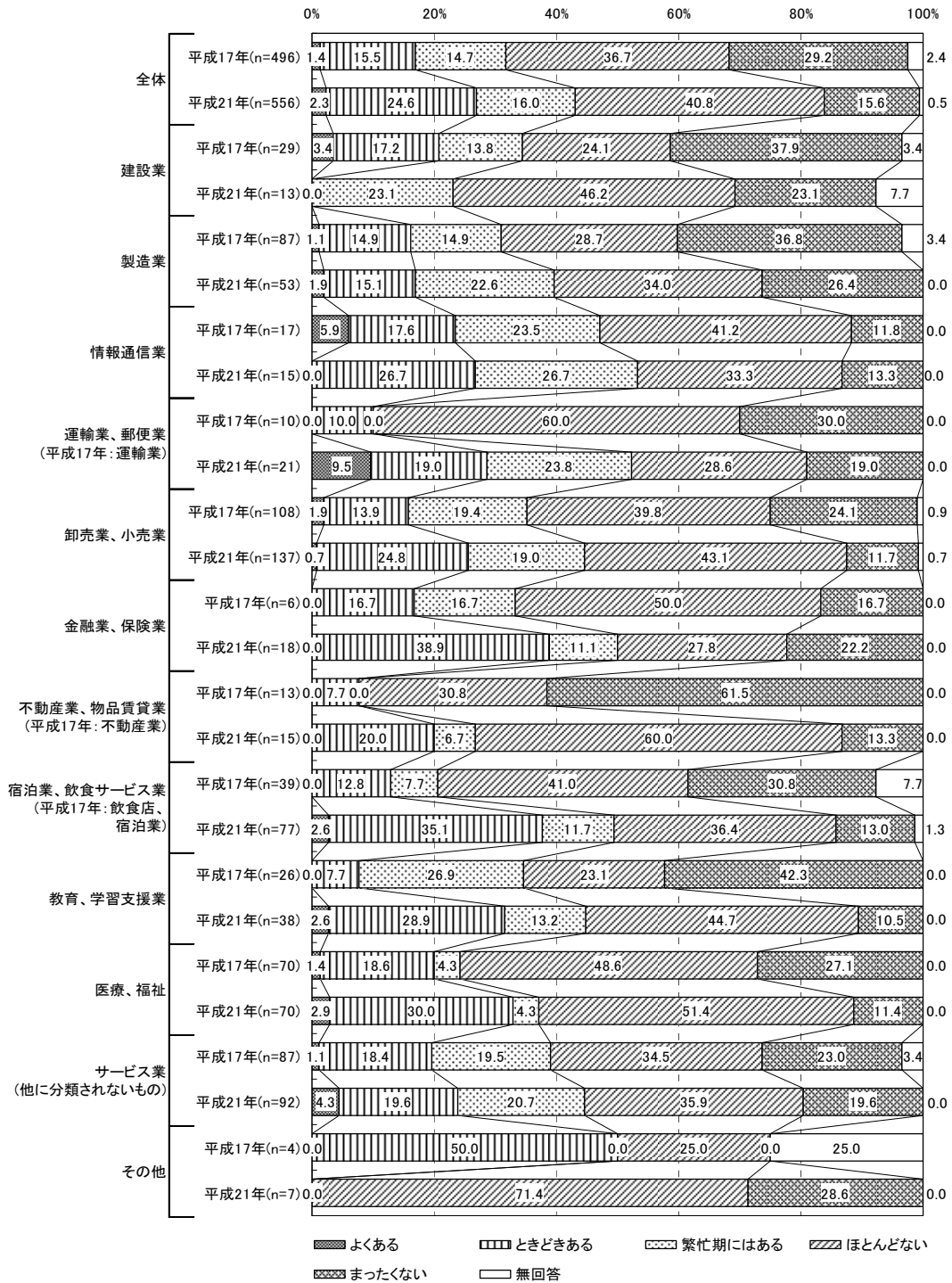
平成 17 年調査と比較すると「まったくない」は 29.2%から 15.6%に減少している。

### パートタイマーの時間外労働の有無



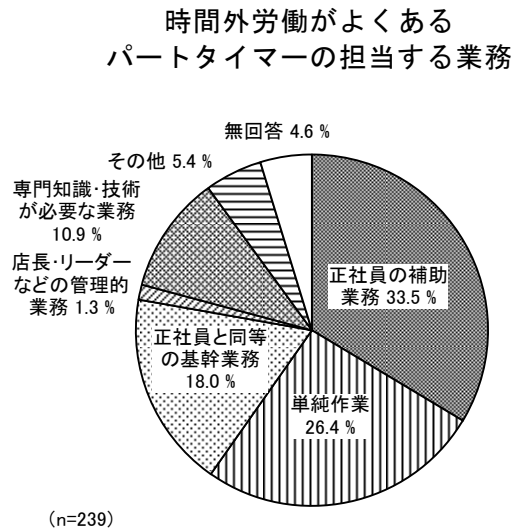
業種別に見ると、平成17年から平成21年にかけて、「ときどきある」はほとんどの業種で増加し、多くの業種で「まったくない」は減少した。

パートタイマーの時間外労働の有無（業種別）



#### 4 時間外労働がよくあるパートタイマーの担当する業務

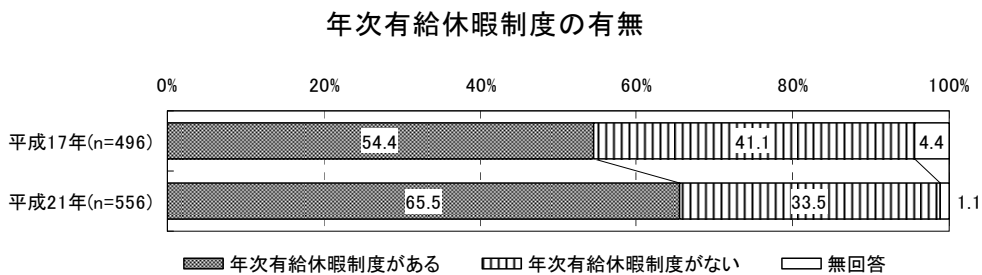
時間外労働がよくあるパートタイマーの担当する業務は「正社員の補助業務」が最も多く(33.5%)、「単純作業」(26.4%)がそれに続くが、「正社員と同等の基幹業務」(18.0%)や「専門知識・技術が必要な業務」(10.9%)も少なくない。



#### 5 年次有給休暇

パートタイマーに年次有給休暇制度が「ある」事業所は全体の 65.5%で、「ない」事業所(33.5%)のほぼ倍の割合となっている。

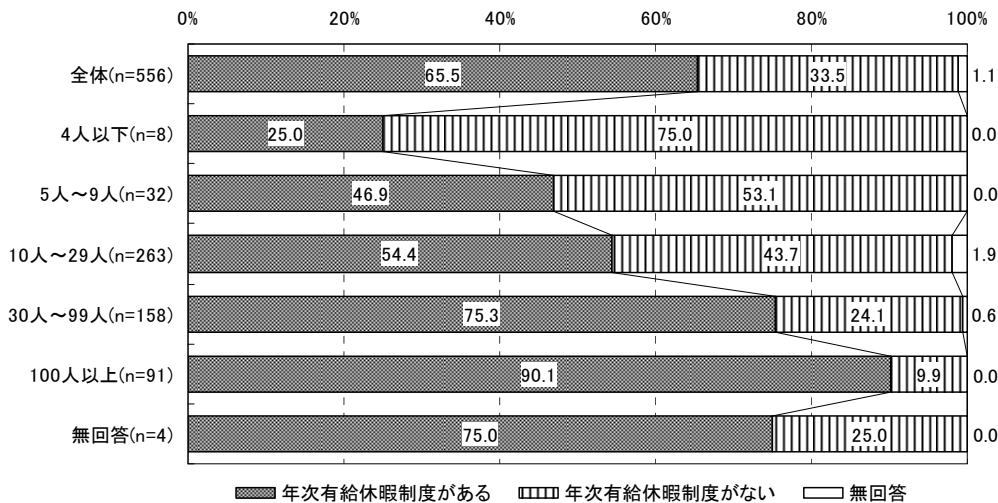
平成 17 年調査と比較すると「年次有給休暇制度がある」(54.4%→65.5%)、「年次有給休暇制度がない」(41.1%→33.5%)となっており、年次有給休暇制度の整備が少し進んでいる。



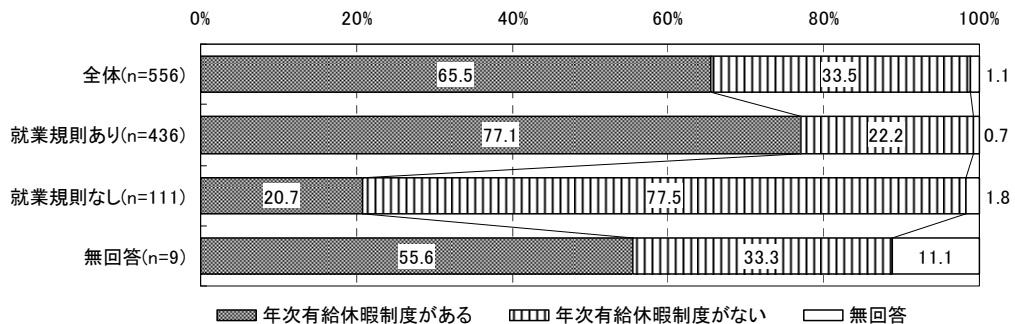
従業員規模別に見ると、規模が大きくなるほど「ある」は増加し、反対に「ない」は減少している。

一方、「パートタイマーに適用される就業規則がある」事業所であっても「年次有給休暇制度がない」と答えた事業所が 22.2%ある。

パートタイマーの年次有給休暇制度の有無（従業員規模別）



年次有給休暇制度の有無（パートタイマー適用の就業規則の有無別）

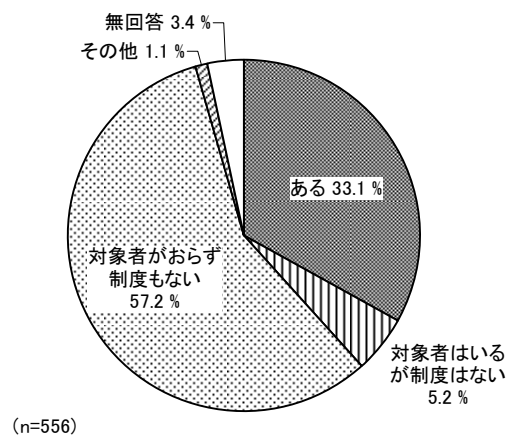


## 6 育児休業・介護休業・子の看護休暇

育児・介護休業法により、雇用期間の定めのないパートタイマー及び要件を満たす有期雇用パートタイマーは、育児休業、介護休業を取得することができる。

該当するパートタイマーについて、該当するパートタイマーについて育児・介護休業を取得できる制度が「ある」と回答した事業所は 33.1%、

育児休業・介護休業を取得できる制度の有無

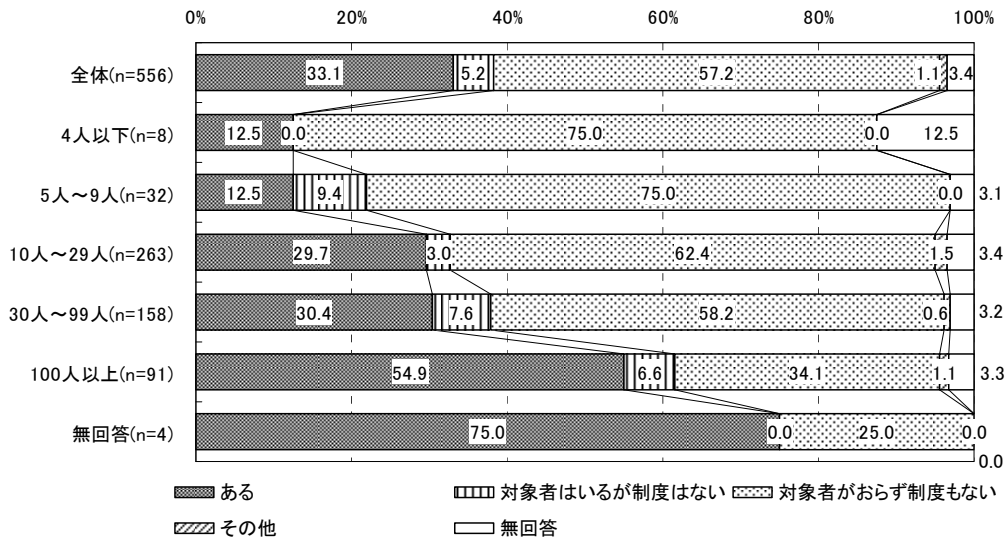




「対象者がおらず制度もない」が 57.2%であった。

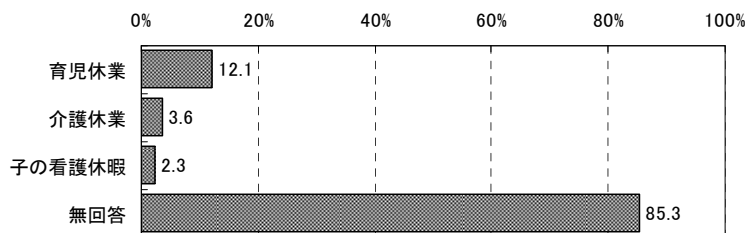
従業員規模別で見ると、規模が大きいほど「制度がある」が増加しているが、最大でも「100人以上」の 54.9%に止まる。

### 育児休業・介護休業を取得できる制度の有無（従業員規模別）



また、実際に休業・休暇を取得したパートタイマーがいると答えたのは、「育児休業」12.1%、「介護休業」3.6%、「子の看護休暇」が 2.3%の順であった（複数回答）。

### 実際に休業・休暇を取得したパートタイマーの有無



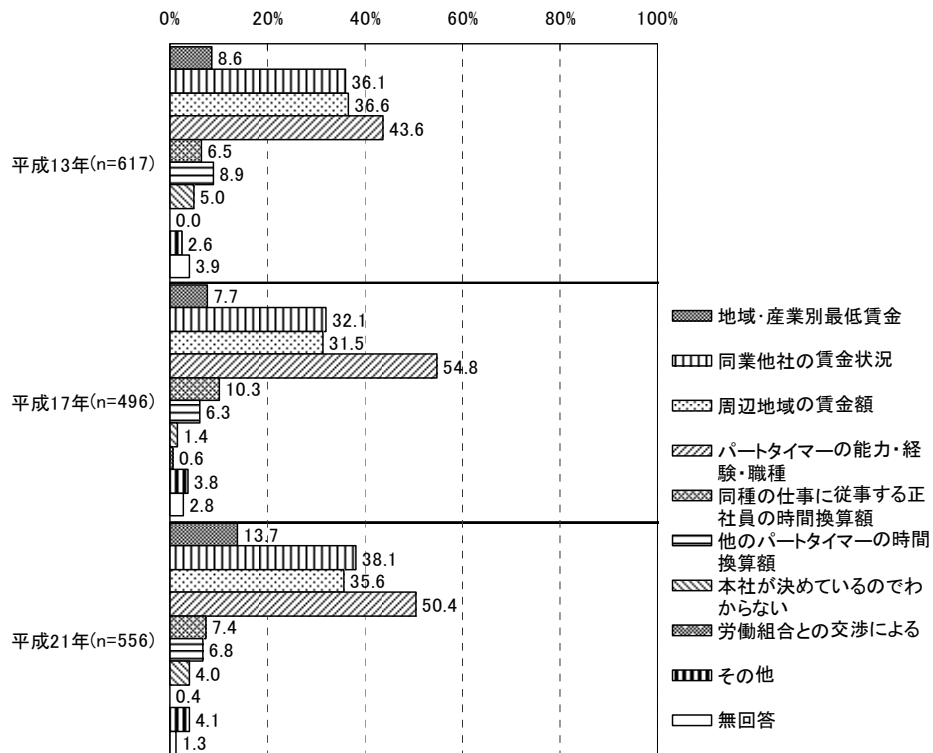
## V 給与形態

### 1 採用時の賃金を決める基準

パートタイマーの賃金を決める基準は、「パートタイマーの能力、経験、職種」が最も多く(50.4%)、次いで「同業他社の賃金状況」(38.1%)、「周辺地域の賃金額」(35.6%)である。「地域・産業別最低賃金」を参考にする事業所も13.7%あった(複数回答)。

平成13年調査及び平成17年調査と比較すると、「地域・産業別最低賃金」(8.6%→7.7%→13.7%)はかなり割合が大きくなっている。一方、「同業他社の賃金状況」(36.1%→32.1%→38.1%)、「周辺地域の賃金額」(43.6%→31.5%→35.6%)が平成17年調査でいったん減少したものの増加に転じ、一方、「パートタイマーの能力・経験・職種」(43.6%→54.8%→50.4%)、「同種の仕事に従事する正社員の時間換算額」(6.5%→10.3%→7.4%)が、平成17年調査でいったん増加したものの減少に転じている。

採用時の賃金を決める基準



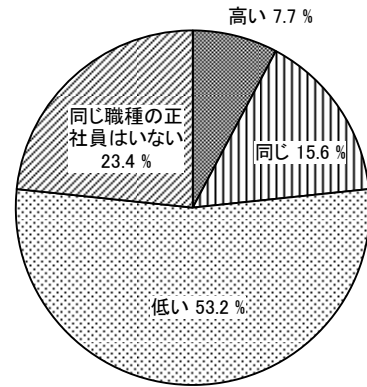
賃金は正社員と比較してどうかを聞いたところ、「低い」が最も多く(53.2%)、次いで「同じ職種の正社員はいない」(23.4%)、「同じ」(15.6%)となっている。

「高い」と答えた事業所も 7.7%あり、その理由は「専門的な技術・能力があるから」が 58.1%を占めた(複数回答)。また「繁忙期に働いてもらうから」(16.3%)、「休日や夜間に働いてもらうから」(16.3%)なども多いが、「その他」も 18.6%あるから、高い賃金を支払うには様々な理由が存在することがうかがえる。

パートタイマーの方が「低い」理由として挙げられているのは、「責任が違うから」(72.6%)、「職務内容が違うから」(58.1%)、「勤務時間・日数が違うから」(52.0%)、「技術・能力が違うから」(31.1%)と分散している(複数回答)。

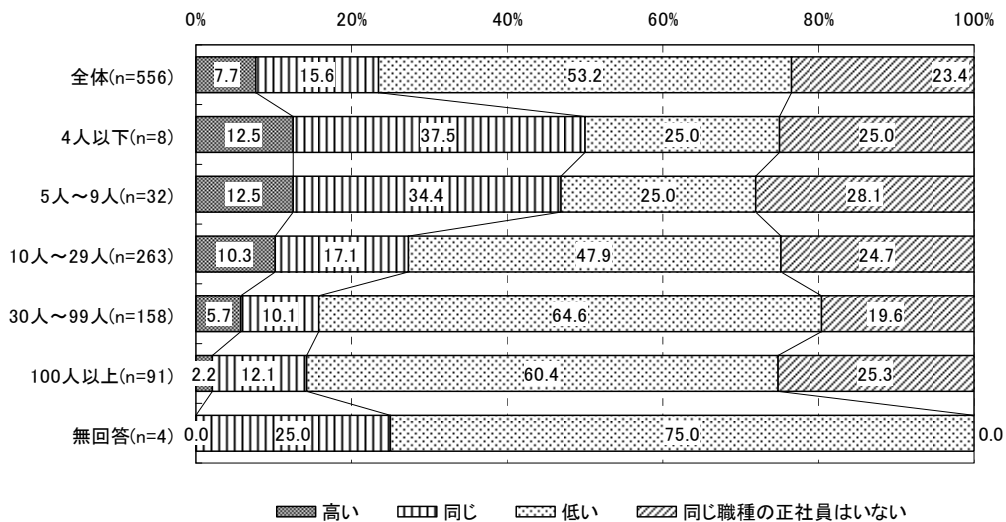
従業員規模別に見ると、規模の小さいほど「高い」と「同じ」の割合が多い。

パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較

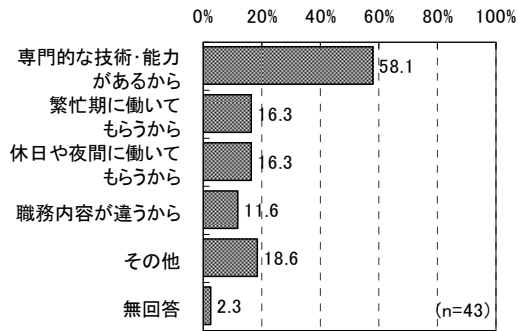


(n=556)

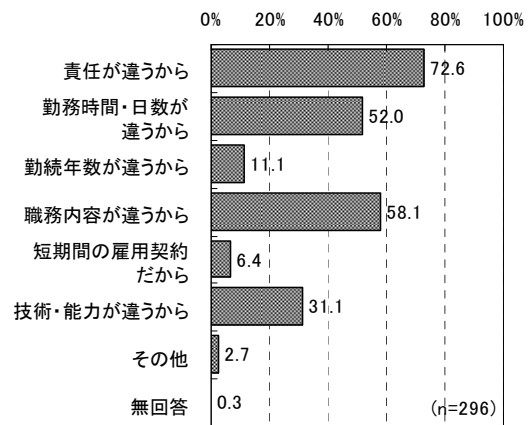
パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較 (従業員規模別)



「高い」と回答した理由



「低い」と回答した理由

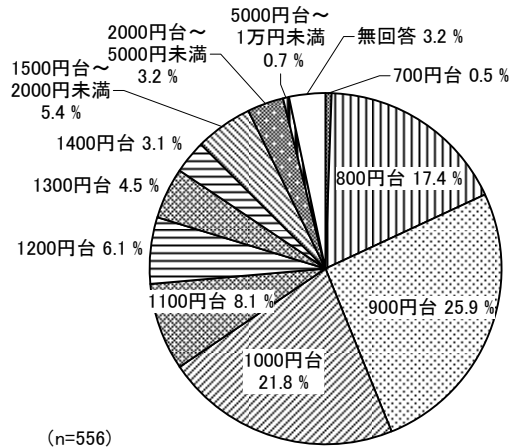


## 2 平均時給額

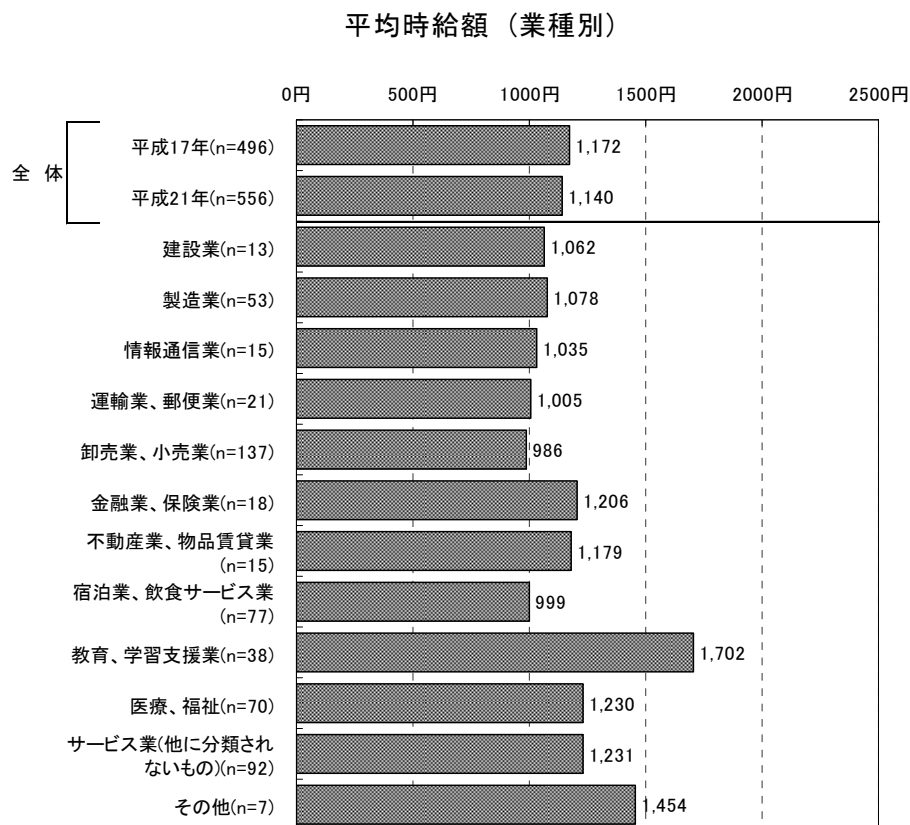
最も多いのは、「900 円台」(25.9%)、続いて「1,000 円台」(21.8%)、「800 円台」(17.4%)で、これらの合計は 65.1% であるから、この辺りに最頻値はあるとしても「700 円台」から「5000 円台～1 万円未満」まで、きわめて広汎に分散している。

全業種の平均時給額は 1,140 円で、平成 17 年調査の 1,172 円から低下した。

パートタイマーの平均時給額



業種別に見ると、平均時給額が全産業平均より大きいのは、「教育、学習支援業」(1,702円)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1,231円)、「医療、福祉」(1,230円)、「金融業、保険業」(1,206円)などである。



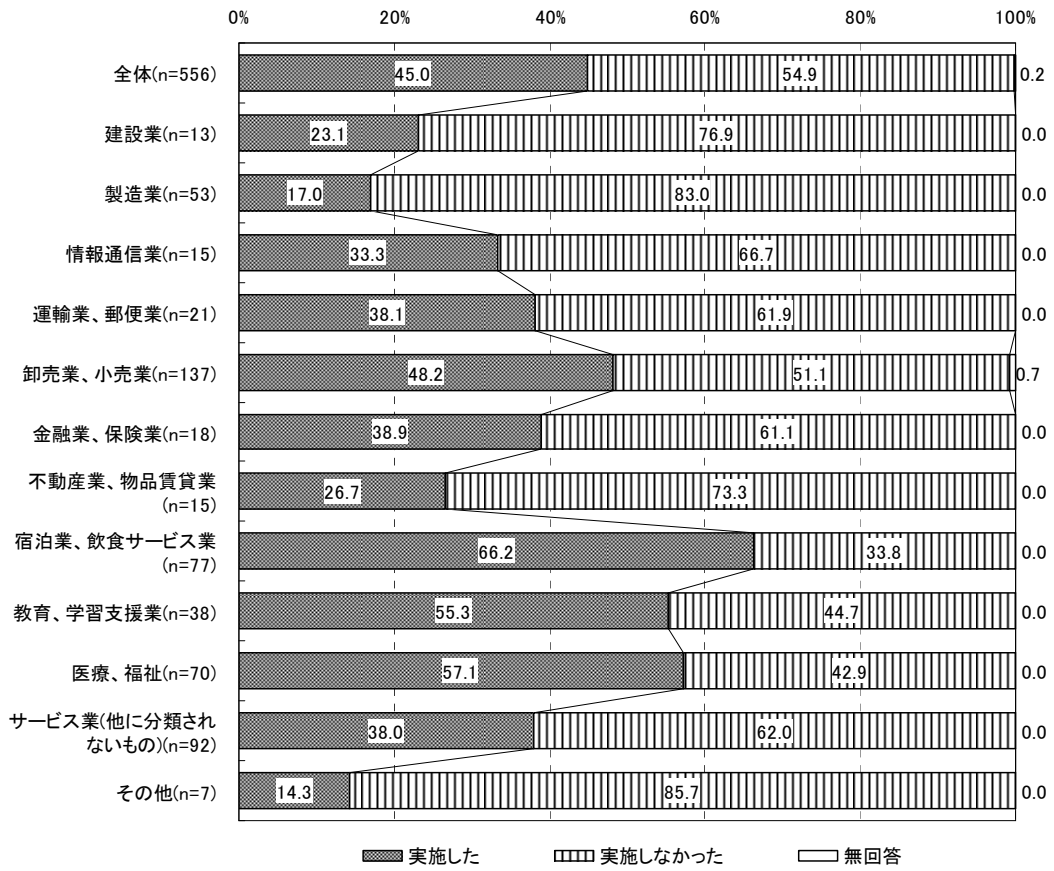
### 3 昇給の有無と基準

平成21年にパートタイマーに昇給を実施した事業所は、45.0%であった。

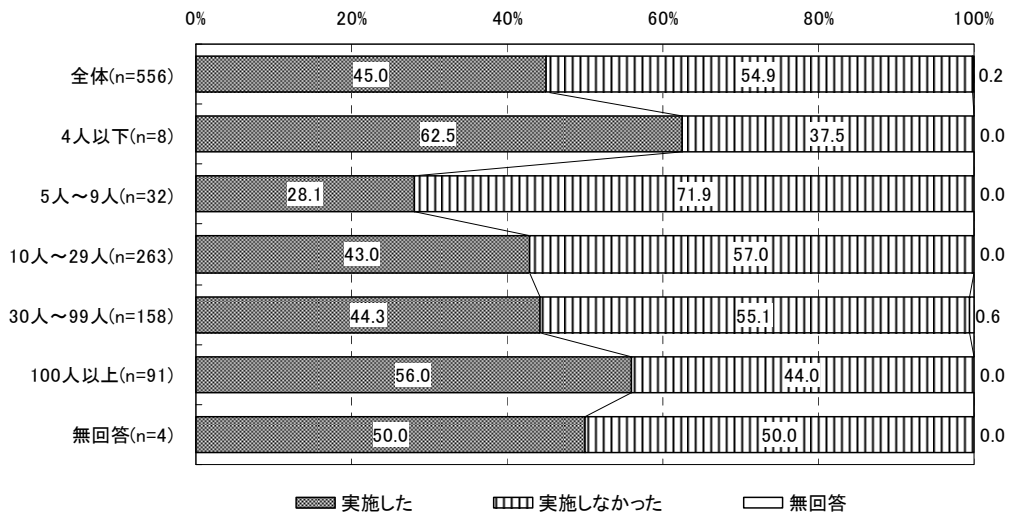
業種別に見ると、「昇給している」が多いのは、「宿泊業、飲食サービス業」(66.2%)、「医療、福祉」(57.1%)、「教育、学習支援業」(55.3%)などである。

従業員規模別に見ると、規模が大きいほど昇給している事業所の割合は大きくなる。

### 昇給の有無（業種別）

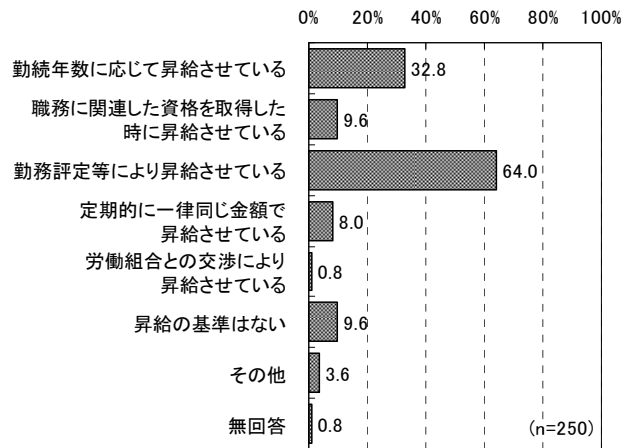


### 昇給の有無（従業員規模別）



どのような場合に昇給させているかを見ると、「勤務評定等により昇給させている」(64.0%)、「勤務年数に応じて昇給させている」(32.8%)となった(複数回答)。

昇給の基準



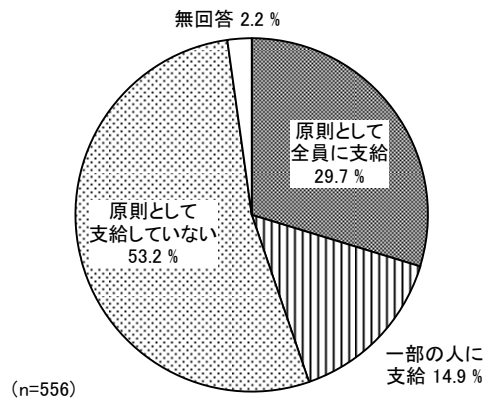
#### 4 賞与支給の有無、平成 20 年度の平均支給額

「原則として支給していない」(53.2%)、「原則として全員に支給」(29.7%)、「一部の人に支給している」(14.9%)となった。

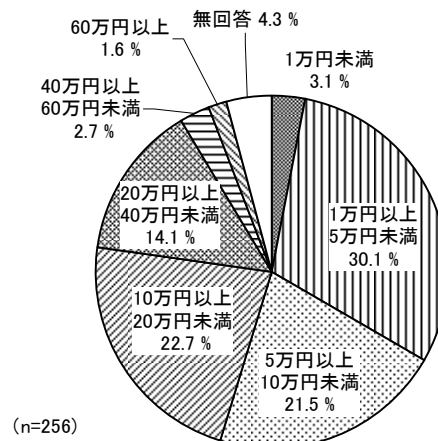
金額は最も多いのが「1万円以上5万円未満」(30.1%)で、次いで「10万円以上20万円未満」(22.7%)、「5万円以上10万円未満」(21.5%)と分散している。40万円以上も合わせて4.3%あった。

支給している事業所の割合(「原則として全員に支給」と「一部の人に支給」の合計)が多いのは、「医療、福祉」(61.5%)、「金融業、保険業」(61.1%)、「製造業」(60.4%)、「運輸業、郵便業」(57.2%)、「建設業」(53.8%)などである。

賞与支給の有無

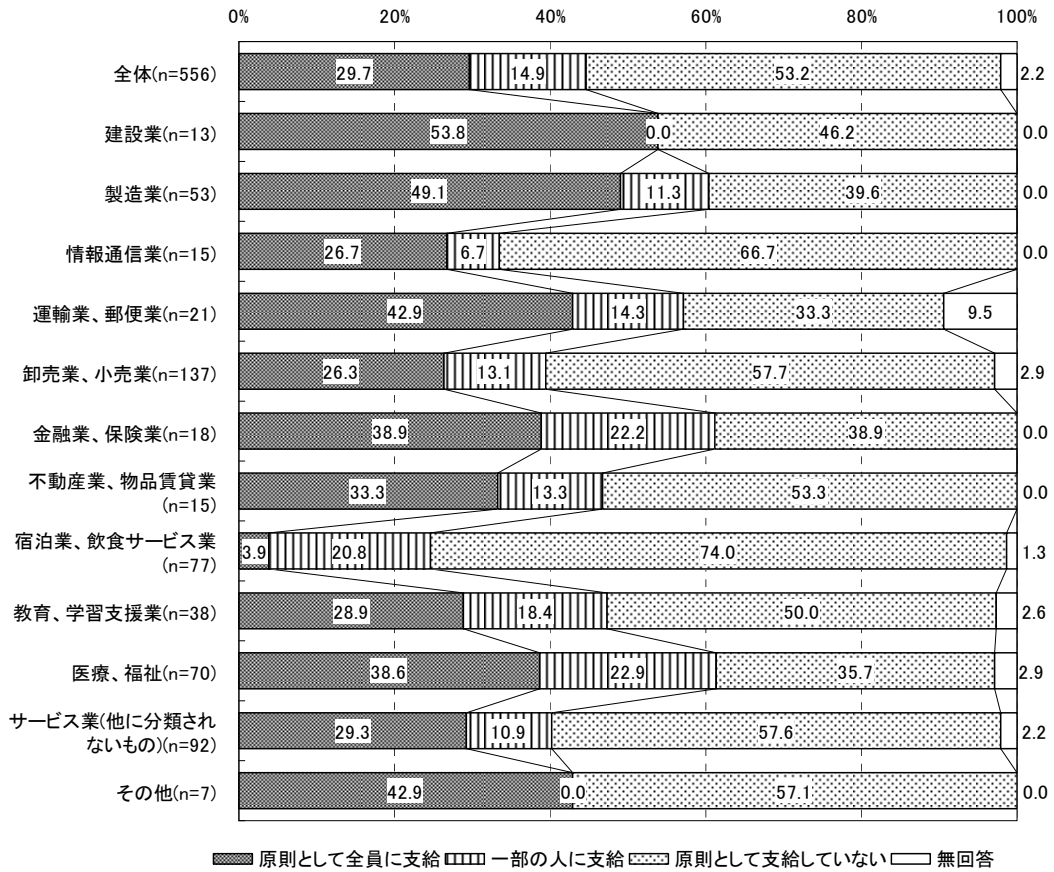


賞与の年間平均支給額

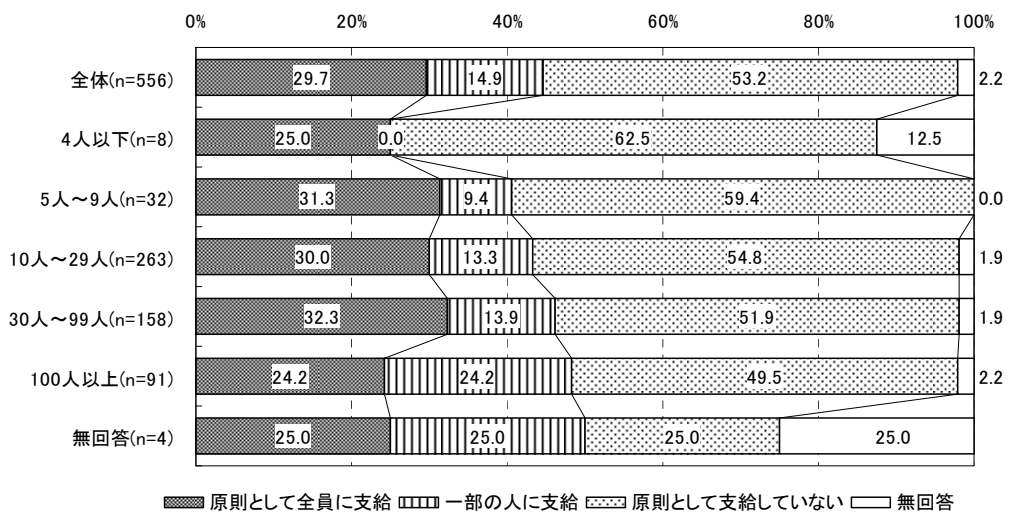


従業員規模別に見ると、規模が大きいほど支給している事業所の割合が増加し、とくに「一部の人に支給している」事業所が逡増している。

賞与支給の有無（業種別）



賞与支給の有無（従業員規模別）



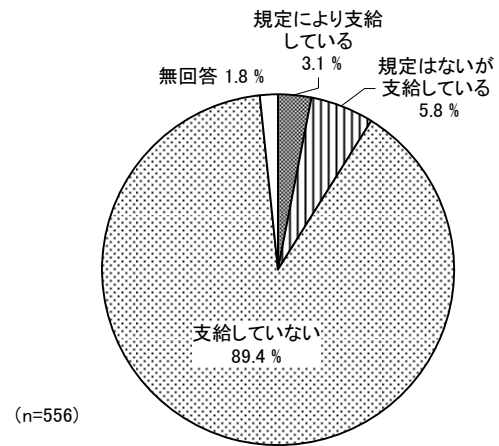


## 5 退職金支給の有無

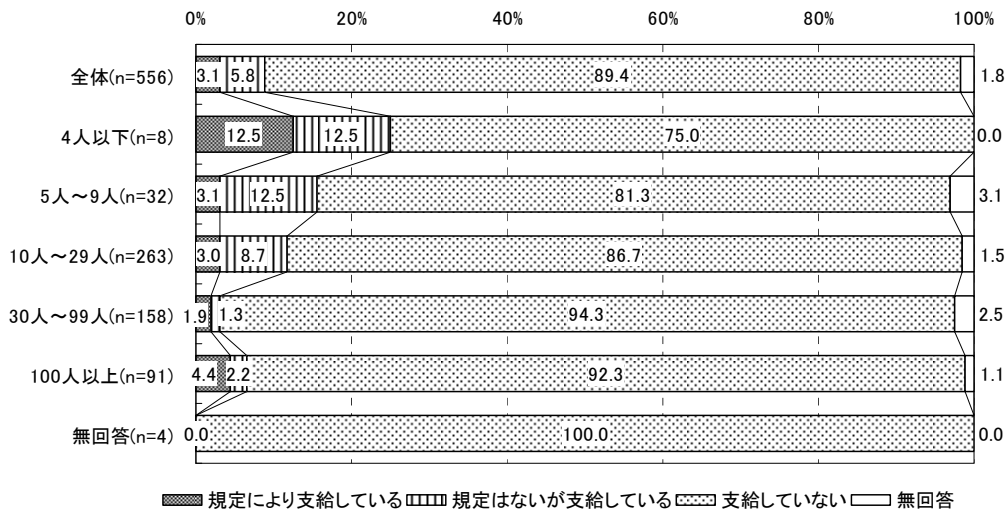
「支給していない」が 89.4%で、「規定により支給している」の 3.1%、「規定はないが支給している」の 5.8%を合わせても 8.9%であるから、現時点ではパートタイマーには退職金を支給しない事業所が大部分である。

従業員規模別に見ると、規模が小さいほど支給される傾向にある。

退職金の支給の有無



退職金の支給の有無（従業員規模別）

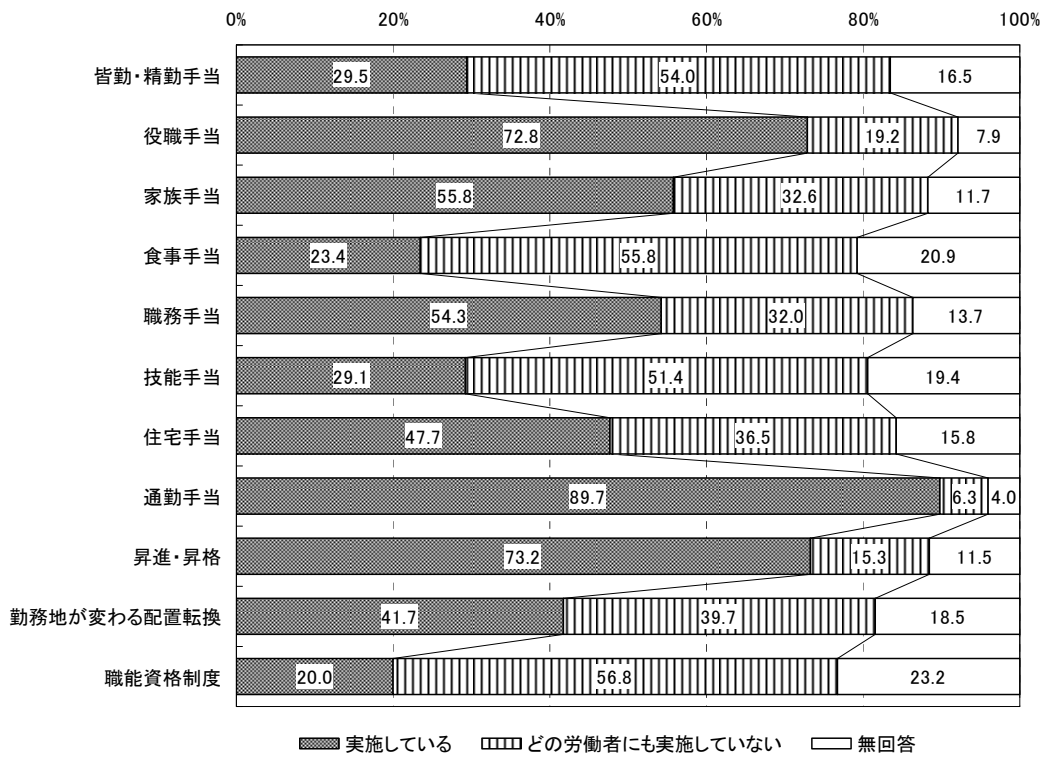


## 6 手当及び各制度の実施の有無

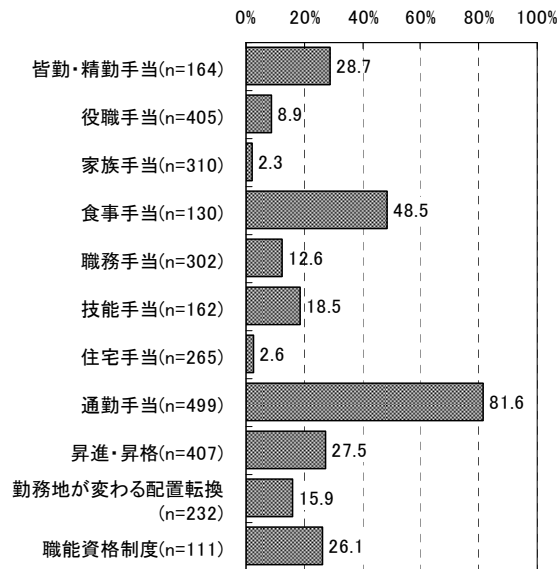
手当及び各制度について実施している割合が多いのは、「通勤手当」(89.7%)、「昇進・昇格」(73.2%)、「役職手当」(72.8%)、「家族手当」(55.8%)、「職務手当」(54.3%)、「住宅手当」(47.7%)である。

これらについてパートタイマーにも実施している割合は、「通勤手当」(81.6%)、「昇進・昇格」(27.5%)、「役職手当」(8.9%)、「家族手当」(2.3%)、「職務手当」(12.6%)、「住宅手当」(1.3%)となった。

### 手当及び各制度の実施の有無



### 手当及び各制度のパートタイマーへの実施の有無



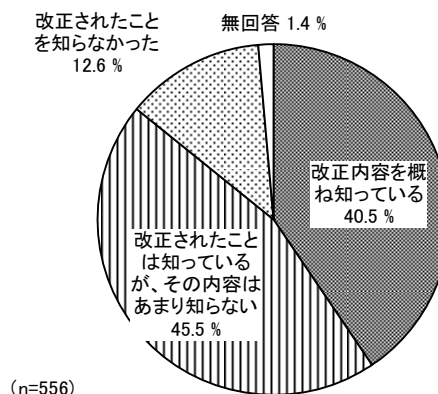
## VI その他の待遇

### 1 パートタイム労働法の改正

#### (1) パートタイム労働法改正の周知

パートタイム労働法の改正(平成20年4月施行)を知っているかを聞いたところ、「改正内容を概ね知っている」が40.5%、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」が45.5%で、「改正されたことを知らなかった」は12.6%であった。改正されたことについてはある程度の周知は進んでいるが、内容についての周知の程度はまだ不十分といえよう。

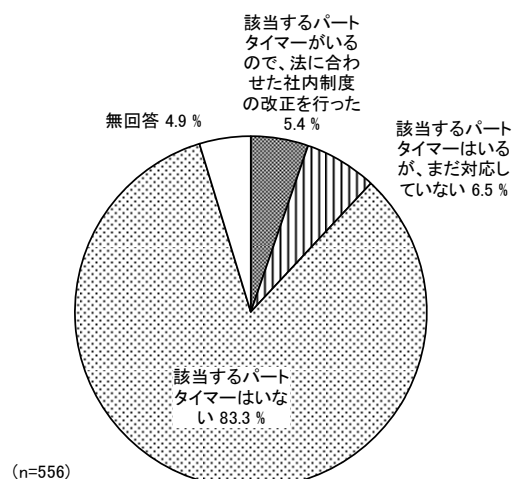
パートタイム労働法改正の周知



#### (2) 正社員と同視すべきパートタイマー

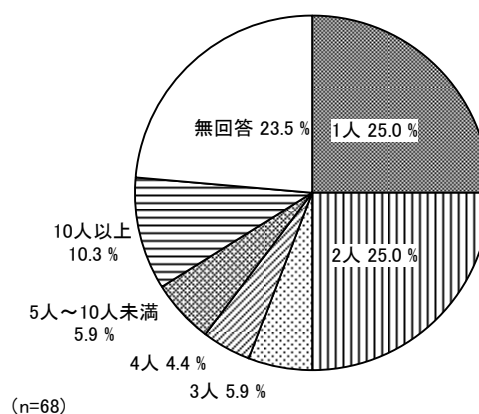
「正社員と同視すべきパートタイマー」(職務内容、人材育成の仕組みや運用、契約期間等が、正社員と同じパートタイマー)については、「該当するパートタイマーはいない」が83.3%と多いが、「該当するパートタイマーがいるので、法に合わせた社内制度の改正を行った」は5.4%、「該当するパートタイマーはいるが、まだ対応していない」は6.5%あり、具体的な対応についてはまだ不十分な状態にあることが分かる。

正社員と同視すべきパートタイマー



正社員と同視すべきパートタイマーがいる事業所に該当する人数を聞いたところ、「1人」または「2人」が最も多くそれぞれ25.0%、「10人以上」いる事業所が10.3%であった。

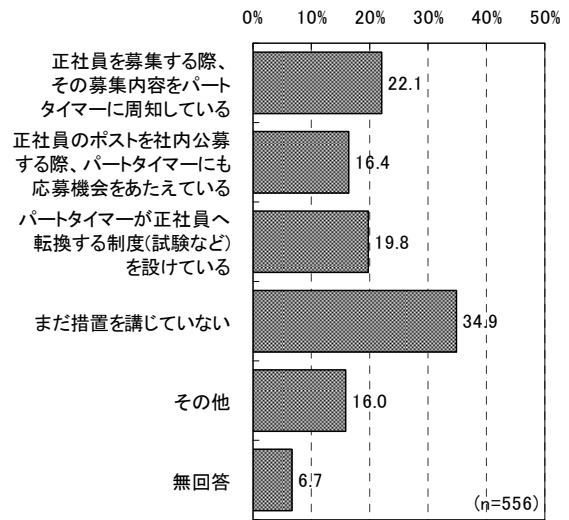
該当するパートタイマーの人数



### (3) パートタイマーから正社員への転換推進

パートタイマーから正社員への転換推進のために取っている措置を聞いたところ、「正社員を募集する際、その募集内容をパートタイマーに周知している」(22.1%)など、何らかの措置を講じたと回答したのは44.6%、「まだ措置を講じていない」が34.9%であった(複数回答)。

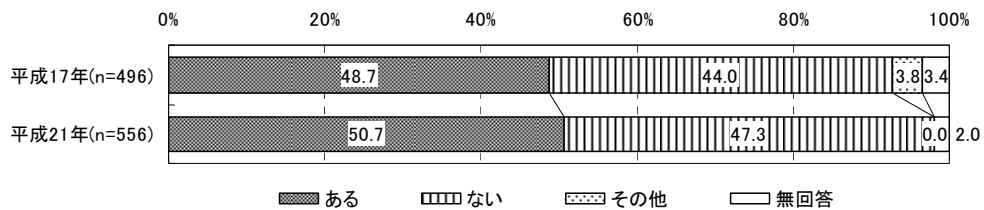
#### パートタイマーから正社員への転換推進の措置



### 2 パートタイマーを正社員に登用したことの有無

「パートタイマーを正社員に登用したことがある」は50.7%、「ない」は47.3%で平成17年調査と比較して大きな違いはなかった。

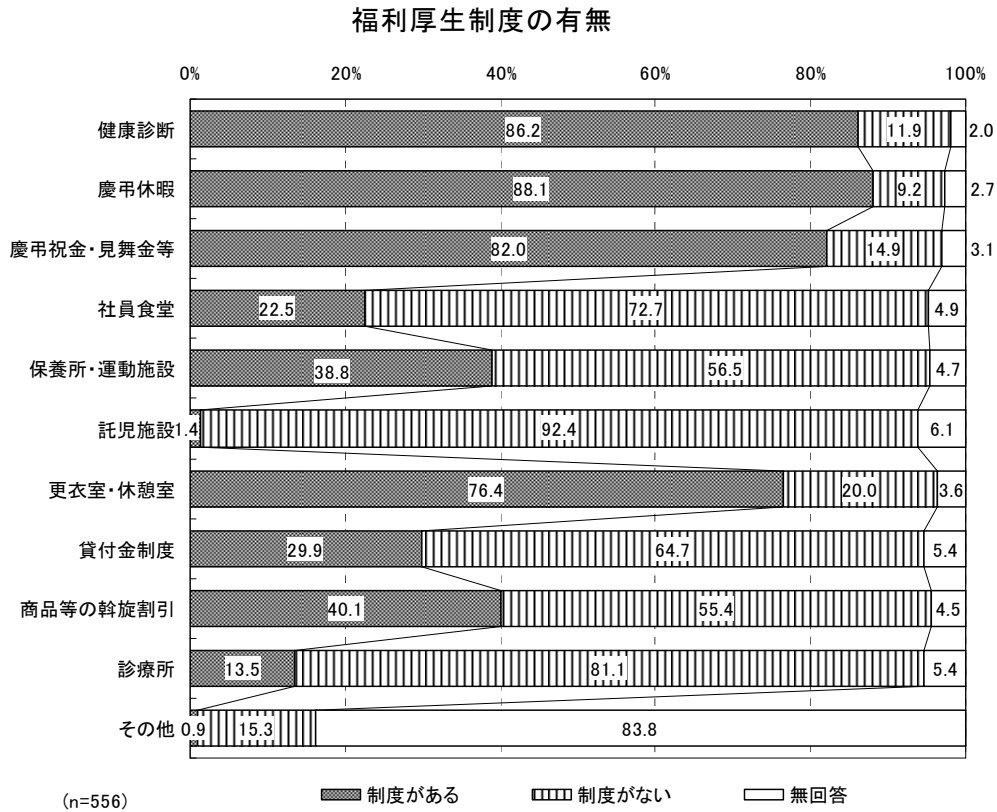
#### パートタイマーを正社員に登用したことの有無



平成17年調査の選択肢は以下のとおりのため、1及び2を「ある」、3を「ない」とした  
 1. 選考のうえ登用している                      2. 希望がある限りは登用している  
 3. 登用していない                                  4. その他

### 3 福利厚生制度の有無とパートタイマーの利用

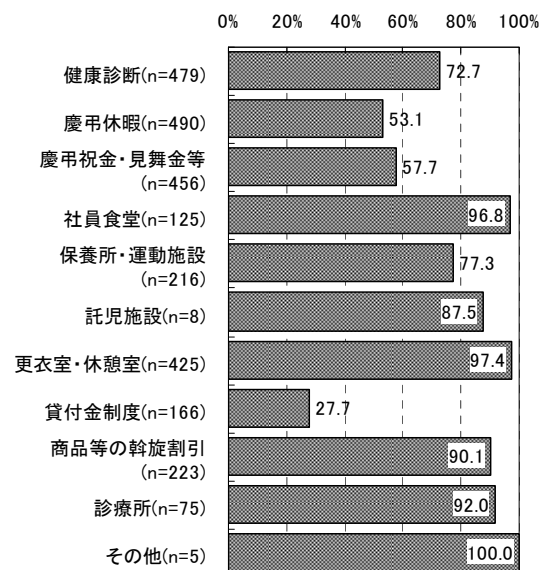
パートタイマーを雇用している事業所に福利厚生制度等の有無についてたずねたところ、「ある」が過半数以上だったのは、「慶弔休暇」(88.1%)、「健康診断」(86.2%)、「慶弔祝金・見舞金等」(82.0%)、「更衣室・休憩室」(76.4%)であった。



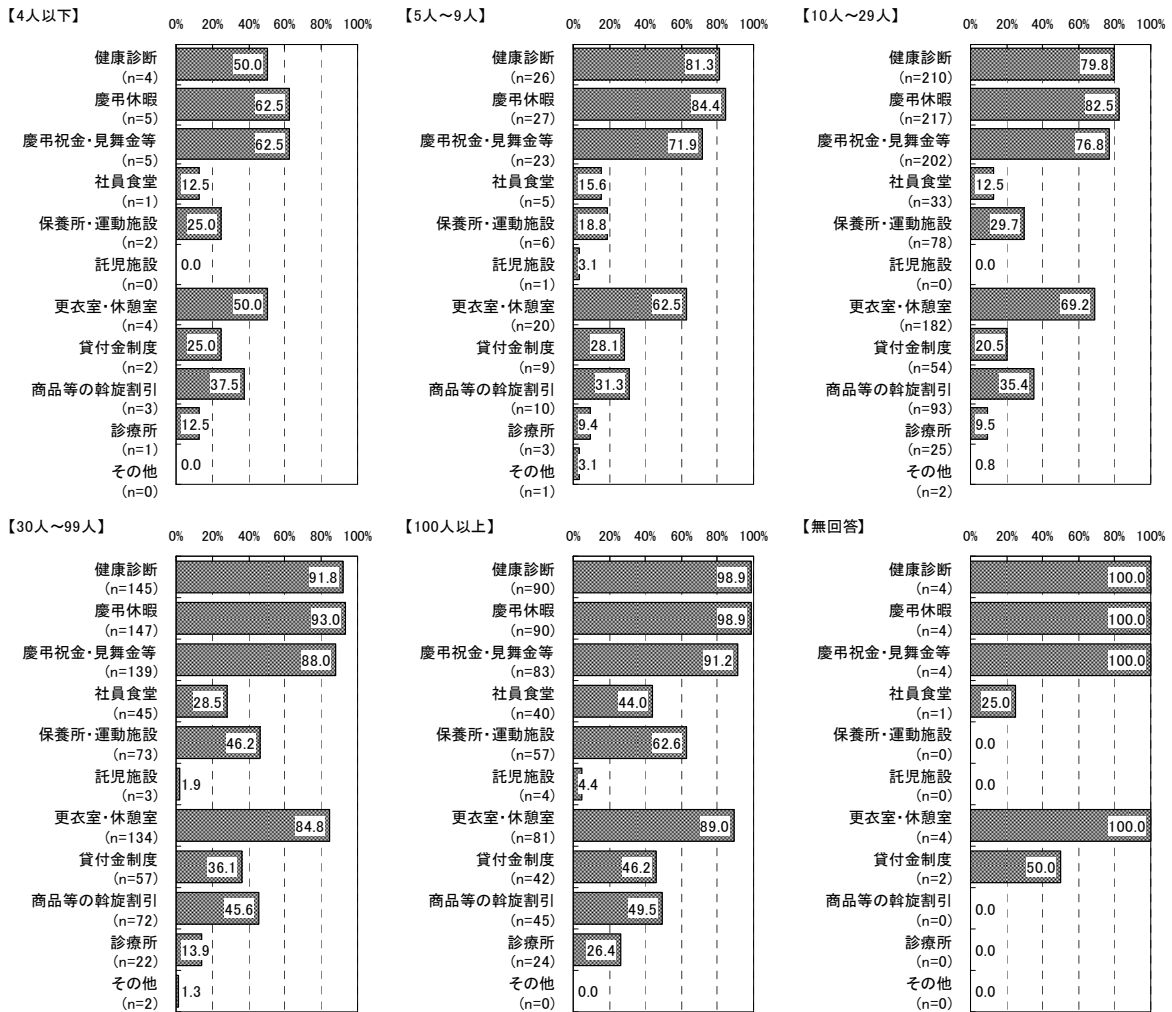
これらについてパートタイマーが利用できる割合は、「更衣室・休憩室」(97.4%)、「健康診断」(72.7%)、「慶弔祝金・見舞金等」(57.7%)、「慶弔休暇」(53.1%)となった。

従業員規模別に見ると、概ね規模が大きくなるほど、福利厚生制度等が「ある」と答える割合が多くなる。

#### 福利厚生制度のパートタイマーの利用の有無



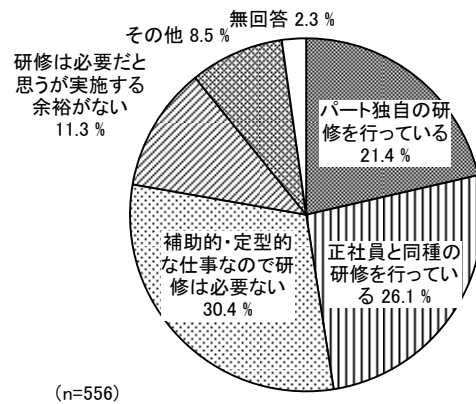
## 福利厚生制度の有無（従業員規模別）



### 4 教育訓練実施

「補助的・定型的な仕事なので研修は必要ない」が 30.4%と最も多く、次いで「正社員と同種の研修を行っている」(26.1%)、「パート独自の研修を行っている」(21.4%)となっている。

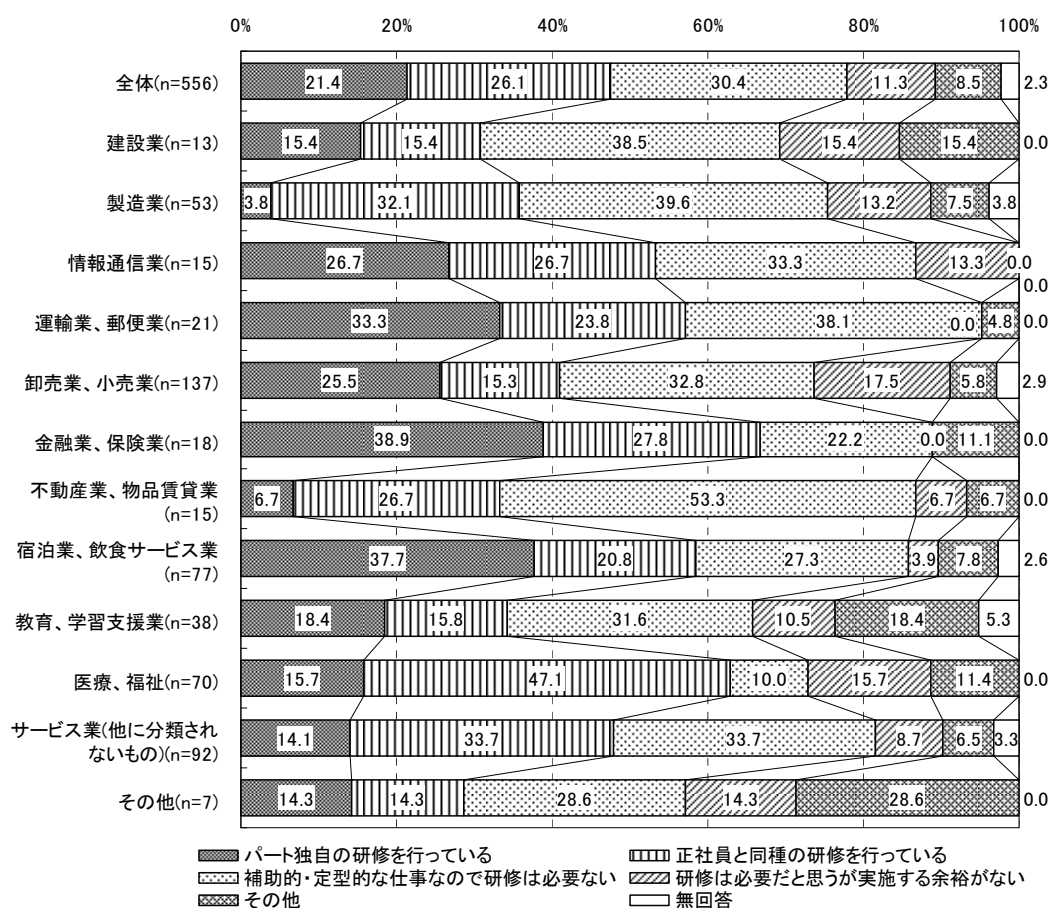
### 教育訓練実施について



業種別に見ると「補助的・定型的な仕事なので研修は必要ない」は、「医療、福祉」(10.0%)を除けば、業種別にそれほどの違いはない。「パート独自の研修を行っている」が多いのは、「金融業、保険業」(38.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(37.7%)、「運輸業、郵便業」(33.3%)などである。「正社員と同種の研修を行っている」は「医療、福祉」(47.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(33.7%)、「製造業」(32.1%)が多い。

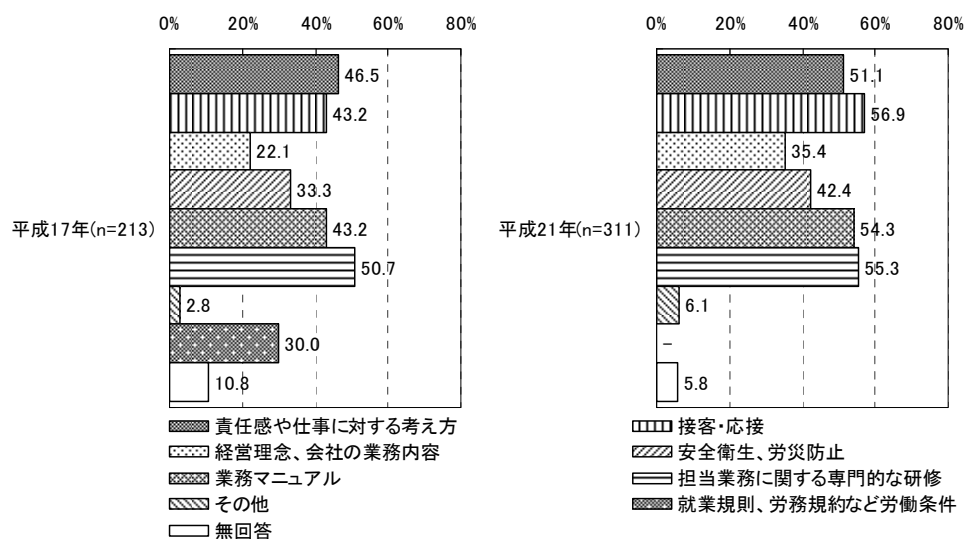
「研修は必要だと思うが実施する余裕がない」が最も多いのは、「卸売業、小売業」(17.5%)であるが、全体平均が 11.3%であるから、業種による違いはそれほど大きいものではない。

教育訓練実施について（業種別）



研修の内容を見ると、どの項目も平均して実施割合は高い。平成17年調査と比較すると、ほとんどの項目で実施割合は向上している(複数回答)。

### 教育訓練の内容

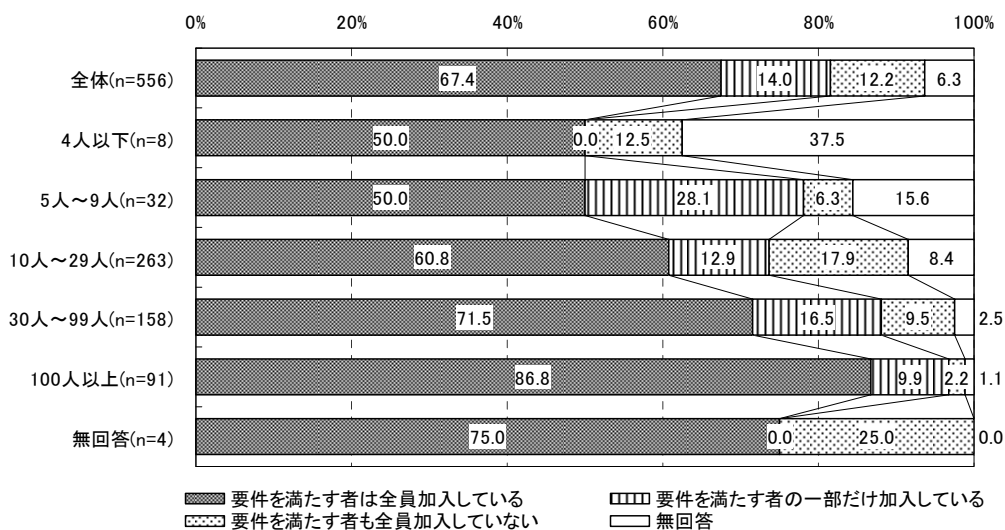


### 5 雇用保険加入状況

パートタイマーのうち「要件を満たす者は全員加入している」が67.4%と多いが、「要件を満たす者の一部だけ加入している」(14.0%)、「要件を満たす者も全員加入していない」(12.2%)もあり、雇用保険への加入は不十分である。

「要件を満たす者は全員加入している」の割合は、従業員規模が大きくなるほど多い。

#### パートタイマーの雇用保険加入状況 (従業員規模別)



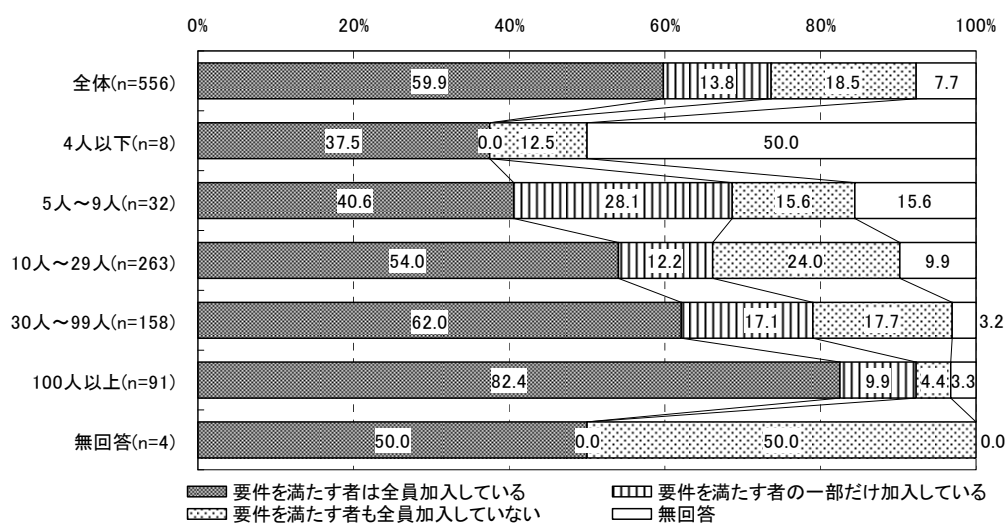


## 6 健康保険・厚生年金保険加入状況

パートタイマーのうち「要件を満たす者は全員加入している」が 59.9%であるが、「要件を満たす者も全員加入していない」(18.5%)と、前述の雇用保険よりも加入が不十分である。

「要件を満たす者は全員加入している」の割合は、従業員規模が大きくなるほど多い。

パートタイマーの健康保険・厚生年金保険加入状況（従業員規模別）



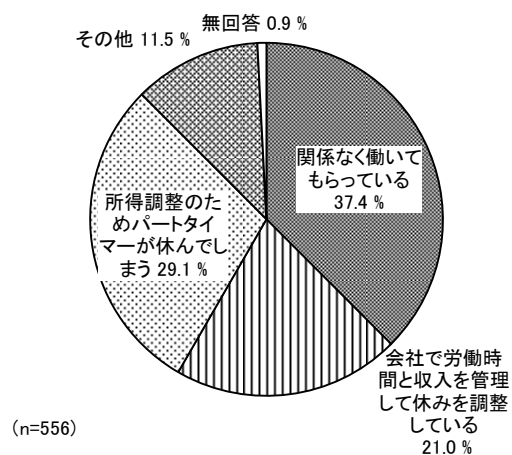
## VII 非課税限度額

### 1 パートタイマーの収入が非課税限度額を超えそうになる場合

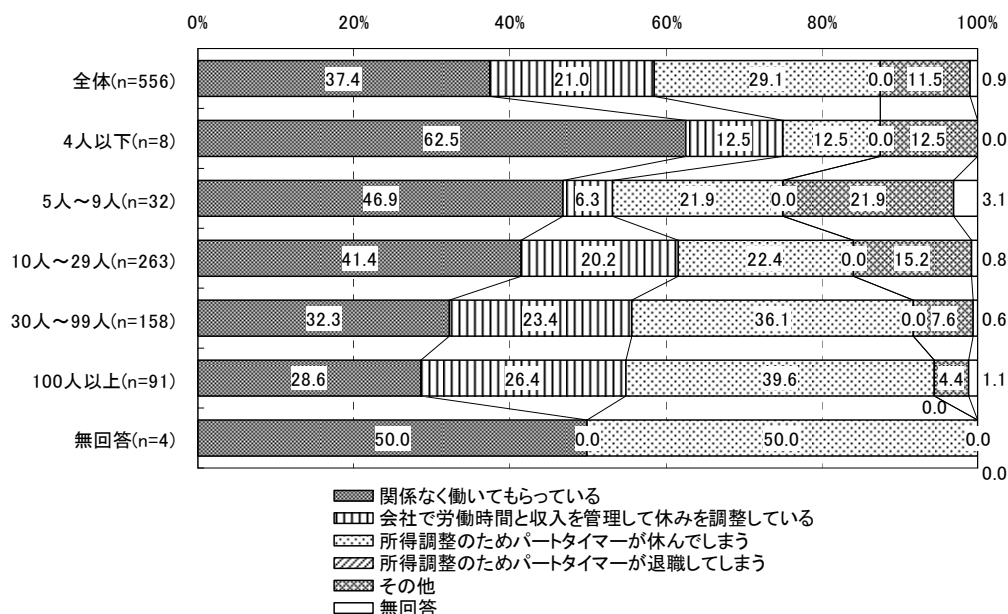
非課税限度額に「関係なく働いてもらっている」が最も多く(37.4%)、次いで「所得調整のためパートタイマーが休んでしまう」が29.1%、「会社で労働時間と収入を管理して休みを調整している」(21.0%)となっている。ただし、「関係なく働いてもらっている」という回答の中には、非課税限度額内におさまるようにパートタイマーが予め自主的に労働時間を調整しているケースが含まれている可能性もある。

従業員規模別に見ると、規模が小さいほど「関係なく働いてもらっている」割合が多い。

### パートタイマーの収入が非課税限度額を超えそうになる場合



### パートタイマーの収入が非課税限度額を超えそうになる場合（従業員規模別）

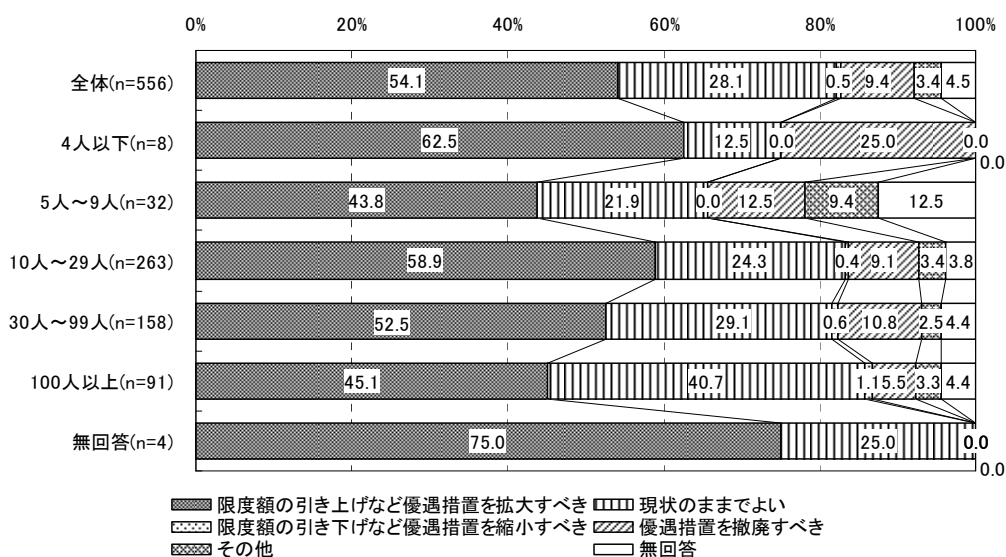


## 2 所得税の非課税限度額について

「限度額の引き上げなど優遇措置を拡大すべき」が最も多く(54.1%)、次いで「現状のままでよい」(28.1%)である。「限度額の引き下げなど優遇措置を縮小すべき」(0.5%)あるいは「優遇措置を撤廃すべき」(9.4%)とする意見も少数ながらあった。

従業員規模別に見ると、「限度額の引き上げなど優遇措置を拡大すべき」という回答は規模が大きくなるほどやや少なくなり、一方、「現状のままでよい」という回答は規模が大きいくほど多くなっている。

所得税の非課税限度額（従業員規模別）



## VIII パートタイマーから正社員への転換に積極的な事業所

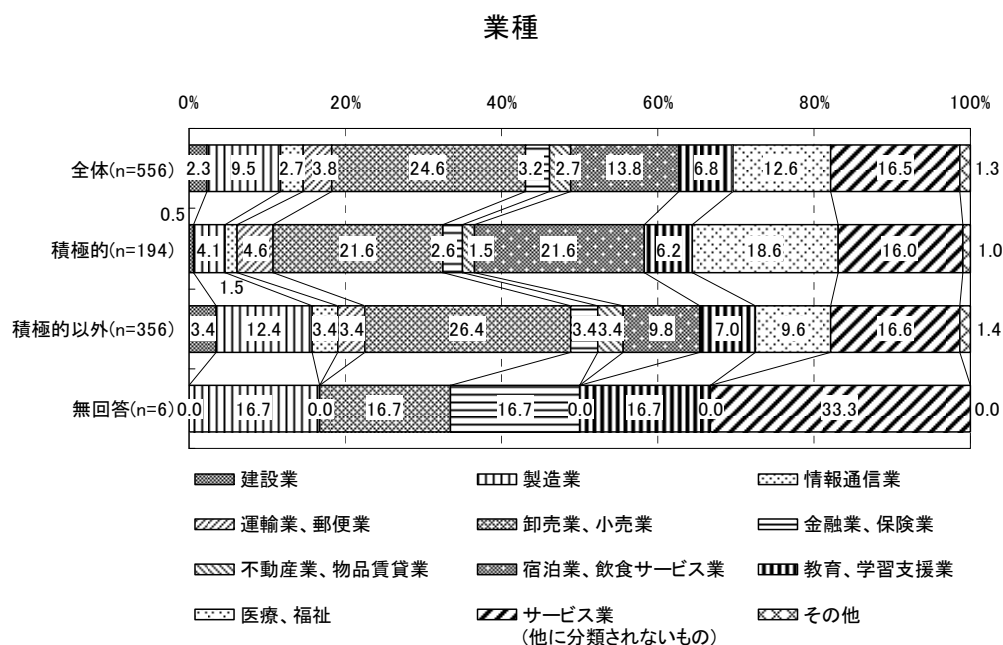
「パートタイマーから正社員への転換推進の措置」に対する回答で、

- ・正社員を募集する際、その募集内容をパートタイマーに周知している
- ・正社員のポストを社内公募する際、パートタイマーにも応募機会を与えている
- ・パートタイマーが正社員へ転換する制度(試験など)を設けている

のいずれかを選択した事業所、及び「その他」で何らかの取組をしているという内容の回答をした事業所で、かつ、「パートタイマーを正社員に登用した」が「ある」と答えている事業所を「積極的」、それ以外の事業所を「積極的以外」として傾向を見た。

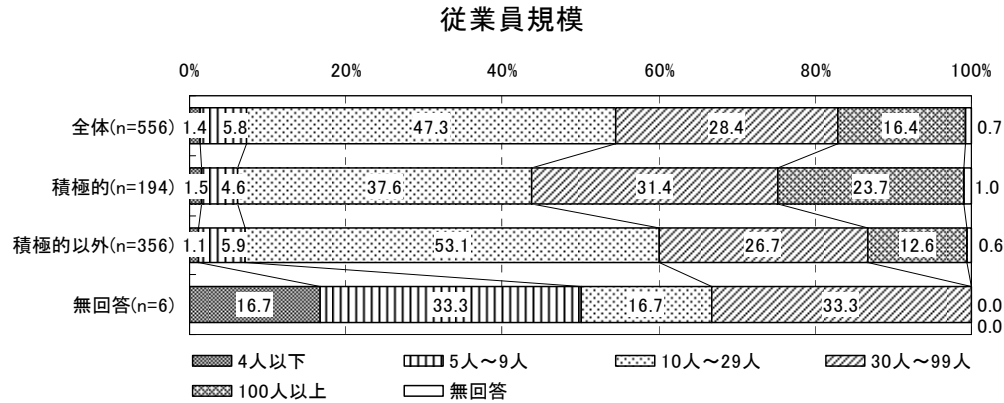
### (1) 業種

「積極的」な事業所が全体の平均より多い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」などである。



## (2) 従業員規模

「積極的」な事業所の割合が全体の平均より多いのは、従業員規模「30人～99人」及び「100人以上」の事業所である。

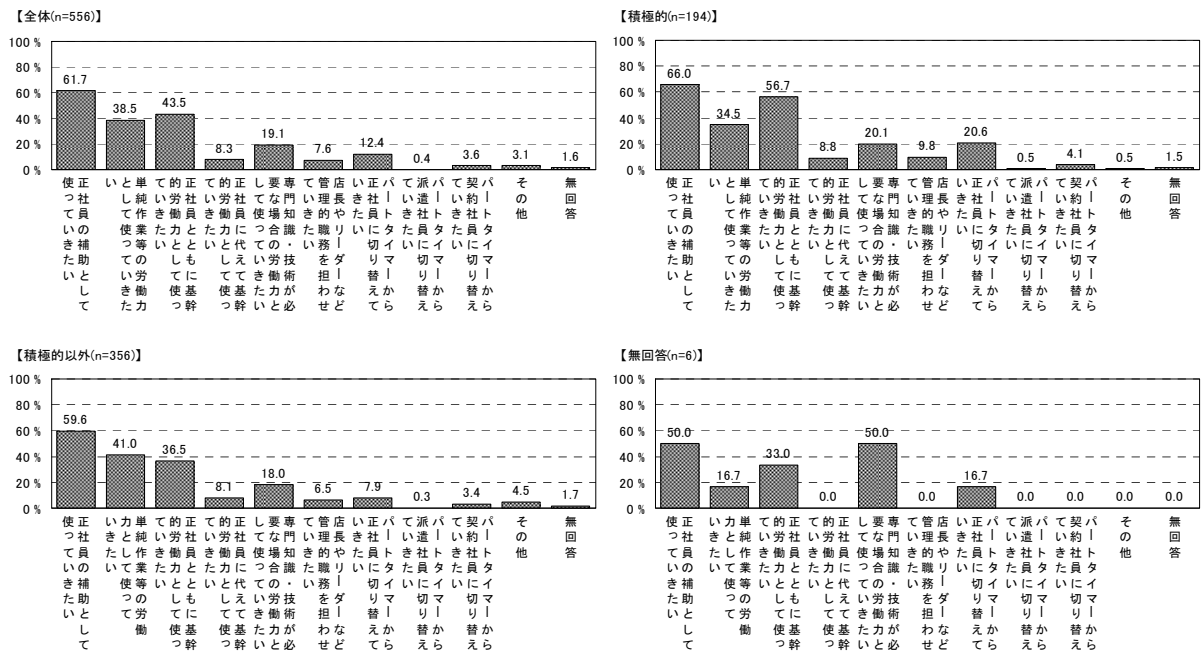


## (3) パートタイマーをどのように活用したいか

「積極的」な事業所の、「パートタイマーをどのように活用していきたいか」に対する回答を見ると、「正社員の補助として使っていきたい」(66.0%)、次いで「正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい」(56.7%)となった。

全体の平均より多いのは、「パートタイマーから正社員に切り替えていきたい」、「正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい」などである。

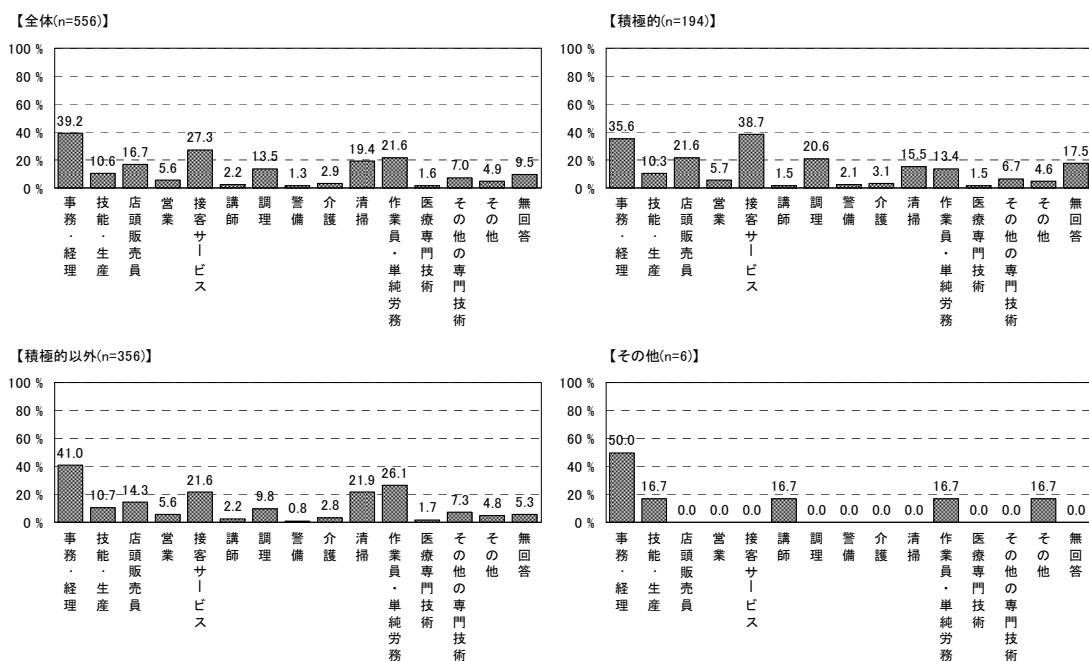
### パートタイマーをどのように活用したいか



#### (4) パートタイマーが担当している職種

「積極的」な事業所のパートタイマーの職種を見ると、「接客サービス」(38.7%)、「事務・経理」(35.6%)が多い。次いで「店頭販売員」(21.6%)、「調理」(20.6%)などである。全体の平均より多いのは、「店頭販売員」と「接客サービス」などである。

#### パートタイマーが担当している職種

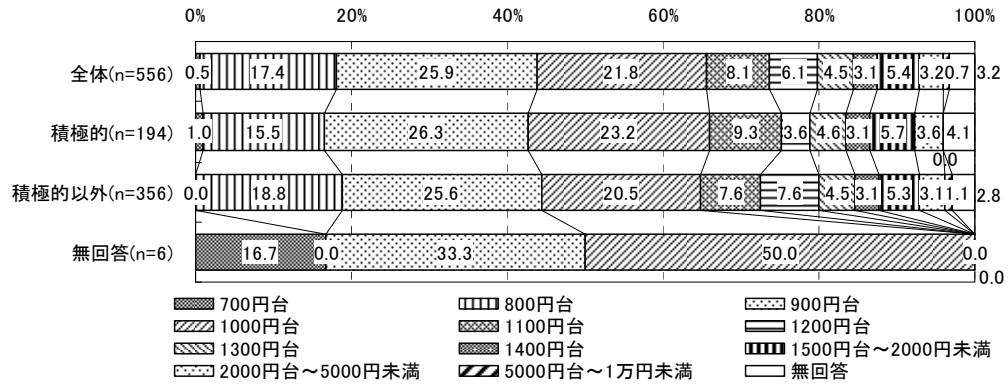


#### (5) 平均時給額と昇給の有無

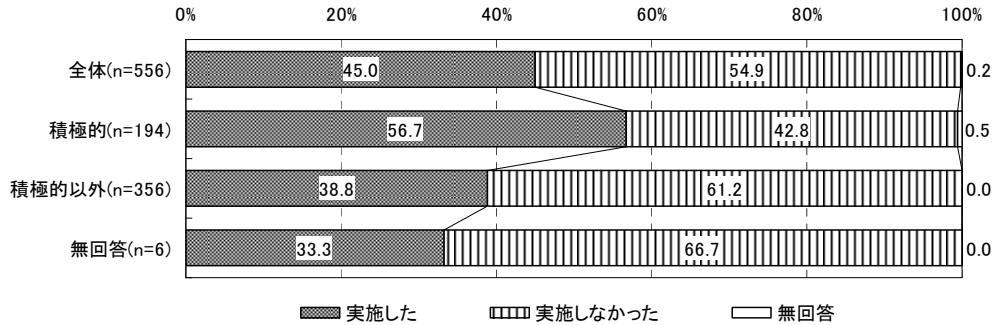
平均時給額は、「積極的」な事業所と「積極的以外」の事業所を比較すると、「800円台」においては「積極的」な事業所が15.5%であるのに対し、「積極的以外」の事業所は18.8%と少し多く、「1,000円台」では「積極的」な事業所(23.2%)、「積極的以外」の事業所(20.5%)と、「積極的」の方がやや高い。

昇給の有無を見ると、「実施した」は「積極的」な事業所(56.7%)、「積極的以外」の事業所(38.8%)となった。

### 平均時給額



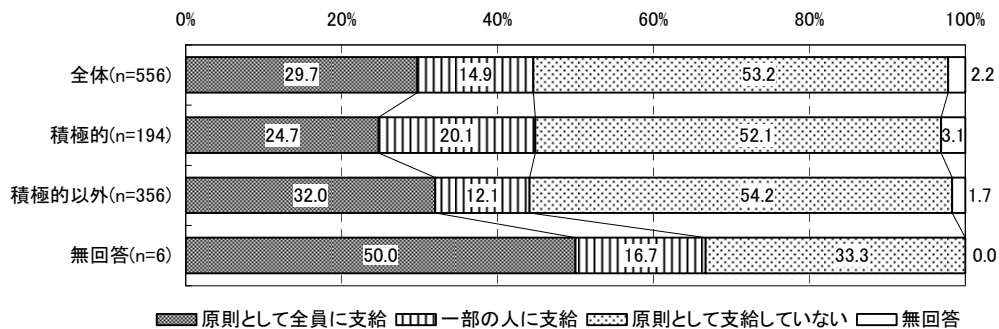
### 昇給の有無



### (6) 賞与支給の有無

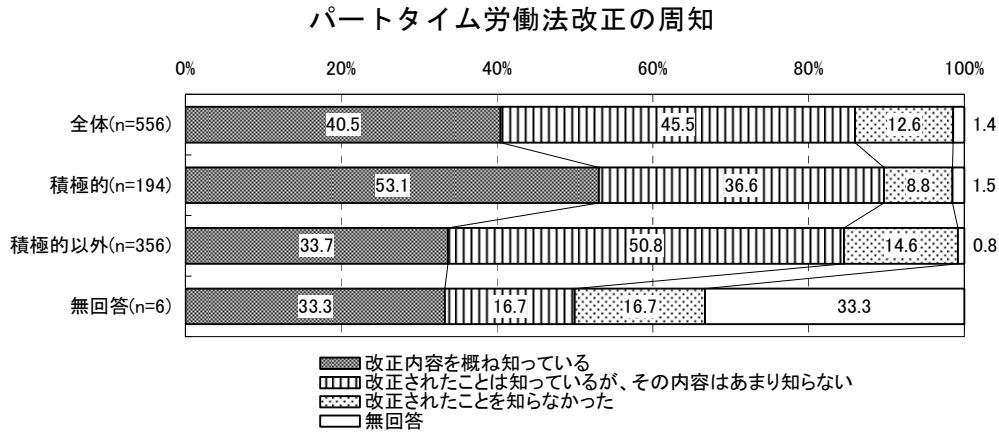
「原則として全員に支給した」は、「積極的」な事業所は 24.7%、「積極的以外」の事業所は 32.0%であった。「一部の人に支給した」は「積極的」な事業所は 20.1%、「積極的以外」の事業所は 12.1%である。賞与の支給の有無については差はほとんど見られない。

### 賞与支給の有無



### (7) パートタイム労働法の改正

パートタイム労働法の改正について「改正内容を概ね知っている」は、「積極的」な事業所(53.1%)、「積極的以外」の事業所(33.7%)で、大きな違いがある。

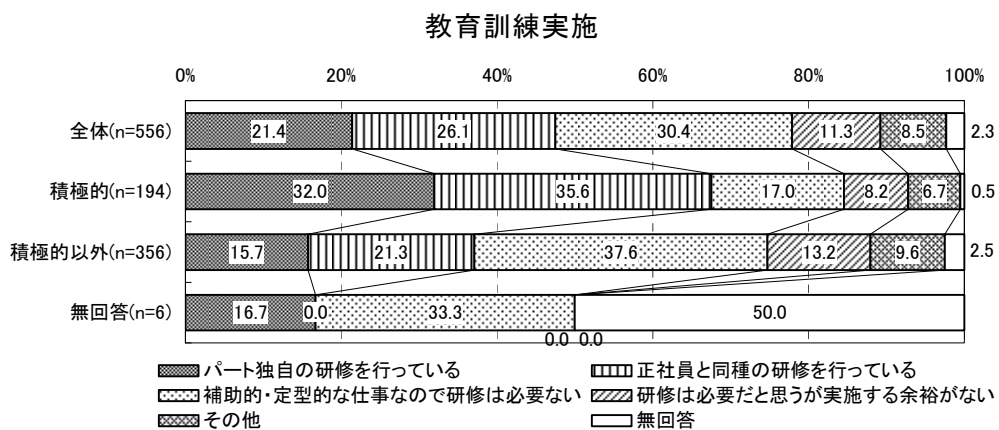


### (8) 教育訓練

「積極的」な事業所では、「正社員と同種の研修を行っている」(35.6%)が最も多く、次いで、「パートタイマー独自の研修を行っている」(32.0%)であった。

「補助的、定型的な仕事なので研修の必要はない」は「積極的」な事業所は17.0%、「積極的以外」の事業所は37.6%であった。

「その余裕はない」とする事業所の割合は「積極的」な事業所は8.2%、「積極的以外」の事業所は13.2%であった。



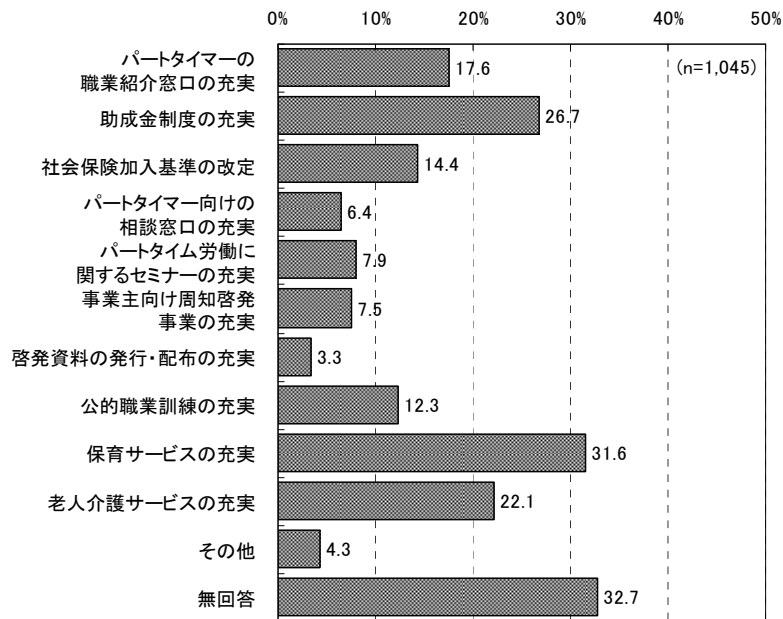


★Ⅸ、Ⅹはパートタイマー雇用の有無に関わらず、全回答事業所(1,045事業所)の回答集計結果である。

Ⅸ 東京都や国に対して要望したい施策

最も多いのが「保育サービスの充実」(31.6%)であり、「助成金制度の充実」(26.7%)、「老人介護サービスの充実」(22.1%)、「パートタイマーの職業紹介窓口の充実」(17.6%)などが続いている(複数回答)。

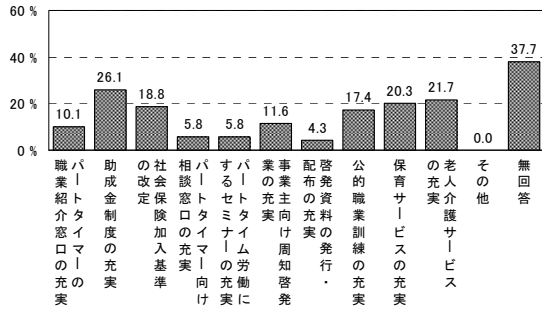
東京都や国に対して要望したい施策



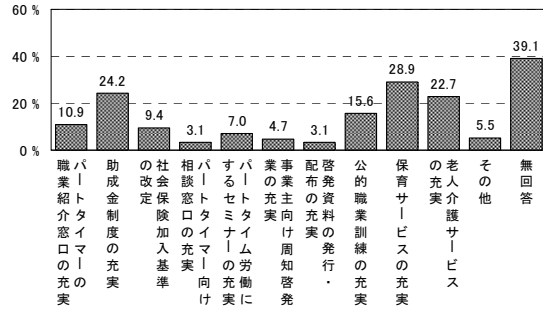
業種別に見ると、「保育サービスの充実」を望んでいるのは、「医療、福祉」(50.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(45.0%)等である。同様に「助成金制度の充実」を望む声が強いの「医療、福祉」(44.7%)だが、他の業種はいずれも平均に近い。「パートタイマー向けの職業紹介窓口の充実」は、「医療、福祉」が最も多く(35.5%)、「運輸業、郵便業」が最も少ない(9.8%)。

### 東京都や国に対して要望したい施策（業種別）(1/2)

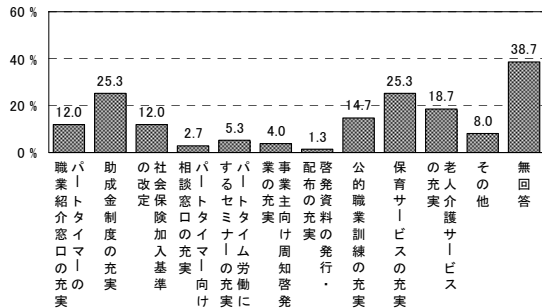
【建設業(n=69)】



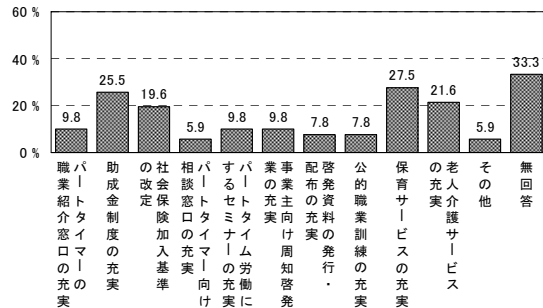
【製造業(n=128)】



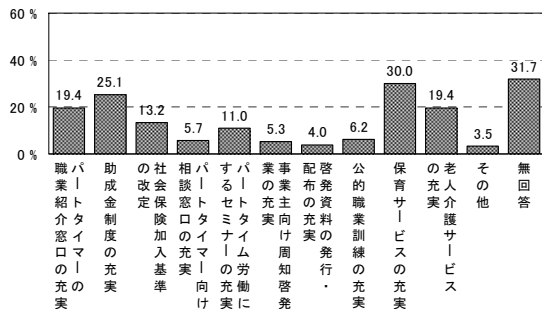
【情報通信業(n=75)】



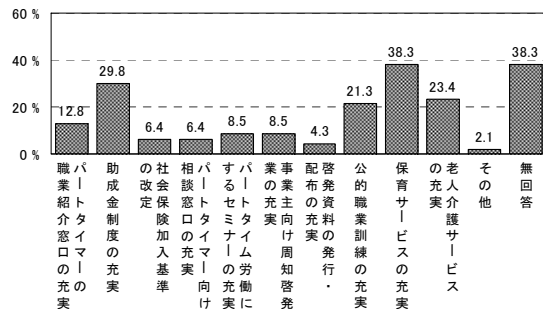
【運輸業、郵便業(n=51)】



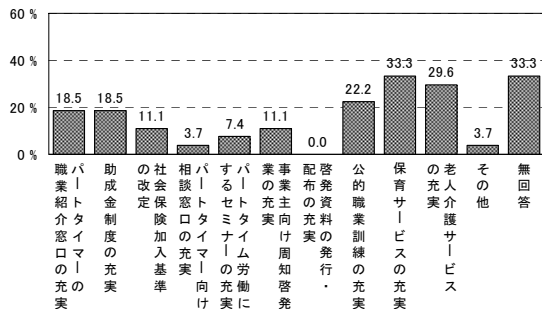
【卸売業、小売業(n=227)】



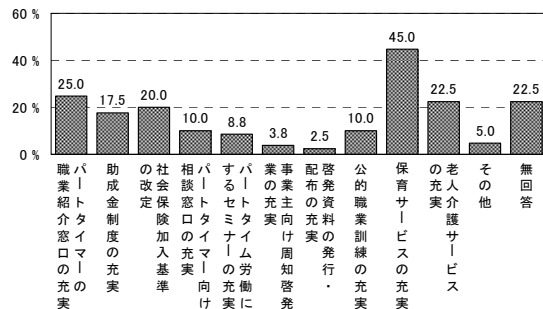
【金融業、保険業(n=47)】



【不動産業、物品賃貸業(n=27)】

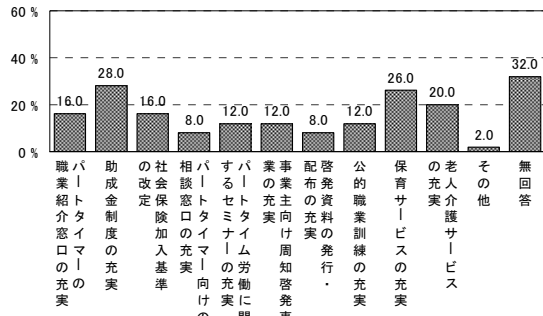


【宿泊業、飲食サービス業(n=80)】

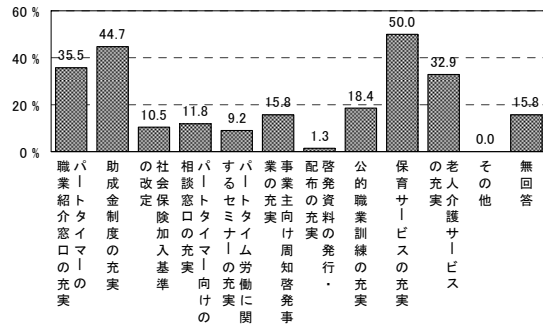


## 東京都や国に対して要望したい施策（業種別）(2/2)

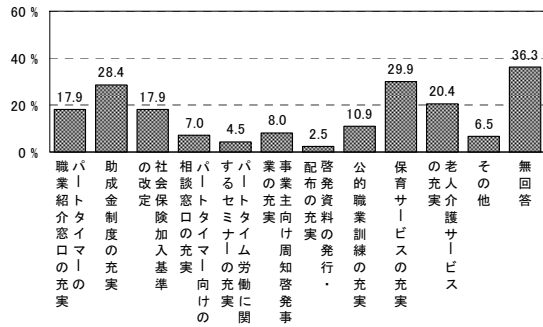
【教育、学習支援業(n=50)】



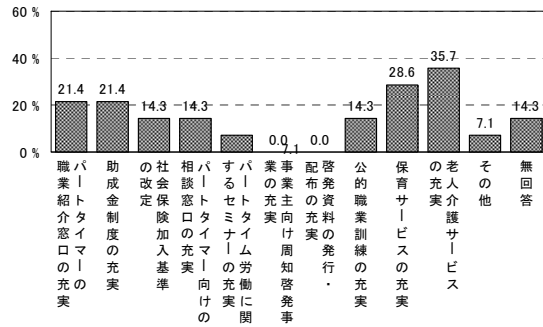
【医療、福祉(n=76)】



【サービス業(他に分類されないもの)(n=201)】



【その他(n=14)】



## X 自由意見

※( )内は回答事業所の属性。(業種、従業員規模、パートタイマー雇用の有無)

### 1 雇用管理に関する意見

- ・ 特にありません。1人しかいないため。影響はあまりない。  
(不動産業・物品賃貸業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ ほとんどパートタイマー本人の希望で、パートタイマーとして勤務している。  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社のパートタイマーは、定年を過ぎ、そのまま働いています。当然、給料減額して、社員からパートタイマーとなりました。高齢者の活用です。  
(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 宗教法人という特殊な事業所である為、一般的な業種の枠に一概には当てはまらない。正社員という雇用形態を取ることが望ましいと考えつつ、採用時に苦慮することが多い。  
(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 現在でも人件費の負担が大きすぎて、パートタイマーを正社員にするには社会保険料その他の負担に耐えられません。でも人手は必要なので、不足分はパートタイマーを頼っております。ギリギリのところで作っておりますので、パートタイマーどころか正社員にさえ、10年以上も賞与を支給できない状態です。でも辞めないで頑張ってくれているのは何故でしょうか。他に職がないから、つぶしが効かないから、仕方なく頑張っているのでしょうか。使われる方も使う方も貧困状態です。  
(宿泊業・飲食サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社のパートタイマーは自由に休みが取れ、自由に時間を使いたいとの理由でパートタイマーを希望しています。正社員を希望しているパート社員はおりません。  
(サービス業、5人～9人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社はブライダルの美容部門ですので、繁忙期の忙しい日のみのパートタイマーです。他に仕事を持ちながら、年に何回か着付の仕事に来る方がほとんどです。  
(サービス業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社のパートタイマー1名は、「副業」として「週16時間程度」勤務することを本人が強く希望しているもので、通常のパートタイマーは雇用していません。そのためこの調査の参考にはなりづらいかと思います。  
(卸売業・小売業、100人以上、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 正社員への転換の呼びかけは行うものの、本人の希望でパートという立場を維持する者もいる。  
(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 主婦や学生がたくさんいるので、なるべく扶養の範囲内で仕事ができるようにしている。  
(宿泊業・飲食サービス業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 過去20年間でパートタイマーとして求人し、採用した人数は6人です。労働時間は9時～5時で本人希望を取り入れています。子育て中、趣味の時間、家族の看護など、休みは希望通り取れるよう、仕事の分担を社員がしています。  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社では、ビルの雑用(主に清掃、片付け)をパートの方(70代)にお願いしております。(当社のビルで、当社の前の会社の頃よりお願いしている方)現在パートさんは、この方1名しかおりません

が、このアンケートの趣旨とは合わないかもしれません。

(情報通信業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)

- ・ 単純作業を安い時給でやってもらえているので、非常に助かっています。しかし、103万円までしか働きたくない様子で、社員との意識の違いは大いにあります。その為社員登用へ取組む考えが希薄になってしまいます。増員したくてもなかなか人材が集まりません。  
(卸売業・小売業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 通勤(車、自転車)の環境が整っておらず(駐車場、駐輪場がない)、場所柄かパート雇用が難しいエリアだと思います。  
(宿泊業・飲食サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ タクシー事業のため、短時間労働者の意味が多少異なる観点から、アンケートにお答えしていると思います。業務内容は正社員と同じですが、勤務日数の制限と、国民健保の加入者との契約が異なります。  
(運輸業・郵便業、無回答、パートタイマーの雇用あり)
- ・ コンビニで働いているパート・アルバイトは2社以上に勤務(当社の場合)している為、単純には答えられない。  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社は、コールセンター要員のみ支給区分をパートとして扱っています。夜間、日祭日のみの勤務につき通常耳にするパートタイマーとは違った見方をしている為、設問に答えにくい点が多い。当社では技術を客へ提供する為、時間(短)では無理なので、専門職として一定時間を区切り、対応している為、パートとして長期間、安定した給与と無理のない労働時間で契約しています。  
(サービス業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ ①パートタイマーに対する育児休業、介護休業、子の看護休暇制度はありませんが、勤務日や勤務時間帯について弾力対応しています。②介護職員処遇改善交付金事業については、パートタイマーまで拡大し処遇改善を図る予定です。  
(医療・福祉、100人以上、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当店は中国料理店の為、パートは台湾、中国、マレーシア人が主です。  
(宿泊業・飲食サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 業種の内容からパートタイマーの雇用については、あまり積極的に体制を整備してきていない。今回の調査内容も実態にそぐわないものも多く、回答しづらかったため、あまり協力ができずすみません。  
(医療・福祉、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 1人1人が事業所運営を積極的に意識できるような研修体制や雰囲気づくりを心がけています。  
(医療・福祉、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ パートの人達の個性を尊重し、仕事上の責任との関係で平等になるような待遇をしている。また、休日等の配慮は出来る限りしている。  
(教育・学習支援業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 本人が責任が重いのが苦手で、自由に働きたいという理由でパートタイマーとして働いています。そのような方が結構いると思います。  
(建設業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ パートタイマーの人が少ないせいかあまり考えていない。  
(建設業、5人～9人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 小さな診療所なので、定年退職した看護師のみしか応募してきませんので困っています。  
(医療・福祉、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 仕事の内容がお子様の命に関わる部分なので、パートタイマーの方にも責任感や何人ものお子様をよりよい成長へ導くように、関わっていただきたいと思い、資格のない方も採用し、研修をしています。  
(医療・福祉、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ パートタイマーといっても常勤と同様の仕事をしている。労働時間が短いだけで他は何もかわりが

ない。上記をふまえ、常勤となるべく同様の待遇にしていきたいが、経営上難しい所もあると同時に、常勤とのバランスも考えると難しい所もある。

(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)

- ・パートタイマーの雇用管理は、会社側から見ると、業務の拡大・縮小に応じた労働力を確保でき、雇用者側から見ると、空いた時間を賃金に変換することが出来る素晴らしい制度だと思う。しかし現状パートタイマー契約のまま責任有る家庭事情の雇用者が増大してしまった。景気が良い時は、収入もあったので問題にはならなかったが、不景気になりパートタイマーをリストラしたことが問題になっている。企業側としては、業務の縮小に応じて雇用を縮小しただけなのだが、責任有る雇用者がその対象となっているからである。その辺のバランスが若干企業側に有利な制度と現状なっているが、好景気時は雇用者が有利な事は明白である。あくまで個人個人の契約問題だからだと思う。景気が良くなれば、この問題は解決されるだろうが根本的には何一つ解決されない、制度より利用者に問題があるのだから…。 (サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・基本的には4週8休の出来る方は常勤採用にします。本人側から常勤になれないと言って来た時パートタイマーとして採用します。 (医療・福祉、5人～9人、パートタイマーの雇用あり)
- ・コンビニ経営には関係のない、また無理な質問が多いと思います。とにかく余裕のない職種です。儲かっているのは加盟者ではなく本部だけです。 (卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・社員よりパートの方が昇給機会が多い(年1回と年2回)ため、社員の年次昇給額を超える事のないよう、正社員に配慮しています。ただし、待遇面で社員と差異が大きく付かないようにしています。 (製造業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・現在はパートさんも社会保険に加入しているので、弊社では差別はないと思います。 (卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・小売がとても厳しく、人件費を(時給を)上げたくてもとても無理です。売に見合った以上に人件費がかかってしまう。 (卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・様々な事情があってパートタイマーという職を選んでいられるので、無理なく続けてもらえるよう、出来る限り考慮している。 (医療・福祉、100人以上、パートタイマーの雇用あり)
- ・家内制手工業的な業種では雇用管理を充実させるのは大変です。 (サービス業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・パートタイマーに対しては、自己実現の機会を与えるようにしており、正社員への転換希望者は、全員(2名)正社員として採用した。 (不動産業・物品賃貸業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・雇用形態として、正社員と比べて時間(勤務時間)を短くしている。また、転勤などの扱いもパートタイマーにはない。責任も正社員と比較すると軽い。しかし、パートタイマーは重要な役割を担っており、貴重な人材と認識している。正社員への転換を進めたい。 (サービス業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・短時間労働のスペシャリスト的な全体的な方向性が必要だと思われます。 (卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- ・パートさんでも責任感のある方々は、多くいると思うのですが、若い世代の方々が、あまりに仕事に対していいかげんで困っています。働くことの大切さをもっと学校教育でも教えることが必要だと思います。 (サービス業、5人～9人、パートタイマーの雇用なし)
- ・現在パートはいませんが、1～2年以内に採用する予定です。 (サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

- 現在、他事業所も含めて、正社員、契約社員、派遣社員で効率よく業務ができていますので、当面はパートタイマーは検討できない。

(不動産業・物品賃貸業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- パートタイマー向きの仕事が当社では無いので(専門的知識)、今後も雇用するつもりはありません。雇用形態としては、正社員として人員の増員をするのが基本的な考えであります。

(情報通信業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 当社規模ではパートタイマーを雇用する必要が無いのです。(業務内容が特殊な為、何年も研修した者でしか従事出来ないのです)

(建設業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 現在、当社大阪支店では障害者のパートタイマー(短時間勤務)を雇用しております。障害者雇用の促進は、必要不可欠と認識しており、東京でも同様の雇用形態をとる可能性は十分にあります。

(卸売業・小売業、100人以上、パートタイマーの雇用なし)
- 8月末まで65歳の技術者をパートタイマーで雇用していましたが、経費削減の為退社して頂きました。景気が回復しましたらまた雇用を考えます。

(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 退職等がある場合、パートを雇用することも考えている。

(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- パートでは仕事にならない職業なので。

(サービス業、4人以下、パートタイマーの雇用なし)
- 当社では、パートタイマーを雇用する場合は、番組制作にあたっての情報収集や翻訳、通訳などです。

(情報通信業、30人～99人、パートタイマーの雇用なし)
- 機密保持が難しい。

(情報通信業、4人以下、パートタイマーの雇用なし)
- 当社の業務上、営業補助事務はパートタイマーに置き換えも可能かもしれない。しかし業務内容である程度の知識(パソコンソフトの使用経験、業務の流れなどの理解)が必要な為、現在の勤務者がパートにかわることはできるが、新規採用者にパート的な立場で仕事をしてもらうにはとまどいがある。

(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 業務の内容によっては、パートタイマーの使用もあり得ます。その都度柔軟に考えたいと思っております。

(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 患者様を担当制で診察しているため、患者様がいつ来院されても担当のスタッフがいる様(患者様の状態の把握と安心感)、現在は正社員のみ雇用となっております。

(医療・福祉、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- パートタイマーが支えている会社というものはとても多く、パートタイマーをまとめる社員、管理者が知識不足で苦勞しているとよく耳にします。労働法など、現場の管理者がよく理解することが必要と考えます。

(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 職種も小売業という中で、内勤業務の中では可能と思われませんが、責任感やスキル向上を会社として願う中では、考えていません。

(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 保険加入等の企業負担が増えた事で、魅力が少なくなりました。

(製造業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 以前、当社営業所でパートタイマー雇用をしましたが、3～4名いずれも短期間で退職しました。会社側はしっかり働いてほしい(責任をもって)と思うのに対して、いずれの方も補助業務程度と考えていたようです。それ以来、パートでの採用はしないことになりました。

(卸売業・小売業、30人～99人、パートタイマーの雇用なし)

- 本社以外の事業所においては、パートタイマーの雇用を積極的に進めております。全社的には、収支の改善のため、人員削減見直し等を実施せざるを得ない状況です。本社部門のパートタイマーの雇用は、特に何も考えていないわけではなく、状況に応じて対応する考えでいます。

(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 専門的な高度な技術が必要であり、能率を考えると、居ない方が良い。

(サービス業、5人～9人、パートタイマーの雇用なし)
- 当営業所では、現在パートタイマーを雇用するよりも派遣社員を採用しています。

(運輸業・郵便業、30人～99人、パートタイマーの雇用なし)
- パートタイマーの雇用のメリットがなくなって来ているので、業務請負的な型式にしてやる気を出すシステムに変えています。いかがでしょうか？ やる気と利益が正比例すれば、本人の為にも良いと思います。

(製造業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 仕事に対する姿勢、取り組みについて、しっかりしていればパートではなく、正社員として勤めていただきたい。たとえその時に短時間しか勤務できなくても会社に合わせていける人を望みます。

(製造業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 常に正社員ですので、パートタイマーは考えた事がありません。(欠員が出た場合)

(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 今後、パートタイマーの雇用を検討していく予定です。

(卸売業・小売業、30人～99人、パートタイマーの雇用なし)
- 介護保険による訪問介護事業所の為、登録型の訪問介護員と契約を結び、運営しています。パートをお願いする余裕はなく、シフトをカバーする事が難しく、パートの形態は向いていないと考えます。

(医療・福祉、4人以下、パートタイマーの雇用なし)
- 当法人職員は、信仰の先輩に教導され自らも修行、研鑽に励み、宗教活動(宣教教化)の為に必要な事務に携わっている。このようなことからパートタイマー雇用は考えていない。

(その他、30人～99人、パートタイマーの雇用なし)
- 短時間で完了する業務がないため、現在は雇用していないし、雇用の予定もない。

(金融業・保険業、100人以上、パートタイマーの雇用なし)
- パートタイマーについて雇用を考えていない。

(情報通信業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- 当社は、1プロジェクトが1年～1.5年と長期の企画、開発の映像コンテンツ業務のため、問3でお答えしている様に、パートタイマーの仕事がありません。今後、ワークフローの効率化などにより一時的な雇用があるかもしれませんが。(サービス業、30人～99人、パートタイマーの雇用なし)
- 当社でも2年程前ですが、長期勤務希望(会社側)で採用した経緯が在ります。が、非常に勤務態度が悪く仕事に対して不誠実だった事で会社側も苦慮を致しました。以後、2度とパート雇用案は出て来ません。

(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- パートに向く仕事がない。テストマーケティングなどで期間限定採用したことがある、電話代行サービス事業は6月、他社へ譲渡した。

(建設業、5人～9人、パートタイマーの雇用なし)
- 1年前には、パートも10人位いましたが、今年3月に殆ど退社しました。会社の売上も前年比70%の減とへり続け、同業間の競争も激しく利益の少ない中、社保や厚生年金分が捻出できない状況で廃業届けを法務省に提出(9月)、今年12月中にこのビルから出ます。

(サービス業、4人以下、パートタイマーの雇用なし)
- 現在はパートタイマーを雇用していませんが、今後社員の高齢化に伴い、再雇用の際、パートタイ



マーとして必要と思う。但し、雇用するときには現在の状態ではなく、労働条件通知書他、必要なものを整備することが必要と思う。(運輸業・郵便業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 専門技術が必要で、習得迄の時間がかかるため指導が無理で、長期間及び1日の作業時間が必要な為、パートタイマーではなかなか難しいです。(製造業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)
- ・ 今年の2月末日まで週3日で1日3時間のパートの方を雇っていました。10年以上も働いてもらいましたが、ご主人の仕事の方が業績悪化で退職に追い込まれ、運良く再就職できましたが、地方での仕事で、それについて引越しとなり、弊社を退職されました。世界同時不況の影響や政権交代で運送業もだいぶ打撃を受け、仕事量は減っています。ふるいに掛からない様、精一杯です。現状では雇えません。東京都で仕事を作ってください。

(運輸業・郵便業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 当社は技術の継承、取引先からの極秘情報を有する試作業を営んでおりますことから、パートタイマーを雇用するキャパシティが希薄です。また、時間をかけて重要な技術を伝承しても生涯において弊社に勤務していただけるか疑問があり、パートタイマーの雇用には取り組めない状況です。

(製造業、100人以上、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 創立以来、大部分の売上がパートタイマーにて営業していたのですが、今の不況にて受注減にて全員退社。心より申し訳なく思っています。社員と遜色なくよく働いてくれました。差別という文字は1つもありません。現在は雇用していません。(製造業、4人以下、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 当社ではITシステム開発を本業としており、パートタイマーでは開発業務に於いて十分な能力を発揮することが難しいと考えております。(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 専門職故に間口が狭い…。年齢の問題もある(専門的サービス業なので、顧客に見合ったスタッフ年齢層を求める現実)。(サービス業、5人～9人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ こちらの作業は、金物を扱うため、女性の方では少し辛い部分もあります。作業によっては女性でもOKのものもありますが、メインは出荷・梱包になりますので、男性の方の方が使いやすいというのが事実です。年齢も若い方がいいので、パートだとなかなか集まらず、派遣社員を使っているのが現状です。(建設業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 当社が雇っている人間は、特種技能(テープ起こし)とパソコンの入力技能が必要で、ここにあるパートタイマーには適さないようです。全員がサラリーマンの奥さんで、保険には加入しています。

(サービス業、5人～9人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 子育て中の女性等の働き方としてパートタイマーが選ばれている事が多いが、単純な労働が多く、能力を活かしきれていないように思う。パートタイマーであっても経験を積み、時間的余裕ができた時に、正社員として登用できるように指導を心がけることが労使双方にとって良い未来となると思う。(情報通信業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ この仕事(アニメーション)は、1作品を担当しますと、1時間何円という世界ではなく、作家扱いになっています。その作品を完成すると支払う形になっています。末日までに完成したら、翌月の15日支払等。(情報通信業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 会社が大きくなったら雇用を考えるとと思う。

(卸売業・小売業、4人以下、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 公共施設のスペースを借り、市民ボランティアで運営している喫茶店です。障害のある方が、福祉就労にはあきたらず、一般就労にはとどかない中間的位置にある障害のある方を受け入れ(積極的)ています。有償ボランティアの方8名、障害のあるスタッフ6名で週6日、ローテーションを組んで稼働しています。時給は、ボランティアの方も障害のある方も300円/hです。10年になりますが、年間だいたい一万人の(延べ)方がお客として見えてくれます。行政からの補助金はなく、市民

事業として、自前で運営しています。

(宿泊業・飲食サービス業、5人～9人、パートタイマーの雇用なし)

- ・ 公益法人である弊財団は、公費助成が皆無なため財政基盤が脆弱にて、今後の財政運営を勘案すると労務費の削減が不可避であり、一部正職員削減に対し、長期の専門職型パートタイマー育成によるシフトが選択肢の一つとして検討される状況にあります。この育成期間(6～12 か月)を公費補助頂ける制度の創設を待望しております。日本ではボランティアは無償との概念がありますが、公益法人は欧米並みに有償ボランティアを中核とした広範な人材での運営が求められますので、その有為な方々が活動出来る助成制度が健全社会形成の支援策として不可欠と考えます。

(その他、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

## 2 行政に対する要望・意見

### (1) 税・社会保険関係

- ・ 103万円の限度額UPを！質問事項を半分にして下さい。  
(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 手取りが低くなるからと社会保険加入をきらうアルバイトが多いので、週40時間勤務くらいまでは加入しなくても良いように緩和されると良いと思います。  
(情報通信業、100人以上・パートタイマーの雇用あり)
- ・ ①税制、雇用保険制度、健康保険制度について一貫性がなく、運用しにくい。②学生アルバイトと一般パートの間に上記の違いを設けるべき。  
(宿泊業・飲食サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 雇用保険の加入について：現行、週労働時間20時間以上という制約がある。当事業所では、ちょうど週労働時間が20時間前後のパートタイマーもいる。この場合、加入途中で週20時間を下回る状況になった場合、加入資格を失うことになる。さらに、下回る状況が続いた後に失業状態となると雇用保険の給付対象外となる可能性があり、その場合支払った雇用保険料が無駄になる。このあたりの改善を望む。  
(教育・学習支援業、100人以上、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 正社員の夫の賃金が下がっている現在、パート(主婦)の非課税限度額の引上げを検討して下さい。  
(建設業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社は兵庫県に本社がある事業所です。東京営業所にはパート社員はいませんが、本社、他の営業所にはパート社員がいます。問27の件についてですが、回答1にしてあげた方がパート社員にとってはありがたい事であり、家族にとっても同じく、いろんな意味で助かると思います。  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

### (2) 求人・雇用関係

- ・ 高齢者の勤務が当たり前になるような世情になってほしいです。高齢者雇用が多いほど会社の美德になるような政策がほしい。補助金が出るような、外から見えないしくみではなく、雇用企業がアピールできて、雇用を競えるような政策がほしいです。定年制がある限り、高齢者はパートタイマー勤務になるのはしかたがないので、雇用が当たり前になれば条件も整備されると考えます。  
(宿泊業・飲食サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ パートタイマーは、今や大企業以上に中小零細企業は頼らざるを得ません。パートタイマーを雇用する小企業に対しても、今以上に優遇措置をお願いしたい。多少なりとも雇用促進につながるのではないかと。  
(運輸業・郵便業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)

- ・ 景気が悪いので、定年退職して欲しかったのだが、本人の強い希望で再雇用しました。今後も希望者が増すと思われますが、経営が苦しく、助成金の充実がなければ無理です。  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 非課税労働者と生活労働者によって、形態が違う。生活労働者に(パートに)助成制度の充実(社員転換)を。  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ ハローワークの求人申込みの担当者の方に指導してもらっている。  
(卸売業・小売業、100人以上、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当事業所のような施設の性格上、求人の際、所在地、地図を公表できないので、不都合を感じている。ハローワークを通じて求人ができれば、もっと広い範囲からの応募が見込まれるので、是非検討してほしい。  
(医療・福祉、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)

### (3) その他

- ・ 正社員として働きたいのにパートでしか働けない場合があります。その原因をしっかりと分析して、対策を考えて下さい。決して企業だけの問題ではありません。  
(教育・学習支援業、100人以上、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 要望施策が多数に達したら、速やかに実行していただきたい。  
(サービス業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ パートタイマーは個人の自由に任せるべきで、大多数が自分の働きやすいシフトで働いている。あくまで自己責任で働いているのであり、正社員になれば、会社主導で拘束される事になり、本人達に正社員になる希望と能力は無いと考える。人生設計は事業所に任せるのではなく、応分の負担で自治体が取り組んで頂きたい。個人のやる気を無くさせる元凶は、役所のポイントをハズした施策にある。能力の無い者を無い様に遇するのが職場で、企業は福祉を担当していない。  
(卸売業・小売業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ ①パートを採用しても、すぐには仕事ができない。仕事内容をやっと思えば辞めてしまう(仕事を教えて、パート代だけ払って、何の為の採用だったのか?)。②仕事を覚えてもらうまでの間、補助金を出してもらいたい。③コンビニ運営はハードな仕事です。年中無休、私共夫婦、この3年間一日も休む事なく働き、月により赤字の時もあります。夫婦でパートに行った方が休みもあり、収入も多いと思います。本部との契約上、辞める事も出来ず苦勞が絶えません。パートタイマーの実態調査だけでなく、我々フランチャイズと本部との実態調査をお願いしたいです。  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 介護事業者の重大な問題①ホームヘルパーの給付水準は、訪問介護(ほぼ同等の仕事)に比べ約1/3。故に大幅な改善がなければ介護難民増の社会問題になること必至。②正社員給与は低く、生涯生活設計の見直しがたたず、事業者間の渡り歩き状態。質の良い介護確保の大障害となっている。  
(医療・福祉、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 現政府が現状も分からず、最低賃金制等を定めようなどは、反対です。日本は、社会主義国ではないのです。  
(建設業、4人以下、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 当社勤務のパートさんは、ご自分の生活に合わせてシフトインして頂いてる。このような調査は当社には合わない。逆にパートさんに無理強いになる。  
(宿泊業・飲食サービス業、4人以下、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 全サービス時間を資格者で対応することは賃金から無理。それをするには、定員枠補助を1.5倍にすれば良い。  
(医療・福祉、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ パートタイム労働法というものを知りたい。(建設業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)

- ・ 最低賃金の引き上げは慎重にしていきたい。(製造業、30人～99人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 人が少なく、いろいろ調査が来ても対応がむずかしい。売上は減少し、賃金アップで営業がなりたない。出来るだけ調査はやめて欲しい。(パートさんも生活が大変です)  
(卸売業・小売業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ 母子家庭のパートタイマーへの助成金を充実していただきたい。  
(情報通信業、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ パートタイマーの権利主張が強力に推進されているが、一方で義務を果たす為の努力を怠る方々も多く存在し、法改正の矛盾を感じている。(医療・福祉、10人～29人、パートタイマーの雇用あり)
- ・ ①所謂パートタイマーと再雇用者(特に定年後)は、種々の違いがあると思われしますので、両者は分けて実態調査をされては如何かと思えます。②表紙の定義では、フルタイム以外は同一範疇でパートタイマーとなっておりますが、表紙で定義されていない嘱託再雇用が1頁問2に登場し、まぎらわしくなっています(フルタイムの人を指すのかもしれませんが、それなら表紙の定義に記載すべき)。③問26,27で103万円問題を取り上げていますが、これは被扶養者のパートタイマーの問題で、再雇用者の高齢者雇用継続給付金、在職老齢年金等の問題も取り上げないと不公平になるのではないのでしょうか。④当社では役員退任者、定年退職者を一括管理しており、パートタイマーに該当する余地もありますが、平均的時給が4,700円となり、他のパートタイマーの方の参考とはいえないと思い、パートタイマーなしで報告しました。  
(情報通信業、30人～99人、パートタイマーの雇用なし)
- ・ 季節労働者の実態も調査して欲しい。(建設業、10人～29人、パートタイマーの雇用なし)

## 第3章 パートタイマー調査の集計結果

\* (ウラシロ)

### 第3章 パートタイマー調査の集計結果

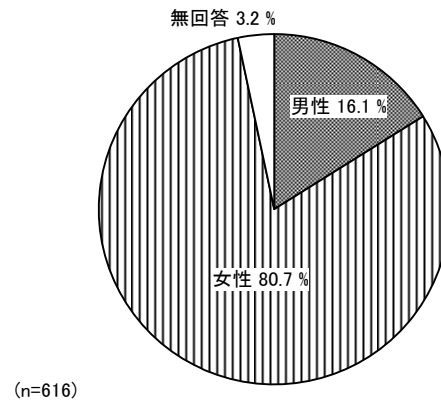
#### I 就労の実態

##### 1 パートタイマーのプロフィール

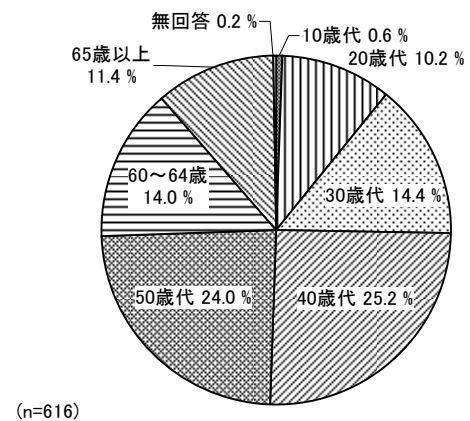
パートタイマーの性別は女性が80.7%、男性16.1%で、圧倒的に女性が多い(その他は「無回答」。以下の説明・分析で、合計が100%にならない場合の残りのほとんどは「無回答」または「その他」である。あるいはサンプル数が少ないために、割合(%)が大きくても、説明、分析から除外していることもある)。

年代別構成は40歳代(25.2%)、50歳代(24.0%)が中心で、30歳代(14.4%)と60～64歳(14.0%)を加えると30歳から64歳までが77.6%となる。65歳以上の高齢者も11.4%、10歳代も0.6%含まれてはいるが、パートタイマーの主力は「30歳～64歳」の年代によって構成されていることが分かる。

性別構成



年代別構成

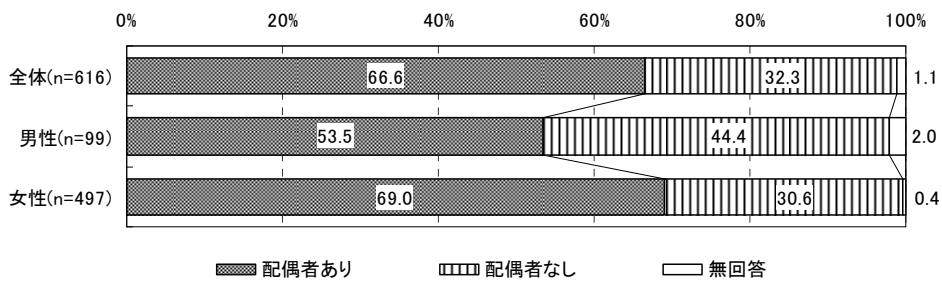


男性の 53.5%、女性の 69.0%、全体では 66.6%が「配偶者あり」である。

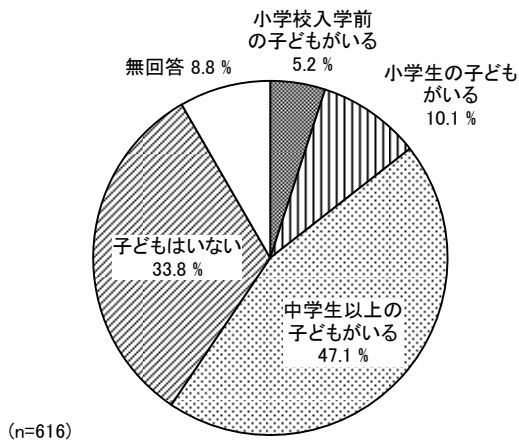
子どもの有無とその成長段階を見ると、「中学生以上の子どもがいる」が最も多くて 47.1%、次いで「子どもはいない」の 33.8%となっており、「子どもがいる」中で「中学生以上の子どもがいる」割合は 75.5%になっている。

ただし、50 歳以上のパートタイマーが男女合計で 50%近くいる中で、「中学生以上」の中には、大学生や就職して独立している子どもまでも含まれていると考えられることから、これが「中学生以上の子どもがいる」割合を大きくしている可能性もある。

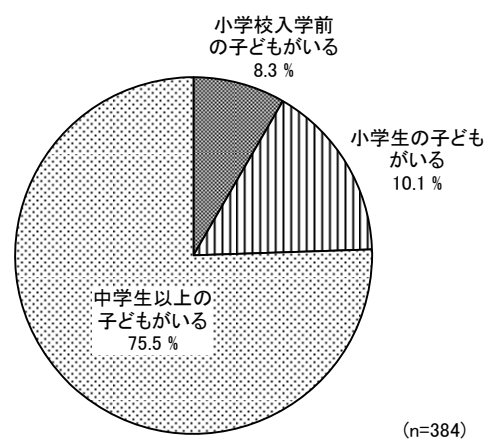
配偶者の有無（性別）



子どもの有無と子どもの成長段階

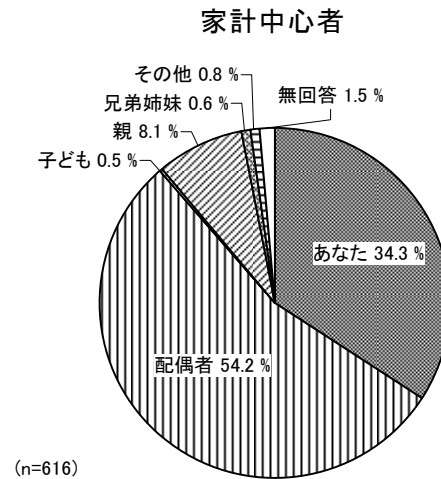


子どもがいる場合の、成長段階

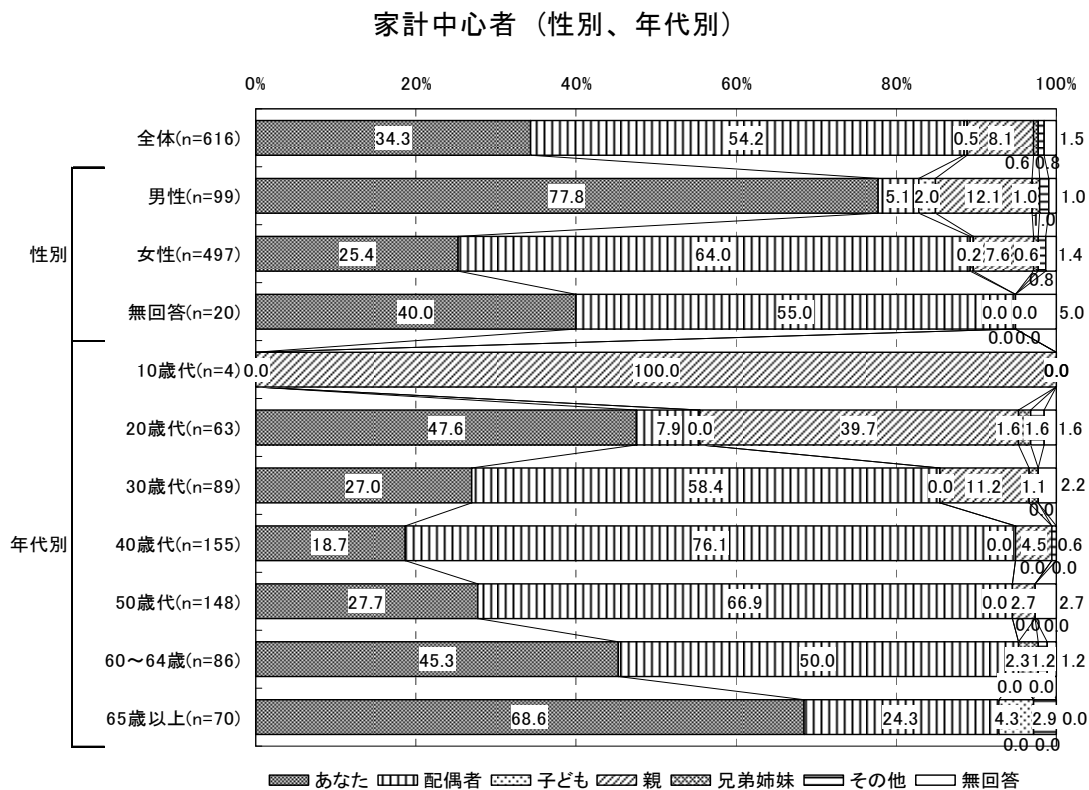




調査対象自身が「家計中心者」である割合は 34.3%であり、一方、家計中心者が「配偶者」である割合は 54.2%である。



男性では調査対象自身が「家計中心者」である割合は 77.8%と多いが、女性ではそれは 25.4%となるから、男性はパートタイマーによる収入で家計を支える割合が女性よりも多いことが分かる。女性の場合、「家計中心者」は 64.0%が「配偶者」であり、7.6%が「親」である。40 歳代は 76.1%が「家計中心者」は「配偶者」と答えているから、この年代のパートタイマーとしての収入は、家計の中心になっていないことが多いとみることができる。一方、65 歳以上では、68.6%が調査対象者自身が「家計中心者」であり、65 歳以上の高齢者に、パートタイマーによる収入で家計を維持している人の多いことが分かる。



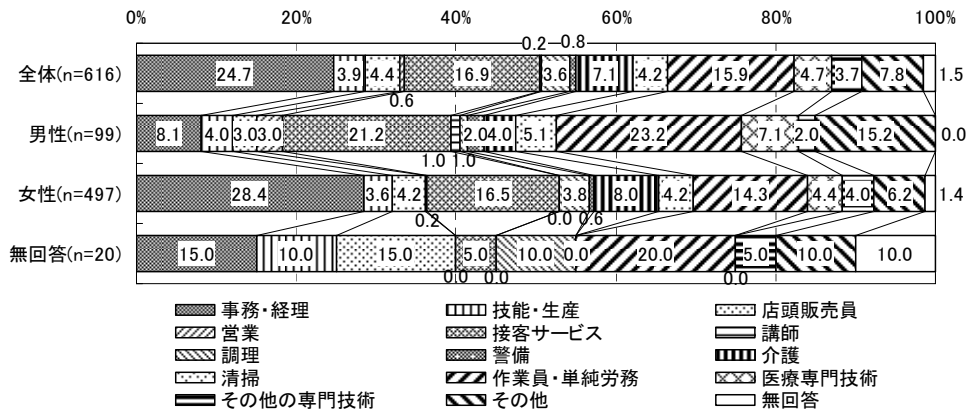
※年代別の無回答は、家計中心者についても無回答のため、非表示とした

## 2 職種

パートタイマーの職種を見ると、最も多いのは「事務・経理」(24.7%)であり、次いで「接客サービス」(16.9%)、「作業員・単純労務」(15.9%)となる。これら3職種の合計は57.5%である。他の職種は多岐に渡っており、上記3職種に次ぐのが「介護」の7.1%となっている。

性別で見ると、男性は(調査対象数が少ない範囲ではあるが)「作業員・単純労務」が最も多く(23.2%)、次いで「接客サービス」(21.2%)、これら2つの合計が44.4%を占め、その他の職種は広く分散している。これに対し女性は「事務・経理」が28.4%と最も多く、次いで「接客サービス」(16.5%)、「作業員・単純労務」(14.3%)と続き、合計59.2%とこれらの3職種に比較的集中している。

職種 (性別)

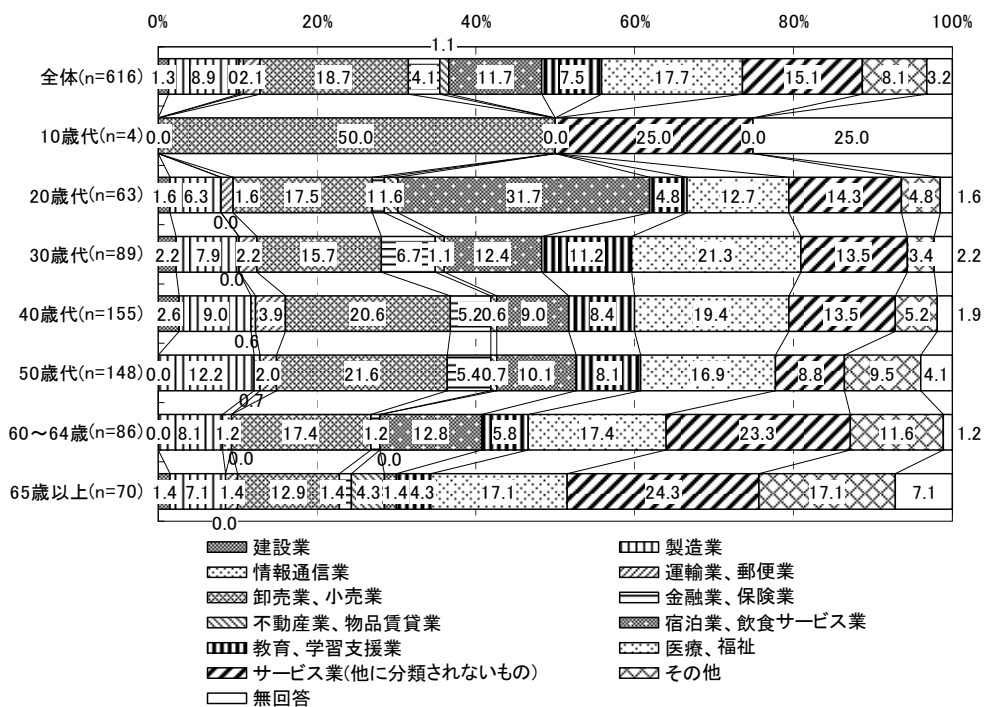


### 3 業種

勤務先の業種について見ると、最も多いのは「卸売業、小売業」(18.7%)であり、「医療、福祉」(17.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(15.1%)と続く。

年代による違いはほとんどないが、20歳代では「宿泊業、飲食サービス業」(31.7%)、30歳代では「医療、福祉」(21.3%)、40歳代、50歳代では「卸売業、小売業」(20.6%、21.6%)と「医療、福祉」(19.4%、16.9%)、60～64歳、65歳以上では「サービス業(他に分類されないもの)」(23.3%、24.3%)、「医療、福祉」(17.4%、17.1%)などの業種に従事している割合が比較的多い。

業種（年代別）



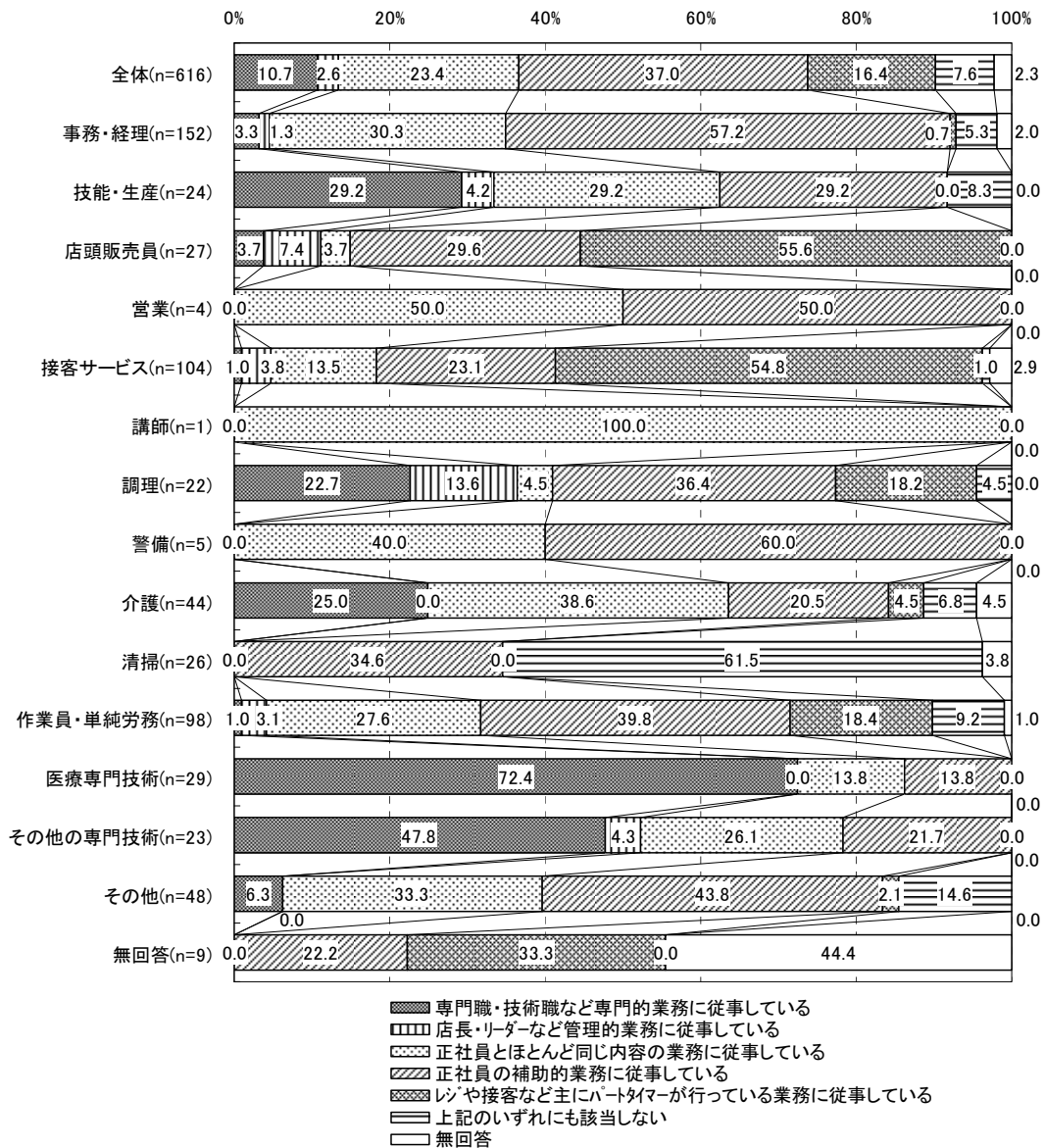
※年代別の無回答は、業種についても無回答のため、非表示とした

### 4 働き方

「働き方」について見ると、最も多いのは「正社員の補助的業務に従事している」(37.0%)である。次いで、「正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している」(23.4%)、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」(16.4%)、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」(10.7%)、「上記のいずれにも該当しない」(7.6%)、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」(2.6%)となっている。

職種別に見ると、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」では、これらの技術を必要としている「医療専門技術」(72.4%)、「その他の専門技術」(47.8%)の割合が多い。「店長・リーダーなどの管理的業務に従事している」では、「調理」(13.6%)の割合が多い。「正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している」では、「介護」(38.6%)、「事務・経理」(30.3%)などが多く、「正社員の補助的業務に従事している」ものは、「事務・経理」(57.2%)、「作業員・単純労務」(39.8%)、「清掃」(34.6%)が多い。「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」では、「店頭販売員」(55.6%)、「接客サービス」(54.8%)が多い。

働き方（職種別）



## Ⅱ 労働条件

### 1 勤務時間、日数

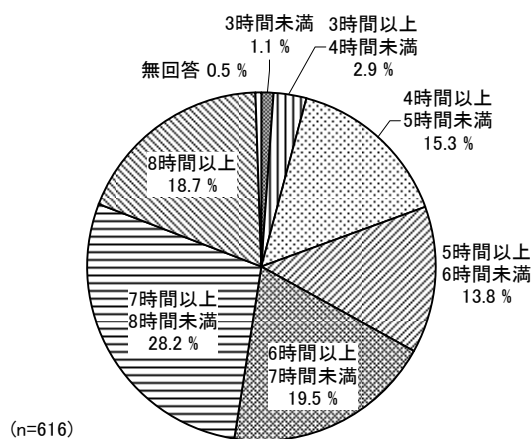
#### (1) 1日当たりの勤務時間

1日の所定労働時間は「7時間以上8時間未満」が最も多く(28.2%)、「8時間以上」(18.7%)、「6時間以上7時間未満」(19.5%)、「5時間以上6時間未満」(13.8%)が続く。回答の平均は6.3時間である。

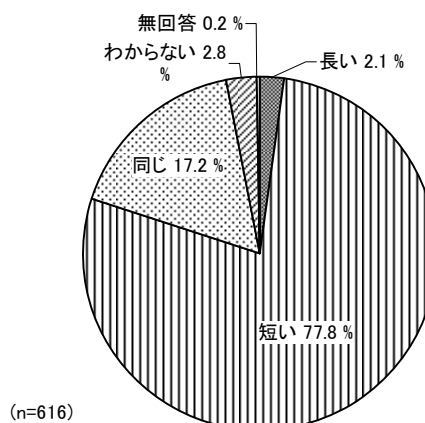
勤務時間を正社員と比較すると「短い」が77.8%、「同じ」が17.2%であった。大部分の勤務時間は正社員よりも短いとみていいが、「長い」も2.1%であった。

性別に見ると、正社員より短いものの割合は、男性(59.6%)より女性の方が多い(81.9%)、「同じ」とするものの割合は男性(32.3%)よりも女性の方が少ない(13.9%)。

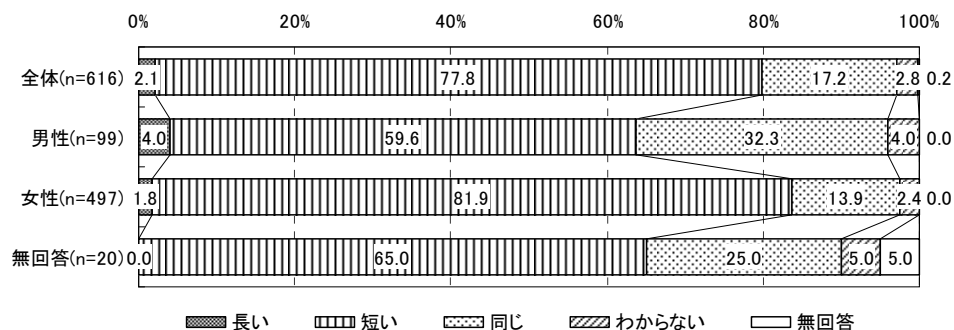
1日の所定労働時間



勤務時間の正社員との比較



勤務時間の正社員との比較 (性別)

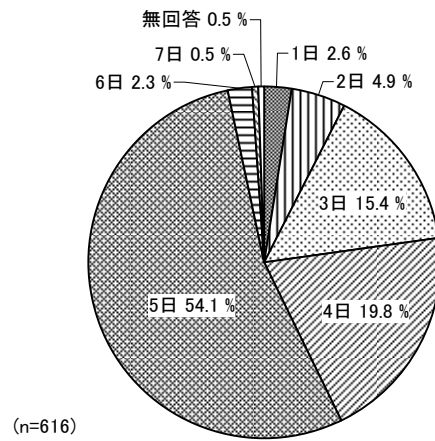


(2) 1週間当たりの出勤日数、勤務時間

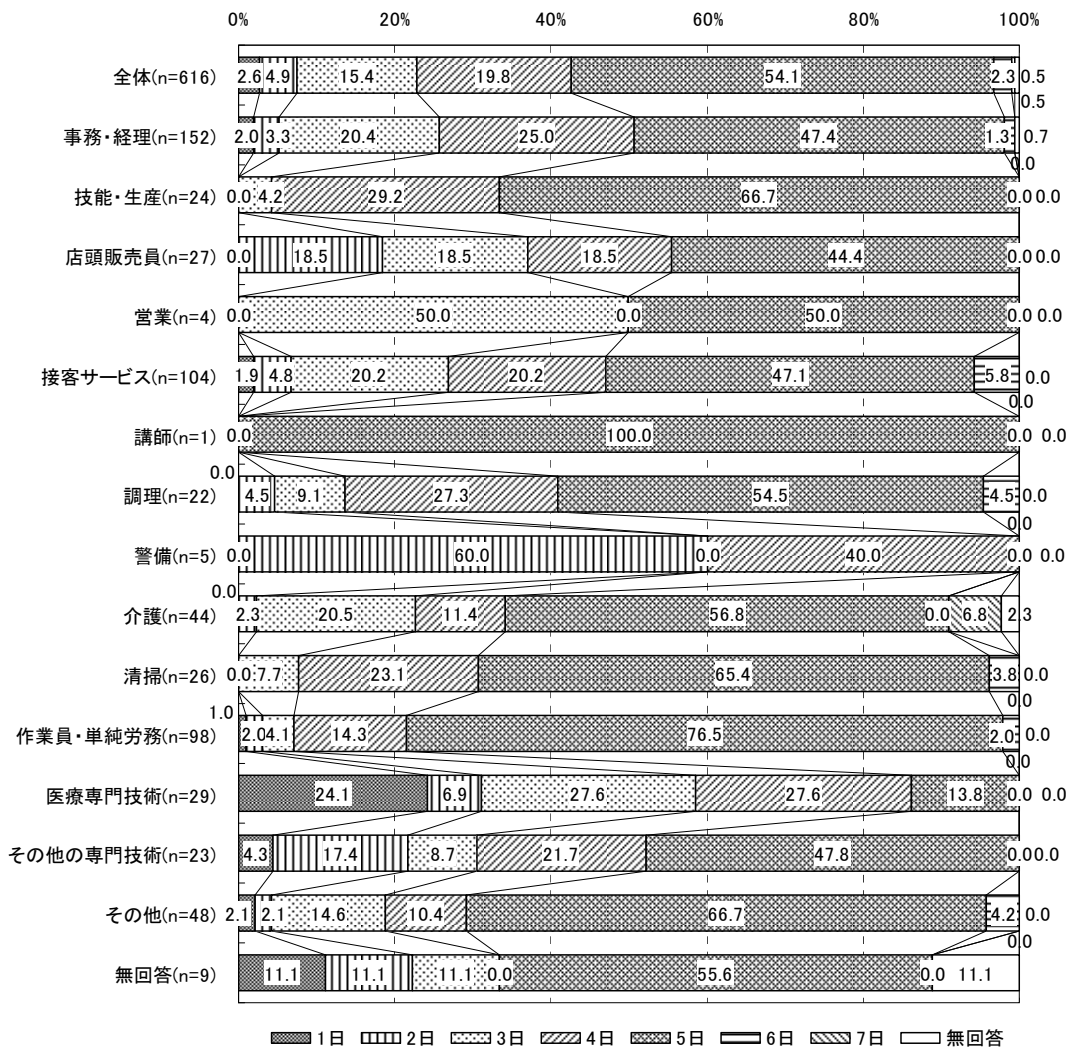
1週間の出勤日数は、「5日」が最も多く(54.1%)、次いで「4日」(19.8%)、「3日」(15.4%)となっており、1週間の出勤日数は平均で4.3日である。

職種別に見ると、「5日」が多い職種としては「作業員・単純労務」(76.5%)、「技能・生産」(66.7%)、「清掃」(65.4%)などを挙げることができる。

1週間の出勤日数



1週間の出勤日数 (職種別)

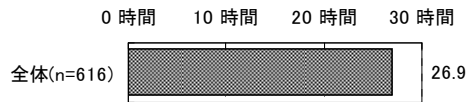


1週間の所定労働時間は、「20時間以上 25時間未満」(25.3%)が最も多く、「35時間以上 40時間未満」(20.1%)、「20時間未満」(21.3%)等、広く分散している。

1週間当たりの平均時間は 26.9 時間であった。

また、週 30 時間以上働いているパートタイマーの割合は 45.2%、30 時間未満が 53.9%となる。

### 1週間の平均所定労働時間

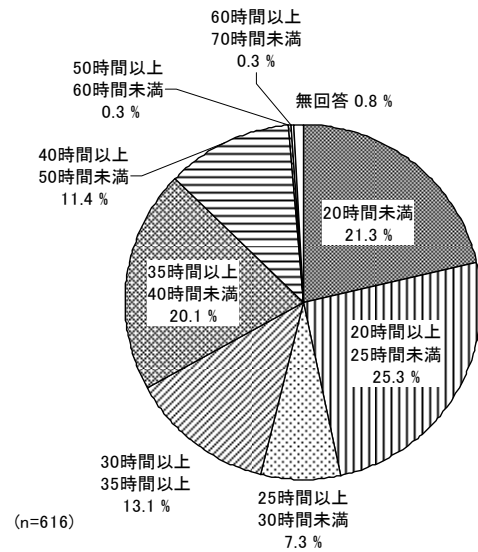


## 2 時間外労働

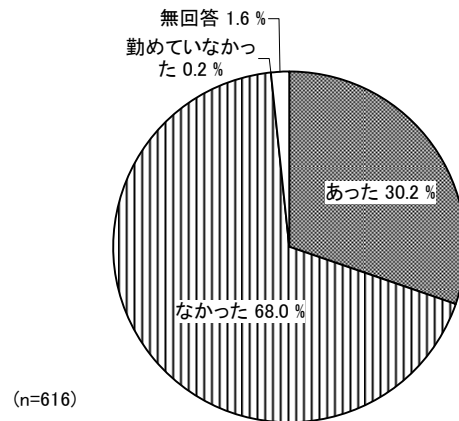
時間外労働(残業)の有無を聞いたところ「なかった」が 68.0%、「あった」が 30.2%であった(ただしこれは平成 21 年 10 月の月間実績であり、業種、職種によっては季節変動があった可能性はある)。

時間外労働があった場合の、月間の合計時間数を聞いたところ「5時間未満」が最も多く 46.2%と半分に近かった。「5時間以上 10時間未満」の 25.8%を加えると合計 72.0%であり、およそ 4 分の 3 はこの中に入る。一方、「40時間以上」という回答が 2.2%あった。

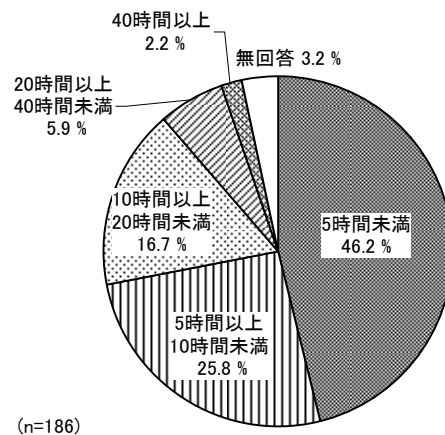
### 1週間の所定労働時間



### 時間外労働の有無

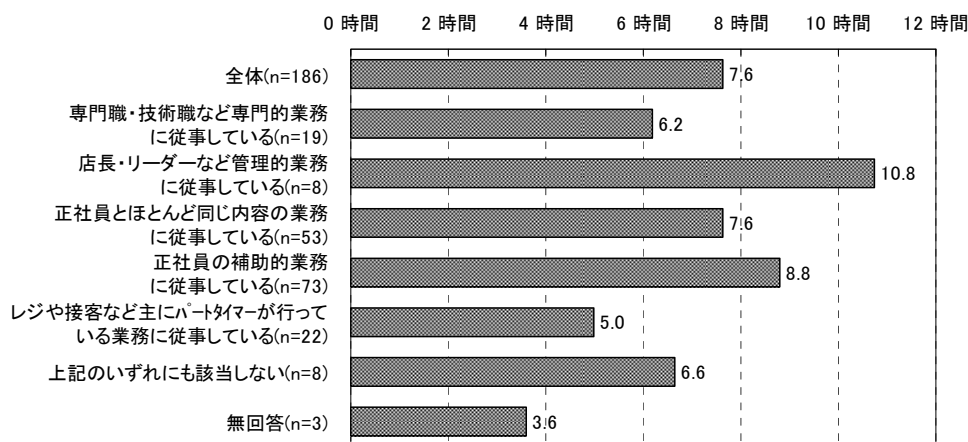


### 時間外労働時間



「働き方別」で見ると、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」パートタイマーが平均 10.8 時間と、最も時間外労働時間が長い。「正社員の補助的業務に従事している」では平均 8.8 時間、「正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している」では平均 7.6 時間の時間外労働を行っている。「専門職技術職など専門的業務に従事している」では平均 6.2 時間、「レジや接客など、主にパートタイマーが行っている業務に従事している」では平均 5.0 時間と、時間外労働時間は比較的短いといえることができる。

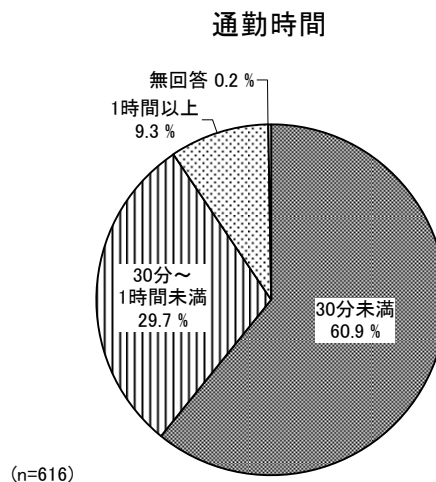
時間外労働時間（働き方別）



### 3 通勤時間

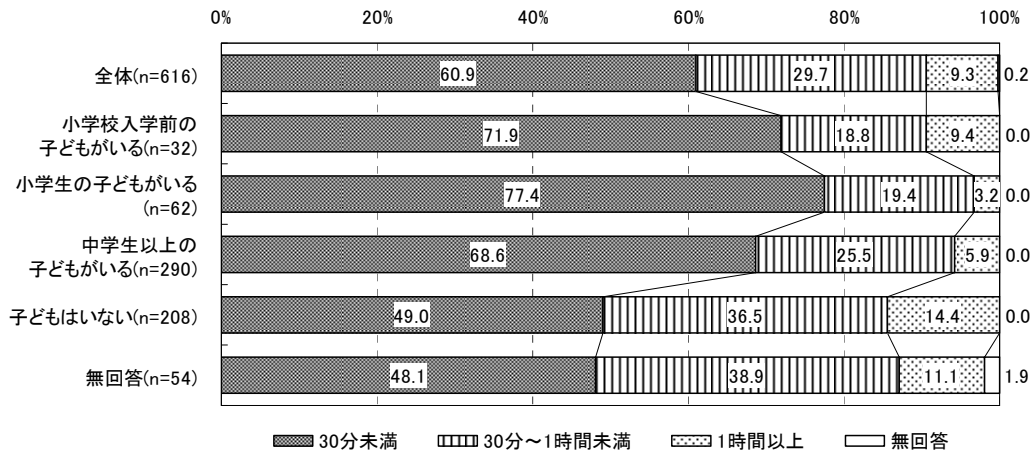
通勤時間は「30 分未満」が 60.9%を占め、「30 分以上 1 時間未満」の 29.7%を合わせると 90.6%となるから、大部分の人は 1 時間以内の通勤圏内に居住しているといえることができる。1 時間以上かけて通勤している人は 9.3%である。

子どもの有無・成長段階別に見ると、「子どもがいる」場合の通勤時間は、「子どもはいない」場合と比べて短くなっている。





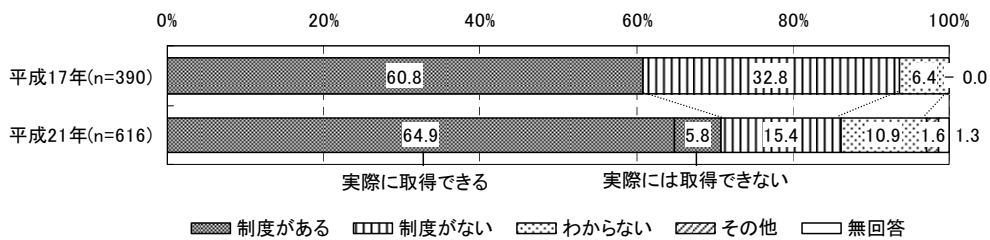
### 通勤時間（子どもの有無・成長段階別）



### 4 年次有給休暇取得の有無

「年次有給休暇の制度があり、実際に取得できる」が64.9%で、平成17年の「年次有給休暇の制度がある」という回答60.8%よりもわずかに増加している。平成21年には、回答項目を上記の「年次有給制度があり、実際に取得できる」と「制度はあるが実際には取得できない」とに分けて聞いており、平成17年の「年次有給休暇の制度の有無」だけを聞いたものよりも細かくなっている。それでもなお、実際に休暇を取得できる事業所が増えていると見ることができる。「制度がない」事業所は平成17年の32.8%から平成21年の15.4%へと減少している。

### 年次有給休暇取得の有無

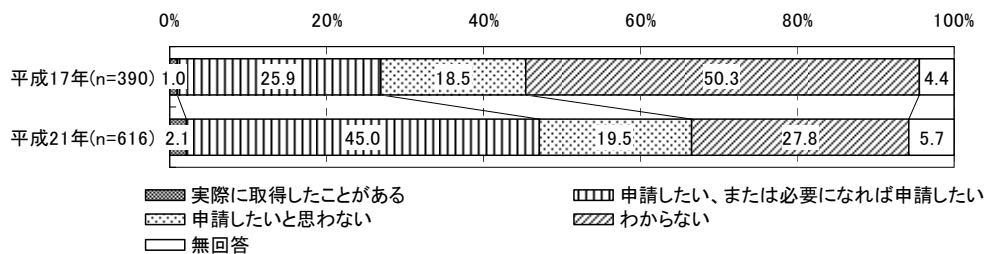


## 5 育児・介護休業

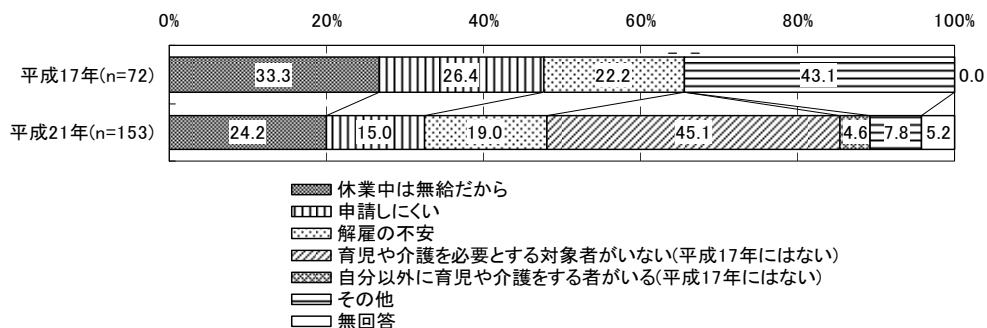
「実際に取得したことがある」は、平成21年調査では2.1%と平成17年調査の1.0%から倍増した。また、「申請したい、または必要になれば申請したい」は45.0%で、平成17年の25.9%と比べると大幅増である。

「申請したいとは思わない」は、平成17年に18.5%であったのが、平成21年には僅かに増えて19.5%となった。理由としては「対象者がいない」を別にすれば「休業中は無給だから」(24.2%)あるいは「解雇の不安」(19.0%)、「申請しにくい」(15.0%)などが多い。「解雇の不安」は、平成17年の22.2%から僅かではあるが減少して19.5%となった。

### 育児・介護休業申請に対する考え

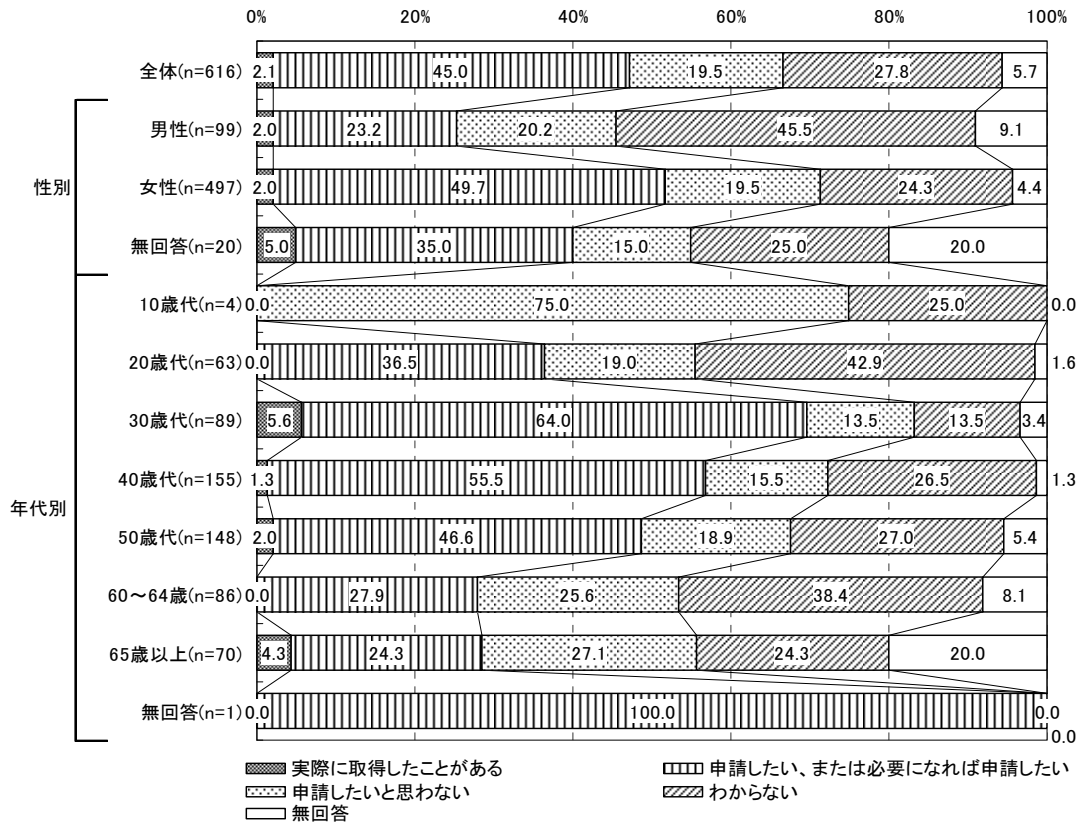


### 申請したいと思わない理由

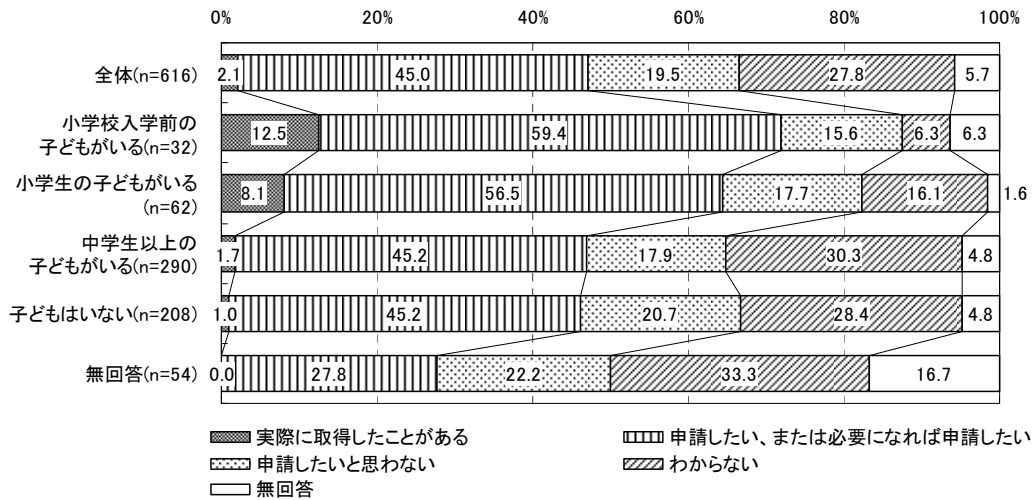


育児・介護休業申請に対する受け取り方、考え方の性別による違いは「申請したい、または必要になれば申請したい」の割合が、男性は23.2%であるのに対し女性は49.7%である点に顕著に現れている。また、「申請したい、または必要になれば申請したい」と答えた回答者の年代は、子育て世代の30歳代が最も多く(64.0%)、次いで40歳代(55.5%)である。

### 育児・介護休業申請に対する考え（性別、年代別）



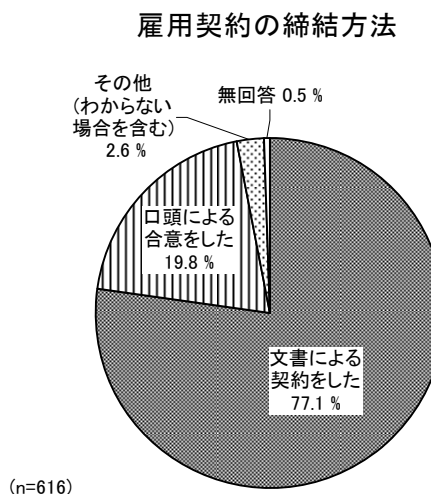
### 育児・介護休業申請に対する考え（子どもの有無・成長段階別）



### Ⅲ 雇用契約

#### 1 雇用契約の締結方法

雇用契約を「文書によって行った」は77.1%で、まだ十分ではない。「口頭による合意をした」は19.8%であった。



#### 2 雇用期間

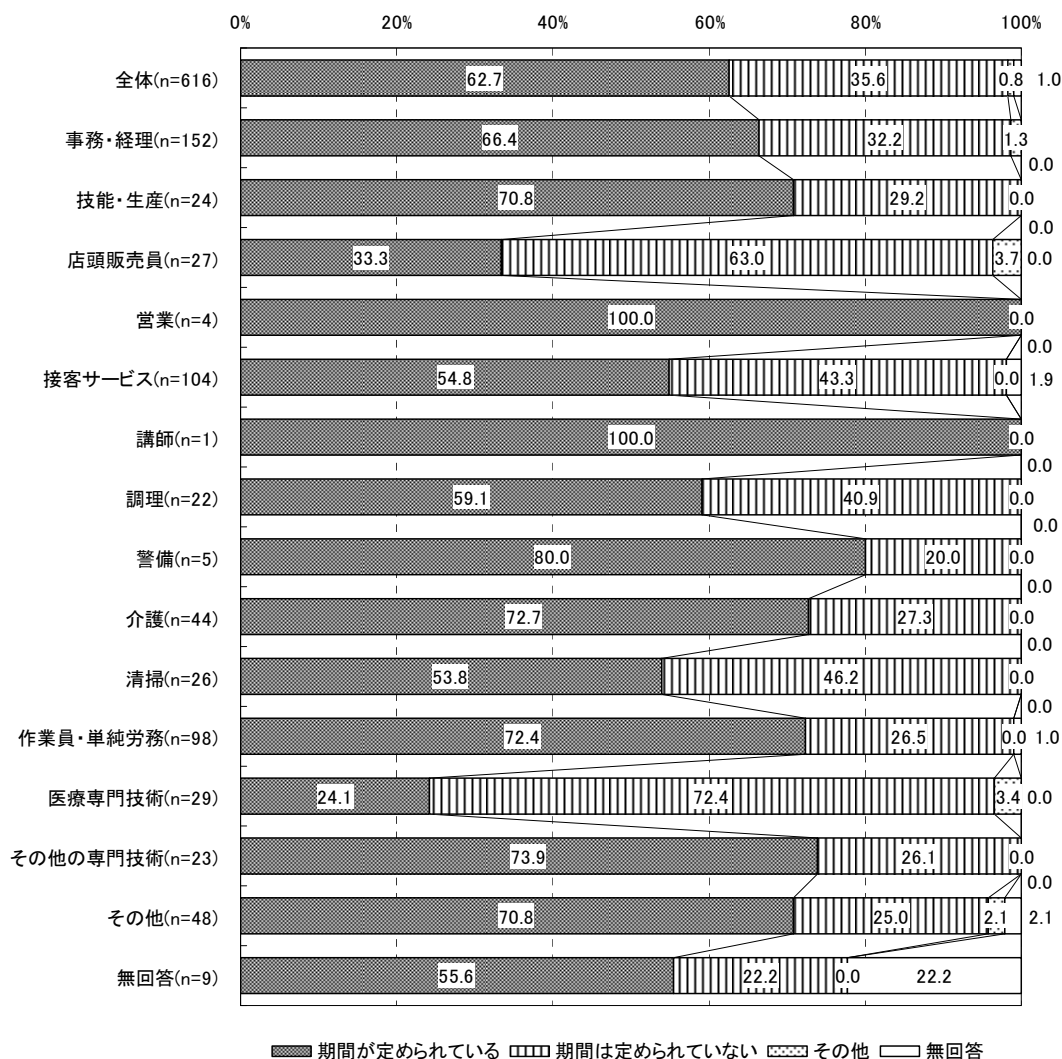
パートタイマーとしての雇用期間は予め決まっているかを聞いたところ、「期間が定められている」が62.7%で、「定められていない」は35.6%であった。

雇用期間が定められている場合の期間は、最も多いのが「1年」(61.7%)、次いで「6ヶ月」(27.5%)であり、これらを合わせると89.2%となり、雇用期間が決まっている場合のほとんどは1年または6ヶ月ということになる。最も短い1ヶ月は1.3%、最も長い3年は1.3%であった。

職種別に見ると、期間が定められている割合の多いのは「その他の専門技術」(73.9%)、「介護」(72.7%)、「作業員・単純労務」(72.4%)、「技能・生産」(70.8%)等である。

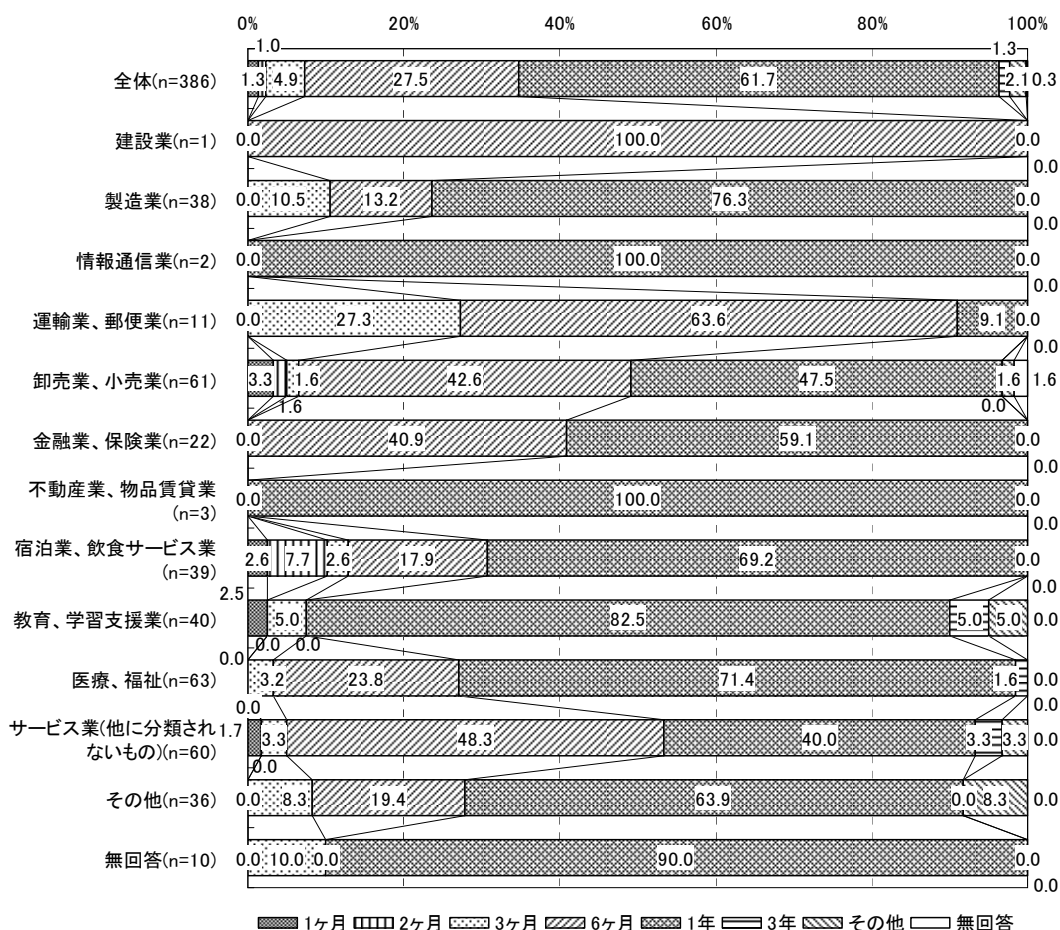
期間が定められていない契約が多い職種は「医療専門技術」(72.4%)、「店頭販売員」(63.0%)などであった。

### 雇用契約期間定めの有無（職種別）



業種別に見ると、1年契約が多いのは「教育、学習支援業」(82.5%)、「製造業」(76.3%)などで、6ヶ月契約が多いのは「運輸業、郵便業」(63.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(48.3%)、「卸売業、小売業」(42.6%)、「金融業、保険業」(40.9%)などであった。

雇用契約期間（業種別）



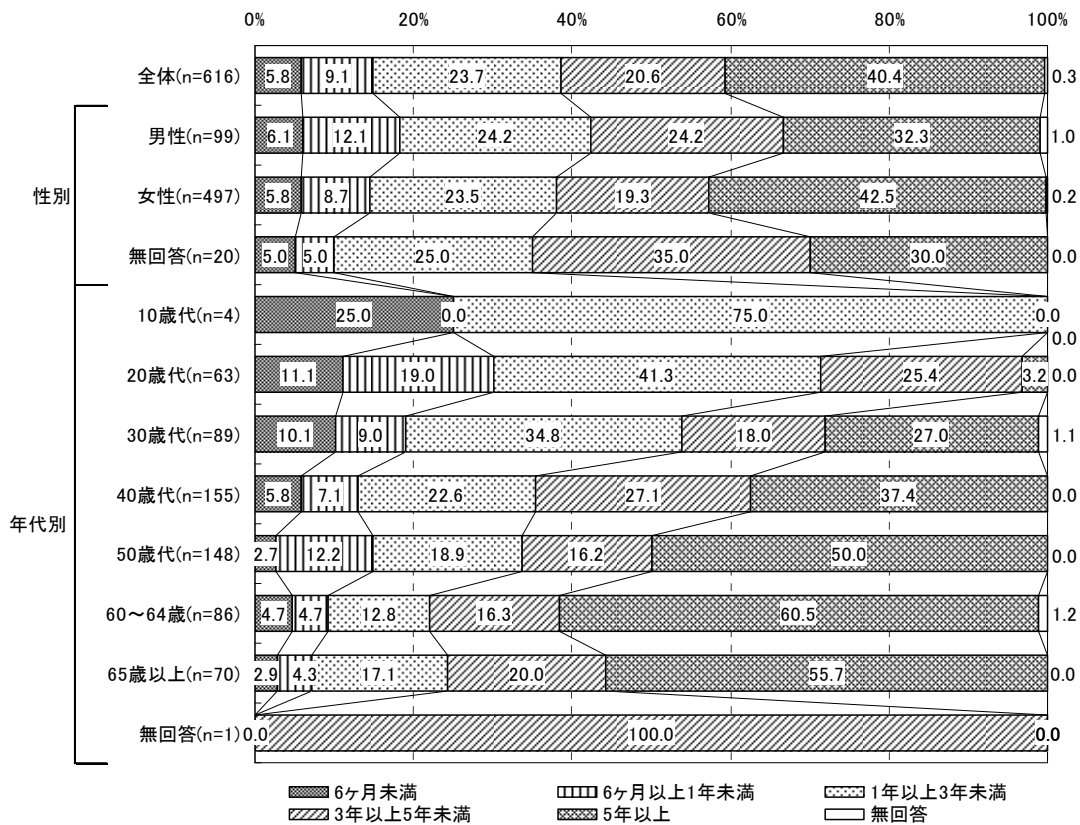
### 3 在職期間

在職期間は「5年以上」が最も多く(40.4%)、次いで「1年以上3年未満」(23.7%)、「3年以上5年未満」(20.6%)と続き、これらの合計で84.7%である。前問でパートタイマーの契約期間は1年あるいは6ヶ月が多いことが分かっているが、パートタイマーはその多くが、契約の更新を繰り返して長期間継続的に勤務していることが分かる。

性別で見ると、女性は「5年以上」在職の割合が男性よりも多く(女性 42.5%、男性 32.3%)、女性の方が在職期間は長い傾向にあるといえる。

年代別に見ると、「5年以上」は年代が高くなるにつれ割合が多くなり、65歳以上で減少する。この調査ではパートタイマーの定年を聞いてはいないが、調査結果で見ると65歳はパートタイマーにとっても退職の区切りになっている可能性もうかがえる。

在職期間 (性別、年代別)

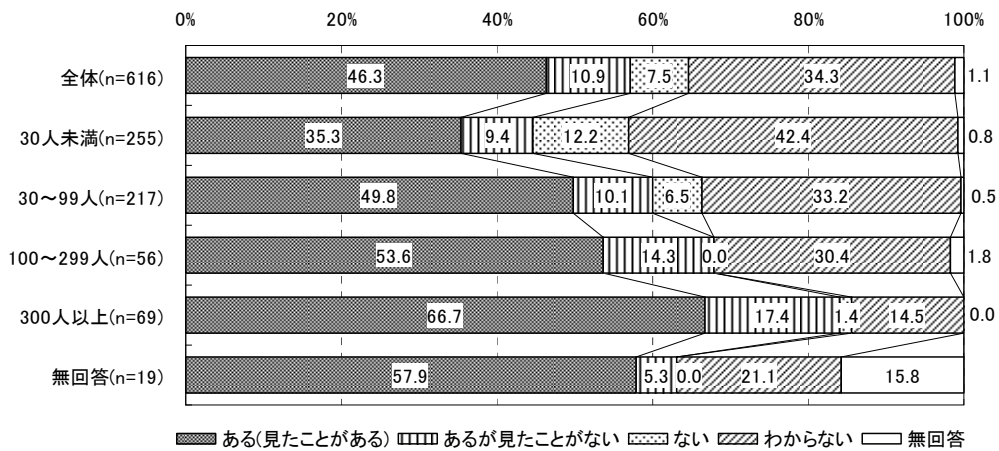


#### 4 パートタイマーに適用される就業規則の有無

パートタイマーに適用される就業規則が「ある(見たことがある)」と答えたのは46.3%である。「あるが見たことがない」(10.9%)と合わせると、パートタイマーに適用される就業規則があると考えられる事業所は57.2%になる。

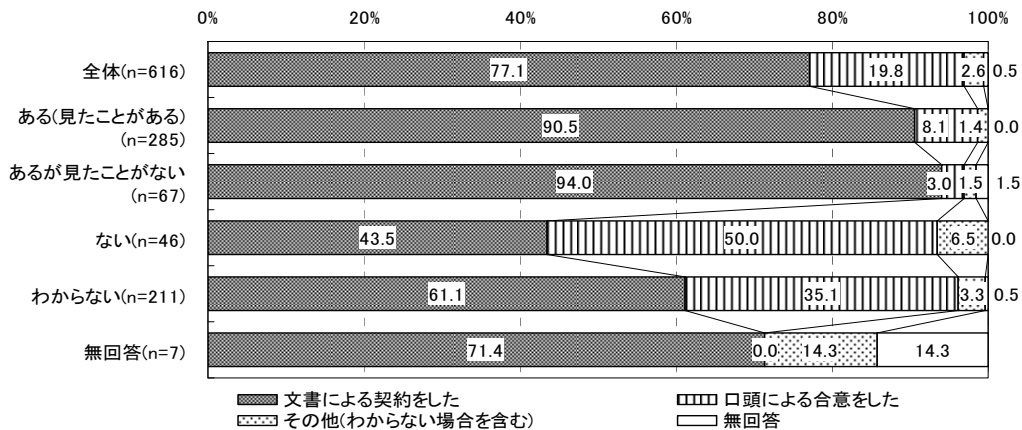
従業員規模別に見ると、「ある(見たことがある)」、「あるが見たことがない」ともに規模が大きいほど割合が多くなり、「ない」は規模が小さいほど割合が多くなる。従業員規模と就業規則の有無には相関関係があると考えられる。

パートタイマーに適用される就業規則の有無 (従業員規模別)



また、雇用契約締結の方法(88 ページ)との相関で見ると、「文書による」契約を行った事業所に、「パートタイマーに適用される就業規則がある」傾向が強く、「口頭による」契約を行った事業所に「パートタイマーに適用される就業規則がない」傾向がある。

雇用契約の締結方法 (パートタイマーに適用される就業規則の有無別)



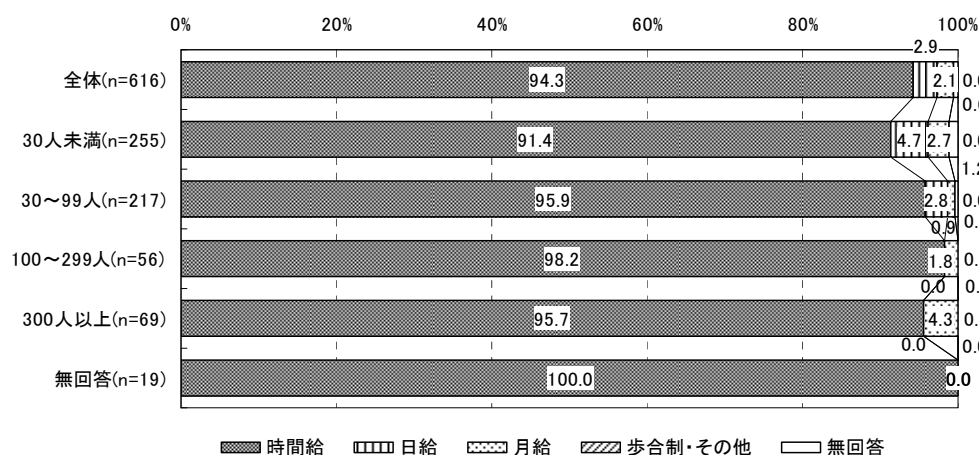


## IV 給与等について

### 1 給与の決め方

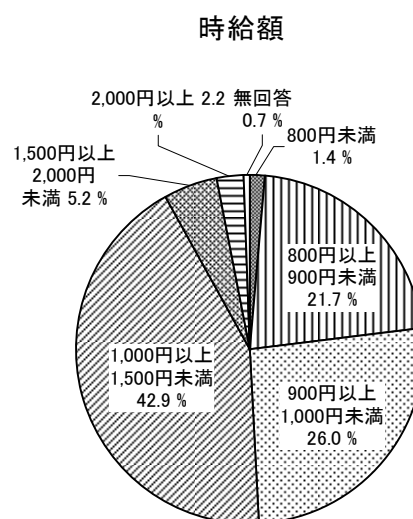
給与の決め方は「時間給」(94.3%)に集中している。「日給」は全体の2.9%、「月給」は2.1%である。従業員規模別では、30人未満で「日給」や「月給」の割合が多くなる傾向がある。

給与の決め方（従業員規模別）



### 2 給与の額

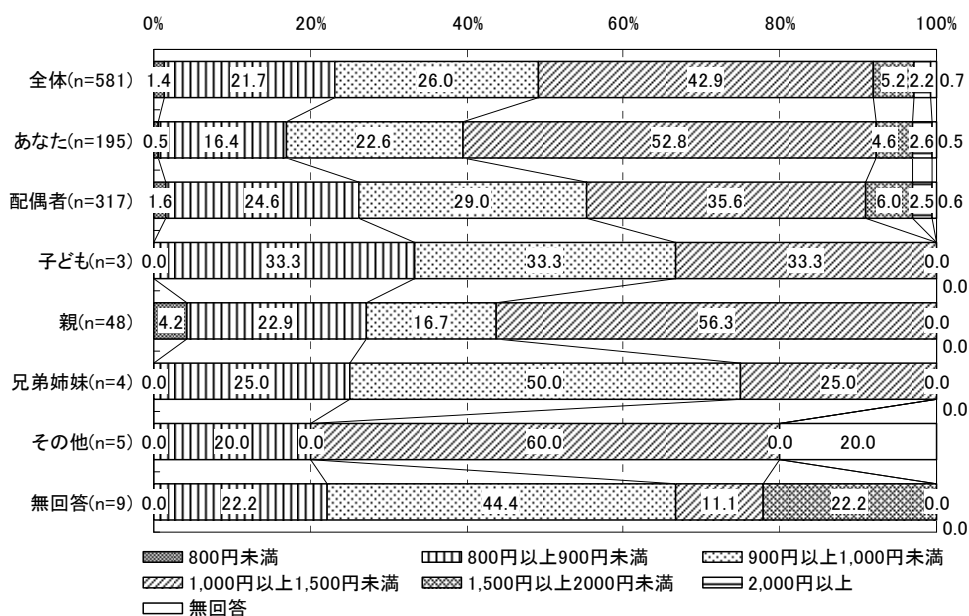
「時給」では「1,000円以上1,500円未満」が最も多く(42.9%)、次いで「900円以上1,000円未満」の26.0%であり、平均は1,050円であった。これは事業所調査の最頻値「900円台」(25.9%)より高いが、平均値(1,140円)よりは低い結果となった。



(n=581)

「家計中心者」が「あなた(回答者自身)」である場合の方が、「配偶者」である場合よりも僅かながら平均額は高く、かつ「1,000円以上1,500円未満」の割合が多い。しかし「1,500円以上」の割合は家計中心者が「配偶者」であると答えたものより少なく、かつ16.9%は「900円未満」の時間給で家計を支えている。

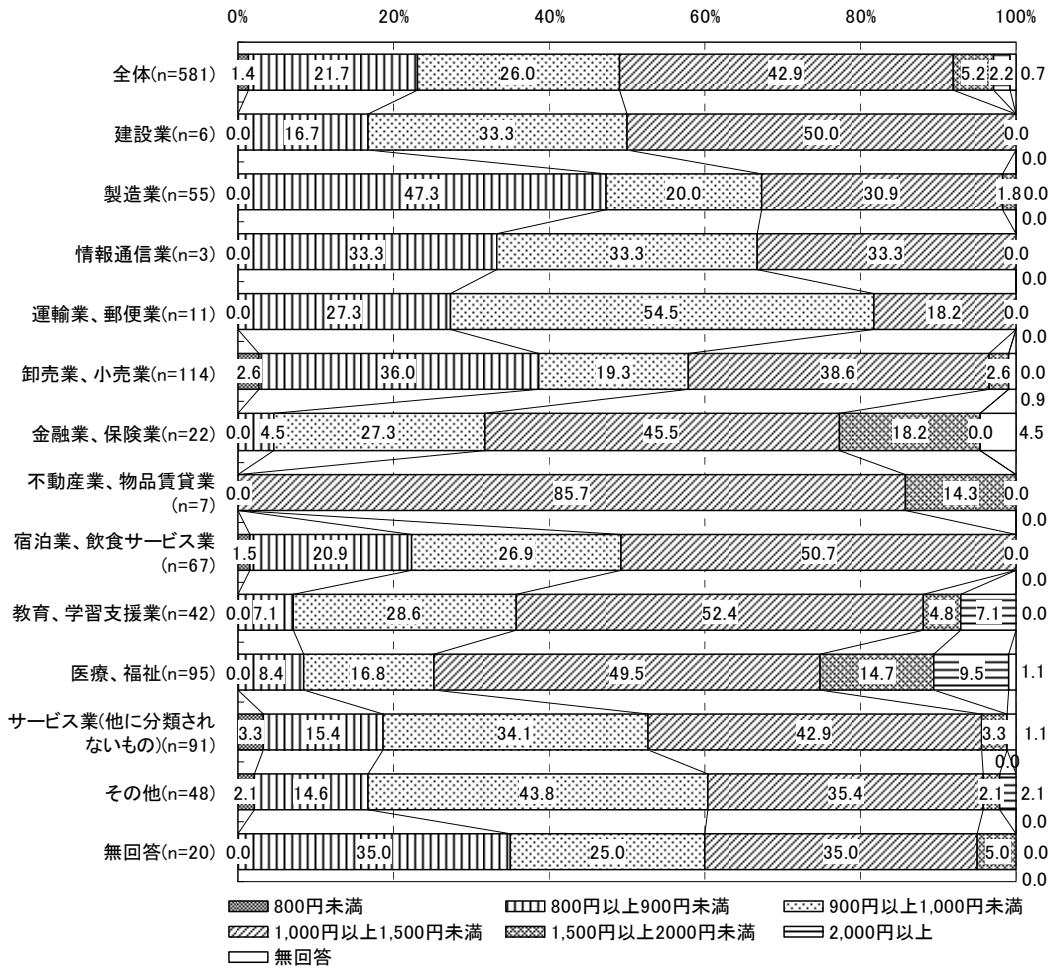
時給額（家計中心者別）



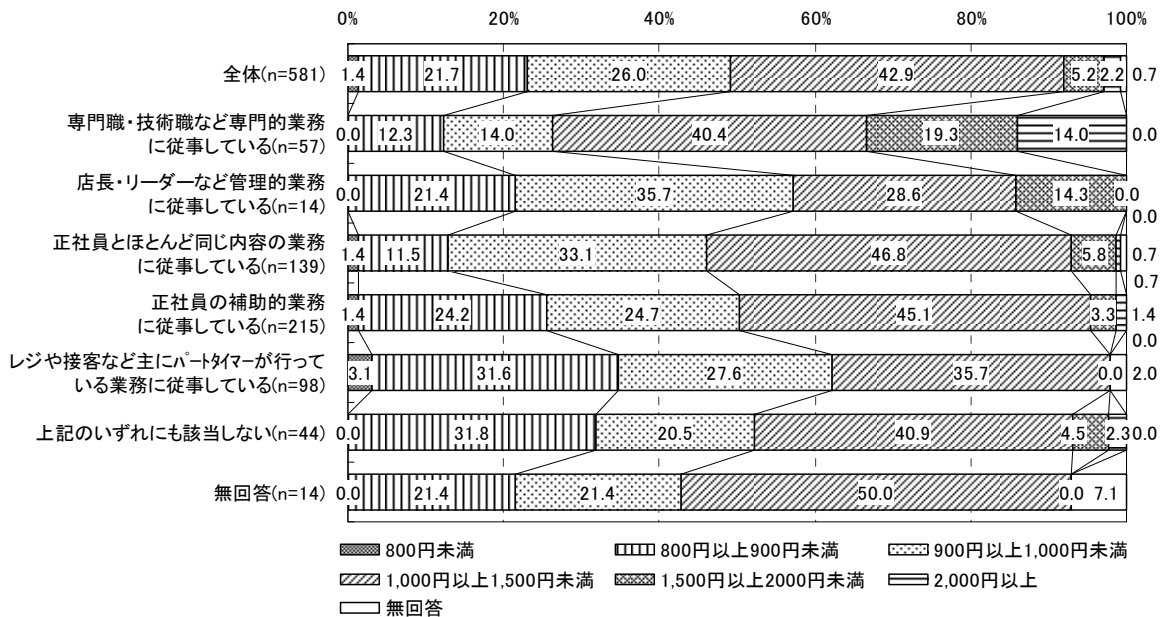
業種別には「不動産業、物品賃貸業」は「1,000円以上2,000円未満」に集中しており、「金融保険業」、「医療、福祉」に高額のものが多い。「製造業」、「卸売業、小売業」は比較的 low 額のものが多い。

「働き方別」に見ると、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」では高額になる傾向があり、「正社員の補助的業務に従事している」、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」では、比較的 low 額になる傾向がある。

### 時給額（業種別）

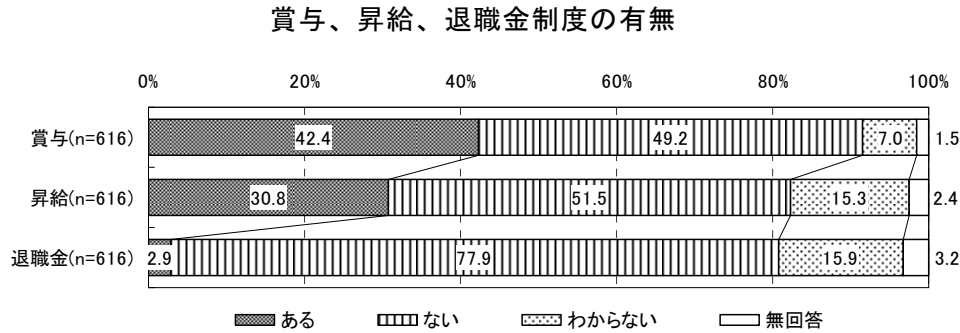


### 時給額（働き方別）



### 3 賞与、昇給、退職金制度

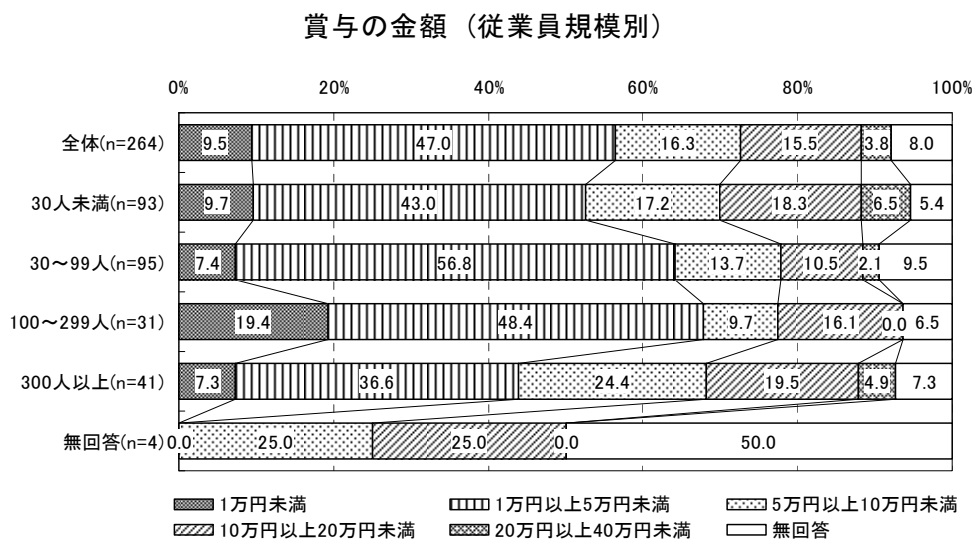
賞与、昇給、退職金制度の有無を見ると、賞与(42.4%)、昇給(30.8%)、退職金(2.9%)の順に「ある」事業所が多い。



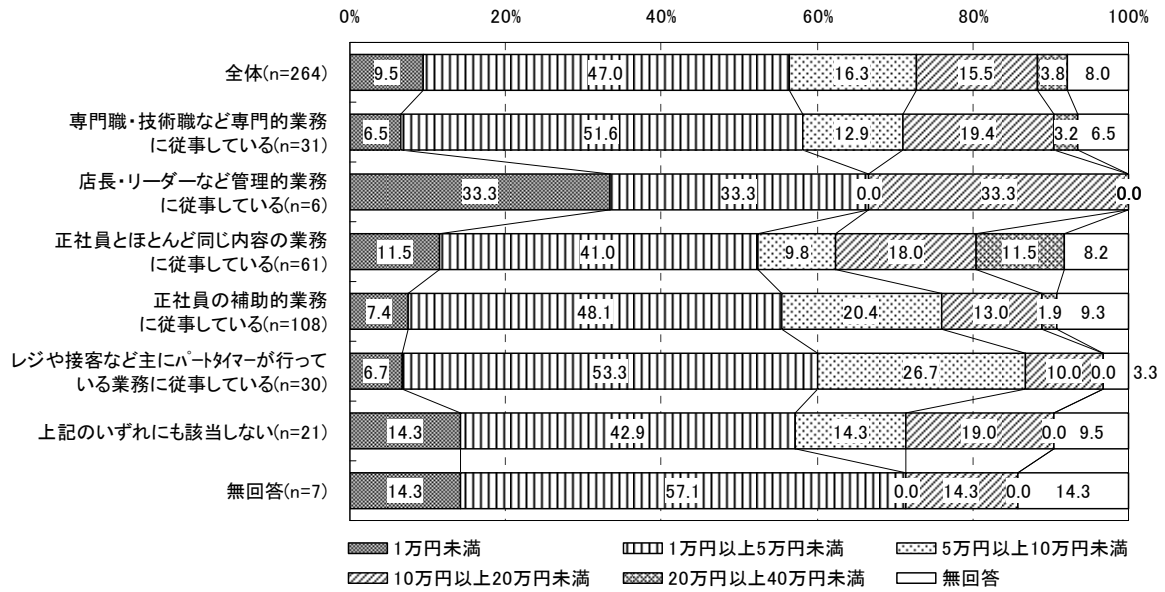
賞与の金額は、「1万円以上5万円未満」が47.0%と最も多く、次いで「5万円以上10万円未満」(16.3%)、「10万円以上20万円未満」(15.5%)で、賞与の金額のほとんどはこの範囲に含まれている。

従業員規模の違いはあまり大きくはないが、「300人以上」では「1～5万円」が他の規模に比べて少なく(36.6%)、「5～10万円未満」(24.4%)及び「10～20万円未満」(19.5%)が他の規模と比べて多い。

「働き方別」に見ると、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」では、時給額は高額になる傾向が見られたが、賞与については、他の働き方と比べてそれほど顕著な違いは出ていない。

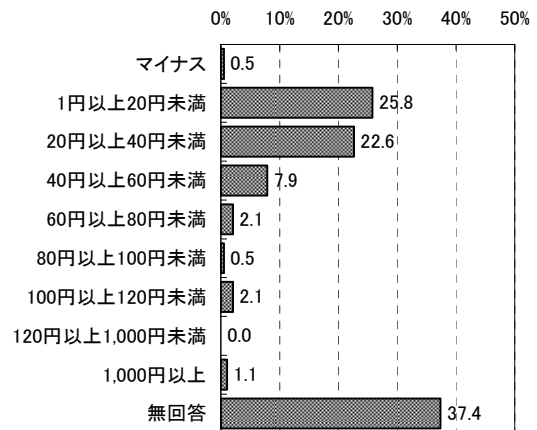


### 賞与の金額（働き方別）



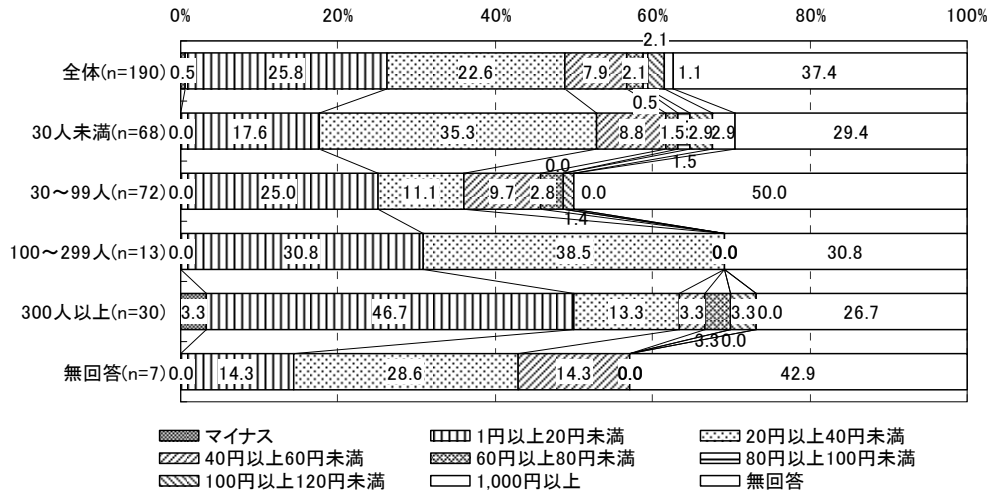
昇給の金額は、「1円以上20円未満」が最も多く(25.8%)、次いで20円以上40円未満」の22.6%であり、1円以上40円未満が48.4%を占める。平均の昇給額は45.9円であった。

### 昇給の金額



昇給額が「1円以上20円未満」のものは、従業員規模が大きくなるにつれて割合が多くなる。

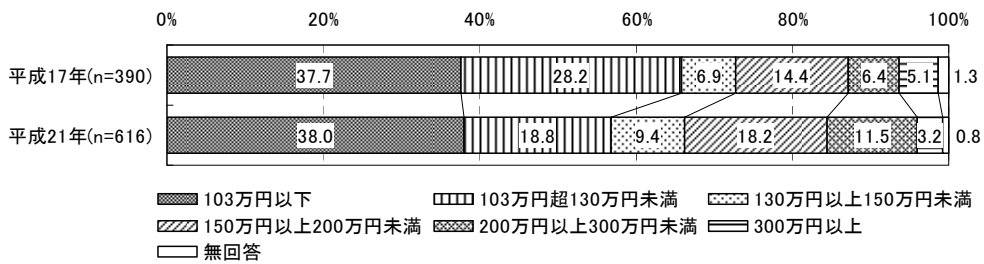
昇給の金額（従業員規模別）



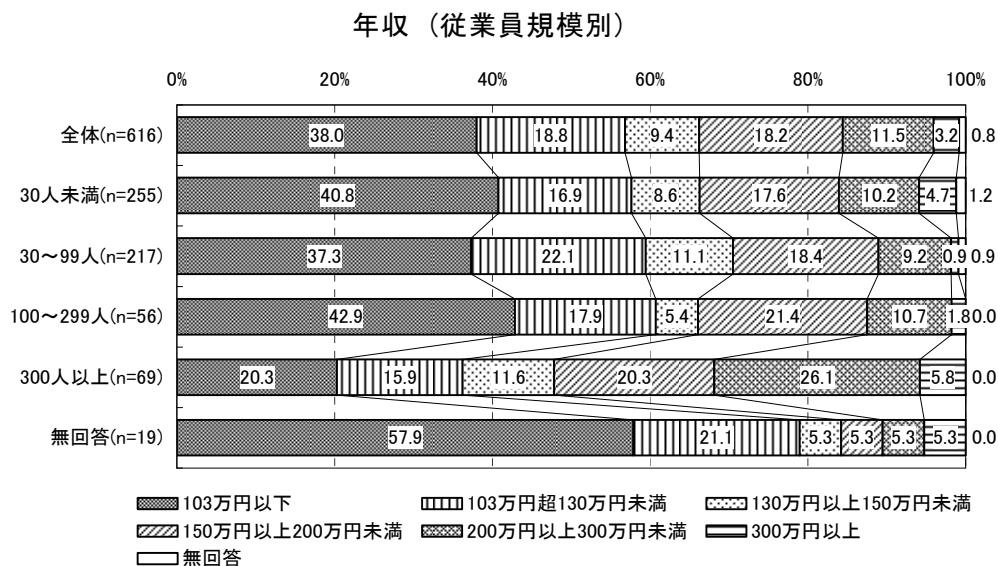
#### 4 年収

年収は、「103万円以下」が38.0%を占めて最も多く、「103万円超130万円未満」(18.8%)、「150万円以上200万円未満」(18.2%)と続く。「300万円以上」は3.2%いる。全体的には「130万円未満」は平成17年よりも9.1%減少し、「150万円以上200万円未満」、「200万円以上300万円未満」が合わせて8.9%増加した。

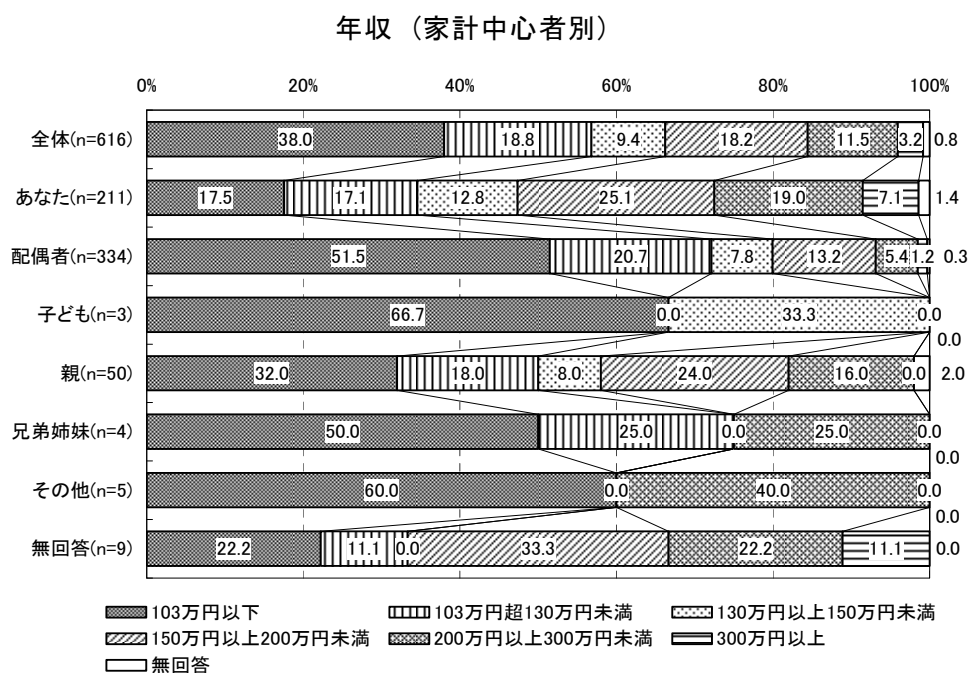
年収



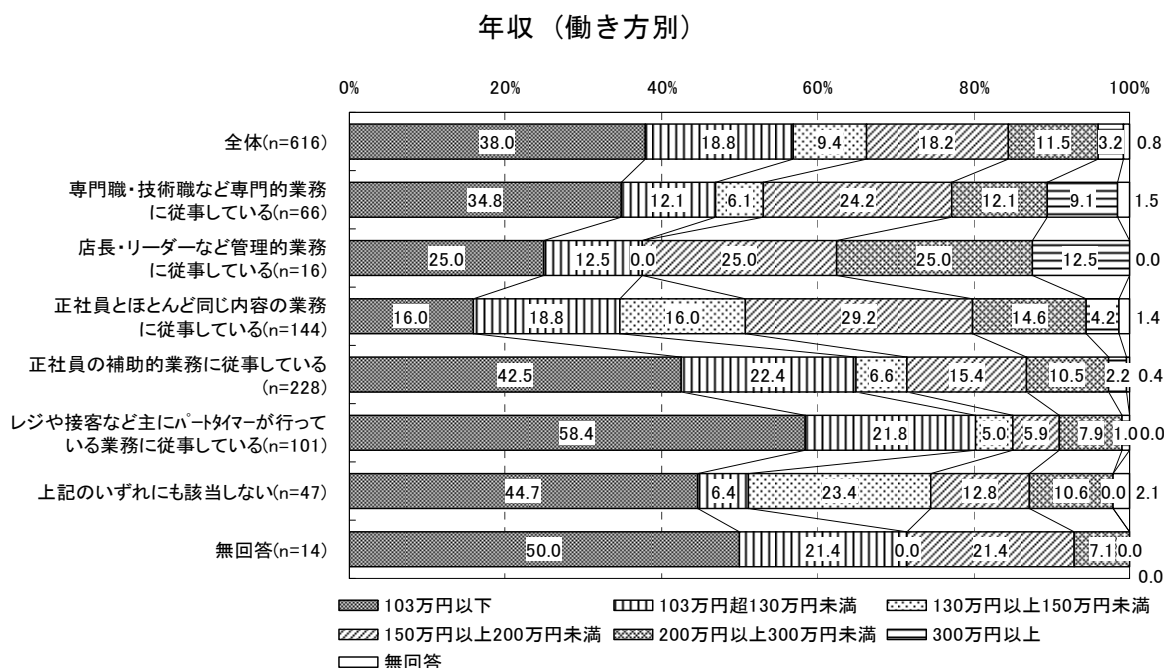
年収を従業員規模別で見ると、それほど大きな違いはないものの、規模が大きいほど年収「103万円以下」の割合が少なく、年収「150万円以上」の割合が多い傾向がある。



また、年収を「家計中心者別」で見ると、家計中心者が「配偶者」では、年収「103万円以下」の割合が多い(51.5%)。



「働き方別」で見ると、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」では「150万円以上」が多いが、「正社員の補助的業務に従事している」、「レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している」では、「130万円未満」の割合が多い。



## 5 労働時間調整の有無

非課税限度額と関連して「労働時間を調整しているか」を聞いたところ、「非課税限度額を超えないよう、休みを取るなどの調整をしている」が 17.7%であった。一方、「非課税限度額は気にしないで働いている」が 48.5%と最も割合が大きく、多くのパートタイマーは労働時間の調整を行っていないとみることができる。しかし、「調整しなくても非課税限度額を超えていない」と答えたパートタイマーも 25.5%おり、最初から労働時間を調整する必要のないように仕事や働き方を選んでいるパートタイマーも多いと考えることができる。

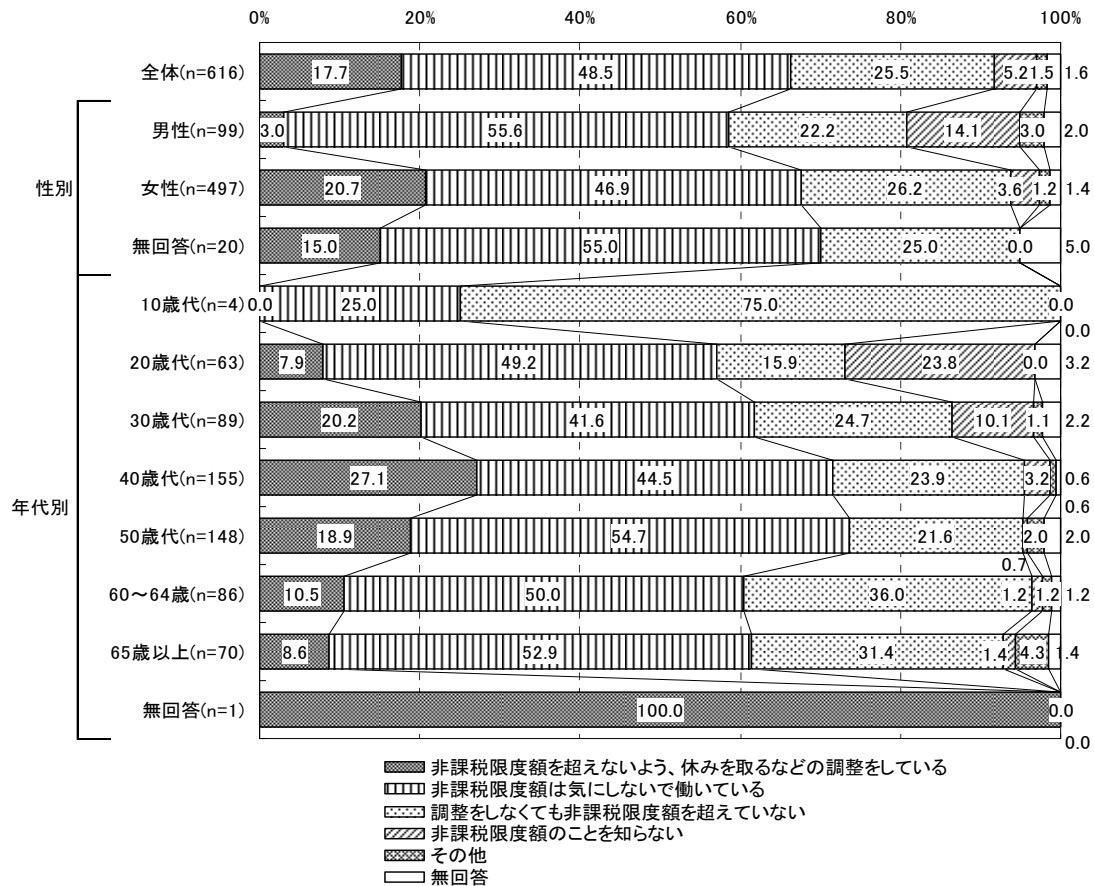
また、「非課税限度額を超えないよう、休みを取るなどの調整をしている」と答えたパートタイマーの割合は、男性の 3.0%、女性の 20.7%になる。

「非課税限度額を超えないよう、休みを取るなどの調整をしている」と答えた割合は、年代別には 40 歳代(27.1%)、30 歳代(20.2%)、50 歳代(18.9%)の順に多くなっている。ただし配偶者がある場合には、無い場合よりも「非課税限度額を超えないよう、休みを取るなどの調整をしている」と答えた割合が多く(24.9%)、配偶者なしでは少ない(3.0%)傾向にある。「非課税限度額を超えない

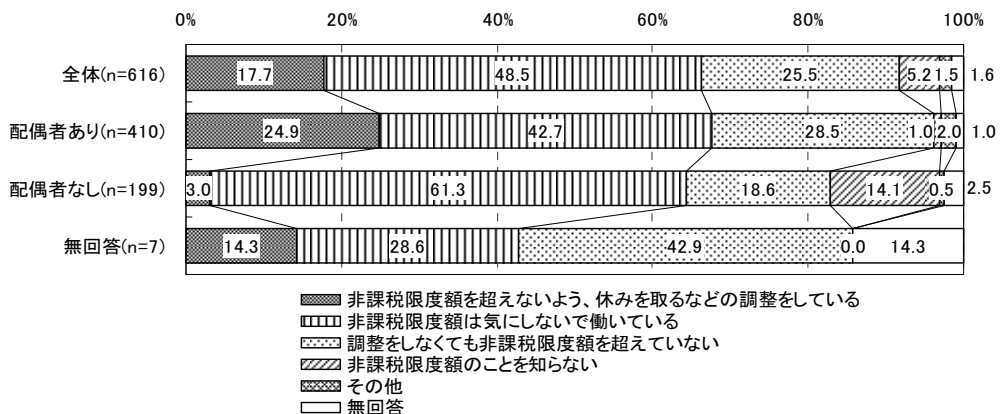


よう、休みを取るなどの調整をしている」と答えた割合は、「配偶者あり」の  
 ほぼ4分の1(24.9%)となっている。また「子どもの有無・成長段階別」で見ると、  
 子どもが大きくなるにつれて「非課税限度額を超えないよう、休みを取るな  
 どの調整をしている」割合は若干増加し、子どもがいない場合は調整する割合は  
 少ない。

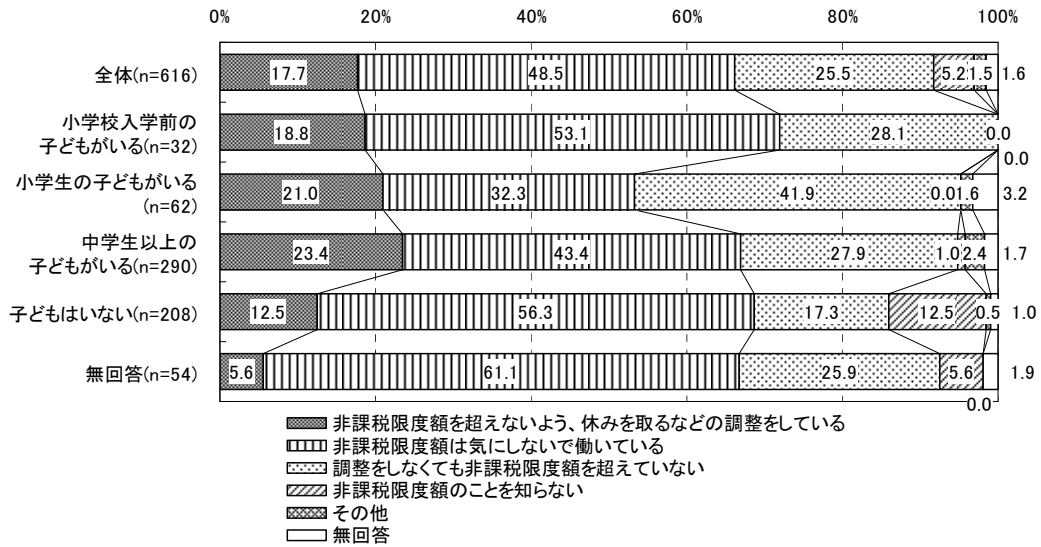
労働時間調整の有無（性別、年代別）



労働時間調整の有無（配偶者の有無別）



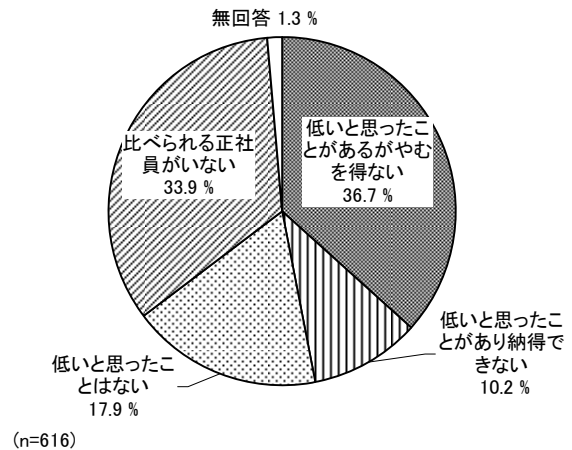
### 労働時間調整の有無（子どもの有無・成長段階別）



### 6 正社員との賃金の違いに関連して

賃金を「正社員と比較してどう思うか」を聞いたところ、「低いと思ったことがあるがやむを得ない」が最も多く(36.7%)、「比べられる正社員がいない」(33.9%)、「低いと思ったことはない」(17.9%)と続き、「低いと思ったことがあり納得できない」が10.2%あった。

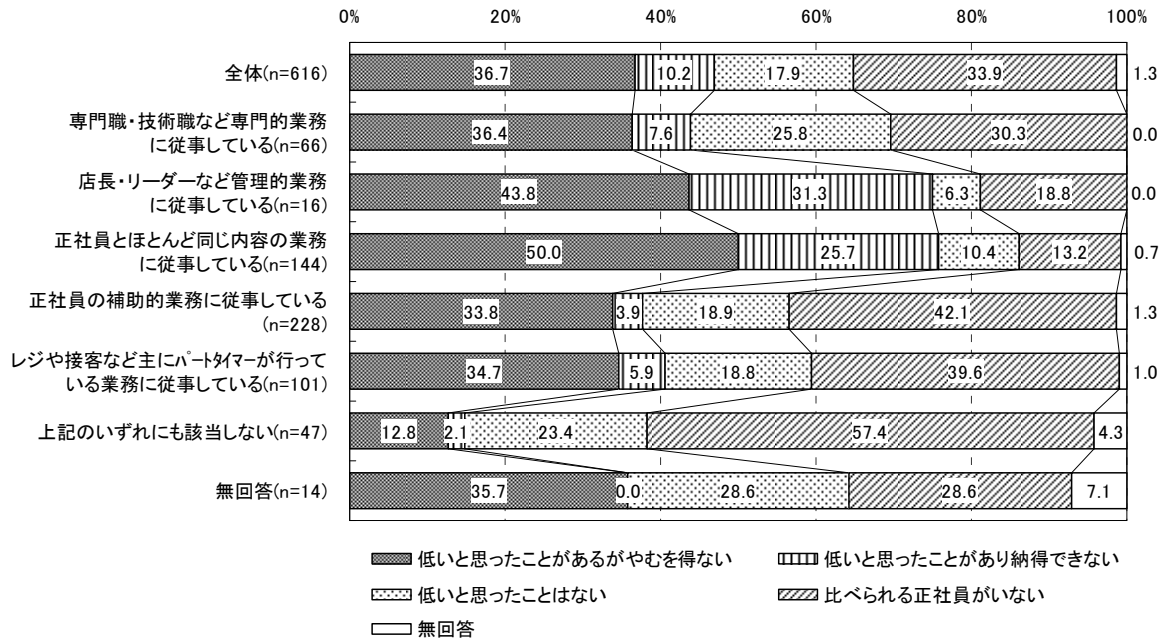
### 正社員との賃金の比較



「働き方別」に見ると、「納得できない」の割合は、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」(31.3%)、「正社員と同じ業務に従事している」(25.7%)で多くなっている傾向がある。

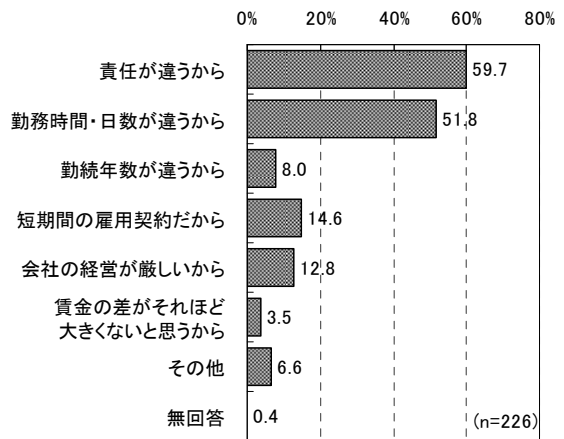
「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」、「正社員と同じ仕事に従事している」パートタイマーでは、正社員との賃金差に対して「納得できない」、「止むを得ない」としている割合がともに多い。いずれの回答を選択しているにしても、正社員の賃金と比べて「低い」と感じている割合は50%を超えている。

### 正社員との賃金の比較（働き方別）



「やむを得ない」と考える理由として回答が多いのは、「責任が違うから」(59.7%)、「勤務時間、日数が違うから」(51.8%)であった。

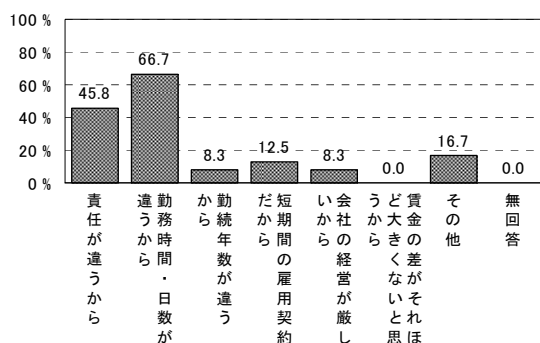
### やむを得ないと考える理由



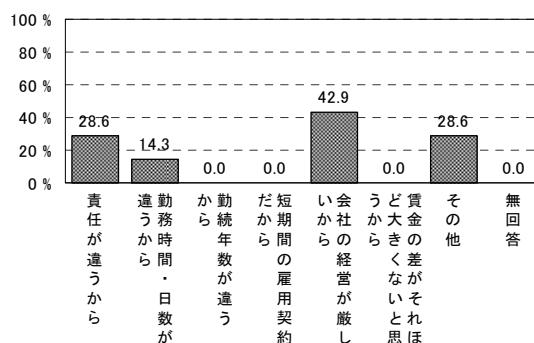
「やむを得ない」理由を「働き方別」で見ると、サンプル数は少ないながらも、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」は、「会社の経営が厳しいから」(42.9%)、「正社員とほとんど同じ仕事に従事している」では、「責任が違うから」(56.9%)とするものが多い。

### やむを得ないと考える理由（働き方別）

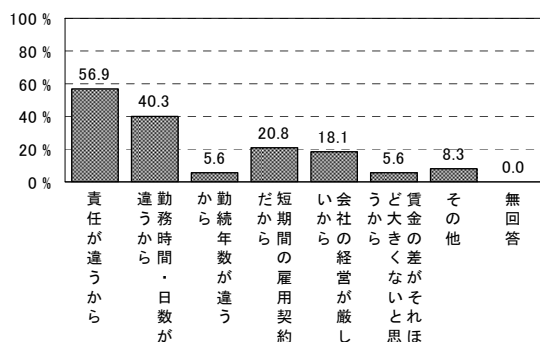
【専門職・技術職など専門的業務に従事している(n=24)】



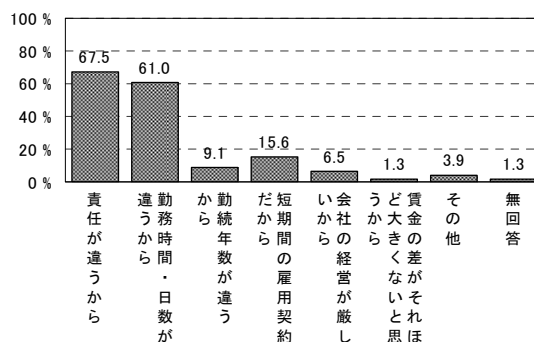
【店長・リーダーなど管理的業務に従事している(n=7)】



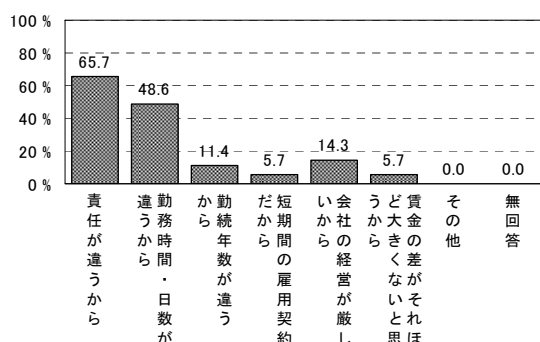
【正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している(n=72)】



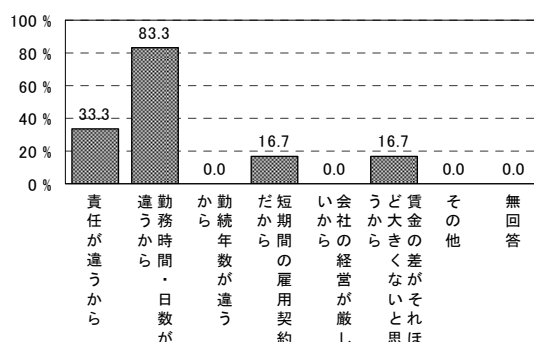
【正社員の補助的業務に従事している(n=77)】



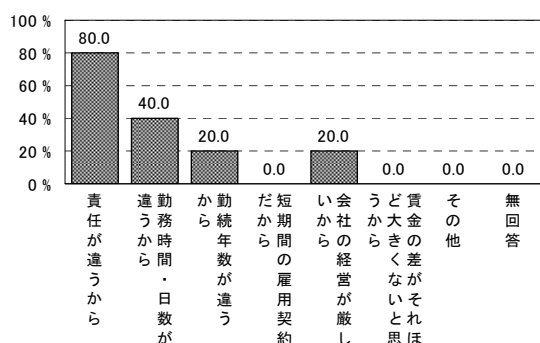
【レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している(n=35)】



【上記のいずれにも該当しない(n=6)】

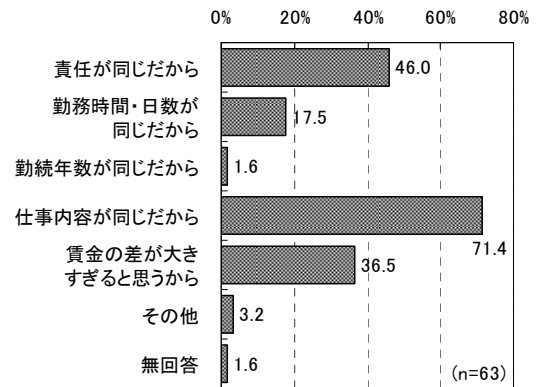


【無回答(n=5)】



回答数は少ないが「納得できない」と感じているパートタイマーは、その理由として「仕事内容が同じだから」(71.4%)、「責任が同じだから」(46.0%)、「賃金の差が大きすぎると思うから」(36.5%)などを挙げている。

納得できないと考える理由

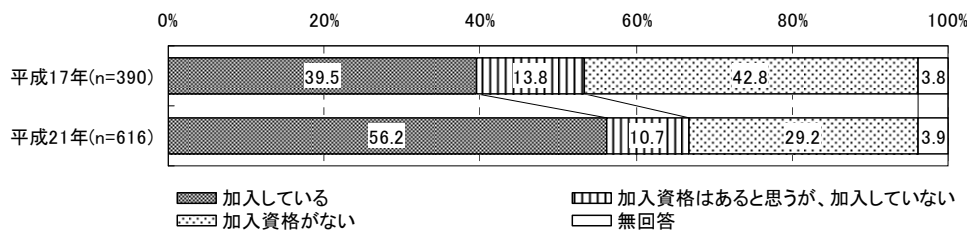


## 7 雇用保険、健康保険、年金

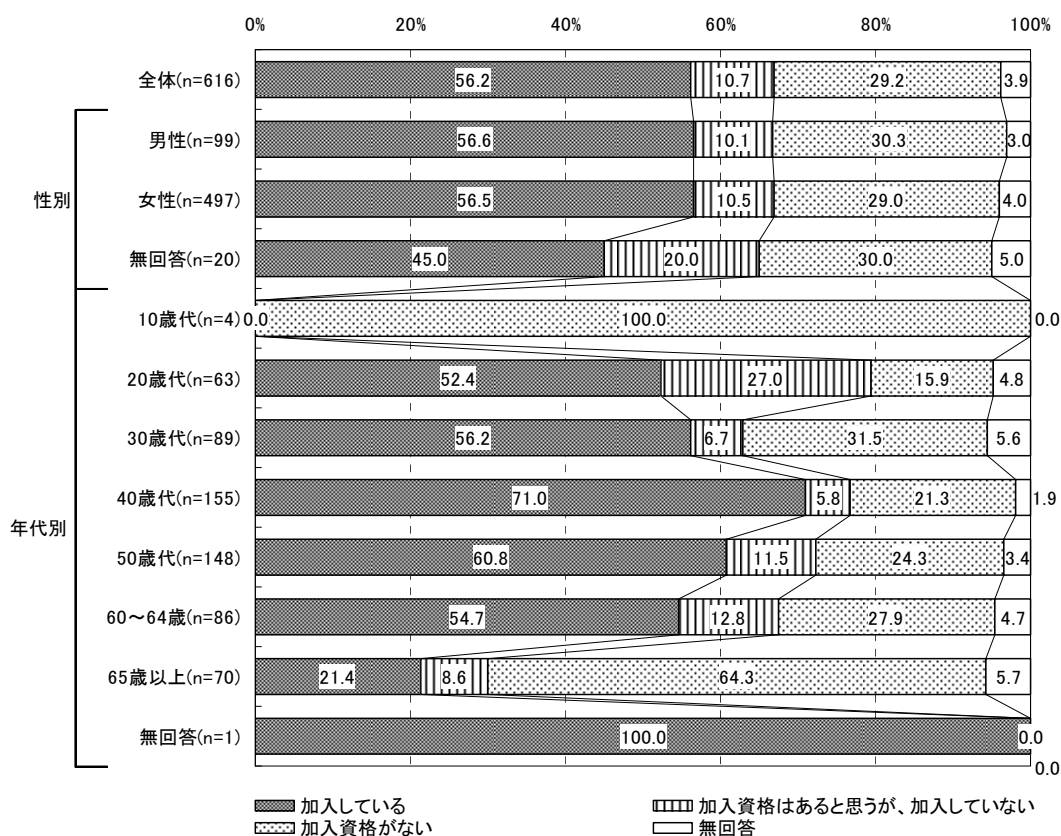
「雇用保険」への加入については平成17年調査では39.5%が「加入している」と答えたが、平成21年には56.2%へと大幅に増加した。一方、「加入資格がない」は42.8%から29.2%に減少し、「加入資格はあると思うが、加入していない」も13.8%から10.7%に減少している。

回答のいずれにも男女差はほとんどないが、年代別では「加入している」割合は40歳代(71.0%)をピークとして漸減している。

雇用保険への加入



### 雇用保険への加入（性別、年代別）

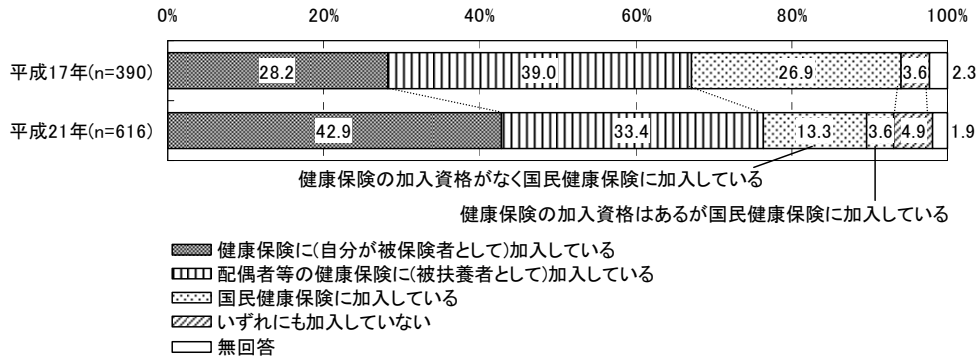


「健康保険」への加入については、「健康保険に(自分が被保険者として)加入している」が平成17年の28.2%から平成21年の42.9%へ大幅に増加し、「配偶者の健康保険に(被扶養者として)加入している」は39.0%から平成21年には33.4%へと微減した。また、「国民健康保険へ加入している」も平成17年の26.9%から平成21年には16.9%に減少した。

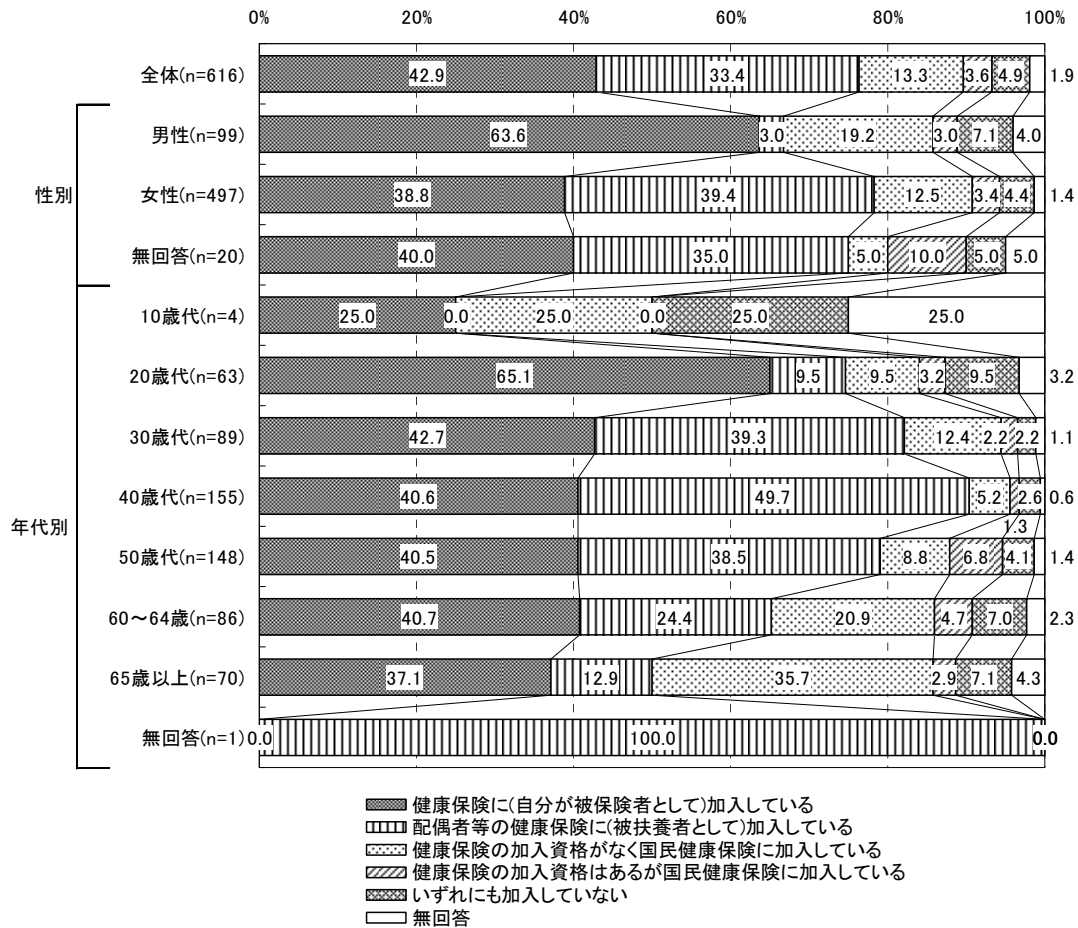
性別に見ると、自分が被保険者として健康保険に加入している割合は男性の方が多いが(男性63.6%、女性38.8%)、「いずれにも加入していない」割合は女性の方が少ない(男性7.1%、女性4.4%)。

年代別に見ると、「健康保険に(自分が被保険者として)加入している」は、20歳代は65.1%と割合が多いが、30歳代から50歳代までは40%台と割合が少なくなっている。

## 健康保険への加入



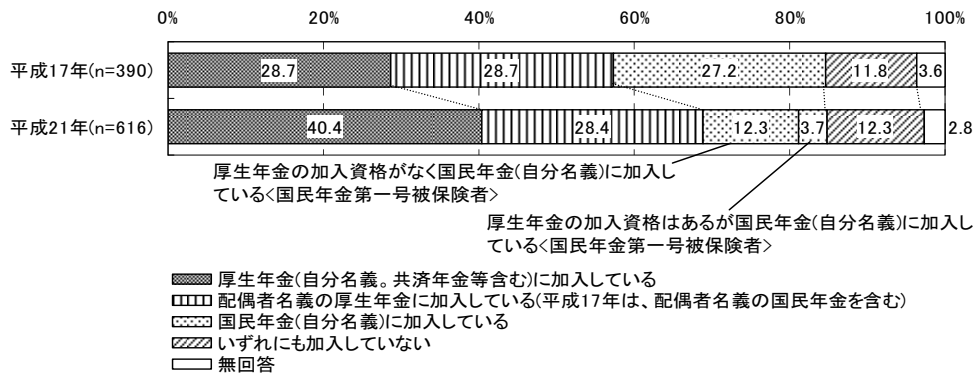
## 健康保険への加入 (性別、年代別)



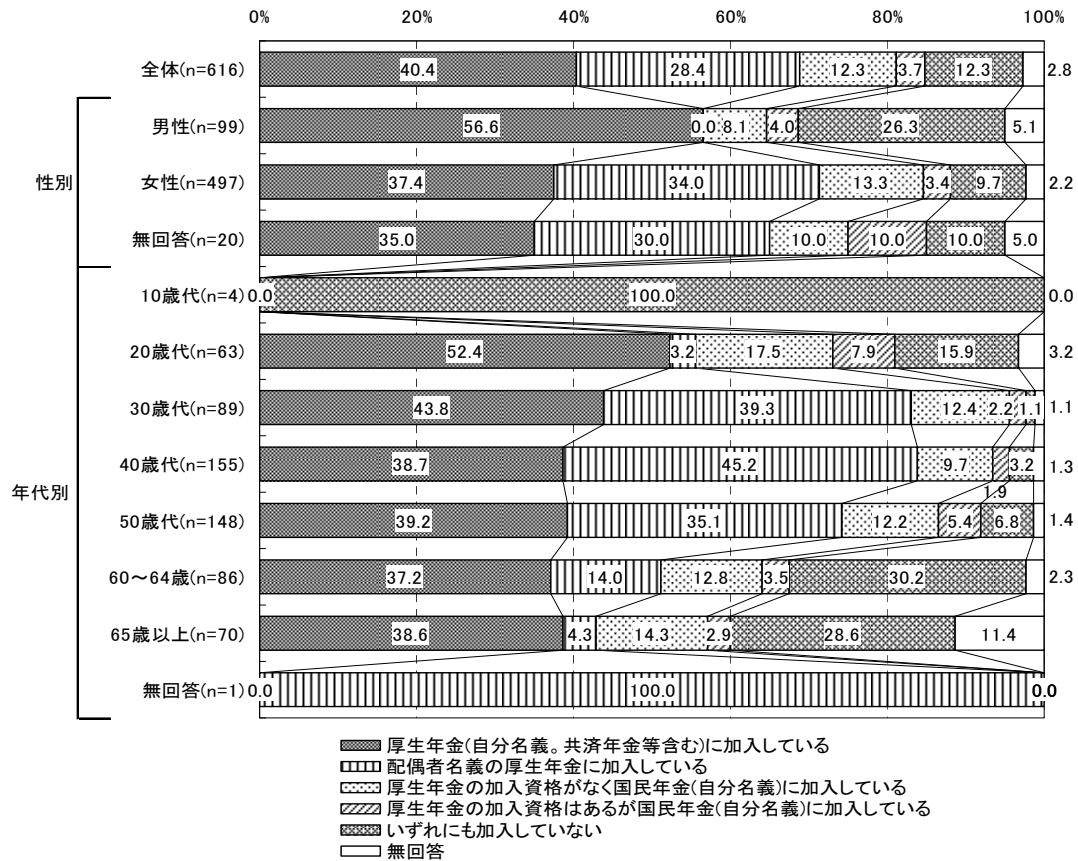
公的年金への加入については、「厚生年金(自分名義)に加入している」が平成17年の28.7%から平成21年の40.4%に増加し、「国民年金(自分名義)に加入している」は、平成17年の27.2%から16.0%に減少した。

性別で見ると、男性では「厚生年金(自分名義)に加入している」割合が多く(56.6%)、女性では、「厚生年金(自分名義)に加入している」は37.4%と低いが、「配偶者名義の厚生年金に加入している」ものが34.0%となっている。

### 公的年金への加入



### 公的年金への加入 (性別、年代別)





## 8 パートタイム労働法の改正について

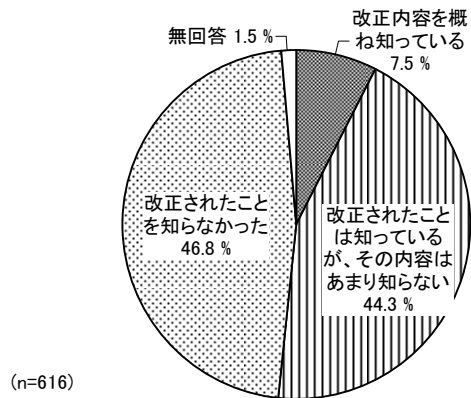
パートタイム労働法の改正については、「改正内容を概ね知っている」は7.5%、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」が44.3%、「改正されたことを知らなかった」が46.8%である。

「改正内容を概ね知っている」、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」の合計は51.8%となり、法改正について知っているパートタイマーの割合は半分を超えている。

しかし、「改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない」と「改正されたことを知らなかった」の合計は91.1%であり、法改正の内容まで知っているパートタイマーは少ないといえる。

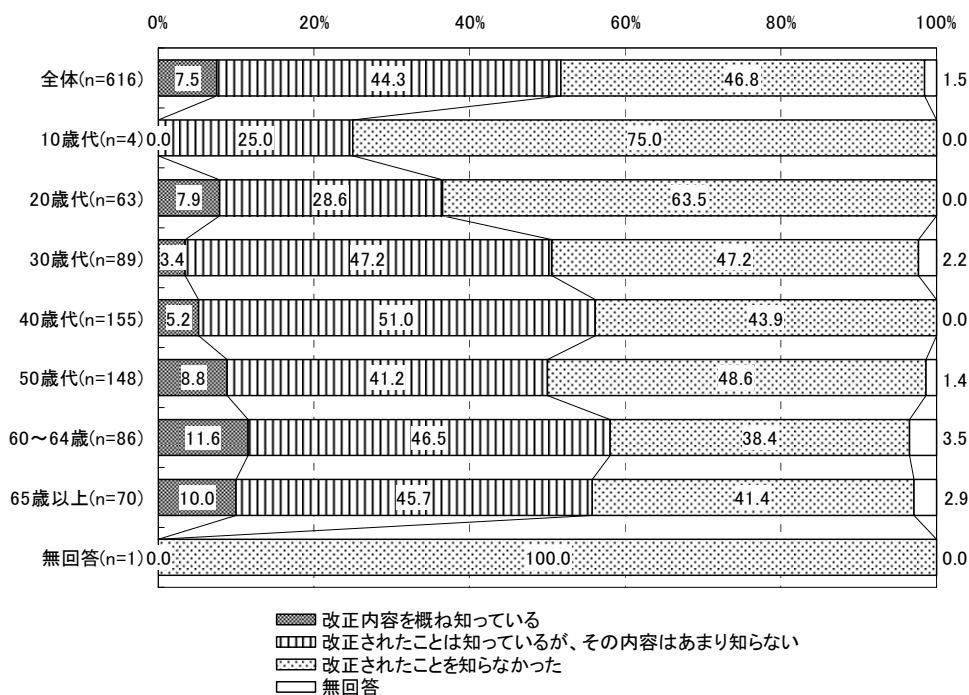
年代別に見ると、10歳代、20歳代は「改正されたことを知らなかった」が知っている割合を上回るが、30歳代以上は、知っている割合が知らない割合を上回っている。

パートタイム労働法の改正について



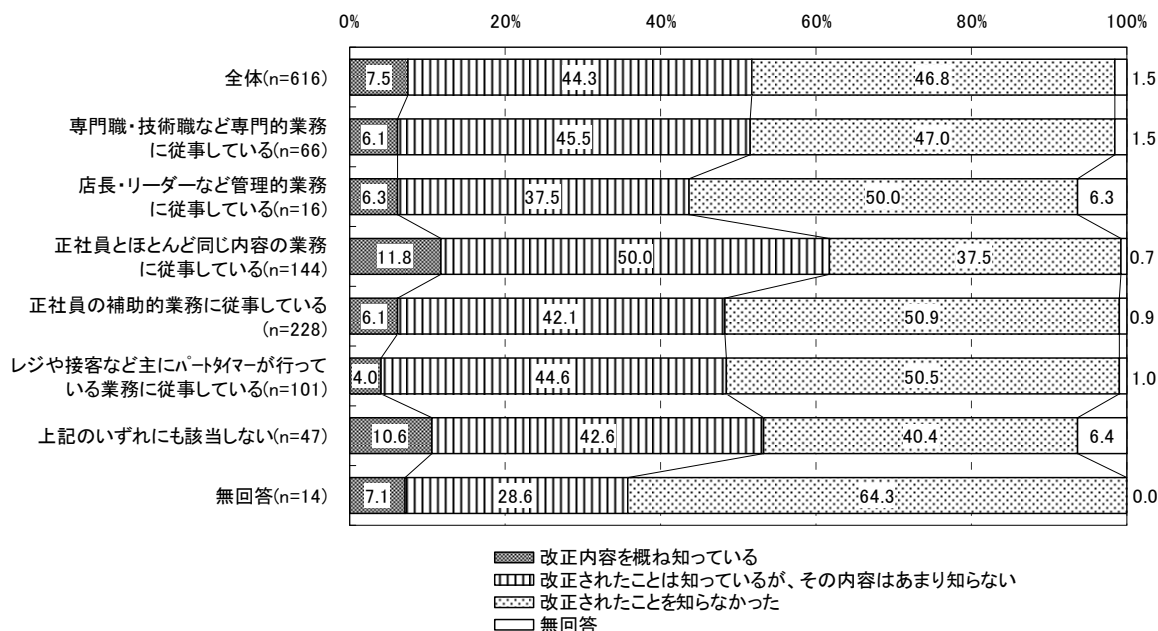
(n=616)

パートタイム労働法の改正について（年代別）



「働き方別」で見ると、「正社員とほとんど同じ業務に従事している」パートタイマーは、他の「働き方」よりも法改正について知っている割合が多い。

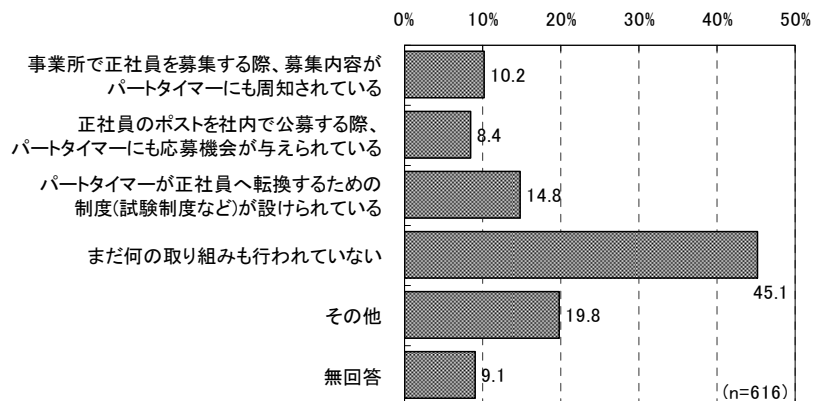
パートタイム労働法の改正について（働き方別）



### 9 パートタイマーから正社員への転換について

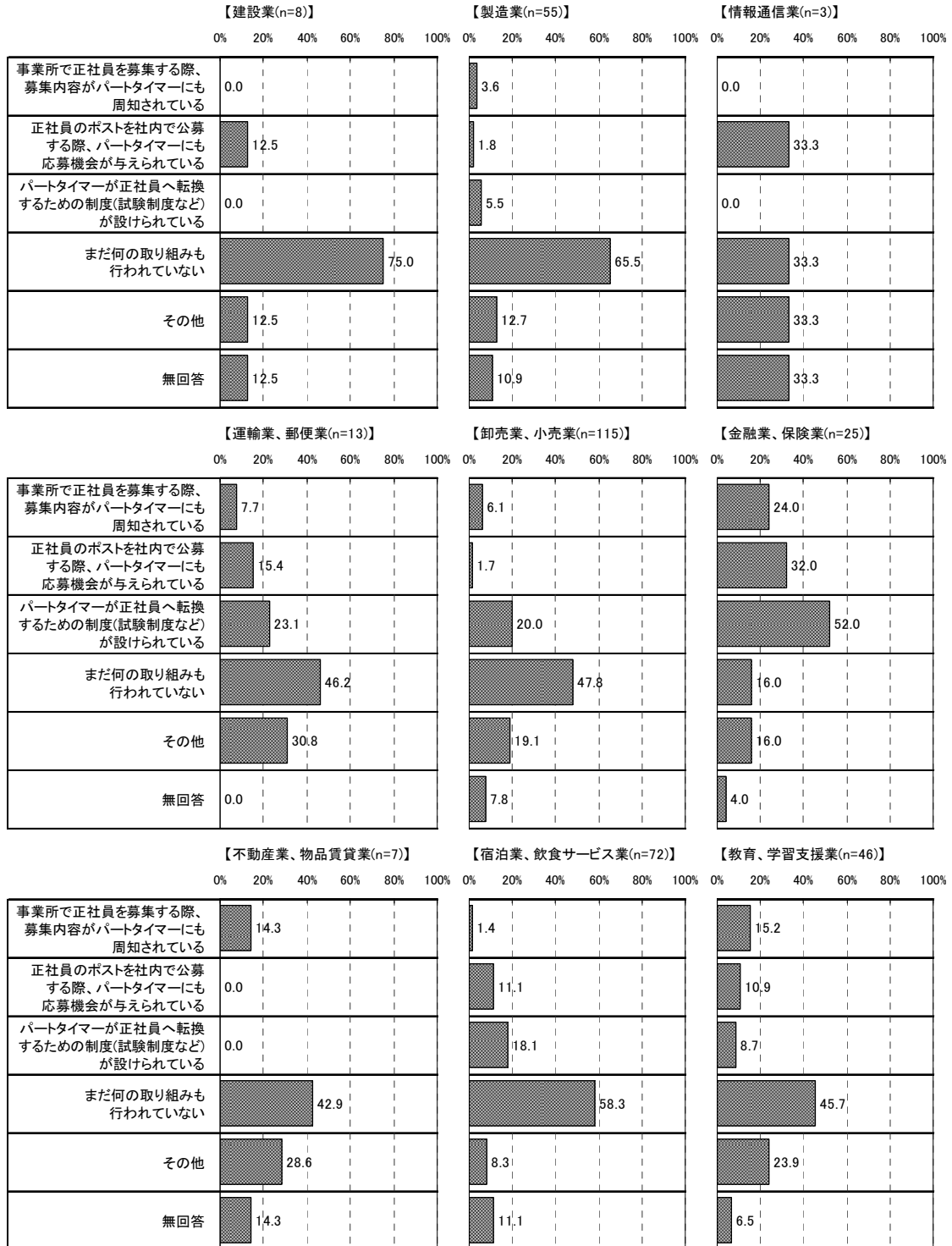
「パートタイマーが正社員へ転換するための制度（試験制度など）が設けられている」は 14.8%、「事業所で正社員を募集する際、募集内容がパートタイマーにも周知されている」は 10.2%、「正社員のポストを社内で公募する際、パートタイマーにも応募機会が与えられている」が 8.4%であり、パートタイマーから正社員への転換が図られているのは 33.4%である。一方、「まだ何の取り組みも行われていない」は 45.1%となっている。

パートタイマーから正社員への転換について

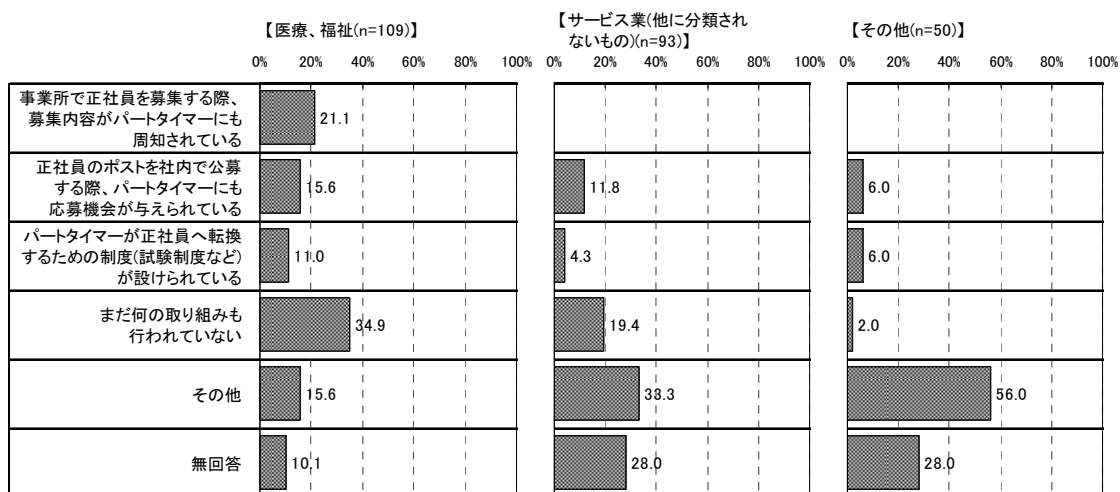


業種別に見ると、「金融業、保険業」では比較的取組が進んでいる傾向があり、「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」などでは、「まだ何の取り組みも行われていない」ところが過半数となっている。

パートタイマーから正社員への転換について（業種別）(1/2)

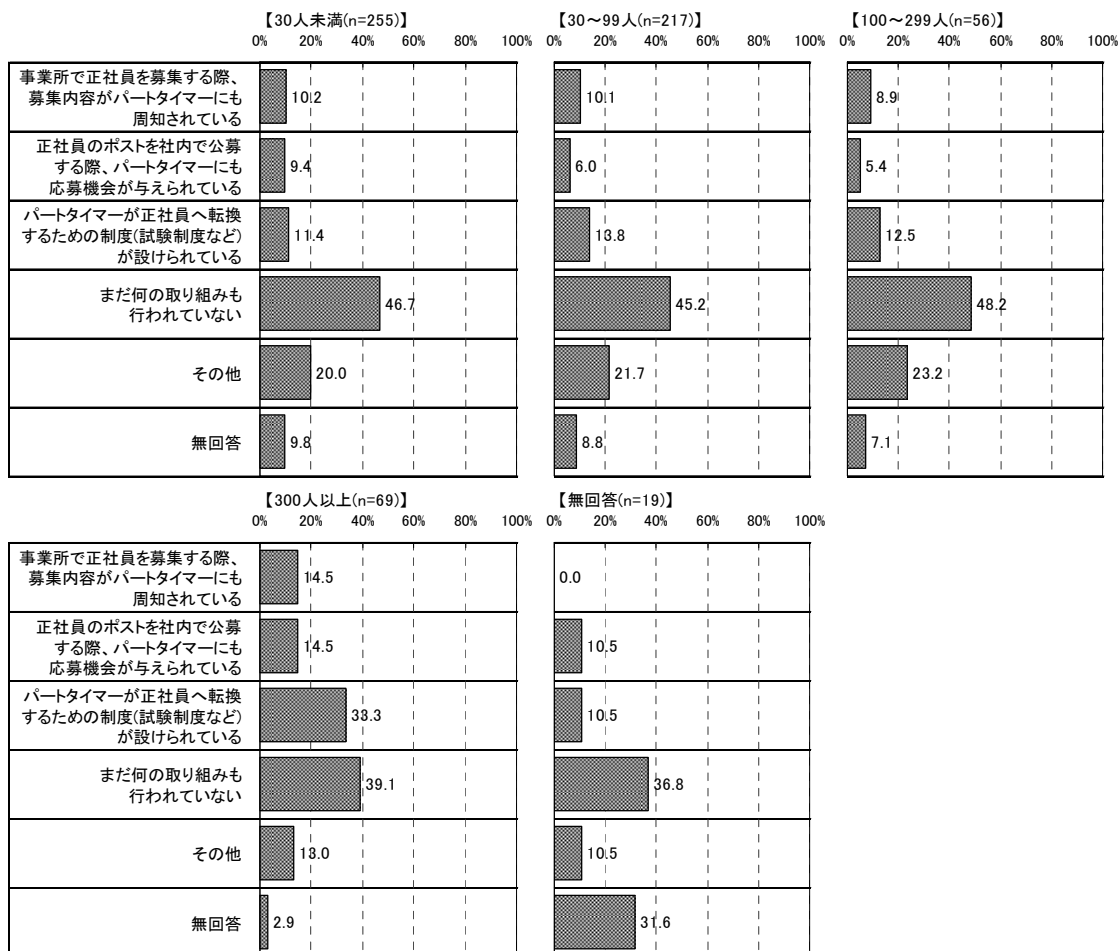


## パートタイマーから正社員への転換について（業種別）(2/2)



従業員規模別に見ると、「300人以上」の事業所で、何らかの取り組みが行われている割合が多いが、「まだ何の取り組みも行われていない」が全ての規模で最も多くの割合を占めている。

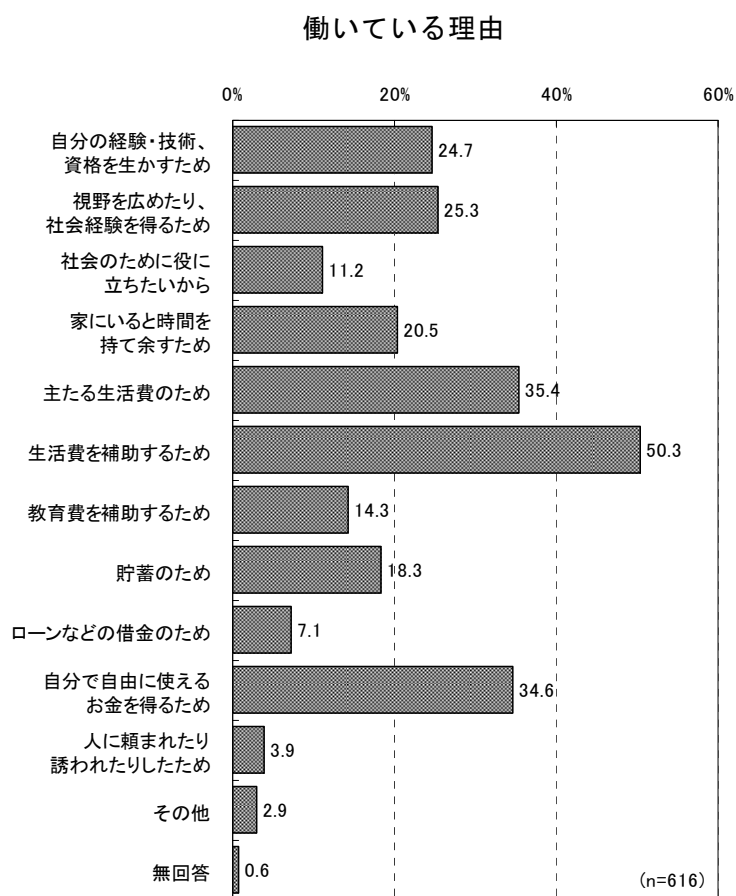
## パートタイマーから正社員への転換について（従業員規模別）



## V 仕事についての考え方

### 1 働いている理由

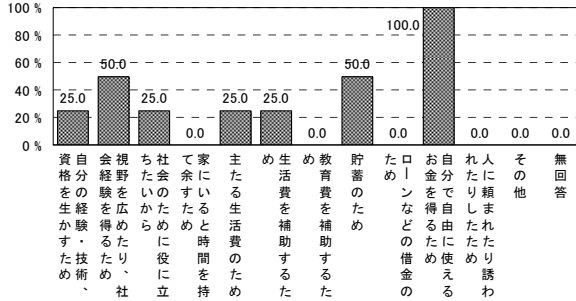
パートタイマーとして働いている理由を聞いたところ、最も多かったのは「生活費を補助するため」(50.3%)であり、続いて「主たる生活費のため」(35.4%)、「自分で自由に使えるお金を得るため」(34.6%)、「視野を広めたり、社会経験を得るため」(25.3%)、「自分の経験・技術、資格を生かすため」(24.7%)などとなっている。複数回答であり、一人平均2.5項目を挙げたことになる。



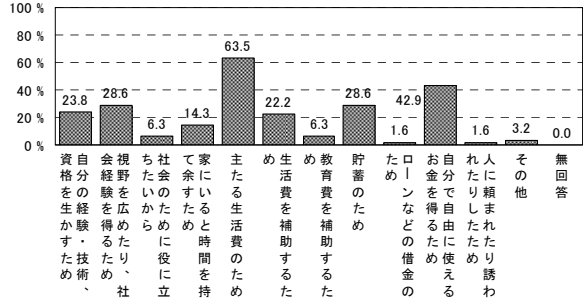
年代別に見ると、20歳代は「主たる生活費のため」(63.5%)が最も多く、その他の年代は「生活費を補助するため」が最も多い。

### 働いている理由（年代別）

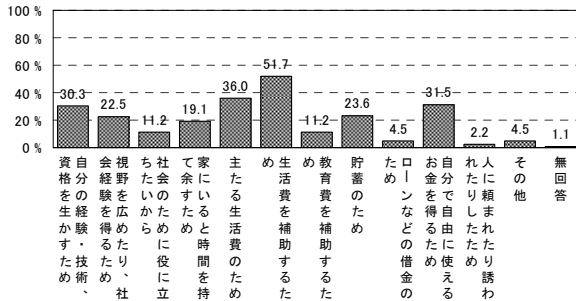
【10歳代(n=4)】



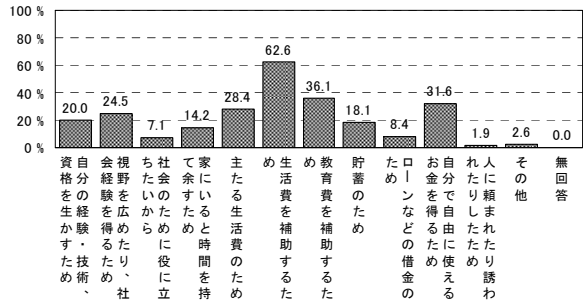
【20歳代(n=63)】



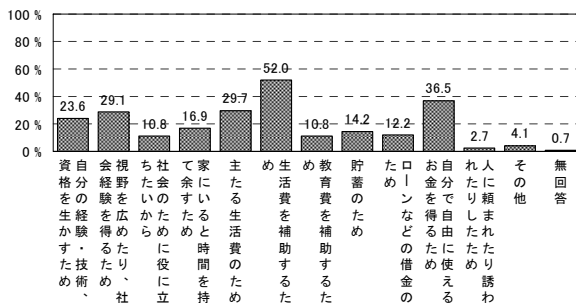
【30歳代(n=89)】



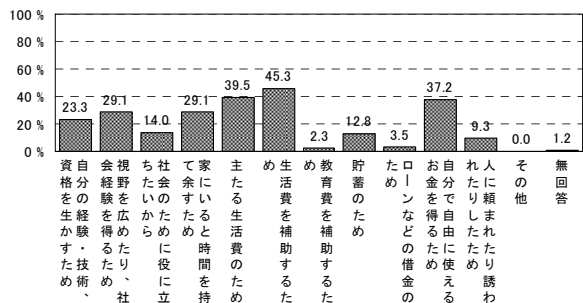
【40歳代(n=155)】



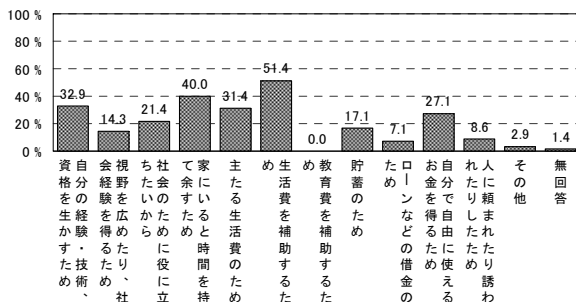
【50歳代(n=148)】



【60~64歳(n=86)】



【65歳以上(n=70)】

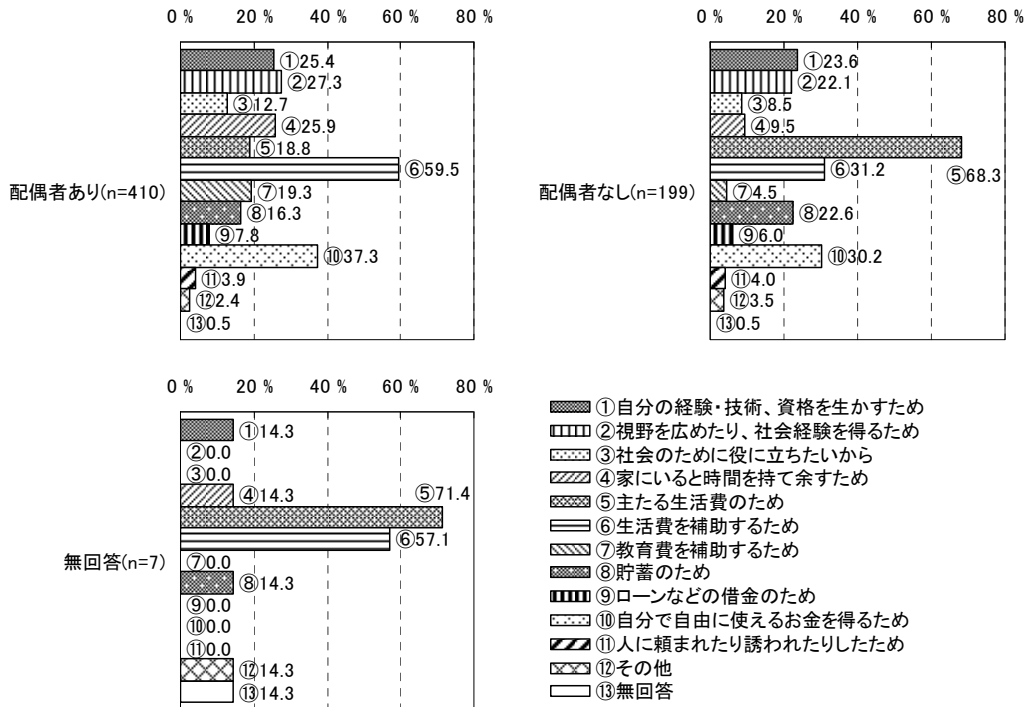


【無回答(n=1)】



配偶者の有無別に見ると、「配偶者なし」では、「主たる生活費のため」が多く(68.3%)、「配偶者あり」では、「生活費を補助するため」が多くなっている(59.5%)。

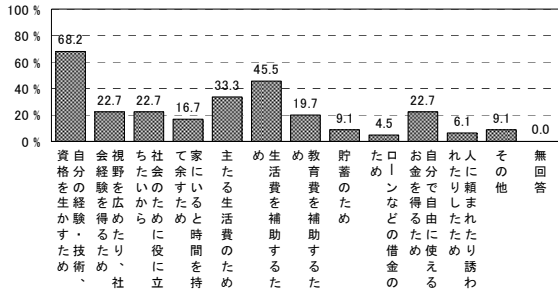
働いている理由 (配偶者の有無別)



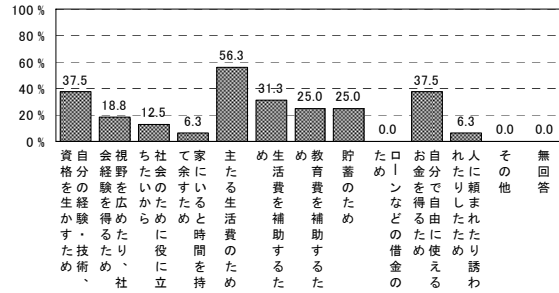
「働き方別」に見ると、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」では、「自分の知識や技術、資格を生かすため」の割合が多く(68.2%)、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」では、「主たる生活費のため」の割合が多い(56.3%)。

### 働いている理由（働き方別）

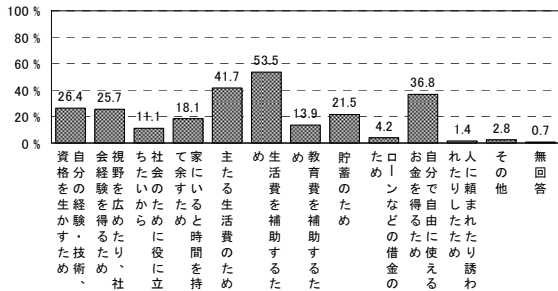
【専門職・技術職など専門的業務に従事している(n=66)】



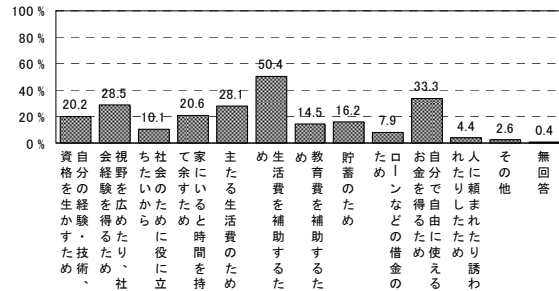
【店長・リーダーなど管理的業務に従事している(n=16)】



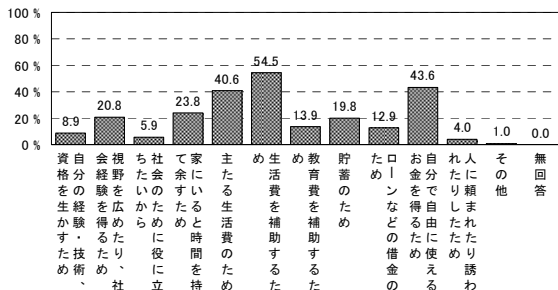
【正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している(n=144)】



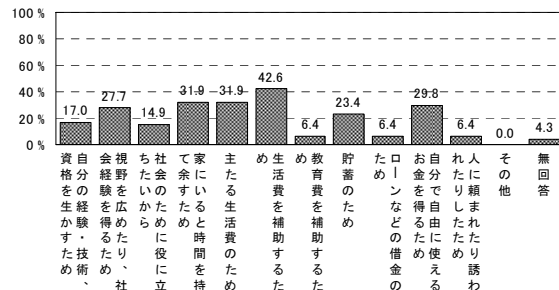
【正社員の補助的業務に従事している(n=228)】



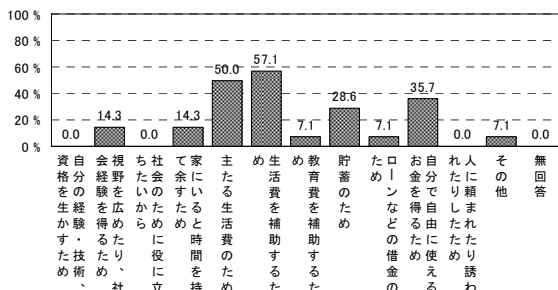
【レジや接客など主パートタイマーが行っている業務に従事している(n=101)】



【上記のいずれにも該当しない(n=47)】



【無回答(n=14)】

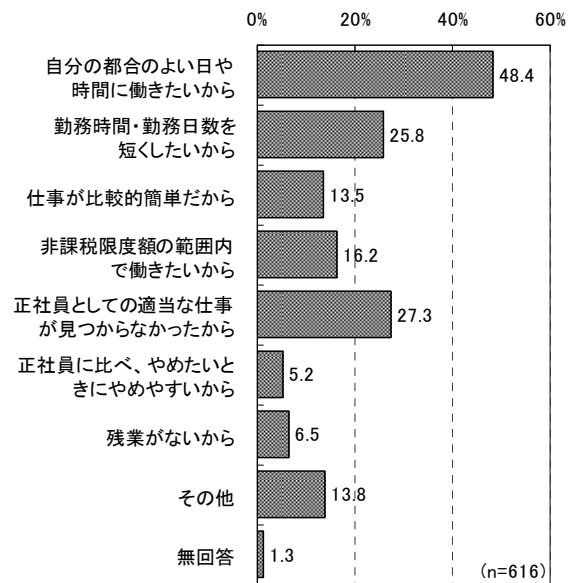




## 2 パートタイマーを選んだ理由

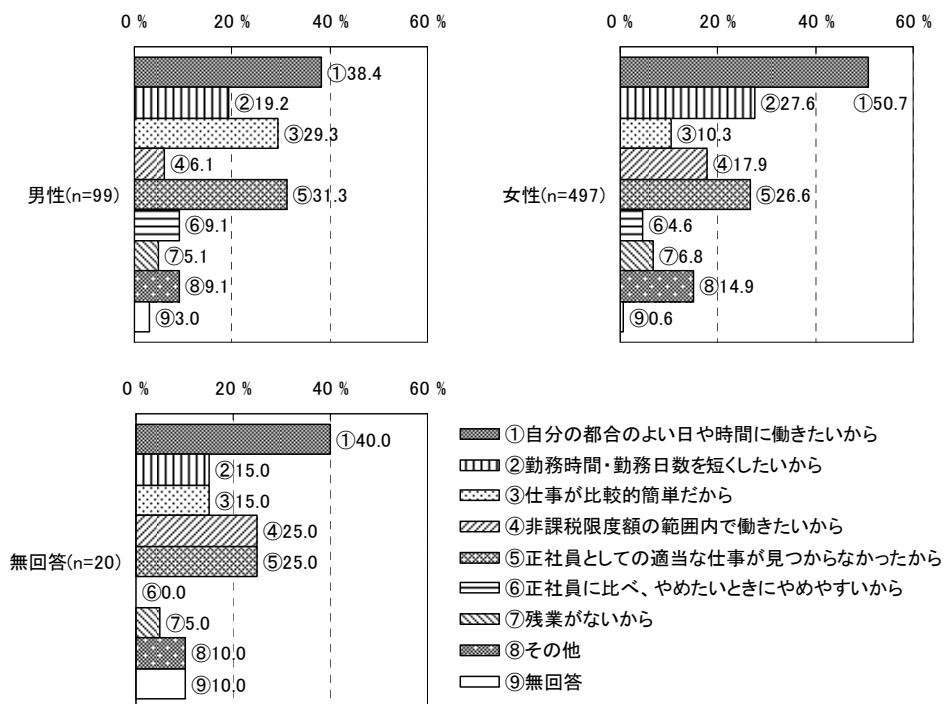
「パートタイマーを選んだ理由」としては、「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」が最も多くて半分近い48.4%、続いて「正社員としての適当な仕事が見つからなかった」(27.3%)、「勤務時間・勤務日数を短くしたいから」(25.8%)、「非課税限度額の範囲内で働きたいから」(16.2%)などの順になっている。

## パートタイマーを選んだ理由



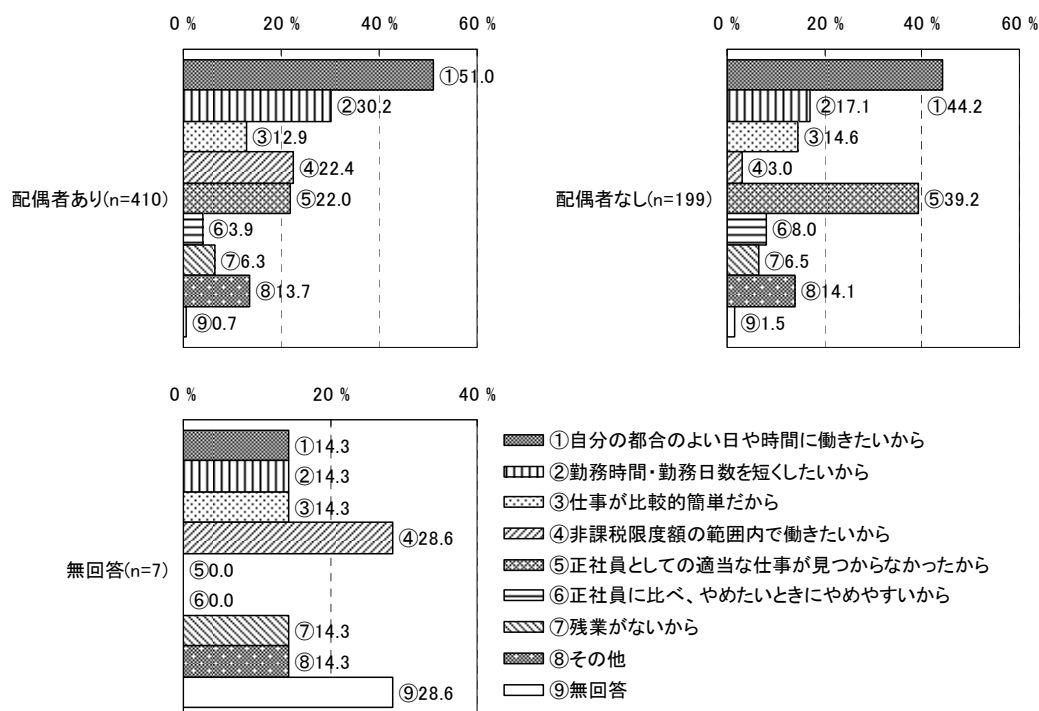
性別に見ると、男性に多いのは「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」(38.4%)、「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」(31.3%)、「仕事 that 比較的簡単だから」(29.3%)であり、女性に多いのは「自分の都合のよい日や時間に働きたいから」(50.7%)、「勤務時間・勤務日数を短くしたいから」(27.6%)、「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」(26.6%)などである。

## パートタイマーを選んだ理由 (性別)



配偶者の有無別に見ると、「配偶者あり」と「配偶者なし」の両方で、「自分の都合の良い日や時間に働きたいから」が最も多かったが、2番目に多かった回答が、「配偶者あり」では「勤務時間・日数を短くしたいから」(30.2%)なのに対して、「配偶者なし」では「正社員としての適当な仕事が見つからなかったから」(39.2%)となっている。

パートタイマーを選んだ理由（配偶者の有無別）

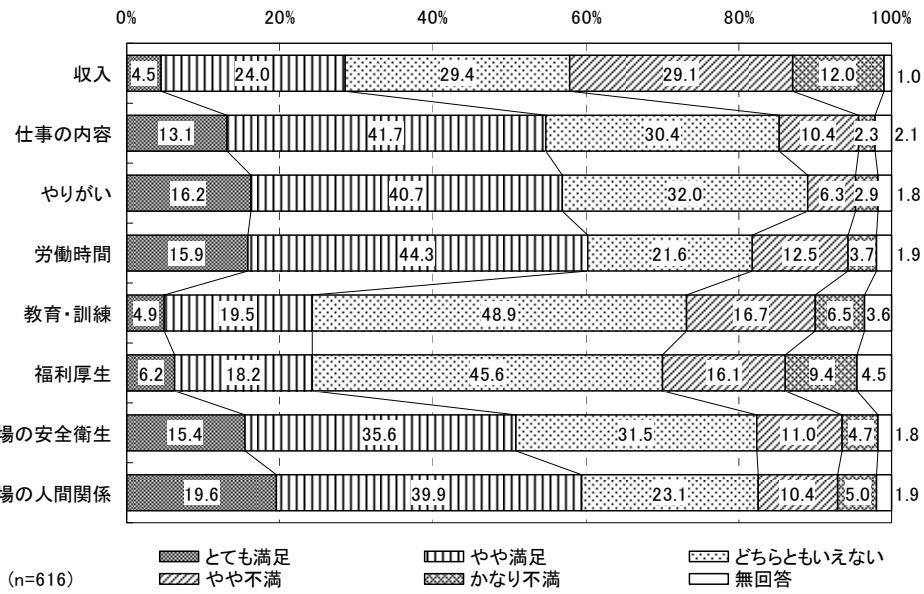


### 3 「仕事に関する満足度」について

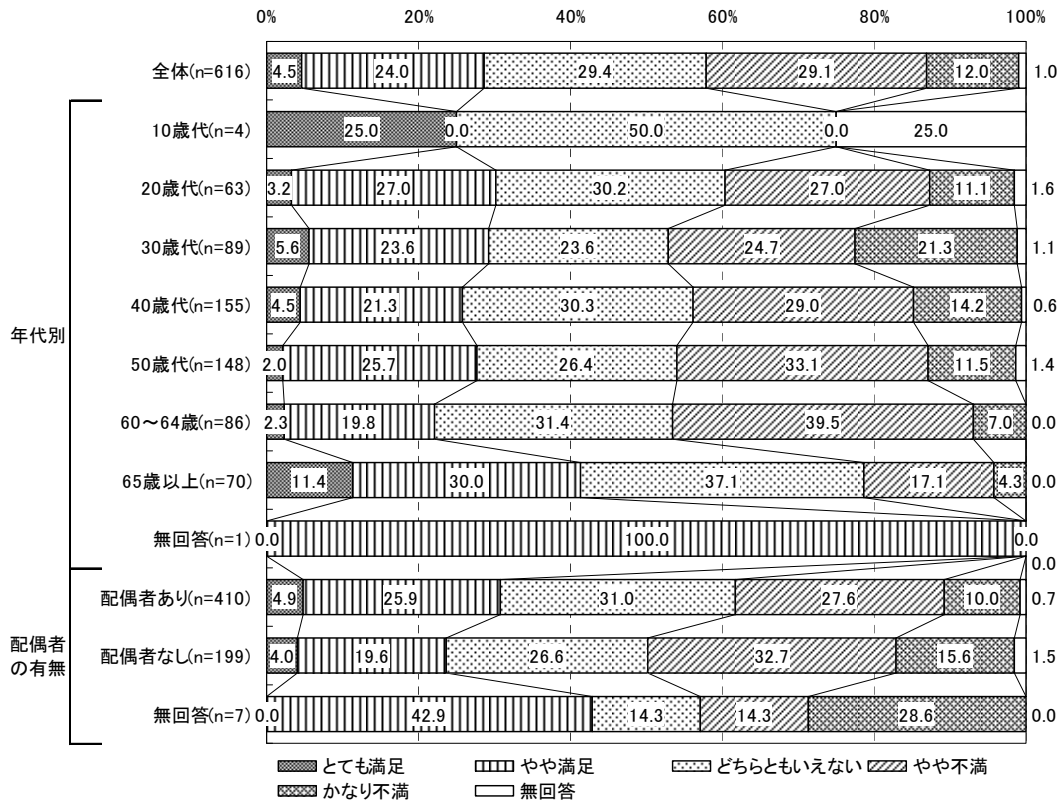
収入については、「やや不満」(29.1%)と「かなり不満」(12.0%)の合計は41.1%であり、「やや満足」(24.0%)と「とても満足」(4.5%)の合計である28.5%を上回っている。65歳以上を除く全ての年代が収入に関して不満を感じているといえる。「仕事の内容」では「やや満足」が最も多く(41.7%)、「とても満足」(13.1%)と合わせて54.8%と半分以上が満足を感じている。

65歳以上は全体的に各項目とも満足度が高い。また「配偶者あり」は「配偶者なし」よりも満足度が少し高い。

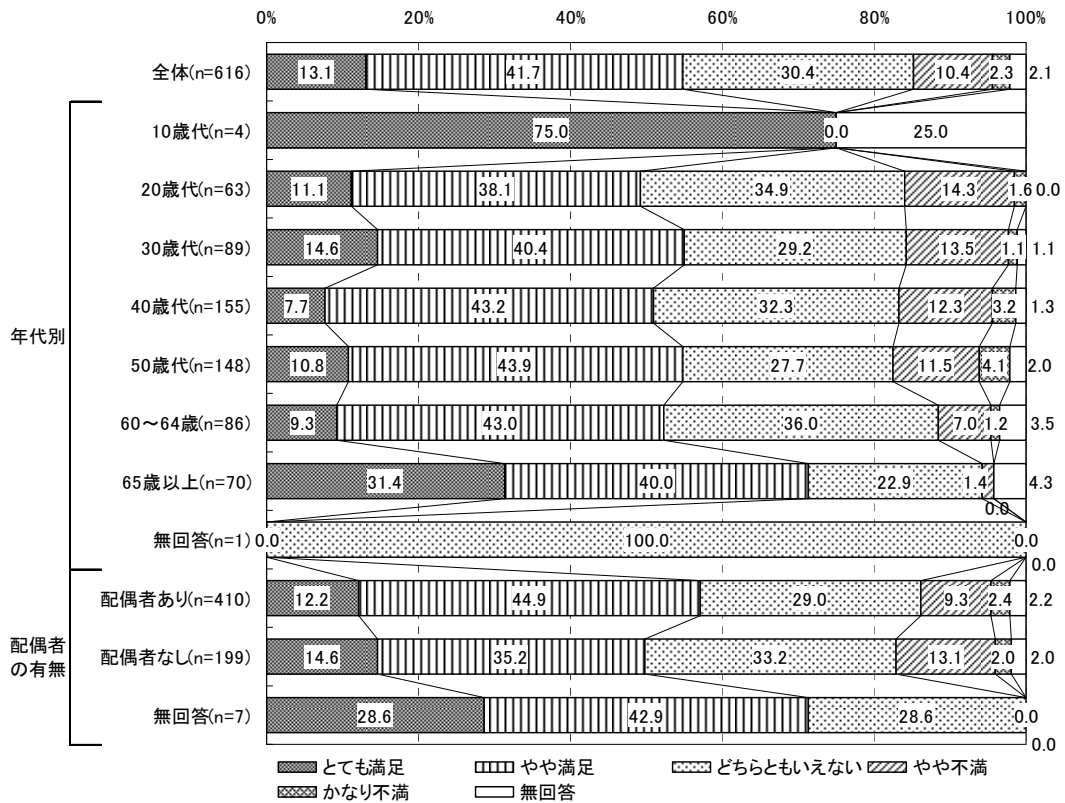
### 「仕事に関する満足度」について



### 収入に対する満足度（年代別、配偶者の有無別）



### 仕事の内容に対する満足度（年代別、配偶者の有無別）

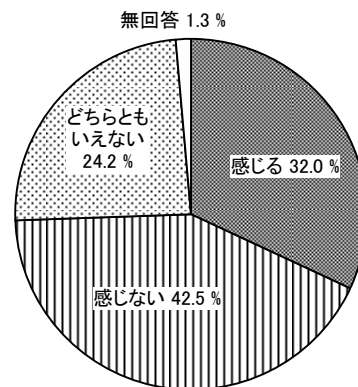


#### 4 雇用不安を感じるか

「感じる」が 32.0%、「感じない」が 42.5%、「どちらともいえない」が 24.2%である。

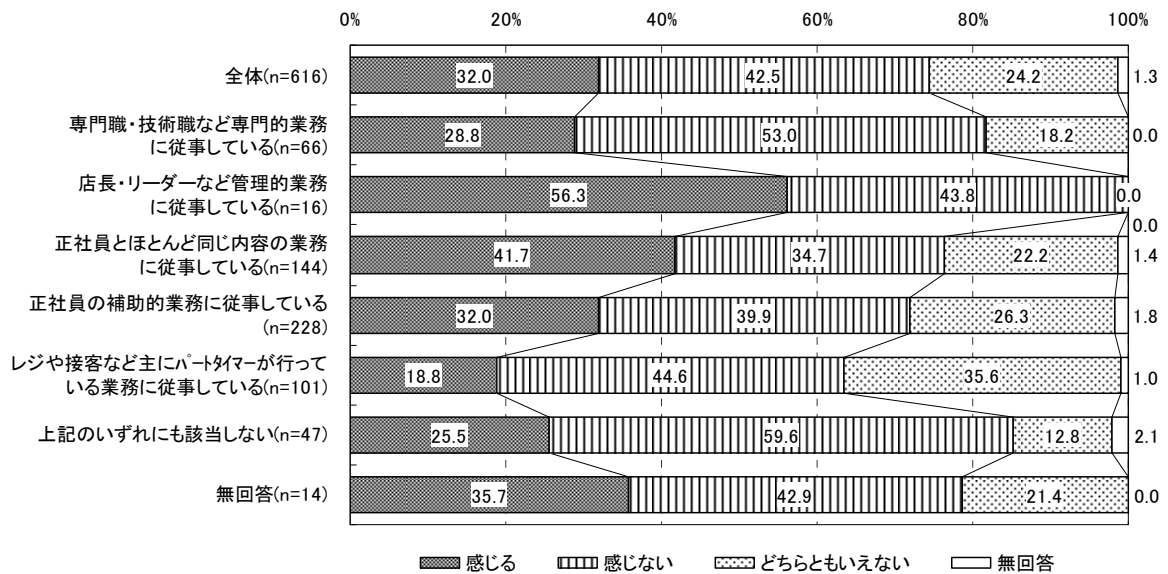
「働き方別」に見ると、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」と「正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している」で、不安度が高い。

#### 雇用不安の有無



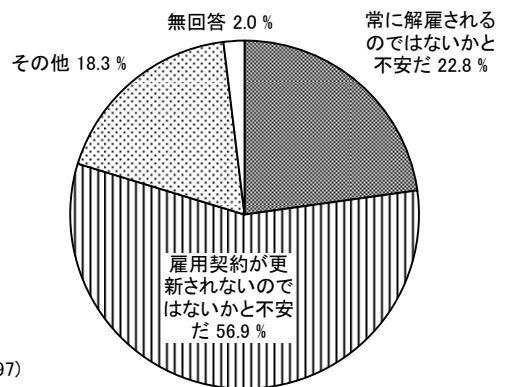
(n=616)

### 雇用不安の有無（働き方別）



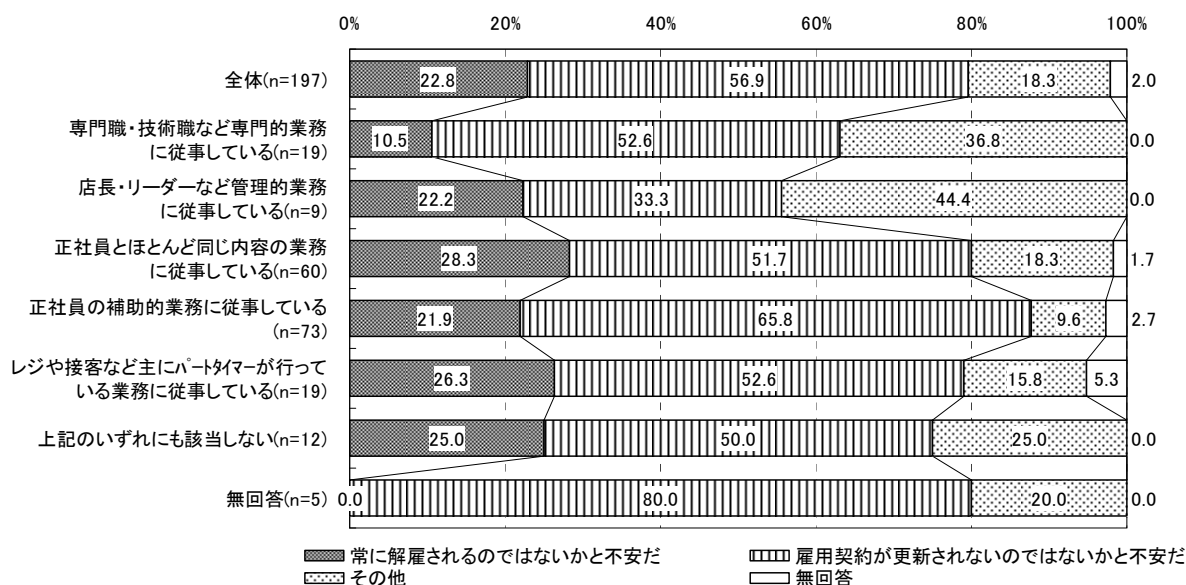
どのように雇用不安を感じているかについては、「雇用契約が更新されないのではないかと不安だ」が多く(56.9%)、次いで「常に解雇されるのではないかと不安だ」(22.8%)である。パートタイマー全体の6割以上を占める有期雇用のパートタイマーにとって、雇用契約が更新されない不安は大きな割合を占めている。

### どのように雇用不安を感じるか



「働き方別」に見ると、「専門職・技術職など専門的業務に従事している」では「常に解雇されるのではないかと不安だ」は少ないが、「雇用契約が更新されないのではないかと不安だ」の割合が多く、「正社員の補助的業務に従事している」では、「雇用契約が更新されないのではないかと不安だ」の割合が、最も多い。

どのように雇用不安を感じるか（働き方別）



## 5 今後希望する働き方

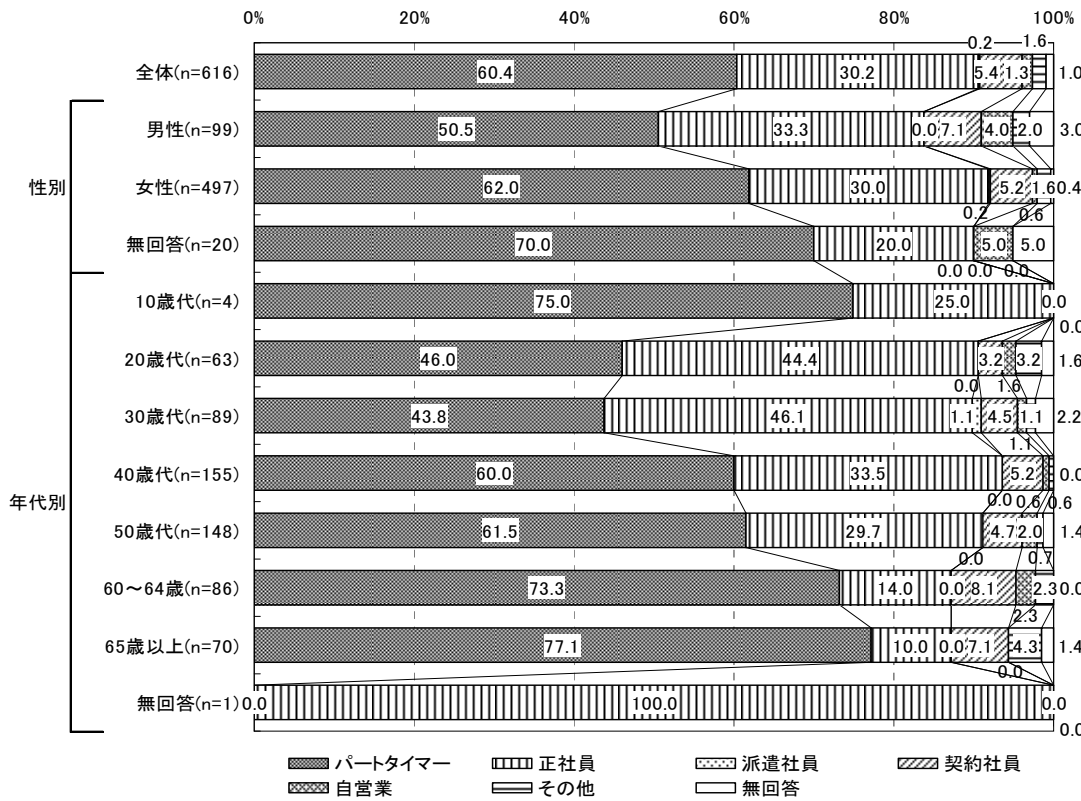
今後希望する「働き方」について聞いたところ、「パートタイマー」が60.4%で、「正社員」(30.2%)のちょうど倍である。今後も「現在の働き方のままで働いていきたい」と考えているパートタイマーが多いと見ることができる。

「パートタイマー」と「正社員」以外では「契約社員」が5.4%であり、大部分は「パートタイマー」か「正社員」を望んでいることが分かる。

「パートタイマー」の割合は女性がやや多く(男性50.5%、女性62.0%)、「正社員」は男性33.3%、女性30.0%とほぼ同じである。

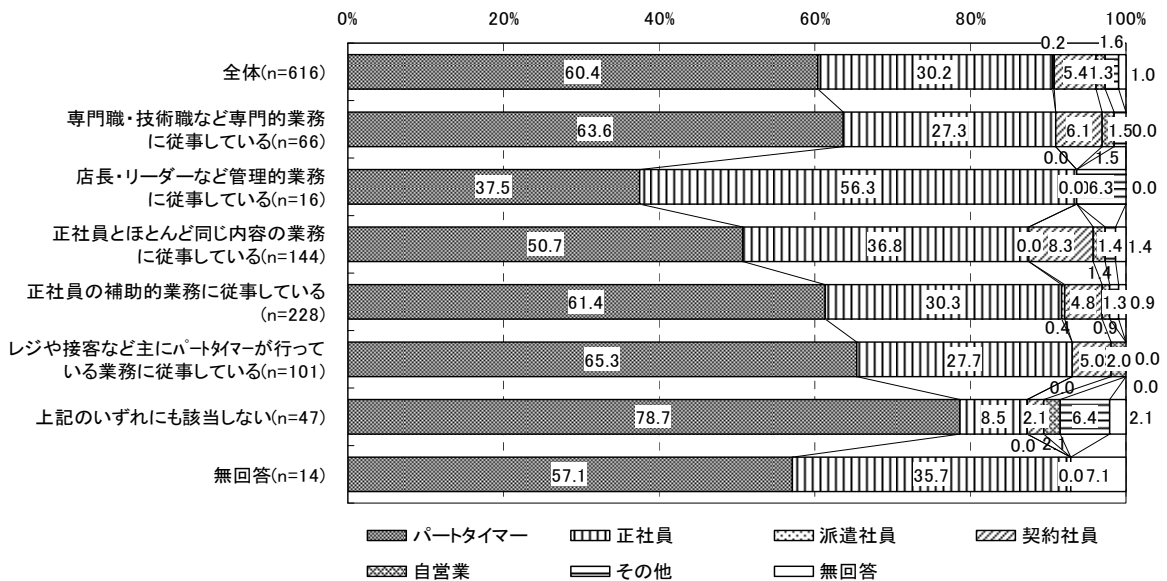
年代別では、20歳代、30歳代は「正社員」を希望するものが多く、30歳代では正社員希望者(46.1%)がパートタイマー希望者(43.8%)を上回っている。一方、40歳代以降では、パートタイマー希望者が6割を超えている。

### 今後希望する働き方（性別、年代別）



「働き方別」では、「店長・リーダーなど管理的業務に従事している」での「正社員」希望の割合が多いが、その他の「働き方」では「パートタイマー」希望の割合が多い。

### 今後希望する働き方（働き方別）

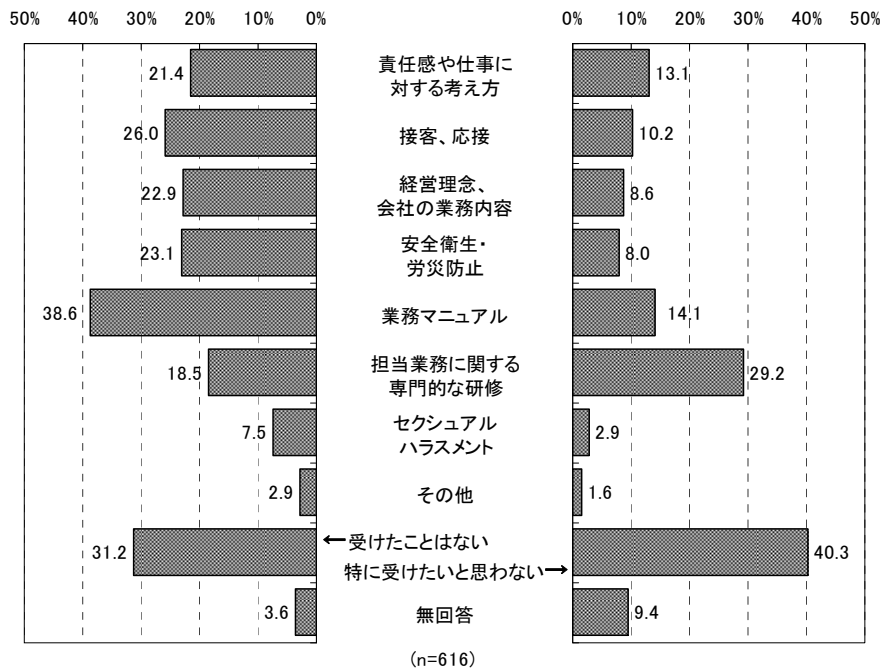


## 6 受けたことのある教育訓練・研修、今後受たい教育訓練・研修

「今までに受けたことのある教育訓練・研修」について聞いたところ、「業務マニュアル」について教育訓練・研修を受けた割合が他の項目よりもやや多い(38.6%)。その他の項目は「接客、応接」(26.0%)、「安全衛生・労災防止」(23.1%)、「経営理念、会社の業務内容」(22.9%)、「責任感や仕事に対する考え方」(21.4%)と続いている。また、「受けたことはない」が31.2%であった。対象数616に対し「無回答」22と「受けたことはない」192を除く402の回答者で各項目の回答数合計を割ると、平均2.5項目の教育訓練・研修をこれまで受けたことになる。

受けたことのある教育訓練・研修

今後受たい教育訓練・研修

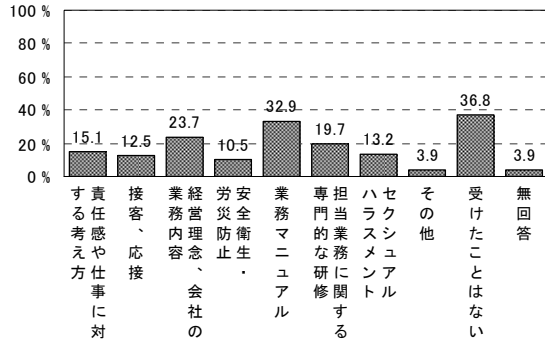


職種別で見ると、「接客、応接」の研修は「接客サービス」(71.2%)、「店頭販売員」(55.6%)など、客と接することの多い職種で多い。「経営理念、会社の業務内容」の研修は「営業」(75.0%)、「医療専門技術」(55.2%)に多く、「安全衛生、労災防止」の研修は「医療専門技術」(37.9%)に多い。このように見ると、いずれの職種もその職種特有の条件に対応している内容の教育訓練・研修を行っていることが分かる。

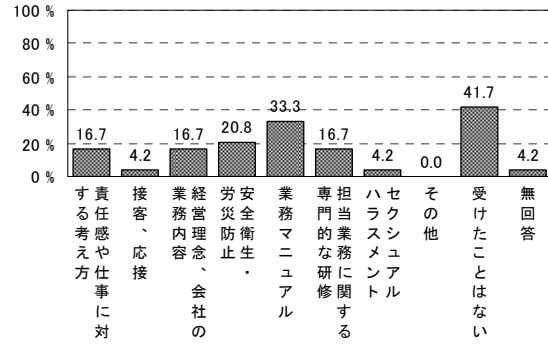


## 受けたことのある教育訓練・研修（職種別）(1/2)

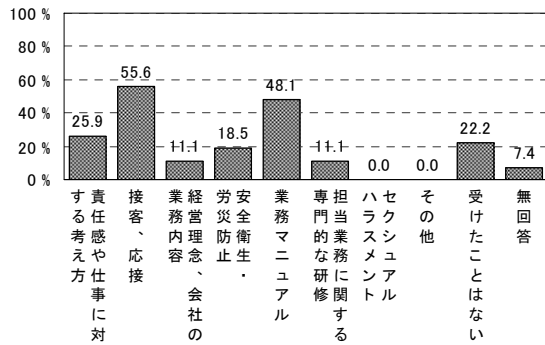
【事務・経理(n=152)】



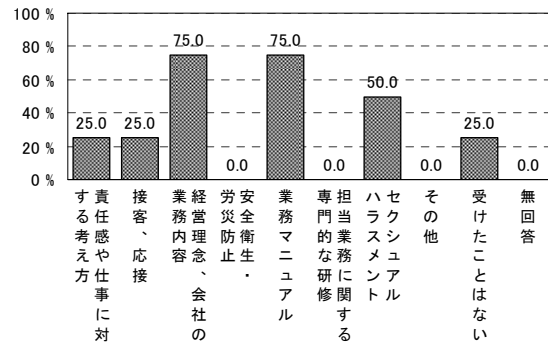
【技能・生産(n=24)】



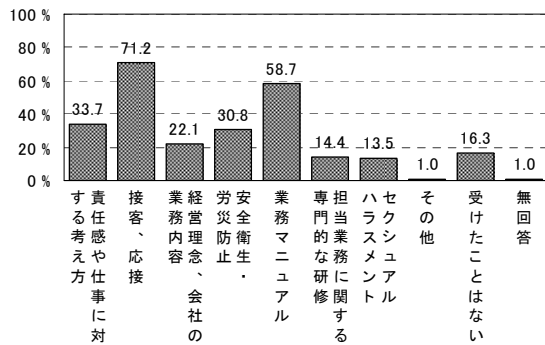
【店頭販売員(n=27)】



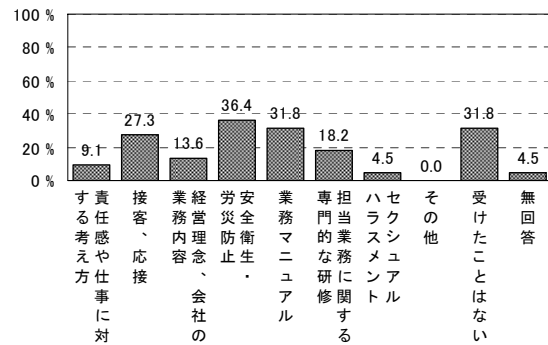
【営業(n=4)】



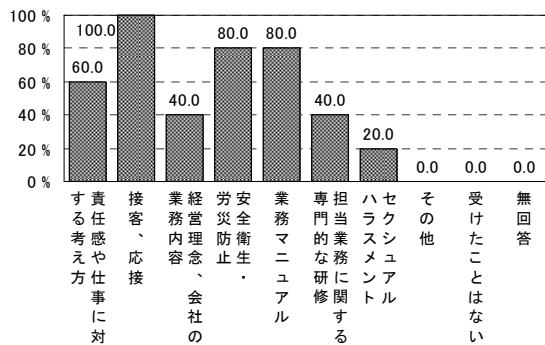
【接客サービス(n=104)】



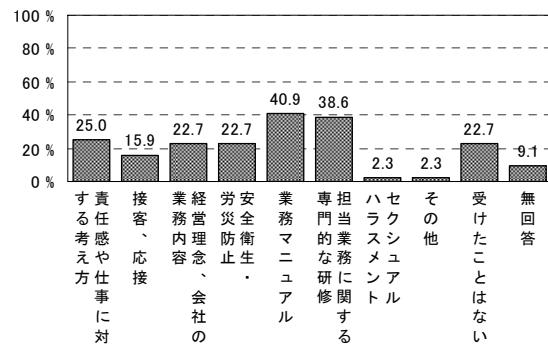
【調理(n=22)】



【警備(n=5)】

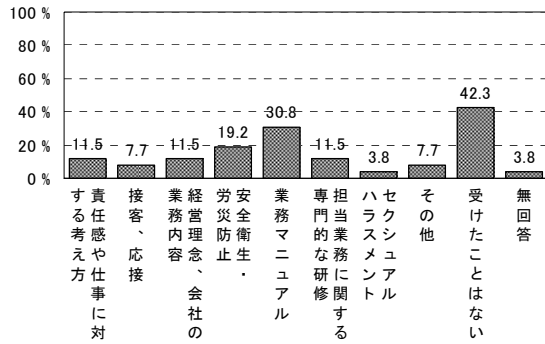


【介護(n=44)】

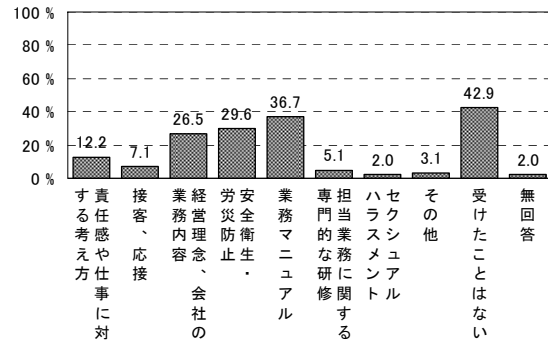


## 受けたことのある教育訓練・研修（職種別）(2/2)

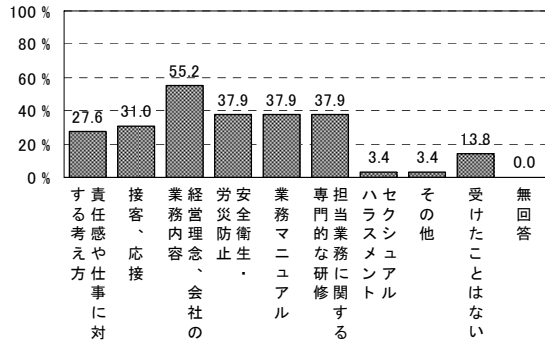
【清掃(n=26)】



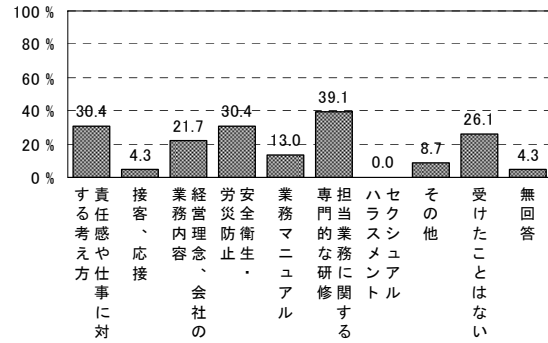
【作業員・単純労務(n=98)】



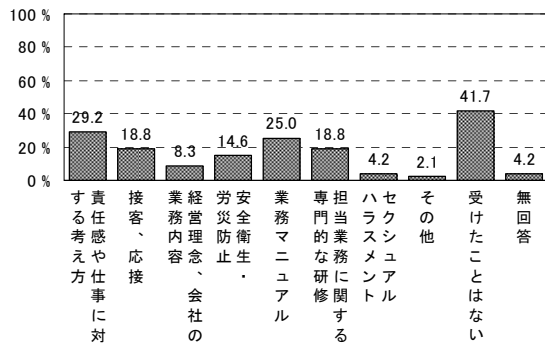
【医療専門技術(n=29)】



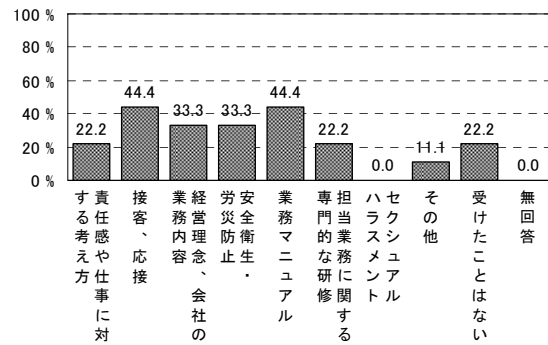
【その他の専門技術(n=23)】



【その他(n=48)】



【無回答(n=9)】



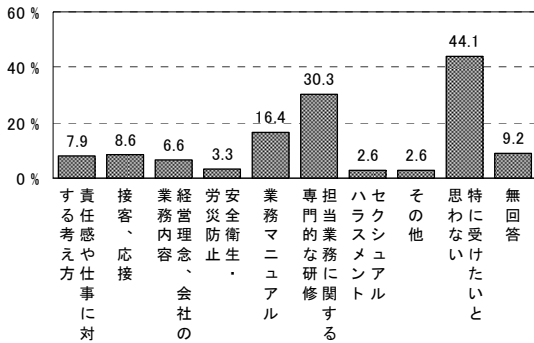
※講師(n=1)は、無回答のため非表示とした

さらに複数回答で「今後受けたいと思う教育訓練・研修」を聞くと、「担当業務に関する専門的な研修」が最も多く(29.2%)、次いで「業務マニュアル」が14.1%であった。業務に直接関係のある教育訓練を受けたいと感じているパートタイマーが比較的多いといえる。

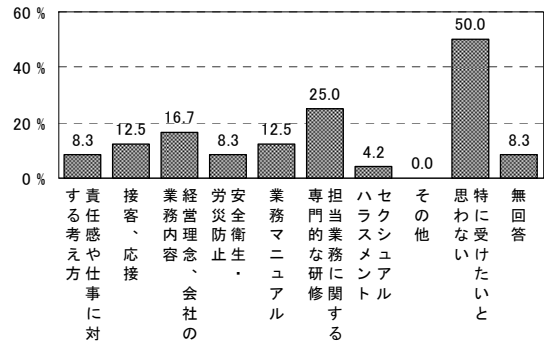
職種別に見ると、「医療専門技術」、「介護」、「調理」、「その他の専門技術」などでは、「担当業務に関する専門的な研修」を希望する割合が多い。

### 受けたい教育訓練・研修（職種別）(1/2)

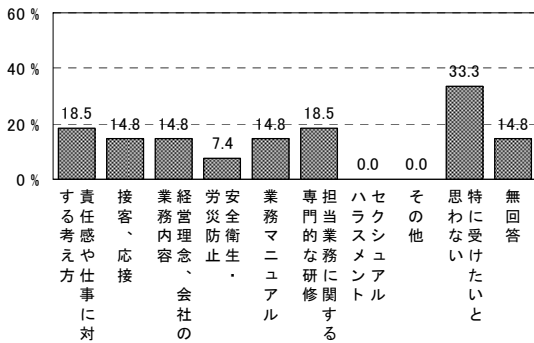
【事務・経理(n=152)】



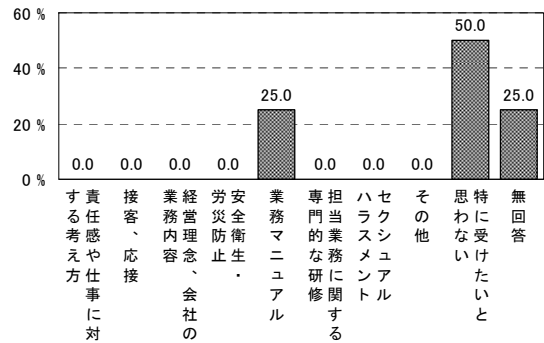
【技能・生産(n=24)】



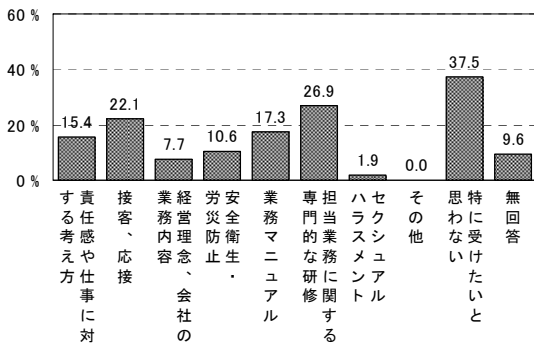
【店頭販売員(n=27)】



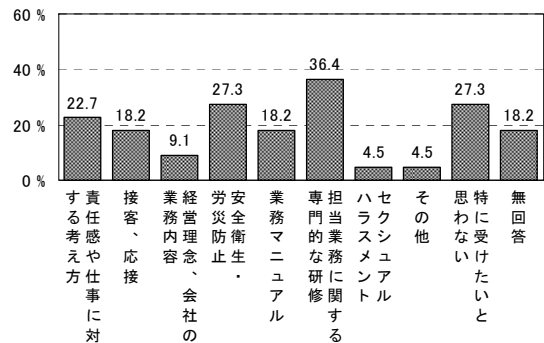
【営業(n=4)】



【接客サービス(n=104)】

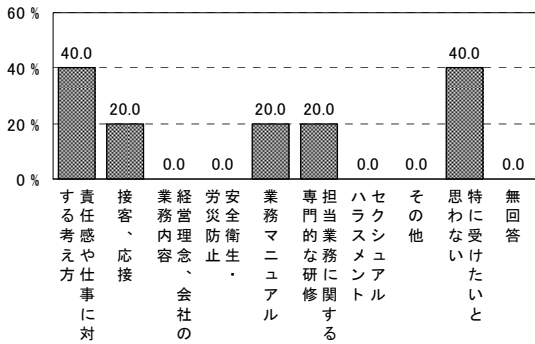


【調理(n=22)】

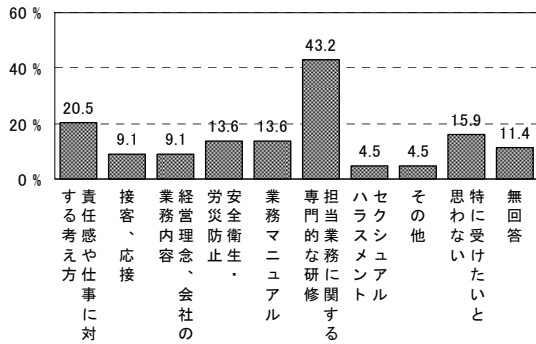


## 受たい教育訓練・研修（職種別）(2/2)

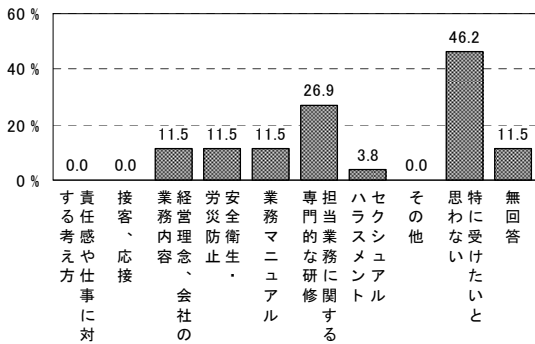
【警備(n=5)】



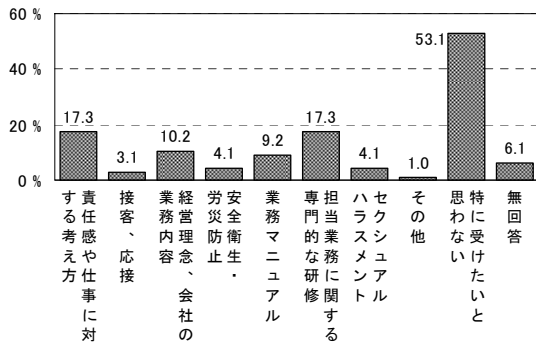
【介護(n=44)】



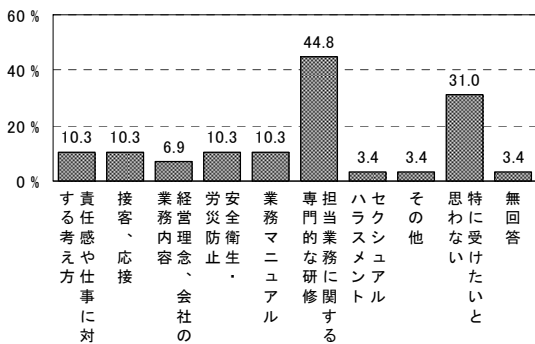
【清掃(n=26)】



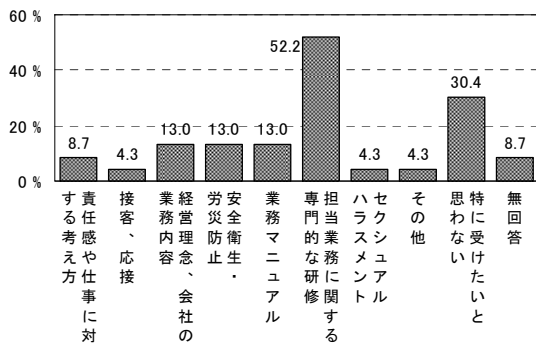
【作業員・単純労務(n=98)】



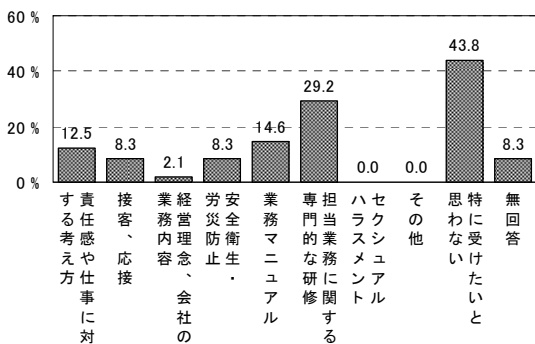
【医療専門技術(n=29)】



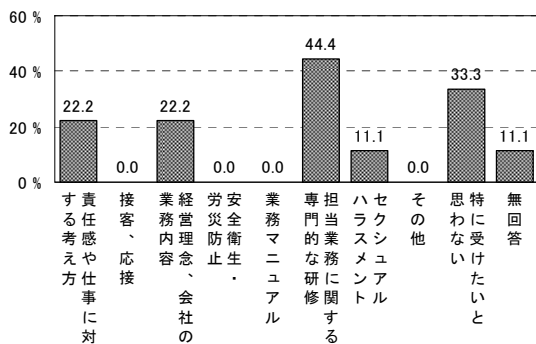
【その他の専門技術(n=23)】



【その他(n=48)】



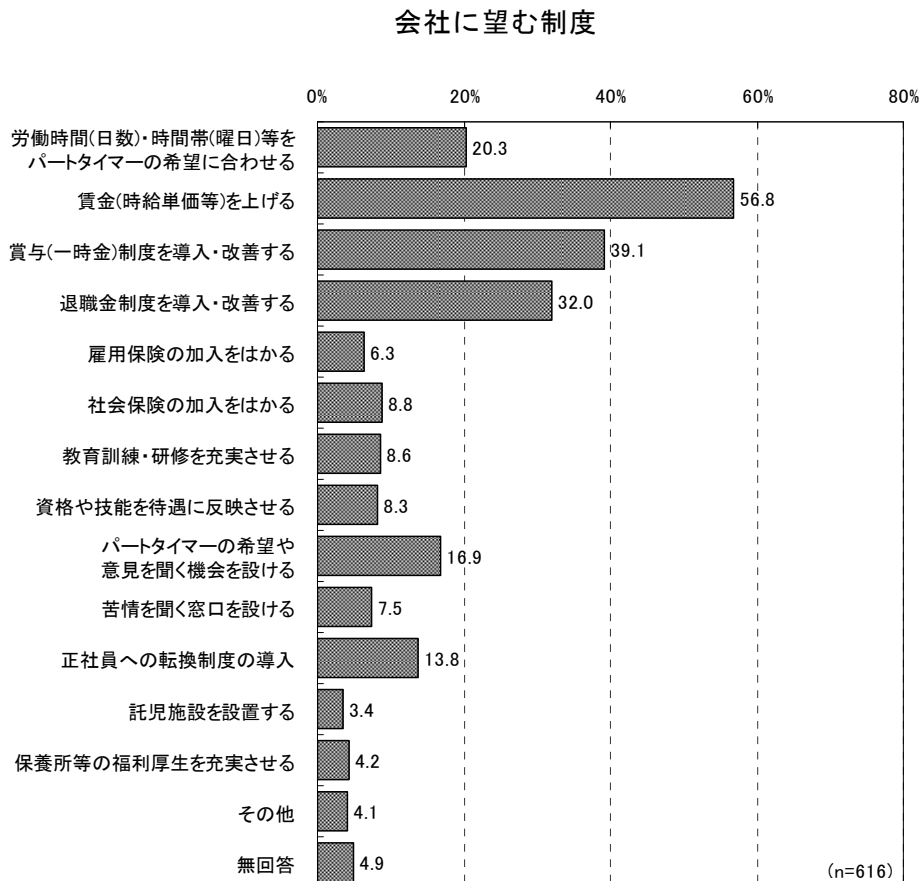
【無回答(n=9)】



※講師(n=1)は、無回答のため非表示とした

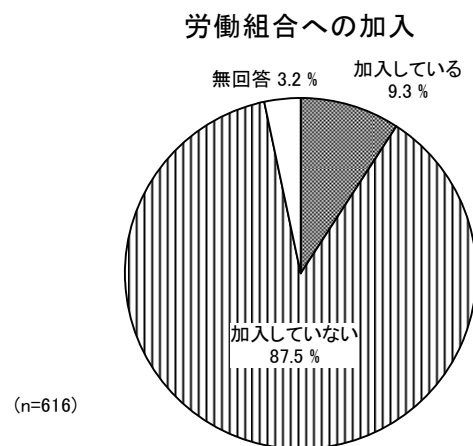
## 7 会社に望む制度

「会社に望む制度」では「賃金(時給単価等)を上げる」が最も多い(56.8%)。次いで「賞与(一時金)制度を導入・改善する」(39.1%)、「退職金制度を導入・改善する」(32.0%)であり、いずれも収入に直結する事項に希望が集まっている。次いで、「労働時間(日数)、時間帯(曜日)等をパートタイマーの希望に合わせる」(20.3%)、「正社員への転換制度の導入」(13.8%)が続いている。



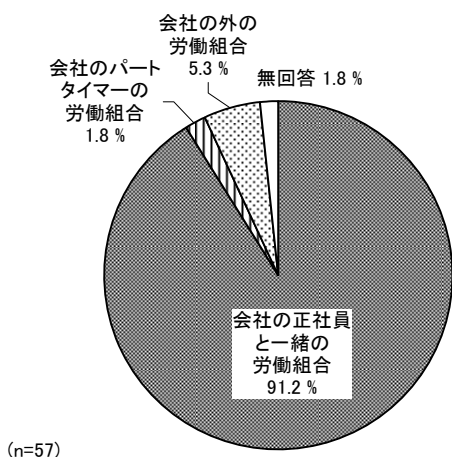
## 8 労働組合への加入

「加入していない」が 87.5%と大部分を占める。「加入している」(9.3%)場合のうち、「加入している労働組合」は、「会社の正社員と一緒に労働組合」が 91.2%と多いが、「会社のパートタイマーの労働組合」(1.8%)、「会社外の労働組合」(5.3%)も僅かながら回答がある。

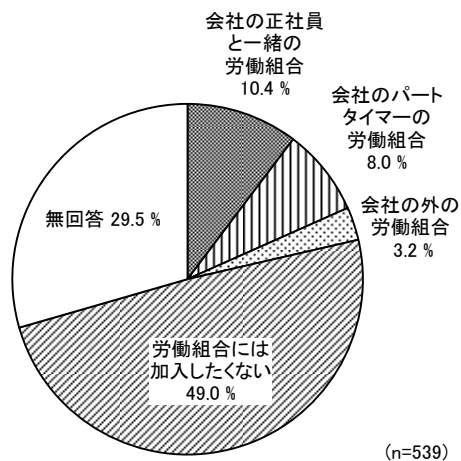


さらに「加入していない」場合の、「加入したい労働組合」を聞いたところ、「労働組合には加入したくない」が最も多くて49.0%、「無回答」が29.5%であり、「会社の正社員と一緒に労働組合」は10.4%であった。

加入組合の内訳



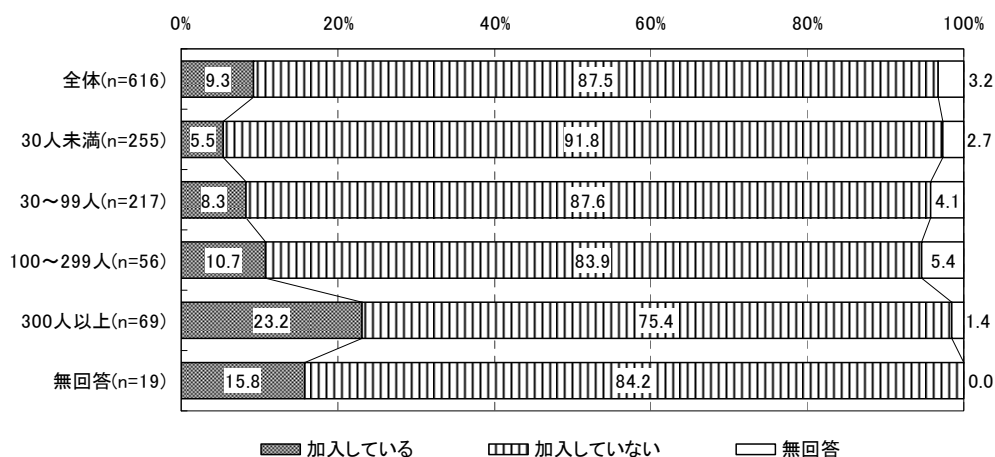
労働組合加入への意向



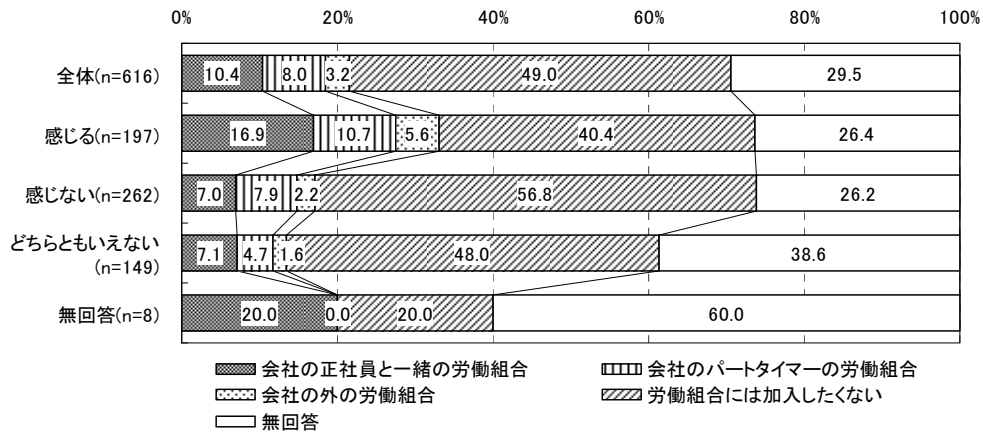
従業員規模別では規模が大きいほど加入者割合は増加する傾向にある。

また、「雇用不安の有無別」を見ると、「感じる」は「感じない」に比べて、「労働組合には加入したくない」割合が若干少ない。「感じる」の方が、労働組合への加入意欲が高いと推測することが可能である。

労働組合への加入の有無（従業員規模別）



### 労働組合加入への意向（雇用不安の有無別）



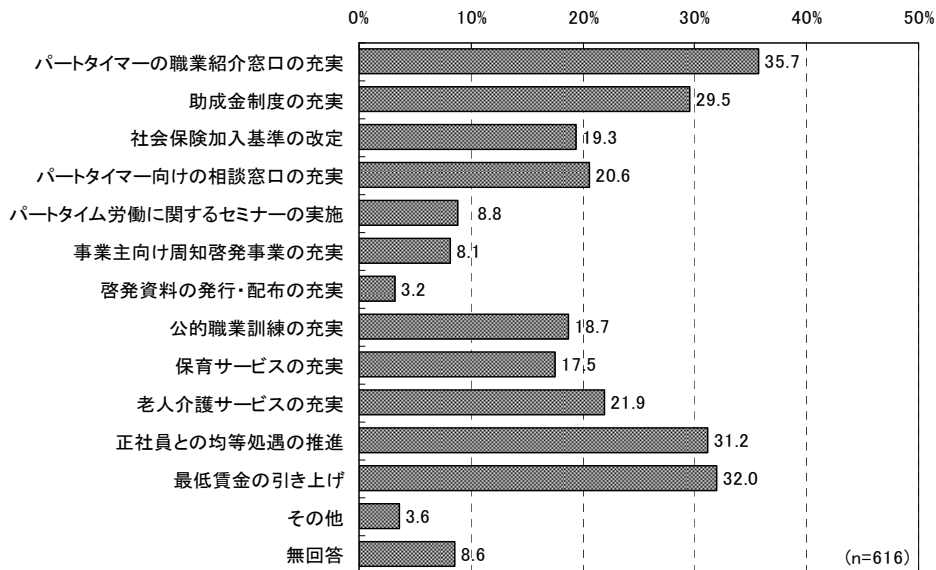
## 9 要望する行政施策

「行政に要望する施策」を聞いたところ、「パートタイマーの職業紹介窓口の充実」が最も多く(35.7%)、男性よりも女性の方がやや強く要望している傾向がある。年代が高くなるほど、これを希望する割合は増加している。

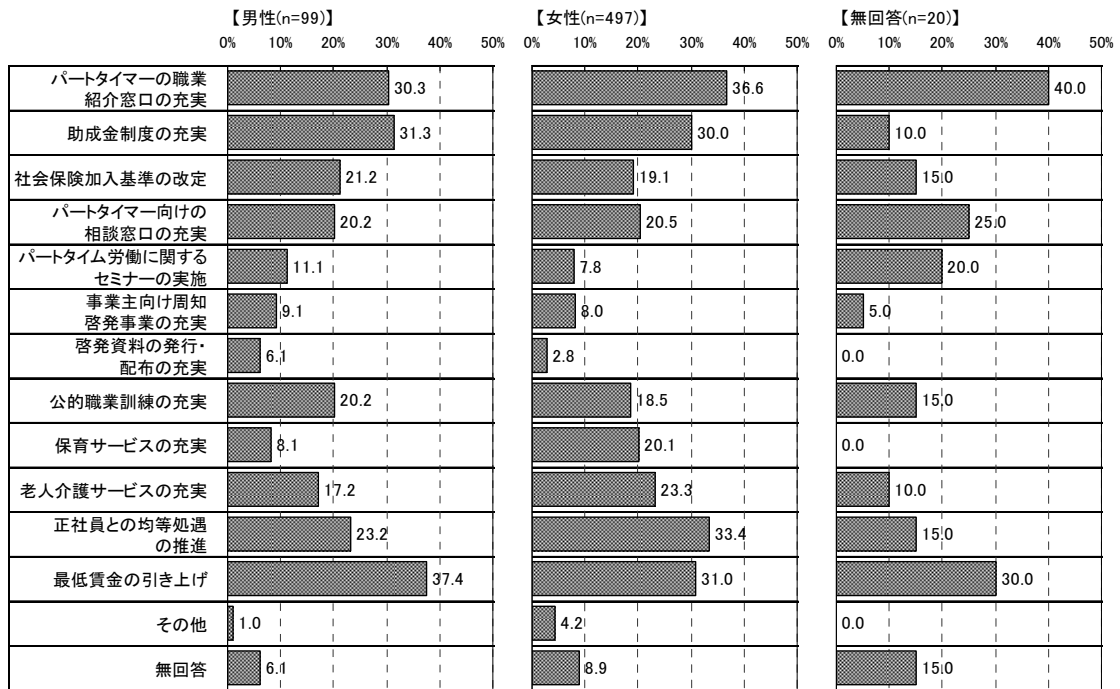
次いで「最低賃金の引き上げ」(32.0%)であり、これは全年代に渡って回答者が多かった。「正社員との均等処遇の推進」(31.2%)は女性に多く、また、広い年代からの要望である。

これら上位の希望のほか、「パートタイマー向け相談窓口の充実」(20.6%)、「社会保険加入基準の改定」(19.3%)、「公的職業訓練の充実」(18.7%)、「保育サービスの充実」(17.5%)などが行政施策の要望として挙げられている。

### 要望する行政施策

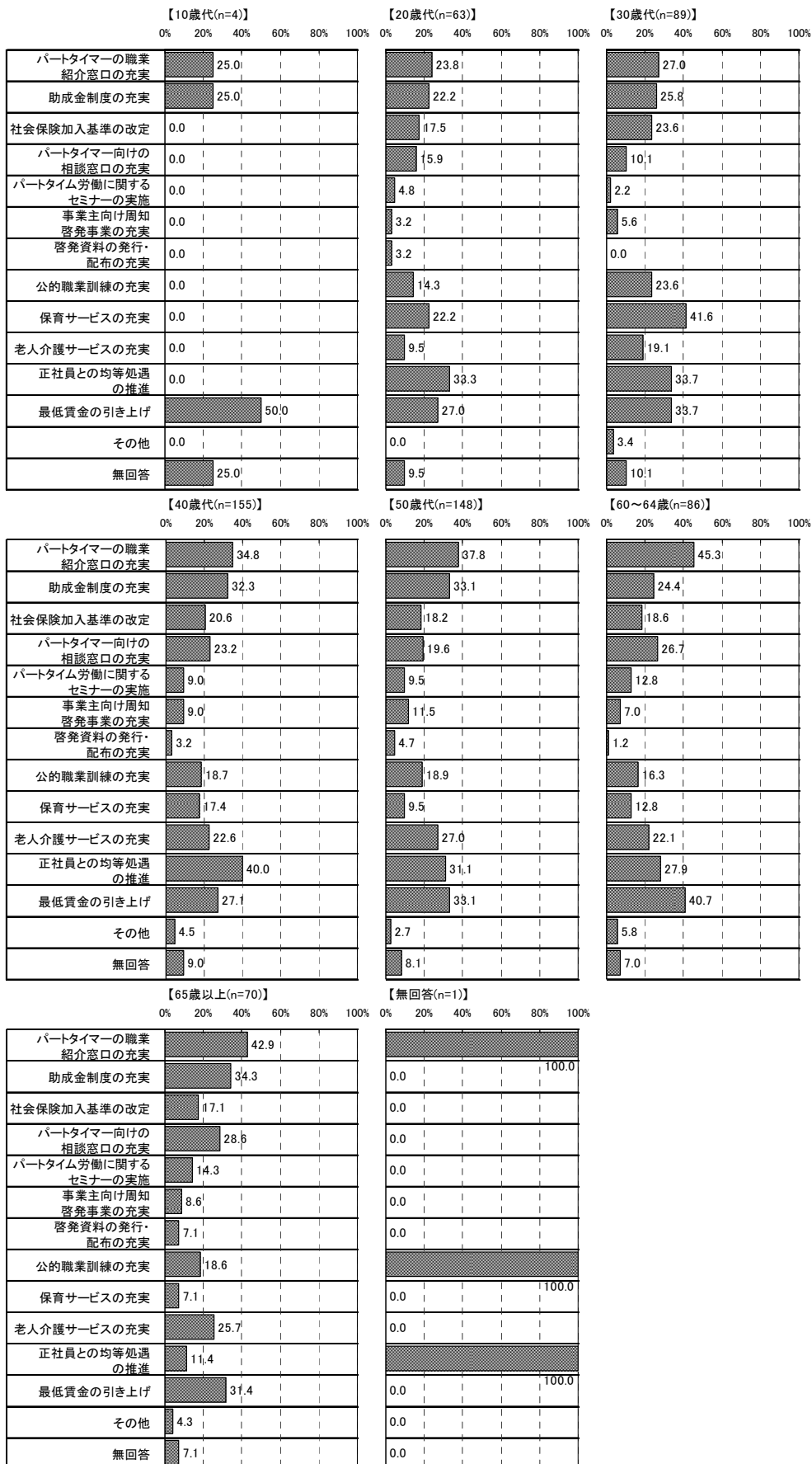


## 要望する行政施策（性別）





## 要望する行政施策（年代別）



## VI 自由意見

※( )内は回答者の属性。(職種、年代・性別)

### 1 パートタイマーの労働条件についての要望・意見

#### (1) 均衡処遇について

- ・ 仕事内容、責任、残業など正社員同様、時には正社員以上の労働があるのに、賃金が低い。  
(その他の専門技術、65歳以上女性)
- ・ 一生懸命、正社員と同じように働いていますが、いつもパートだからと軽く扱われています。  
(その他の専門技術、60～64歳女性)
- ・ パートだからと時間や曜日を会社の都合により短縮したり変更したりするのは、困ります。  
(接客サービス、40歳代女性)
- ・ 私は永住権で日本に住んでいますが、もっと日本人と同じ扱いをお願いします。  
(接客サービス、40歳代女性)
- ・ 私は外国人だから、日本人と同じ制度にしてほしいです。  
(接客サービス、20歳代男性)
- ・ 自分の息子は、工場で働いて5年以上になります。いまだに正社員にはしてもらえなくて月収14万円です。厚生年金も健康保険も入れてもらえずアルバイト身分です。8時間労働で、土曜日月1回休みで、まじめに働いています。雇用契約書を文書でもらったことも無く、従業員も何人かいるのに、ボーナスも社長の気分次第だそうです。意見も認められません。きちんとした雇用体制と若者が安心して働ける体制づくりを、今の政治に期待します。  
(清掃、50歳代女性)
- ・ 正社員と同等の仕事、責任を持たされているのに、賃金の差が大き過ぎる。せめて時給ではなく月給制にして欲しい。  
(その他、50歳代女性)
- ・ 雇用保険、社会保険加入制度の充実と導入。退職金制度導入。賃金の格差(正社員との)をなくす。  
(無回答、60～64歳女性)
- ・ パートは時給が安く、雇用も不安があるが、正社員での採用は非常に難しい現実であります。同じ仕事内容でも、賃金の差は非常に大きく、不満だらけです。是非この点を改善していただけたらと思っております。  
(作業員・単純労務、40歳代女性)
- ・ パートタイマーはいつも正社員との差がある。賃金・保険・賞与・退職金その他いろいろ、パートタイマーの地位。  
(作業員・単純労務、60～64歳女性)
- ・ 介護の職員は仕事内容に比べて時間給が安く哀しくなります。  
(介護、50歳代女性)
- ・ ①もう少し働いてもらえないか……と、職場から再三言われている。けれども、扶養という壁がある以上、103万を超えて働く気持ちにはなれない(賃金も安いので)。103万を超えたら、160万以上働かないと不利益とも聞く。周りにも同じように悩んでいる人がたくさんいる。子どもがいるので、長時間(夕方)まで家を空けるのはしたくない。でも、少しでも家計の足しにしたい。非課税の壁がもう少し高い額であれば(なくなりそうですが)、中・高・大と教育費がかかる年代の私たちにとってありがたいです。②正社員の方は、仕事をパートに丸投げしている。私の職場ですが、ここ何年かでパートが増加している。正社員に比べ雇用人数は倍以上だ。正社員に比べ、社員教育や研修等も不十分な為、パートの働き方の質も落ちている。規定の人数があるために雇う側はパートを

増やすしかないのかもしれないが、職場の質の向上や維持を考えると、社員よりパートが倍以上というのはいかかなものかと思う。パートの方は(賃金も安いせいか)次々やめていっている。皆やめる時に言う言葉が「この仕事なのに賃金が安すぎる」という事です。このアンケートによりパートの待遇が改善される事を願います。  
(その他の専門技術、40歳代女性)

- 私の職場では、とても不公平感があり、同じ様な働き方でも時給が違っていたり、手当が違っていたり……。その時々での面談する責任者の気分で変わってしまう。質問に行っても相手によって答えが違ったり、その場その場の思いつきで言っているのでは?とってしまう。「全体的に皆下がりますから」と言われ一部の者だけ大幅に時給を下げられた。基準がないので責任者のやりたい放題とってしまうのです。モチベーションが下がる事ばかりです。パートタイマーの給料の基準ってあるのでしょうか?思いつきで決められて良いのでしょうか?

(介護、40歳代女性)

- 雇用者のコネや個人的感情で正社員に採用された人と努力をして入ったパート、他の正社員との差が大きい。正社員が悩んでいれば、解決への糸口を探して話を聞くが、パートが悩んでいてもそのような事はなく、逆に「パートだから気楽だし、自由にお金も使えていいわね」と言われる。「正社員もパートも平等」といっているが、全くの不平等!

(調理、40歳代女性)

- パートタイマーでも、終身雇用制度の拡充を推進して欲しい。

(事務・経理、30歳代女性)

- 時間外労働しても、時間につけにくい会社側の体制が問題だと思う。有給休暇も何日あるのか知らされていない。こちらから聞けば答えるだろうが、いやな顔されて有休をとる気にはなれない。だれもとっていないし(社員は買い取りをしているが)。稼働を減らせと言われ、パートのリーダーが勤務表をまかさ家を持って帰り作っている。その時間は労働時間に入っていない。セールの生産数もパートが家に持ち帰り作っている。その時間はもらえない。ただばたらき。会社組織が小さいのに、売り上げのある所はパートにも重すぎる程の仕事をさせられている。大きい会社はきちりしていたのに…。これを書いた事で何かが変わるとは思えない。その後、どう変わったかをもう一度パートの同じ人に聞く手紙を出して下さい。

(店頭販売員、40歳代女性)

- 下を見ればきりがなく、仕事があつて給料がでるだけよいとも言えると思います。しかし、同じ仕事をしている正社員が倍近い年収なのかと思うとやはり格差を感じてしまいます。時給のアルバイト社員→契約社員→登用試験で職務変更しましたが、あまり給料UPにはつながらず、今までの努力も認められない形で悔しい思いをしました。雇う側との温度差を感じます。少しでも世の中が良くなるよう願います。

(事務・経理、30歳代女性)

- ①パートが意見を言う場がきちんと欲しい。正社員だけ知っている事が多く、知らずにした事をミスととらえられるのは厳しい。②介護現場は今とても厳しく働く環境が悪くなっている。介護保険が導入される前に正社員で働いている時は仕事を楽しくできたが、今の職場の正社員さんは忙しすぎて楽しそうには見えない。③パートがいないと業務に支障がでるような勤務体制なのに、パートの扱いが悪いと感じる時がある。

(介護、30歳代女性)

- 働いている以上、パートも正社員も仕事あまり変わらない内容なのに、すべて差があると思うので、差別をなくしてほしい。

(介護、50歳代女性)

- 正社員とパートの格差をなくして欲しい。パート社員をうまく使おうという正社員の自分たちは偉いと思っているところを教育しなおして欲しい。

(店頭販売員、40歳代無回答)

- 今まで長い間正社員として働いておりました。今回パートタイマーとして入社して半年以上たちます。1日の労働時間は7.5時間です。正社員とほぼ同じくらいの労働時間でありながら、賞与ナシ保障ナシ昇給ナシ退職金ナシは非常にさびしいです。4点ナシは最初からわかっている事でしたが、正社員がすべてアリという現実を身近で見ると、自分1人だけとの差にさびしく思います。これからの人達に対して申しますと、生きがいをもって働くには、パートタイマーをなくし、全部公

平に仕事をしている状況を見て、すべての保障をつけてほしいと思います。(清掃、60～64歳女性)

- ・ 会社は事務系の正社員を近年募集していません。パートを中心にやっていますが、ここ2、3年派遣の採用もしています。仕事内容、時間、日数はほぼ同じですが、採用形態が違えばこんなにも年収が違うのかと感じます。会社はパートも派遣も年間に支払う経費は同じだといいますが、納得できません(パート時給¥900、派遣¥1,200～1,500)。また、派遣は3年間同じ会社で働くと正社員にしなければいけないという話も聞いたりします。本当ですか。解雇される時はパートも派遣も同じだと思います。会社では5～20年パートで働いて仕事も出来る人が多いですが、正社員の話は一度もないそうです。パートも何年か同じ会社で働くと正社員になれるという制度があればと思います。(事務・経理、40歳代女性)
- ・ パートタイマーの場合、仕事に慣れていっても時給が上がらない。又、相談も出来ない。語学を使う仕事と、荷造り、そうじとどちらの能力で雇われているのかわからない。(事務・経理、50歳代女性)
- ・ パートの方は、ご自分の経験を生かして、責任感を持って仕事に励んでおられる方が多いと思います。社員の方より一生懸命頑張っている方も周りにおられます。社員とパートの格差が大きすぎない様、期待致します。(接客サービス、60～64歳女性)
- ・ 希望通りにシフトに入れる人と、入れない人の差があるので、希望をもっと通してもらいたい。(接客サービス、20歳代女性)
- ・ 交通費の全額支給を望む。(作業員・単純労務、60～64歳女性)
- ・ 週2日は休みがもらえるようにしてほしい。もらえないことの方が多い。(接客サービス、20歳代女性)
- ・ 参加しなくても知らせてもらいたい。かやの外である。(作業員・単純労務、50歳代女性)
- ・ 正社員と違って捨て駒なので、大事にされません。不況のこともあり、契約が更新できないと云われ、長く働いているのにもかかわらず、時給が引き下げられました。契約で取得した有給休暇も取れず、歯がゆいばかりです。最初は、正社員に昇格の話もあると云われたのですが。会社として、下を大事にして欲しいと思います。結局、幹部の自分のポジションがさがるから下を切る行動に移されてしまいます。人件費、人件費と云うけれど、雇用される側を守って欲しいものです。会社に利用されるばかりのロボットではないのですから。(店頭販売員、20歳代女性)
- ・ 正社員と同じ仕事をしていながら、給料面で大変な違いがあり、不満である。(事務・経理、40歳代女性)
- ・ 正社員と同等に働いていても、パートタイマーの為給料が安い。ボーナスも貰えるようにしてもらいたい。正社員が優遇されすぎです。(事務・経理、50歳代女性)

## (2) 有給休暇、賞与、退職金など

- ・ 正社員とほぼ同じ仕事をしているが、賞与はなし、昇給も最高の評価の時でさえ20円上がるだけ、退職金もありません。確かに正社員と比べて勤務時間は短いですし、責任もそれほど問われません。ですが、同じ仕事内容なのだから正社員と同じ額とまでいかなくとも少しでも賞与や退職金があった方が良いと思います。(接客サービス、30歳代女性)
- ・ 社員と同じように有給休暇を頂きたい。賞与もあればいいと思います。(調理、60～64歳女性)
- ・ 賞与を制度導入していただきたい。(清掃、65歳以上女性)

- ・ひとえにパートタイマーと言っても、その業種により内容や賃金等変わると思います。私は医療業界(看護師)として働いていますが、たしかに休みや時間的な部分で都合が付きやすいという部分はありますが、仕事内容は常勤の方とあまり変わらず働いています。一所懸命働いてもボーナスもなく、また有休に対してもあるのは知っていますが、何日あるのかさえ教えてもらっていません。取りにくい状況です。少しでもパートが働きやすい職場環境を作ってもらえたらと思います。よろしくお願いします。  
(医療専門技術、20歳代女性)
- ・賞与、昇給、退職金の制度が無いので、そういうものがあると仕事に対する意欲も違ってくると思う。  
(事務・経理、40歳代女性)
- ・有休は毎年与えられるが、有休として休みをとることが難しく、休みの申請をしづらい。それゆえ、もう25日以上有休が余っている。  
(事務・経理、40歳代女性)
- ・有給休暇を取得しやすくする制度が必要だと思う。  
(その他、20歳代男性)
- ・有休はあるが、それ以外の忌引き等の特別休暇・夏・冬休み等の制度をパートにも与えて欲しい。全てを有休でまかなう事は無理。  
(その他、40歳代女性)
- ・パートタイマーでも働く時は社員と同じなので、退職金制度があってもいいと思います。  
(作業員・単純労務、50歳代女性)

### (3) 雇用不安について

- ・契約更新のたびに不安を感じるので、それを解消したいと希望します。  
(作業員・単純労務、20歳代男性)
- ・接客をパートでしております。忙しい時は長く使われ、暇だとすぐ帰され、本当に安定した働きではありません。不満は言いたくてもいつ辞めさせられたらと思うと何も出来ませんが、仕事はどんどん責任のあることばかりやらされます。賃金は若い学生と同じで、これで本当にいいのでしょうか？生活を支え、老後のことを考える事になったらと思うと不安でいっぱいです。  
(接客サービス、50歳代女性)
- ・正社員として働きたいが仕事がない！会社側も、募集している所が少ない事をいいことに、横柄になっている！社員より低賃金で働かすことができるパートに頼りすぎ！  
(接客サービス、30歳代女性)
- ・定年の年齢が何歳なのかわからないので、いつ辞めさせられるか不安。  
(作業員・単純労務、60～64歳代女性)
- ・以前働いていた会社からは、契約更新しないという理由で解雇され、今現在の所でお世話になっております。正社員ばかりの中で非常勤勤務というパートですが、どこの線引で分けているのでしょうか、仕事の的にも全く劣っていないと思っております。この仕事ぶりでは時給的にも、少し考えて下さっても良いと思っております。今までのが今までのなので又、いつ更新なしと云われるのではないかと不安の毎日です。  
(事務・経理、50歳代女性)
- ・子どもが小さいうちは、病気や学校行事などで休ませていただいたり、早退させてもらったりすることも多いので、今は、パートでしかたないと思っています。(正社員での仕事がなかなか決まらなかった)将来的には正社員で働きたいが、その頃には年齢的に正社員として採用してもらうのは難しいだろう・・・など考えると不安になる。  
(作業員・単純労務、30歳代女性)
- ・常に雇用の不安をかかえて働いています。正社員でも、いつ解雇されるかわからない時代なので仕方がないのかもと思いますが。社内でも、労働時間など優遇されている人がいたり、平等性に欠けている部分もあります。パートでも、責任を持って働いているので、雇用の安定と平等に働ける

ようにして欲しいと思います。

(事務・経理、40歳代女性)

- ・ 不景気の中、仕方ない事とは思いますが、正社員としての就職はとても厳しく、あきらめてパートで時給も安いけど勤める事ができたものの、契約は9:00~17:00なのに仕事がないときは、15:00以降で早く帰られる事があります。ちなみに10月で半分近くは早帰り。残業がある日もありますが…。

(作業員・単純労務、40歳代女性)

#### (4) 生活と仕事の両立

- ・ 有給休暇等、労働基準法にあるのにきちんと定めていない企業が多すぎる。パートは保障がないので、休むと収入が得られない。子どもがいると病気や何かで休まなくてはいけない事が多く、その為に休まなくてはならないのだが、代役をたてたりと気を使うことが多い。いつ首を切られるか不安。少子化と言うけれど、働きながら育てるのは大変で、子どもを預ける場所が少なすぎる。

(接客サービス、30歳代女性)

#### (5) 契約体制

- ・ 現在、正社員の試験があるのですが、試験ではなく、例えば3年以上継続した時には自動的に社員にしてくれる制度にして欲しい。それ以前に社員になりたければ試験があっても仕方ないと思うが……。その結果不合格になる人がいるなんて考えられない。全員合格にするべきだと思う。

(介護、50歳代女性)

- ・ 業務内容よっての時間給採用(高度な業務・経験年数を考慮した賃金体系の採用)。

(事務・経理、50歳代女性)

- ・ 雇用される側が弱い立場に立たされざるを得ない世の中の状況ですが、正社員とは違うという点での割切り方をもっとはっきりしていいと思う職場が多々あるように思います。休みが取り辛いとかノルマがあるとか、能力がある人程、パートタイマーとして働くには割が合わない様に思い、経営側に人を使うという才能を問いたい思いがします。

(その他、50歳代女性)

- ・ パートタイマーは、アルバイト的に考えている正社員も多く、契約前、後、含めてきちんとした説明が欠けているように思う。最終的には、自らパートタイマーの規定を読み、こちらから積極的に働きかけるしかないようです。

(事務・経理、20歳代女性)

- ・ タイムカードがない。仮に残業をしてもサービス残業になる。

(事務・経理、40歳代女性)

- ・ パートタイマーでも責任ある仕事を任せられ、業務量も正社員並みに与えられることが私の職場でも多くあります。正社員は残業も多いので、それへの不満を上司に伝える事は難しいのですが、せめて、パートタイマー職員の雇用期間を有期ではなく、期限なしにしてほしいと考えています。(勤務先の雇用期間が最大5年と限られているため)

(事務・経理、30歳代女性)

#### (6) その他

- ・ 初めの契約では8時間のうち45分が休憩で、(1日分)8時間×(時給)の支払いでした。現在は休憩時間が1時間に変更になって、(1日分)7時間×(時給)になりました。これって、ていのいい減額だと思うのですが……。納得していないのは確かです。不況の今、文句も云えず…そのままです。

(接客サービス、50歳代女性)

- ・ 30年も専業主婦をしていたので、介護職についてとても苦労が多かったのですが、今はとても楽しく働かせていただいています。やっと1年経ち、自信も付いてきました。パートタイマーが良い

のは、気軽に勤められるということ。主人に支えられているからできることだと思います。先のことを考えると、介護職で週5日勤務は辛いように思います。元気で働けますよう、ご利用者様と一緒に体操やリハビリ、がんばってやっています。(介護、50歳代女性)

- ・ 勤続7年目に入りますが、給与が全然上がりませんので上げて欲しい。(介護、40歳代女性)
- ・ 賃金にもっと資格手当等、技能も含め反映して欲しいです。そうすれば、働いている会社への考え方も変わってくると思います。働く意欲も、もっと湧くと思います。(介護、20歳代女性)
- ・ パートタイマーで働き始めた時は、時給が850円で厚生年金や社会保険に加入できると言われましたが、時給が少ない為、加入する決心ができませんでした。これではせっかく加入の機会があっても加入できる状態ではない為、意味がないと思いました。(事務・経理、50歳代女性)
- ・ みんなで潤いたい。(接客サービス、20歳代男性)
- ・ 保育園で保育補助の仕事をしておりますが、公立園のパートさんとの時給差が多少ある為、従事する人が公立園に行ってしまう。パートさんの出入りが少なくなるような対応をしてほしいと感じる。仕事内容等、園からしっかりと説明が必要と感じる。(その他、50歳代女性)
- ・ 最近、コンビニに買い物に行っても接客が悪いと感じています。アルバイト・パート・正社員にかかわらずしっかり教育してほしいです。ビデオを見るのではなく、人との教育をすすめます。(接客サービス、40歳代女性)
- ・ 65歳で介護ヘルパーをしておりますが、現場は思ったより重労働です。もう少し賃金が多ければと思います。(介護、65歳以上女性)
- ・ 介護ヘルパー在宅の仕事をしています。短時間で個々の方と出会って、感謝の言葉に感動します。毎日短時間ですが、プロ意識は常に持ちたいです。(介護、60~64歳女性)
- ・ パートでしか雇用されない現状の人と、正社員で働ける人が一緒に働くというのは、心理的に職場内の衛生管理上、あまりよくないのではないかと。(清掃、40歳代女性)
- ・ 私の場合は、定年を過ぎて家でブラブラしているよりも働きたいので働いています。仕事もまかせてもらえますし、満足しています。ですので、パート・アルバイトから正社員になりたいとか収入の希望もありません。老後の働く場所を与えてもらえるだけで十分です。給料の問題ではありません。高齢者の働ける場所はもっとあるはずだと。(事務・経理、65歳以上男性)
- ・ 休みが取りにくい。他の勤務者とシフトの調整がしにくい。(事務・経理、40歳代男性)
- ・ 労働時間を個人で決めさせてほしい。沢山働きたい人は働けて、短時間の場合も働けるようにしてほしい。税金や払う物が高くなったとしても、働く時間が多ければ納得する。(無回答、30歳代女性)
- ・ 時給の改善。社会保障の加入。(介護、60~64歳女性)
- ・ すべての会社に雇用保険の加入を希望します。(作業員・単純労務、50歳代女性)
- ・ ①20年間働いてきて、仕事場は全て人間関係だと思う。②育児や介護に携わらなければならなくなった環境の人間にも、仕事の時間、休み等を企業もわかってほしい。(清掃、65歳以上女性)
- ・ いろいろな事を諦めております。(事務・経理、50歳代女性)
- ・ 賃金を上げて欲しい事と、安定した生活がしたい。(作業員・単純労務、40歳代女性)
- ・ 同じ会社でパートで8年勤務していますが、8年前と同じ時給では納得できませんが、入社時に上がらないと言われているので、何も言えません。せめて、5年なり3年ごとに時給アップとかない

と、長く勤めていてもだんだん意欲がうせていきます。少しでもアップすれば今後につながると思います。不景気なので、リストラされないだけでも良しとしなければと思っております。

(事務・経理、50歳代女性)

- ・ 今のところ、やや満足している。(清掃、65歳以上男性)
- ・ 少しでも公平な雇用制度を設けてほしいと思います。事業所の不公平さは何年たっても変わりません。ただ、試験に合格すれば、仕事のできない人でも正社員になり(これは時間があるから試験勉強ができる)、納得できない事ばかりです。もっと違う登用制度があってもいいはずなのに、何年も同じ様な登用制度を使っている状態です。よろしくお願ひします。今まで、組合等に訴えたりもしましたが、改善等もなく、今回とてもいい機会だと思いました。これで改善していただければありがたいです。(その他、40歳代女性)
- ・ 家にいて暇だから小遣い稼ぎでパートの仕事という時代ではないと思う。私を含め周りには今、現在の家計が苦しいから収入を増やす為に仕事している人がほとんどです。保育料もばかになりません。税制もなんとかならないか！雇用側は安くすむのかもしれませんが、正社員以上の仕事しても収入の格差はなんなのかと思います。パートの位置づけも昔と変わり、正社員候補ではなくなっています。だから不満も出るのです。雇用側の受けとめと働く側の気持ちのずれも感じます。(事務・経理、40歳代女性)
- ・ 社会保険等の加入をするのだったら、残業時間、時給のアップをしてもらえないと生活が厳しい。ボーナスの代わりに有休が付いても収入にはつながらないので、なんとか収入につながるように補助してほしい。(技能・生産、20歳代女性)
- ・ 時間を大切にパートタイマーとして仕事をしたいです。(接客サービス、60~64歳女性)
- ・ 雇用の内容について、常勤の人ほど明確でないような気がする。(医療専門技術、40歳代女性)
- ・ 週5日ではなく、3日位を希望します。(その他、65歳以上男性)
- ・ 子ども2人が同じ保育園に入れず、働き方を変え同職場で育児休暇復帰時、常勤→非常勤にならざるを得なかった。長年勤めたところで、初任と同じ時給からのスタートに不満はある。(介護、30歳代女性)
- ・ 自分には仕事しやすいのでこのままで良いですが、もっと働きたい人には、それなりに会社が本人の話聞き良い方に向かってほしい。(調理、50歳代女性)
- ・ 組合費が高い。(その他、50歳代女性)
- ・ 仕事の指導があまりなかったり、約束事など伝達事項がとても遅かったり、手探り状態で仕事をするようです。(作業員・単純労務、60~64歳女性)
- ・ 正社員でも上の人達は、親切で言葉も丁寧だが、下の人達は言葉も悪く嫌がらせも多い。上の人達から注意されたことをパートの人達にぶつける。(作業員・単純労務、60~64歳無回答)
- ・ パートタイマーも大変ですが、経営者も大変ですね。(接客サービス、20歳代男性)
- ・ 正社員への転換をもっと働きかけて欲しい。(事務・経理、30歳代女性)
- ・ 短い時間労働させるのではなく、自己責任の上で長い時間労働させる様な取り組みをして欲しい。私自身長い時間働きたいが、今の世の中そういう風になっていないから。(調理、40歳代男性)
- ・ フルタイムで働く場合は、パートタイマーでの雇用はおかしいと思う。あくまで、短時間、週5日未満で働く人対象の制度であって欲しい。私はフルタイムでの勤務はしたくないので、パートタイマーが良い。(事務・経理、30歳代女性)



## 2 行政に対しての要望・意見

### (1) 行政全般について

- ・ 扶養枠で働くメリットは、税控除とか扶養手当の支給とか様々なものがあるが、今、国で行おうとしている事は、この扶養枠を無駄にってしまう政策かと思う。そうすると今後パートタイマーで働く意味がわからないので、こういうアンケートを行う以上もう少し考えてパート等の待遇政策を考えて欲しい。  
(事務・経理、30歳代女性)
- ・ ①就業規則の文書は作成されているが、実際に行われていない事が多い(有休や昇給等)ので、都がしっかり管理、監督し、指導を行って頂きたい。②非課税限度額を拡大してほしい。  
(介護、50歳代女性)
- ・ 重労働のわりには低賃金である。社会全体がもう少し賃金に対して考えてほしい。  
(介護、50歳代女性)
- ・ 毎年、東京都の最低賃金が上がっていますが、雇い主側が支払いが厳しくなり、一人一人の従業員の労働時間が短くなり、又、従業員の人数が少なくなりました。おかげで短い時間の間に濃密な仕事内容をこなさなければならなくなり、体を壊す者が続出しました。本当に無職の人達を少なくするためには、雇い主が雇い主側の負担を減らすため、都の最低賃金を下げ、従業員を雇いやすい環境を作るべきではないでしょうか？その方が従業員が増え、一人の労働負担が減り、良いと思います。ただし、正社員の基本給を増やせば生活にゆとりができるのではないかと思います。その方が、正社員になろうと努力する方々が増え、良いと思います。  
(店頭販売員、30歳代)
- ・ 毎日フルタイムで働いていても、家計はいつもギリギリです。衣類、食事もきりつめているので、生活に余裕がありません。余暇の日がとれても、趣味や娯楽のために費やすお金はないので、暮らしに対する満足感が希薄です。貯金もなかなかできないので、いざ病気や怪我になった時に病院で診療を受けられないのではないかと常に不安です。病気があるので、自己管理のためになるべく労働時間を自分で調整できるパートタイマーを選択していますが、実際は正社員とほとんど同じ時間(残業がない場合)を働かざるを得ないので、最近は給与が低くなるだけでメリットを感じません。出費の中でも割合の高い家賃、国保は毎年の引き下げか補助をして、収入が低くても生きていけるようにするか、もしくは全体的な賃金の底上げをしないと10年後には生活に行き詰まりを感じると思います。結婚・出産をリスクとして考える結果に、それがつながっています。  
(その他の専門技術、30歳代女性)
- ・ 私のように永い間パートという立場に甘んじてきたが、国としての会社への強制力をもっと生かして欲しい、制度として…。今の制度ではまだ会社に対しても強制力が薄い。パートタイム改正法を会社に提示しても何ら拘束力はなく、拒否されました。私のように全く社員と同様条件で働いて泣寝入りしている人は多い筈です。拘束力のある制度を望みます。  
(事務・経理、50歳代女性)
- ・ 本当にお給料が安いと思います。介護勤務をとった時も、社員は一定の時間で早く帰れたのに、私は遅番もありました。次に来たマネージャーから、早番の一定の時間に帰して頂けるようになりましたが、やはり社員とは待遇が違います。また、勤務時間も短くされ、帰りの時間は変わらず休憩が延びただけです。以前、テレビで見たのですが、確かオランダで失業者がなくなるようにすべての国民がパートタイマーで働いて、今の不況をのりこえたと言っていました。日本も同じようにすれば、よいのではないのでしょうか？  
(接客サービス、50歳代女性)

- ・ パートタイマー(弱き者)に目を向けて、一層の努力と改善を御願い致します。  
(警備、60～64 歳男性)
- ・ 最低賃金の引き上げは急務、格差社会の一因ともなっており、最低保障は、文化国家の根本とも考えます。又近年はデフレともなっており、負のサイクルが更に国民を苦しめる処であり、収入の増加から消費を刺激し、負のサイクルからの脱却ともなりうると思います。  
(作業員・単純労務、60～64 歳男性)

## (2) 税・社会保険関係

- ・ 103 万円の非課税限度が低すぎます。  
(事務・経理、30 歳代女性)
- ・ 非課税限度額が低いと思います。103 万円では生活していく中で困ります。少しでもゆとりが欲しいのにあつという間に超えてしまいそうになるので、安心して(社会の役にたきたいし)働きたいです。せめて120 万円～130 万円くらいまで上げて欲しい。少ない賃金の中から、また税金でもっていかれてしまうと、悩んでしまいます。心もゆとりをもてるようにしてほしいです。わがままでしょうか。  
(清掃、50 歳代女性)
- ・ 非課税限度額が引き上げられるように。  
(作業員・単純労務、40 歳代女性)
- ・ 問 27 の回答と重複しますが、非課税限度額は家計中心者の年収によって変えてほしいと思います。子どもが小さいと仕事を休まざるを得なかったり、学校行事への参加等を考えると休みやすいパート勤務しか選択できない現状があります。しかし、家計中心者の収入が少なく、パートで家計を支えたいと思っても、非課税限度額の壁が立ちばかりです。世帯収入の少ない家庭ほど、パート収入は大きな収入なのです。ぜひご一考頂きたいと思います。  
(事務・経理、30 歳代女性)
- ・ 教育、家計の足しのパートタイマーの賃金は、年間にしても100 万円にも足りません。政権が変わり、税金がどのようになるのか不安があります。  
(医療専門技術、50 歳代女性)
- ・ 年収上限を103 万円ではなく、もう少し上げていただけると出勤できる日に休みを取らなくて済むし、家計も少し助かります。103 万円でおさえるのは、結構大変です。  
(作業員・単純労務、40 歳代女性)
- ・ 非課税限度額が中途半端な金額なので改正してもらいたい。  
(事務・経理、40 歳代女性)
- ・ 非課税限度額を無くす話がありますが、いつからなのかわからないし、限度額内で働きたい人がたくさんいると思うのでこのまま続けてほしい。時給が上がるのは嬉しいが、クビになるおそれもあるので、その所をもっと考えて決めてほしいです。  
(事務・経理、40 歳代女性)

## (3) 求人・雇用関係

- ・ 正規・非正規社員の区分をなくし、すべての労働者の待遇を平等にするべき。そうすれば雇用が流動化して働きやすい職場と人材が確保できる。  
(作業員・単純労務、30 歳代男性)

## (4) その他

- ・ ①子どもを持つ母親がパートに出る時の子どもの保育事業の充実をお願いしたいです。小学生の子どもの学童保育が、祝日や学級閉鎖時に利用出来ず困っています。②都の最低賃金の引き上げによりパートタイマーの雇用人数が減り、仕事の負担が増えてしまっています。賃金は事業主がその人の能力に合わせて決めれば良いのではないのでしょうか。低すぎるなら別の事業所に行き、低すぎる所が人が集まらず、上げなければいけない状態にすれば、強制的に最低賃金を上げなくていいと思

います。 (店頭販売員、30歳代女性)

- ・ 毎日毎日、会社でパワハラを受けています。毎日言葉の暴力を受けています。会社には、セクハラやパワハラについて相談する事もできません。パワハラをする人を会社側は分かっているのに何もしません。ただこれを数字だけ集計するのではなく、全ての会社にセクハラやパワハラを監視する人を設けてほしい！ (作業員・単純労務、30歳代女性)

- ・ ・パートの時給を正社員の時給の何割以上と法的に決めてはどうか。・パートでも就業年数に応じて、一定額以上の一時金を経営側が支払うシステムを作ってはどうか！ (医療専門技術、30歳代男性)

- ・ 待機児童の解消。 (介護、40歳代女性)

- ・ 介護職の現場では、正社員は僅かです。ほとんどのパートタイマーです。事業主(雇用している側)の方々は労働基準法をご存知なんでしょうか？忌引きも有休も無く、休んだ時は無給が当たり前ですし、勤務時間より15分以上前の朝礼は当然の様に Rowe されています。職員の善意に甘えすぎている様に思います。事業主へ労働基準法を守る様に徹底的に指導して頂きたいと思っております。 (介護、50歳代女性)

- ・ 入社時と比べ、人員が半分になり(会社の業績の悪化)一人にかかる負担が大きくなったのに、時給はかわらず大変ななっています。年齢のこともあり、良いパートがなく転職もままならず、教育費もどんどんかかり、私達の年齢が公的補助もなく大変苦しい経済状況です。社員とほとんど同じ仕事なのに賃金が低く、疑問に思うことがあります。公的に資格取得職業訓練がいつでも受けられる場所があれば良いと思います。現在あるとしても広く知られていないと思います。 (事務・経理、50歳代女性)

- ・ 賃金引き上げに関しては、「それはありがたい」とは言いがたく、人数の制限や少人数での仕事のやりくり、負担などが不安になります。最近、近所ではすでに賃金引き上げを懸念して、求人止めてしまっている所が多く、遠くからわざわざ職を求めてアルバイトに来る人が多くなっています。最低賃金を千円にするのはちょっと幅がありすぎではないですか？小さな子どもを持っている家庭ではさらにパートが出来にくくなる様な事がない様にして頂きたいと願います。 (接客サービス、30歳代女性)

- ・ 公的機関で臨時職員として働いています。仕事の内容(重要な情報や個人情報を取り扱う)的に、何の保障もない臨時雇用で任せるのは？と思います。いろいろなことを任せるのなら、上に行けるようなシステムを作してほしいです。他の非常勤の人たちも正職員以上の仕事を任されているのに、一時金などなく、また、正職員になれるようなシステムや機会がありません。すべての権限は、派遣されてきている役所の人にあるようです。民間企業より、こういう公的機関から変えてゆくべきだと思うのですが。 (事務・経理、30歳代女性)

- ・ 今時にパートタイマーと言う名称はいかかなものか？企業そして正社員はパートタイマーをなぜかさげすみ偏見扱いをし、仕事はこき使う。この当りに格差が生じる原因があると思う。 (作業員・単純労務、60~64歳男性)

- ・ パートタイム労働法が改正されたはずなのに、内容など事業所からは教えてもらえず、聞きに行っても改正なしと言われ、うやむやにされた。一年に一度でも、均衡の取れた待遇の確保に関して、事業所とパートタイマーとの意見を交わしたものを、労働基準監督署やハローワークに提出するなどの制度を設けて欲しい。改正などがあっても、本人には知らせず事業所が知らぬ顔をし、雇用している部分が多く見られます。 (その他、40歳代女性)

\* (ウラシロ)

## 第4章 集計表

\* (ウラシロ)

事業所調査

上段：人数 下段：構成比

(SA)	(SA)	間1 主要事業内容										その他 (他に分類 されないもの)	無回答
		建設業	製造業	情報通信業 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業、 飲食サービス業	教育 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)		
平成17年 全体	935 100.0	81 8.7	178 19.0	66 7.1	28 3.0	188 20.1	19 2.0	27 2.9	42 4.5	77 8.2	179 19.1	9 1.0	1 0.1
平成21年 全体	1,045 100.0	69 6.6	128 12.2	75 7.2	51 4.9	227 21.7	47 4.5	27 2.6	80 7.7	76 7.3	201 19.2	14 1.3	0 0.0
積極的 転社 役員 層への	194 100.0	1 0.5	8 4.1	3 1.5	9 4.6	42 21.6	5 2.6	3 1.5	42 21.6	36 18.6	31 16.0	2 1.0	0 0.0
積極的以外	356 100.0	12 3.4	44 12.4	12 3.4	12 3.4	94 26.4	12 3.4	12 3.4	35 9.8	34 9.6	59 16.6	5 1.4	0 0.0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	間2 男女別						無回答
		4人以下	5人~9人	10人~29人	30人~99人	100人以上		
全体	1,045 100.0	23 2.2	68 6.5	531 50.8	272 26.0	139 13.3	12 1.1	
建設業	69 100.0	2 2.9	11.6	62.3	18.8	4.3	0	
製造業	128 100.0	5 3.9	3.9	52.3	23.4	14.8	1.6	
情報通信業	75 100.0	2 2.7	4.0	45.3	32.0	16.0	0.0	
運輸業、郵便業	51 100.0	0 0.0	3.9	49.0	27.5	15.7	3.9	
卸売業、小売業	227 100.0	4 1.8	4.0	56.4	24.7	13.2	0.0	
金融業、保険業	47 100.0	1 2.1	6.4	40.4	27.7	23.4	0.0	
不動産業、物品賃貸業	27 100.0	1 3.7	11.1	48.1	33.3	0.0	3.7	
宿泊業、飲食サービス業	80 100.0	1 1.3	8.8	56.3	18.8	13.8	1.3	
教育、学習支援業	50 100.0	0 0.0	8.0	40.0	22.0	26.0	4.0	
医療、福祉	76 100.0	2 2.6	7.9	46.1	30.3	13.2	0.0	
サービス業(他に分類 されないもの)	201 100.0	5 2.5	18 9.0	94 46.8	61 30.3	9.5	2.0	
その他	14 100.0	0 0.0	0.0	57.1	21.4	21.4	0.0	
積極的	194 100.0	3 1.5	4.6	37.6	31.4	23.7	1.0	
積極的以外	356 100.0	4 1.1	5.9	53.1	26.7	12.6	0.6	

事業所調査

上段：人数 下段：構成比

(SA)	問1 雇用形態別、男女別従業員数					問2 雇用形態別、男女別従業員数									
	合計	パートタイム イマ	パートタイム イマ (有期)	パートタイム イマ (無期)	契約社員	合計	パートタイム イマ	パートタイム イマ (有期)	パートタイム イマ (無期)	契約社員					
平成17年全体	合計	46,819	31,086	8,355	1,923	2,073	3,382	7,017	5,511	844	832	12	153	281	228
	男性	28,000	21,391	2,308	974	566	2,761	2,891	2,570	52	52	0	74	29	166
	女性	18,819	7,647	6,047	949	1,507	621	4,126	2,941	792	780	12	79	252	62
平成21年全体	合計	92,698	59,455	23,601	20,640	2,961	3,483	3,580	2,579	744	465	198	126	15	9
	男性	55,770	43,006	7,640	6,782	858	1,926	3,291	2,222	389	302	49	27	22	11
	女性	36,431	16,049	15,961	13,858	2,103	1,525	2,289	1,357	355	263	149	99	4	6
建設業	合計	3,955	3,141	30	5	25	60	470	254	17,139	3,646	12,775	12,309	466	594
	男性	3,204	2,659	12	3	9	56	244	233	8,130	3,044	4,523	137	349	45
	女性	751	482	18	2	16	4	226	21	9,009	602	8,115	7,786	329	245
製造業	合計	9,911	8,700	483	344	139	184	298	246	6,032	3,176	1,219	1,080	139	304
	男性	7,469	6,911	125	73	52	108	113	212	3,453	2,057	470	430	40	668
	女性	2,062	1,449	358	271	87	44	177	34	2,579	1,119	749	650	99	369
情報通信業	合計	5,927	4,804	373	270	103	208	343	199	3,874	2,129	1,450	1,020	430	152
	男性	4,246	3,694	105	69	36	126	171	150	1,046	688	254	183	71	46
	女性	1,681	1,110	268	201	67	82	172	49	2,828	1,441	1,196	837	359	106
運輸業、郵便業	合計	6,788	5,937	372	320	52	299	59	121	13,331	10,590	1,177	584	593	420
	男性	6,078	5,547	221	183	38	185	14	111	9,183	7,911	479	278	201	185
	女性	710	390	151	137	14	114	45	10	4,148	2,679	698	306	392	235
卸売業、小売業	合計	17,199	10,964	4,388	3,461	927	358	1,077	412	781	392	292	289	3	25
	男性	9,230	7,336	1,117	867	250	115	392	270	451	287	96	94	2	3
	女性	7,944	3,628	3,271	2,594	677	243	686	117	330	105	196	195	1	0
業種別	合計	100.0	45.7	41.2	32.7	8.5	3.1	8.6	1.5	100.0	31.8	59.4	59.1	0.3	0.0
	男性	100.0	63.7	25.5	20.1	5.4	2.1	6.3	2.4	100.0	50.2	37.4	37.0	0.4	0.4
	女性	100.0	79.5	12.1	9.4	2.7	1.2	4.2	2.9	100.0	63.6	21.3	20.8	0.4	0.7
業種別	合計	100.0	45.7	41.2	32.7	8.5	3.1	8.6	1.5	100.0	31.8	59.4	59.1	0.3	0.0
	男性	100.0	63.7	25.5	20.1	5.4	2.1	6.3	2.4	100.0	50.2	37.4	37.0	0.4	0.4
	女性	100.0	79.5	12.1	9.4	2.7	1.2	4.2	2.9	100.0	63.6	21.3	20.8	0.4	0.7



事業所調査

上段：人数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問2 雇用形態別、男女別従業員数													
		正社員	パートタイマー	パートタイマー(有期)	パートタイマー(無期)	契約社員	派遣労働者	その他(嘱託、再雇用等)	合計	構成比	構成比				
全体	合計	92,698	23,601	20,640	2,961	3,483	3,580	2,579	100.0	25.5	22.3	3.2	3.8	3.9	2.8
	男性	43,006	7,640	6,782	858	1,926	1,281	1,917	100.0	13.7	12.2	1.5	3.5	2.3	3.4
	女性	36,431	16,049	13,858	2,103	1,525	2,286	607	100.0	43.8	38.0	5.8	4.2	6.3	1.7
4人以下	合計	64	15	5	10	0	0	4	100.0	23.4	7.8	15.6	0.0	0.0	6.3
	男性	35	3	1	2	0	0	2	100.0	8.6	2.9	5.7	0.0	0.0	5.7
	女性	29	12	4	8	0	0	2	100.0	41.4	13.8	27.6	0.0	0.0	6.9
5人~9人	合計	505	95	31	64	13	7	26	100.0	18.8	6.1	12.7	2.6	1.4	5.1
	男性	287	29	8	21	9	1	9	100.0	10.1	2.8	7.3	3.1	0.3	3.1
	女性	218	66	23	43	4	6	17	100.0	30.3	10.6	19.7	1.8	2.8	7.8
10人~29人	合計	9,545	1,953	1,008	945	255	216	365	100.0	20.5	10.6	9.9	2.7	2.3	3.8
	男性	6,011	689	378	311	150	62	227	100.0	11.5	6.3	5.2	2.5	1.0	3.8
	女性	3,509	1,264	630	634	105	154	113	100.0	36.0	18.0	18.1	3.0	4.4	3.2
30人~99人	合計	13,849	3,052	1,859	1,193	684	389	638	100.0	22.0	13.4	8.6	4.9	2.8	4.6
	男性	8,308	864	545	319	391	115	475	100.0	10.4	6.6	3.8	4.7	1.4	5.7
	女性	5,449	2,188	1,314	874	293	274	131	100.0	40.2	24.1	16.0	5.4	5.0	2.4
100人以上	合計	68,735	18,486	17,737	749	2,531	2,968	1,546	100.0	26.9	25.8	1.1	3.7	4.3	2.2
	男性	41,129	31,391	5,850	205	1,376	1,103	1,202	100.0	14.7	14.2	0.5	3.3	2.7	2.9
	女性	27,226	11,473	11,887	544	1,123	1,852	344	100.0	45.7	43.7	2.0	4.1	6.8	1.3

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問3(2) パートタイマーを雇用していない理由 (複数回答：3つまで)										(MA)	合計	業種別	従業員規模別	無回答
	突然休まれたり辞められたりするから	正社員で十分だから	シフト組みに苦労するから	パートに向く仕事がないから	パートには作業能率がよくないから	雇用了いかに心算がないから	パートでは長期的な戦力にならないから	意欲や責任感が薄いと感じるから	パートを雇う余裕がないから	その他					
全体	489	36	257	22	206	28	4	69	36	39	65	37	7.6		
建設業	56	7.4	52.6	4.5	42.1	5.7	0.8	14.1	7.4	8.0	13.3	6	10.7		
製造業	75	5	32	2	22	3	0	13	5	4	7.1	4	5.3		
情報通信業	60	8.9	57.1	3.6	39.3	5.4	0.0	23.2	8.9	7.1	9.3	7	9.3		
運輸業、郵便業	30	7	50	3	30	6	2	14.7	6.7	9.3	6.7	4	6.7		
卸売業、小売業	90	5	31	3	37	5	0	6	4	2	3.3	6.7	10.0		
金融業、保険業	29	8.3	51.7	5.0	61.7	8.3	0.0	10.0	6.7	3.3	6.7	5.0	3.4		
不動産業、物品賃貸業	12	6.7	56.7	3.3	40.0	3.3	0.0	6.7	6.7	10.0	13.3	10.0	7.8		
宿泊業、飲食サービス業	3	1	15	1	5	0	0	3.4	0.0	0.0	0.0	10	3.4		
教育、学習支援業	12	3.4	51.7	3.4	17.2	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	34.5	3.4	16.7		
医療、福祉	6	1	6	0	5	1	0	3	8.3	16.7	0.0	2	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	109	8.3	50.0	0.0	41.7	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	66.7	0.0	25.0		
その他	7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0		
4人以下	15	8.3	58.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0		
5人～9人	36	0.0	83.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0		
10人～29人	268	7	42	7	56	8	0	17	9	9	13	8	7.3		
30人～99人	114	6.4	38.5	6.4	51.4	7.3	0.0	15.6	8.3	8.3	11.9	3	6.7		
100人以上	48	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0		
無回答	8	2	8	2	4	2	0	1	0.0	3	6.7	1	50.0		

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問3(1) パートタイマー		合計	業種別	従業員規模別	無回答
	雇用している	雇用していない				
全体	1,045	556	489			7.6
建設業	69	13	56			10.7
製造業	128	53	75			5.3
情報通信業	75	15	60			9.3
運輸業、郵便業	51	21	30			6.7
卸売業、小売業	227	137	90			10.0
金融業、保険業	47	18	29			3.4
不動産業、物品賃貸業	27	15	12			17.2
宿泊業、飲食サービス業	80	77	3			51.7
教育、学習支援業	50	38	12			66.7
医療、福祉	76	70	6			58.3
サービス業(他に分類されないもの)	201	92	109			83.3
その他	14	7	7			38.5
無回答	100.0	50.0	50.0			42.9

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問3(1) パートタイマー		合計	業種別	従業員規模別	無回答
	雇用している	雇用していない				
全体	1,045	556	489			7.6
4人以下	23	8	15			10.7
5人～9人	68	32	36			5.3
10人～29人	531	263	268			9.3
30人～99人	272	158	114			6.7
100人以上	139	91	48			9.3
無回答	100.0	65.5	34.5			6.7
無回答	12	4	8			3.4
無回答	100.0	33.3	66.7			10.0

事業所調査

(MA)	(SA)	合計	問4 パートタイムを雇用している理由 (複数回答：3つまで)										上段：件数 下段：構成比					
			日または季節的繁忙に対応するため	正親社員が確保が困難だから	早朝・深夜など特別な時間帯要員	簡単な仕事内容だから	賃金コストが安くすむから	社会保険の負担が少なくてすむから	雇用調整が容易であるから	定年退職者の再雇用のため	その他	無回答						
	平成17年 全体	496	163	95	60	218	231	89	114	71	41	10						
	平成21年 全体	556	32.9	19.2	12.1	44.0	46.6	17.9	23.0	14.3	8.3	2.0						
			210	131	92	204	285	84	123	63	59	3						
			37.8	23.6	16.5	36.7	51.3	15.1	22.1	11.3	10.6	0.5						
	建設業	13	2	1	0	7	6	1	3	4	3	0						
			15.4	7.7	0.0	53.8	46.2	7.7	23.1	30.8	23.1	0.0						
	製造業	53	16	7	3	23	28	10	10	13	5	0						
			30.2	13.2	5.7	43.4	52.8	18.9	18.9	24.5	9.4	0.0						
	情報通信業	15	3	2	1	10	11	3	4	0	3	0						
			20.0	13.3	6.7	66.7	73.3	20.0	26.7	0.0	20.0	0.0						
	運輸業、郵便業	21	11	8	6	6	6	4	2	4	0	0						
			52.4	38.1	28.6	28.6	28.6	19.0	9.5	19.0	0.0	0.0						
	卸売業、小売業	137	51	23	33	63	76	26	30	11	8	1						
			37.2	16.8	24.1	46.0	55.5	19.0	21.9	8.0	5.8	0.7						
	金融業、保険業	18	5	5	0	8	13	0	1	1	3	0						
			27.8	27.8	0.0	44.4	72.2	0.0	5.6	5.6	16.7	0.0						
	不動産業、物品賃貸業	15	3	2	2	6	11	2	3	3	3	0						
			20.0	13.3	13.3	40.0	73.3	13.3	20.0	20.0	20.0	0.0						
	宿泊業、飲食サービス業	77	45	19	13	28	45	13	18	0	5	0						
			58.4	24.7	16.9	36.4	58.4	16.9	23.4	0.0	6.5	0.0						
	教育、学習支援業	38	12	9	6	11	21	2	11	4	5	0						
			31.6	23.7	15.8	28.9	55.3	5.3	28.9	10.5	13.2	0.0						
	医療、福祉	70	26	29	16	8	27	8	18	10	10	0						
			37.1	41.4	22.9	11.4	38.6	11.4	25.7	14.3	14.3	0.0						
	サービス業(他に分類されないもの)	92	34	25	12	31	38	14	21	12	14	2						
			37.0	27.2	13.0	33.7	41.3	15.2	22.8	13.0	15.2	2.2						
	その他	7	2	1	0	3	3	1	2	1	0	0						
			28.6	14.3	0.0	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0						
	4人以下	8	2	2	0	2	5	2	2	0	2	0						
			25.0	25.0	0.0	25.0	62.5	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0						
	5人～9人	32	13	12	0	6	11	4	3	3	9	0						
			40.6	37.5	0.0	18.8	34.4	12.5	9.4	9.4	28.1	0.0						
	10人～29人	263	92	63	49	96	119	43	71	27	28	2						
			35.0	24.0	18.6	36.5	45.2	16.3	27.0	10.3	10.6	0.8						
	30人～99人	158	62	35	28	58	94	21	30	23	14	0						
			39.2	22.2	17.7	36.7	59.5	13.3	19.0	14.6	8.9	0.0						
	100人以上	91	41	17	15	41	54	13	17	8	6	1						
			45.1	18.7	16.5	45.1	59.3	14.3	18.7	8.8	6.6	1.1						
	無回答	4	0	2	0	1	2	1	0	2	0	0						
			0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0						

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(MA)	合計	問5 今後パートタイムをどのように活用したいか、(複数回答)											
		正社員として使いたい	単純作業等の労働力として使いたい	正社員と同等の労働力として使いたい	正社員に代えて基幹的労働力として使いたい	専門知識・技術が必要な場合の労働力として使いたい	店長やリーダーなど管理業務を担わせたい	パートタイムから正社員に切り替えていきたい	パートタイムから派遣社員に切り替えていきたい	パートタイムから契約社員に切り替えていきたい	その他	無回答	
(SA)	全体	556	343	214	242	46	106	42	69	2	20	17	9
	建設業	13	61.7	38.5	43.5	8.3	19.1	7.6	12.4	0.4	3.6	3.1	1.6
	製造業	53	53.8	38.5	30.8	7.7	30.8	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	15	66.0	50.9	47.2	13.2	13.2	0.0	13.2	0.0	3.8	3.8	0.0
	運輸業、郵便業	21	66.7	46.7	26.7	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	13.3	0.0
	卸売業、小売業	137	71.4	28.6	47.6	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0
	金融業、保険業	18	88	67	59	11	13	19	14	1	5	2	3
	不動産業、物品賃貸業	15	64.2	48.9	43.1	8.0	9.5	13.9	10.2	0.7	3.6	1.5	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	77	12	6	8	1	1	1	4	0	3	1	0
	教育、学習支援業	38	66.7	33.3	44.4	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	16.7	5.6	0.0
	医療、福祉	70	11	8	3	1	2	1	0	0	0	2	0
	サービス業(他に分類されないもの)	92	73.3	53.3	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0
	その他	7	42	30	45	14	4	12	9	0	1	1	1
	積極的	194	54.5	39.0	58.4	18.2	5.2	15.6	11.7	0.0	1.3	1.3	2.2
	積極的以外	356	29	11	10	2	13	0.0	5.3	0.0	2.6	2.6	5.3
	無回答	194	76.3	28.9	26.3	5.3	34.2	0.0	5.3	0.0	2.6	2.6	5.3
	正社員への	194	38	10	41	4	35	3	15	1	2	1	1
	転換の	194	54.3	14.3	58.6	5.7	50.0	4.3	21.4	1.4	2.9	1.4	1.4
	層への	194	54	34	32	5	22	5	9	0	2	3	2
	割合	194	58.7	37.0	34.8	5.4	23.9	5.4	9.8	0.0	2.2	3.3	2.2
		7	2	3	1	0	2	0	0	0	0	2	0
		194	28.6	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
		194	128	67	110	17	39	19	40	1	8	1	3
		356	66.0	34.5	56.7	8.8	20.1	9.8	20.6	0.5	4.1	0.5	1.5
		356	212	146	130	29	64	23	28	1	12	16	6
		356	59.6	41.0	36.5	8.1	18.0	6.5	7.9	0.3	3.4	4.5	1.7

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問6 ハートタイマーが担当している職種 (複数回答)														
		事務・経理	技能・生産	店頭販売	営業	接客サービス	講師	調理	警備	介護	清掃	作業員・単純労務	医療専門技術	その他の専門技術	その他	無回答
平成17年 全体	496	234	73	56	27	84	20	42	12	17	105	118	37	50	19	6
平成21年 全体	556	47.2	14.7	11.3	5.4	16.9	4.0	8.5	2.4	3.4	21.2	23.8	7.5	10.1	3.8	1.2
建設業	13	8	2	0	0	2	0	0	0	0	7.7	15.4	0.0	7.7	1	0
製造業	53	21	25	4	1	2	0	1	0	0	8	20	0	0	0	2
情報通信業	15	7	3	0	2	1	0	0	0	0	15.1	37.7	0.0	0.0	0.0	3.8
運輸業、郵便業	21	6	1	2	4	7	0	0	1	0	13.3	20.0	0.0	13.3	0.0	13.3
卸売業、小売業	137	57	9	57	12	42	0	10	0	0	19.0	28.6	0.0	4.8	14.3	4.8
金融業、保険業	18	14	0	2	5	4	0	0	0	0	20.4	36.5	0.7	0.7	5.1	2.9
不動産業、物品賃貸業	15	6	0	1	1	3	0	0	0	0	5.6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	77	13	4	15	4	64	0	48	0	0	28	4	0	6.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	38	15	2	19.5	5.2	83.1	0.0	62.3	0.0	0.0	36.4	5.2	0.0	0.0	0.0	3.9
医療、福祉	70	39.5	5.3	5.3	0.0	10.5	31.6	2.6	2.6	0.0	15.8	2.6	0.0	18.4	15.8	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	92	45	8	10	2	22	0	6	4	1	14	23	0	18	4	7
その他	7	4	2	0	0	0	0	0	0	0	15.2	25.0	0.0	19.6	4.3	7.6
積極的	194	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
転社員	356	69	20	42	11	75	3	40	4	6	30	26	3	13	9	34
積極的以外の	356	35.6	10.3	21.6	5.7	38.7	1.5	20.6	2.1	3.1	15.5	13.4	1.5	6.7	4.6	17.5
置の	41.0	146	38	51	20	77	8	35	3	10	78	93	6	26	17	19
		41.0	10.7	14.3	5.6	21.6	2.2	9.8	0.8	2.8	21.9	26.1	1.7	7.3	4.8	5.3

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	合計	問8(2) 就業規則作成・変更に際してのパートタイマーの意見聴取の有無		
		している	していない	その他
全体	439	196	153	24
建設業	100.0	44.6	34.9	5.5
製造業	100.0	75.0	25.0	0.0
情報通信業	100.0	44.2	34.9	0.0
運輸業、郵便業	100.0	30.8	53.8	7.7
卸売業、小売業	100.0	42.1	42.1	5.3
金融業、保険業	104	43	35	9
不動産業、物品賃貸業	100.0	41.3	33.7	8.7
宿泊業、飲食サービス業	16	7	4	1
教育、学習支援業	12	2	7	1
医療、福祉	67	35	20	3
サービス業(他に分類されないもの)	29	13	10	2
その他	61	31	24	3
4人以下	100.0	50.8	39.3	4.9
5人～9人	65	28	21	2
10人～29人	100.0	43.1	32.3	3.1
30人～99人	6	3	1	1
100人以上	100.0	50.0	16.7	16.7
無回答	5	1	3	0
合計	100.0	20.0	60.0	0.0
従業員規模別	18	8	5	2
	100.0	44.4	27.8	11.1
	195	92	66	9
	100.0	47.2	33.8	4.6
	133	59	51	5
	100.0	44.4	38.3	3.8
	85	34	28	8
	100.0	40.0	32.9	9.4
	3	2	0	0
	100.0	66.7	0.0	0.0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	合計	問8 パートタイマーに適用される就業規則の有無		
		就業規則にパートタイマーの就業規則を適用している	パートタイマーに適用する規定がより厳しい	その他
平成17年 全体	496	178	53	101
平成21年 全体	100.0	35.9	10.7	20.4
建設業	556	272	73	91
製造業	100.0	48.9	13.1	16.4
情報通信業	13	3	0	8
運輸業、郵便業	100.0	23.1	0.0	7.7
卸売業、小売業	53	19	11	13
金融業、保険業	100.0	35.8	20.8	24.5
不動産業、物品賃貸業	15	10	0	2
宿泊業、飲食サービス業	21	11	2	6
教育、学習支援業	100.0	52.4	9.5	28.6
医療、福祉	137	62	21	29
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	45.3	15.3	21.2
その他	18	14	0	2
4人以下	100.0	77.8	0.0	11.1
5人～9人	15	9	0	3
10人～29人	100.0	60.0	0.0	20.0
30人～99人	77	47	13	7
100人以上	38	22	3	9
無回答	100.0	57.9	7.9	23.7
合計	70	39	14	7
従業員規模別	100.0	55.7	20.0	10.0
	92	32	9	24
	100.0	34.8	9.8	26.1
	7	4	0	2
	100.0	57.1	0.0	28.6
	8	4	0	1
	100.0	50.0	0.0	12.5
	32	8	4	6
	100.0	25.0	12.5	18.8
	263	105	37	51
	100.0	39.9	14.1	19.4
	158	88	21	23
	100.0	55.7	13.3	14.6
	91	64	11	10
	100.0	70.3	12.1	11.0
	4	3	0	0
	100.0	75.0	0.0	25.0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	合計	問7 短時間雇用管理者の選任の有無		
		短時間雇用管理者を選任している	短時間雇用管理者を選任していない	無回答
全体	556	110	412	34
建設業	100.0	19.8	74.1	6.1
製造業	100.0	7.7	92.3	0.0
情報通信業	100.0	24.5	67.9	7.5
運輸業、郵便業	15	4	11	0
卸売業、小売業	100.0	26.7	73.3	0.0
金融業、保険業	21	4	17	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	19.0	81.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	137	26	99	12
教育、学習支援業	100.0	19.0	72.3	8.8
医療、福祉	18	4	13	1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	22.2	72.2	5.6
その他	15	2	13	0
4人以下	77	16	53	8
5人～9人	100.0	20.8	68.8	10.4
10人～29人	38	6	30	2
30人～99人	100.0	15.8	78.9	5.3
100人以上	70	16	50	4
無回答	100.0	22.9	71.4	5.7
合計	92	17	72	3
従業員規模別	100.0	18.5	78.3	3.3
	7	1	6	0
	100.0	14.3	85.7	0.0
	8	0	8	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
	32	6	24	2
	100.0	18.8	75.0	6.3
	263	45	201	17
	100.0	17.1	76.4	6.5
	158	34	114	10
	100.0	21.5	72.2	6.3
	91	24	63	4
	100.0	26.4	69.2	4.4
	4	1	2	1
	100.0	25.0	50.0	25.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問9① 労働条件の明示方法 (複数回答)										問9②-1 雇用契約期間の定めの有無 (複数回答)										問9②-1 雇用契約期間の定めの有無 (複数回答)									
	文書による明示している	労働条件通知書	雇用契約書	就業規則の明示または交付	口頭による	していない	その他	無回答	一律に期間を定めている	パートタイムとに違う	期間の定めなし	無回答	一律に期間を定めている	パートタイムとに違う	期間の定めなし	無回答	一律に期間を定めている	パートタイムとに違う	期間の定めなし	無回答										
全体	556	463	159	382	160	151	5	4	209	125	214	18	151	29	28	94	151	29	28	94										
	83.3	83.3	28.6	68.7	28.8	27.2	2.7	0.9	37.6	22.5	38.5	3.2	27.2	19.2	18.5	62.3	37.6	19.2	18.5	62.3										
建設業	13	7	2	6	3	4	0	0	1	2	10	0	4	1	0	3	4	1	0	3										
	53.8	41	14	31	12	9	4	1	19	12	19	3	30.8	25.0	0.0	75.0	7.7	25.0	0.0	75.0										
製造業	53	77.4	26.4	58.5	22.6	17.0	7.5	1.9	35.8	22.6	35.8	5.7	17.0	0.0	22.2	77.8	35.8	0.0	22.2	77.8										
	15	15	5	10	6	1	0	0	6	4	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0										
情報通信業	15	100.0	33.3	66.7	40.0	6.7	0.0	0.0	40.0	26.7	33.3	0.0	6.7	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	26.7	33.3										
	21	95.2	42.9	85.7	38.1	14.3	0.0	0.0	47.6	28.6	23.8	0.0	14.3	0.0	33.3	66.7	47.6	0.0	28.6	33.3										
運輸業、郵便業	21	111	34	96	31	41	2	2	47	33	59	3	41	5	8	28	47	5	8	28										
	137	81.0	24.8	70.1	22.6	29.9	1.5	1.5	34.3	24.1	43.1	2.2	29.9	12.2	19.5	68.3	34.3	12.2	19.5	68.3										
卸売業、小売業	18	100.0	33.3	94.4	55.6	16.7	0.0	0.0	55.6	16.7	22.2	5.6	16.7	33.3	0.0	33.3	55.6	33.3	0.0	33.3										
	15	86.7	46.7	53.3	33.3	26.7	0.0	0.0	46.7	6.7	46.7	0.0	26.7	0.0	100.0	0.0	46.7	0.0	6.7	46.7										
金融業、保険業	77	63	9	59	22	27	2	0	41	9	25	3	27	11	4	12	41	11	4	12										
	81.8	11.7	76.6	28.6	35.1	2.6	0.0	0.0	53.2	11.7	32.5	3.9	35.1	40.7	14.8	44.4	53.2	40.7	14.8	44.4										
宿泊業、飲食サービス業	38	89.5	31.6	68.4	34.2	31.6	0.0	0.0	23.7	39.5	31.6	5.3	31.6	8.3	50.0	41.7	23.7	8.3	50.0	41.7										
	70	88.6	45.7	71.4	37.1	25.7	0.0	1.4	40.0	21.4	37.1	2.9	25.7	22.2	16.7	61.1	40.0	22.2	16.7	61.1										
医療、福祉	92	72	26	56	23	29	3	1	29	22	40	4	29	5	4	21	29	5	4	21										
	78.3	28.3	60.9	25.0	31.5	3.3	1.1	2.2	31.5	23.9	43.5	4.3	31.5	17.2	13.8	72.4	31.5	17.2	13.8	72.4										
サービス業(他に分類されないもの)	7	100.0	42.9	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0	0	0	28.6	0	0	0										
	8	62.5	12.5	50.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	37.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0										
4人以下	32	71.9	31.3	46.9	21.9	31.3	6.3	0.0	25.0	9.4	65.6	0.0	31.3	10.0	20.0	70.0	25.0	10.0	20.0	70.0										
5人～9人	263	76.0	22.4	62.4	27.8	32.3	3.8	1.5	34.2	17.9	46.8	2.7	32.3	17.6	16.5	64.7	34.2	17.6	16.5	64.7										
10人～29人	158	89.2	29.7	74.1	29.1	25.9	0.0	0.0	40.5	25.9	31.0	4.4	25.9	22.0	17.1	61.0	40.5	22.0	17.1	61.0										
30人～99人	91	98.9	45.1	86.8	33.0	13.2	0.0	1.1	48.4	36.3	14.3	4.4	48.4	33.3	41.7	33.3	48.4	33.3	41.7	33.3										
100人以上	4	75.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0	0	0	75.0	0	0	0										
無回答																														

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

問9③ 雇用契約更新の際の更新判断基準

(SA)	(MA)	合計	問9③ 雇用契約更新の際の更新判断基準			無回答
			明示している	明示していない	その他	
全体		556	235	162	24	138
建設業		13	2	7	1	3
製造業		53	15.4	53.8	7.7	23.1
情報通信業		15	49.1	20.8	7.5	22.6
運輸業、郵便業		21	33.3	40.0	0.0	26.7
卸売業、小売業		137	66.7	19.0	9.5	41
金融業、保険業		18	41.6	27.7	1.5	29.9
不動産業、物品賃貸業		15	55.6	22.2	0.0	22.2
宿泊業、飲食サービス業		77	33.3	33.3	0.0	33.3
教育、学習支援業		38	29	31	1	16
医療、福祉		70	37.7	40.3	1.3	20.8
サービス業(他に分類されないもの)		92	16	8	1	13
その他		7	42.1	21.1	2.6	34.2
4人以下		8	28	22	8	13
5人～9人		32	40.0	31.4	11.4	18.6
10人～29人		263	41	24	4	23
30人～99人		158	44.6	26.1	4.3	25.0
100人以上		91	2	2	1	2
無回答		4	28.6	28.6	14.3	28.6
従業員規模別			25.0	37.5	0.0	37.5
			34.4	15.6	3.1	46.9
			30.0	36.1	3.4	31.2
			86	38	7	28
			54.4	24.1	4.4	17.7
			54	20	7	10
			59.3	22.0	7.7	11.0
			3	1	0	0
			75.0	25.0	0.0	0.0

上段：件数 下段：構成比

問9②-2 雇用契約期間を定めている場合の期間 (複数回答)

(SA)	(MA)	合計	雇用契約期間を定めている場合の期間 (複数回答)							無回答
			1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	事業期間ごとであり定していない	
平成17年 全体		276	8	13	34	39	114	3	55	10
平成21年 全体		333	2.9	4.7	12.3	14.1	41.3	1.1	19.9	3.6
建設業		3	0.9	1.2	2.9	8.3	24.9	0.3	8.4	1.8
製造業		3	0	1	0	0	2	0	0	0
情報通信業		31	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業		10	0.0	1	2	9	16	0	2	1
卸売業、小売業		16	0.0	3.2	6.5	29.0	51.6	0.0	6.5	3.2
金融業、保険業		80	10.0	0.0	30.0	10.0	30.0	0.0	20.0	0.0
不動産業、物品賃貸業		13	0	0	0	3	1	0	2	0
宿泊業、飲食サービス業		50	0	0	0	0	7	8	1	0
教育、学習支援業		24	0.0	0.0	0.0	43.8	50.0	0.0	6.3	0.0
医療、福祉		43	1.3	7.5	10.0	26.3	43.8	0.0	7.5	3.8
サービス業(他に分類されないもの)		8	0	0	0	7.7	92.3	0.0	0.0	0.0
その他		5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4人以下		1	0	0	0	0	1	7	0	0
5人～9人		11	0	0	0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0
10人～29人		136	0.0	4	6	19	38.0	0.0	2	0
30人～99人		105	0.0	8.0	12.0	38.0	38.0	0.0	4.0	0.0
100人以上		77	0	0	1	2	18	0	5	0
無回答		3	0.0	0.0	0.0	8.3	75.0	0.0	20.8	0.0
			0	0	1	7	29	1	4	1
			0.0	0.0	2.3	16.3	67.4	2.3	9.3	2.3
			1	0	8	15	20	0	5	1
			2.0	0.0	16.0	30.0	40.0	0.0	10.0	2.0
			0	0	0	0	4	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0
			0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0	1	4	4	0	2	0
			0.0	0.0	9.1	36.4	36.4	0.0	18.2	0.0
			0	5	8	36	70	1	16	2
			0.0	3.7	5.9	26.5	51.5	0.7	11.8	1.5
			2	4	15	23	52	0	6	3
			1.9	3.8	14.3	21.9	49.5	0.0	5.7	2.9
			1	3	5	17	46	0	4	1
			1.3	3.9	6.5	22.1	59.7	0.0	5.2	1.3
			0	0	0	2	1	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0



事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問10(1)-1 正社員の所定労働時間<1日>										問10(1)-2 正社員の所定労働時間<1週間>									
		7時間未満	7.5時間未 満	7.5時間 ~	7.5時間 ~8時間未 満	8時間	8時間超	無回答	平均 1日の所定 労働時間 (時間)	35時間未 満	35~37.5 時間未 満	37.5時間 ~40時 間未 満	40時間	40時間 超 ~44時間 未 満	44時間	44時間超	無回答	平均 1週間の所 定労働時間 (時間)			
	全体	556	27	85	78	45	278	20	23	7.7	34	53	57	56	275	12	33	30	39.0		
	建設業	13	3	4	1	0	4	0	4.1	7.1	3	2	0	0	5	1	1	1	36.8		
	製造業	53	2	7	8	7	27	1	1.9	7.7	4	3	4	6	28	2	1	0	38.2		
	情報通信業	15	2	1	4	1	7	0	0	7.6	1	1	3	1	9	0	0	0	38.4		
	運輸業、郵便業	21	0	4	2	0	13	1	1	7.8	1	1	2	0	14	0	1	2	39.4		
	卸売業、小売業	137	1	14	22	14	68	8	6.6	7.8	4	12	15	13	62	3	15	12	39.9		
	金融業、保険業	18	1	6	4	4	3	0	0	7.5	1	5	2	6	3	1	0	0	37.9		
	不動産業、物品賃貸業	15	0	2	3	0	9	1	0	8.0	1	0	3	0	9	1	1	0	40.2		
	宿泊業、飲食サービス業	77	1	3	9	4	48	6	7.9	7.9	1	1	4	8	45	2	10	4	40.9		
	教育、学習支援業	38	4	13	2	3	14	1	1	7.4	4	5	2	7	16	2	1	0	37.6		
	医療、福祉	70	4	7	9	4	43	1	2	7.7	6	4	8	4	44	0	1	3	38.3		
	サービス業(他に分類されないもの)	92	8	23	12	5	41	1	2	7.5	8	18	12	8	39	0	1	4	38.2		
	その他	7	0	1	2	3	1	0	0	7.6	0	1	2	3	1	0	0	0	38.0		
	4人以下	8	1	0	0	1	3	0	0	7.7	1	0	0	1	3	0	0	0	35.7		
	5人~9人	32	3	6	5	0	14	0	4	7.1	4	3	4	1	12	2	1	1	37.8		
	10人~29人	263	16	41	36	12	134	13	11	7.4	21	27	23	13	128	7	25	16	39.3		
	30人~99人	158	5	21	19	17	88	5	4.2	7.7	6	13	14	21	89	1	7	6	39.1		
	100人以上	91	2	13	12	10	55	3	1.9	7.7	3	8	8	13	56	3	4	3	38.8		
	無回答	4	0	2	0	0	1	1	0	7.7	1	0	0	1	2	0	0	0	36.7		
	業種別	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	7.7	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7		
	従業員規模別	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	7.7	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7		

事業所調査

(SA)	(SA)	問10(2)-1 パートタイマーの所定労働時間<1日>										問10(2)-2 パートタイマーの所定労働時間<1週間>										上段：件数	下段：構成比
		2時間未満	2~4時間未満	4~6時間未満	6~8時間未満	8時間以上	無回答	無回答	未滿	20時間未満	20~25時間未満	25~30時間未満	30~35時間未満	35~40時間未満	40時間以上	無回答							
	合計	100.0	0.8	14.9	45.4	33.5	1.3	4.1	22.2	27.2	16.7	15.1	11.5	1.9	5.3								
	平成13年 全体 (n=617)	496	4	79	212	185	8	8	132	108	100	72	65	11	8								
	平成17年 全体	100.0	0.8	15.9	42.7	37.3	1.6	1.6	26.6	21.8	20.2	14.5	13.1	2.2	1.6								
	平成21年 全体	556	5	64	220	253	11	3	119	143	103	85	87	11	8								
	100.0	0.9	11.5	39.6	45.5	2.0	0.5	21.4	25.7	18.5	15.3	15.6	2.0	1.4									
	建設業	13	0	2	7.7	8	1	1	3	3	2	2	0	1	2								
	100.0	0.0	15.4	7.7	61.5	7.7	7.7	23.1	23.1	15.4	15.4	0.0	7.7	15.4									
	製造業	53	0	5	16	30	2	0	4	11	8	11	16	2	1								
	100.0	0.0	9.4	30.2	56.6	3.8	0.0	7.5	20.8	15.1	20.8	30.2	3.8	1.9									
	情報通信業	15	0	3	3	9	0	0	2	2	5	3	2	1	0								
	100.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	13.3	13.3	33.3	20.0	13.3	6.7	0.0									
	運輸業、郵便業	21	1	3	8	7	2	0	6	5	4	1	3	2	0								
	100.0	4.8	14.3	38.1	33.3	9.5	0.0	28.6	23.8	19.0	4.8	14.3	9.5	0.0									
	卸売業、小売業	137	0	12	68	55	1	1	26	32	28	27	21	1	2								
	100.0	0.0	8.8	49.6	40.1	0.7	0.7	19.0	23.4	20.4	19.7	15.3	0.7	1.5									
	金融業、保険業	18	0	2	5	11	0	0	3	5	2	5	3	0	0								
	100.0	0.0	11.1	27.8	61.1	0.0	0.0	16.7	27.8	11.1	27.8	16.7	0.0	0.0									
	不動産業、物品賃貸業	15	0	0	6	9	0	0	1	3	3	3	5	0	0								
	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	6.7	20.0	20.0	20.0	33.3	0.0	0.0									
	宿泊業、飲食サービス業	77	0	6	51	20	0	0	20	32	16	1	6	2	0								
	100.0	0.0	7.8	66.2	26.0	0.0	0.0	26.0	41.6	20.8	1.3	7.8	2.6	0.0									
	教育、学習支援業	38	1	10	14	13	0	0	19	6	4	6	3	0	0								
	100.0	2.6	26.3	36.8	34.2	0.0	0.0	50.0	15.8	10.5	15.8	7.9	0.0	0.0									
	医療、福祉	70	1	13	19	35	2	0	17	21	9	12	9	1	1								
	100.0	1.4	18.6	27.1	50.0	2.9	0.0	24.3	30.0	12.9	17.1	12.9	1.4	1.4									
	サービス業(他に分類されないもの)	92	2	8	27	51	3	1	18	22	20	12	17	1	2								
	100.0	2.2	8.7	29.3	55.4	3.3	1.1	19.6	23.9	21.7	13.0	18.5	1.1	2.2									
	その他	7	0	0	2	5	0	0	0	1	2	2	2	0	0								
	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0									
	4人以下	8	1	1	2	4	0	0	1	2	0	1	2	0	2								
	100.0	12.5	12.5	25.0	50.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0									
	5人~9人	32	1	6	10	14	1	0	11	5	5	5	4	2	0								
	100.0	3.1	18.8	31.3	43.8	3.1	0.0	34.4	15.6	15.6	15.6	12.5	6.3	0.0									
	10人~29人	263	2	30	113	109	7	2	60	74	46	38	35	7	3								
	100.0	0.8	11.4	43.0	41.4	2.7	0.8	22.8	28.1	17.5	14.4	13.3	2.7	1.1									
	30人~99人	158	0	21	63	72	1	1	29	46	29	24	27	0	3								
	100.0	0.0	13.3	39.9	45.6	0.6	0.6	18.4	29.1	18.4	15.2	17.1	0.0	1.9									
	100人以上	91	1	6	31	51	2	0	17	15	22	17	18	2	0								
	100.0	1.1	6.6	34.1	56.0	2.2	0.0	18.7	16.5	24.2	18.7	19.8	2.2	0.0									
	無回答	4	0	0	1	3	0	0	1	1	1	0	1	0	0								
	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0									

事業所調査

(SA)	間111 パートタイマーの要約時間外労働の有無										間111-2 時間外労働がよくあるパートタイマーの担当する業務				
	合計	よくある	ときどきある	繁忙期にはある	ほとんどない	まったくない	無回答	正社員と同等の基幹業務	専任作業	店長・リーダーなどの管理的業務	専門知識・技術が必要な業務	その他	無回答		
平成17年 全体	496	7	77	73	182	145	12	239	80	63	43	3	26	13	11
平成21年 全体	556	13	137	89	227	87	3	100.0	33.5	26.4	18.0	1.3	10.9	5.4	4.6
建設業	13	0	0	3	6	3	1	21	4	7	8	0	0	0	0
製造業	53	1	8	12	18	14	0	8	1	2	1	0	2	1	1
情報通信業	15	0	4	4	5	2	0	100.0	12.5	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0
運輸業、郵便業	21	2	4	5	6	4	0	11	5	4	2	0	0	0	0
卸売業、小売業	137	1	34	26	59	16	1	61	17	24	10	0	3	3	4
金融業、保険業	18	0	7	2	5	4	0	9	5	0	3	0	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	15	0	3	1	9	2	0	4	2	2	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	77	2	27	9	28	10	1	100.0	55.6	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0
教育、学習支援業	38	1	11	5	17	4	0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	70	2	21	3	36	8	0	38	14	15	4	3	0	0	2
サービス業(他に分類されないもの)	92	4	18	19	33	18	0	100.0	36.8	39.5	10.5	7.9	0.0	0.0	5.3
その他	7	0	0	0	5	2	0	17	8	2	1	0	4	1	1
4人以下	8	0	2	1	4	1	0	26	4	2	8	0	6	5	1
5人～9人	32	1	9	3	11	8	0	100.0	15.4	7.7	30.8	0.0	23.1	19.2	3.8
10人～29人	263	6	55	43	111	45	3	41	17	5	6	0	9	2	2
30人～99人	158	2	41	22	66	27	0	100.0	41.5	12.2	14.6	0.0	22.0	4.9	4.9
100人以上	91	3	29	19	35	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	4	1	1	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員規模別	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-

上段：件数 下段：構成比

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

(SA)	(MA)	問13(1) パートタイマーが育児・介護休業を取得できる制度の有無		問13(2) 実際に休業・休暇を取得したパートタイマーの有無(複数回答)	
		ある	ない	育児休業 介護休業	子の看護 休暇
平成17年 全体	556	184	29	318	6
平成21年 全体	13	33.1	5.2	57.2	1.1
建設業	53	18	1	33	0
製造業	15	5	2	8	0
情報通信業	21	10	1	9	0
運輸業、郵便業	137	38	9	82	3
卸売業、小売業	18	12	0	6	0
金融業、保険業	15	2	1	12	0
不動産業、物品賃貸業	77	34	2	40	0
宿泊業、飲食サービス業	38	13	2	20	0
教育、学習支援業	70	28	6	31	2
医療、福祉	92	19	4	63	1
サービス業(他に分類されないもの)	7	4	0	3	0
その他	8	1	0	6	0
4人以下	32	12.5	3	24	0
5人～9人	263	78	8	164	4
10人～29人	158	48	12	92	1
30人～99人	91	50	6	31	1
100人以上	4	3	1	1	0
無回答	436	181	21	219	4
就業規則あり	111	41.5	4.8	50.2	0.9
就業規則なし	9	1.8	6.3	85.6	1.8
無回答	100.0	11.1	11.1	44.4	0.0
就業規則あり	22	4.4	0.0	19	3.4
就業規則なし	6	1.1	0.0	0	0.0
無回答	1.1	0.0	0.0	0	0.0
建設業	10	0	0	1	1.9
製造業	20	0	0	0	0.0
情報通信業	4	0	0	0	0.0
運輸業、郵便業	26.7	0	0	4.8	5
卸売業、小売業	47	0	0	2.2	3.6
金融業、保険業	34.3	0	0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5.6	0	0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33.3	0	0	0	1.3
教育、学習支援業	32.5	0	0	0	3
医療、福祉	16	0	0	1	5.4
サービス業(他に分類されないもの)	38	0	0	0	0
その他	41.3	0	0	0	0.0
4人以下	14.3	0	0	0	0.0
5人～9人	75.0	0	0	0	0.0
10人～29人	53.1	0	0	0	0.0
30人～99人	43.7	0	0	0	0.0
100人以上	24.1	0	0	0	0.6
無回答	9.9	0	0	0	0.0
就業規則あり	25.0	0	0	0	0.0
就業規則なし	22.2	0	0	0	0.7
無回答	77.5	0	0	0	1.8
就業規則あり	5	0	0	0	1
就業規則なし	33.3	0	0	0	11.1
無回答	55.6	0	0	0	33.3

(SA)	(MA)	問13(1) パートタイマーが育児・介護休業を取得できる制度の有無		問13(2) 実際に休業・休暇を取得したパートタイマーの有無(複数回答)	
		ある	ない	育児休業 介護休業	子の看護 休暇
全体	556	184	29	318	6
建設業	13	33.1	5.2	57.2	1.1
製造業	53	18	1	33	0
情報通信業	15	5	2	8	0
運輸業、郵便業	21	10	1	9	0
卸売業、小売業	137	38	9	82	3
金融業、保険業	18	12	0	6	0
不動産業、物品賃貸業	77	34	2	40	0
宿泊業、飲食サービス業	38	13	2	20	0
教育、学習支援業	70	28	6	31	2
医療、福祉	92	19	4	63	1
サービス業(他に分類されないもの)	7	4	0	3	0
その他	8	1	0	6	0
4人以下	32	12.5	3	24	0
5人～9人	263	78	8	164	4
10人～29人	158	48	12	92	1
30人～99人	91	50	6	31	1
100人以上	4	3	1	1	0
無回答	436	181	21	219	4
就業規則あり	111	41.5	4.8	50.2	0.9
就業規則なし	9	1.8	6.3	85.6	1.8
無回答	100.0	11.1	11.1	44.4	0.0
就業規則あり	22	4.4	0.0	19	3.4
就業規則なし	6	1.1	0.0	0	0.0
無回答	1.1	0.0	0.0	0	0.0
建設業	10	0	0	1	1.9
製造業	20	0	0	0	0.0
情報通信業	4	0	0	0	0.0
運輸業、郵便業	26.7	0	0	4.8	5
卸売業、小売業	47	0	0	2.2	3.6
金融業、保険業	34.3	0	0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	5.6	0	0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33.3	0	0	0	1.3
教育、学習支援業	32.5	0	0	0	3
医療、福祉	16	0	0	1	5.4
サービス業(他に分類されないもの)	38	0	0	0	0
その他	41.3	0	0	0	0.0
4人以下	14.3	0	0	0	0.0
5人～9人	75.0	0	0	0	0.0
10人～29人	53.1	0	0	0	0.0
30人～99人	43.7	0	0	0	0.0
100人以上	24.1	0	0	0	0.6
無回答	9.9	0	0	0	0.0
就業規則あり	25.0	0	0	0	0.0
就業規則なし	22.2	0	0	0	0.7
無回答	77.5	0	0	0	1.8
就業規則あり	5	0	0	0	1
就業規則なし	33.3	0	0	0	11.1
無回答	55.6	0	0	0	33.3

事業所調査

(SA)	問14(1) パートタイマー採用時の賃金を決める基準 (複数回答：2つまで)										(MA)	問14(2) パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較			(SA)	問14(2) パートタイマーと同職種の正社員との賃金比較		
	地域・産業別最低賃金	同業他社の賃金状況	周辺地域の賃金額	パートタイムの労働者の能力・経験・職種	同種の仕事に従事する正社員の時間換算額	他のパートタイムの時間換算額	本社が求めているかわからない	労働組合との交渉による	その他	無回答		高い	同じ	低い		同じ職種ではない	無回答	
平成13年 全体 (n=617)	8.6	36.1	36.6	43.6	6.5	8.9	5.0	-	2.6	3.9	556	43	87	296	130	0		
平成17年 全体	38	159	156	272	51	31	7	3	19	14	496	0	2	53.2	23.4	0		
平成21年 全体	7.7	32.1	31.5	54.8	10.3	6.3	1.4	0.6	3.8	2.8	13	0	2	7	4	0		
建設業	76	212	198	280	41	38	22	2	23	7	53	4	6	33	10	0		
製造業	13.7	38.1	35.6	50.4	7.4	6.8	4.0	0.4	4.1	1.3	100.0	7.5	11.3	62.3	18.9	0.0		
情報通信業	3	2	3	9	3	0	0	0	0	0	15	2	1	6	6	0		
運輸業、郵便業	23.1	15.4	23.1	69.2	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	13.3	6.7	40.0	40.0	0.0		
卸売業、小売業	53	11	7	34	2	5	0	0	2	2	21	1	3	12	5	0		
金融業、保険業	20.8	13.2	26.4	64.2	3.8	9.4	0.0	0.0	3.8	3.8	100.0	4.8	14.3	57.1	23.8	0.0		
不動産業、物品賃貸業	15	2	4	11	1	4	0	0	0	0	137	3	17	81	36	0		
宿泊業、飲食サービス業	21	3	10	5	3	3	0	1	0	1	18	1	2	9	6	0		
教育、学習支援業	137	24	59	70	55	12	3	0	3	0	100.0	5.6	11.1	50.0	33.3	0.0		
医療、福祉	17.5	43.1	51.1	40.1	6.6	8.8	2.2	0.0	2.2	0.0	100.0	6.7	13.3	53.3	26.7	0.0		
その他	1	3	4	10	0	0	4	1	2	0	15	1	2	8	4	0		
4人以下	5.6	16.7	22.2	55.6	10	0	0	0	11.1	0.0	77	3	10	50	14	0		
5人～9人	13.3	33.3	40.0	66.7	6.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2.2	12.4	59.1	26.3	0.0		
10人～29人	33.3	42	47	23	2	2	5	0	1.3	0.0	70	9	22	30	9	0		
30人～99人	11.7	54.5	61.0	29.9	2.6	2.6	6.5	0.0	1.3	0.0	100.0	12.9	31.4	42.9	12.9	0.0		
100人以上	0	26.3	15.8	63.2	13.2	2.6	7.9	0.0	4	1	92	10	16	42	24	0		
無回答	3	41	16	44	4	2	1	0	5	0	7	0	2	0	5	0		
合計	4.3	58.6	22.9	62.9	5.7	2.9	1.4	0.0	7.1	0.0	100.0	10.9	17.4	45.7	26.1	0.0		
従業員規模別	15	32	19	51	11	9	6	0	3	3	8	1	3	2	2	0		
その他	16.3	34.8	20.7	55.4	12.0	9.8	6.5	0.0	3.3	3.3	100.0	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0		
4人以下	3	0	1	4	0	0	0	0	0	0	32	4	11	8	9	0		
5人～9人	42.9	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	100.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0		
10人～29人	12.5	50.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	100.0	10.3	17.1	47.9	24.7	0.0		
30人～99人	12.5	25.0	15.6	62.5	15.6	0.0	3.1	0.0	6.3	3.1	158	9	16	102	31	0		
100人以上	32	105	91	132	22	15	15	0	8	4	91	2	11	64.6	19.6	0.0		
無回答	12.2	39.9	34.6	50.2	8.4	5.7	5.7	0.0	3.0	1.5	100.0	2.2	12.1	60.4	25.3	0.0		
その他	20	60	66	75	6	15	5	0	6	2	4	0	1	3	0	0		
4人以下	12.7	38.0	41.8	47.5	3.8	9.5	3.2	0.0	3.8	1.3	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0		
5人～9人	17	34	33	46	7	8	1	2	6	0	91	0	0	0	0	0		
10人～29人	18.7	37.4	36.3	50.5	7.7	8.8	1.1	2.2	6.6	0.0	4	0	0	0	0	0		
30人～99人	2	1	1	3	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0		
100人以上	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0		
無回答	4	2	1	3	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0		

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問14(4) パートタイマーの方が低い理由 (複数回答)							合計	(MA)	(SA)
		責任が違 うから	勤務時 間・目数 が違 うから	勤続年 数が 違 うから	職務内容 が違 うから	短期間の 雇用契約 だから	技術・能 力が違 うから	その他			
全体		296	215	154	33	172	19	92	8	1	
建設業		7	2	4	1	5	6.4	31.1	2.7	0.3	
製造業		33	28.6	57.1	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	
情報通信業		6	60.6	42.4	24.2	42.4	3.0	42.4	9.1	0.0	
運輸業、郵便業		12	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	50.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業		81	66.7	50.0	8.3	58.3	8.3	25.0	0.0	8.3	
金融業、保険業		9	81.5	46.9	7.4	61.7	4.9	25.9	1.2	0.0	
不動産業、物品賃貸業		8	44.4	66.7	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業		50	25.0	37.5	0.0	75.0	12.5	37.5	0.0	0.0	
教育、学習支援業		18	82.0	48.0	12.0	72.0	6.0	34.0	4.0	0.0	
医療、福祉		30	72.2	66.7	5.6	72.2	11.1	27.8	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		42	73.3	80.0	16.7	46.7	10.0	33.3	0.0	0.0	
その他		0	78.6	50.0	11.9	42.9	9.5	35.7	4.8	0.0	
4人以下		2	0	0	0	0	0	0	1	0	
5人～9人		8	0	0	0	0	0	50.0	1	0	
10人～29人		126	37.5	50.0	0.0	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	
30人～99人		102	77.8	49.2	16.7	56.3	6.3	34.9	2.4	0.8	
100人以上		55	74.5	61.8	4.9	57.8	4.9	29.4	2.9	0.0	
無回答		3	65.5	43.6	12.7	61.8	9.1	27.3	1.8	0.0	
業種別			66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問14(3) パートタイマーの方が高い理由 (複数回答)							合計	(MA)	(SA)
		専門的な 技術・能力 があるから	繁忙期に 働いても らうから	休日や夜 間に働い てもら うから	職務内容 が違 うから	その他	無回答				
全体		43	25	16.3	7	11.6	5	8	18.6	2.3	
建設業		0	58.1	0	0	0	0	0	0	0	
製造業		4	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業		2	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業		1	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業		3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
金融業、保険業		1	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
不動産業、物品賃貸業		1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業		3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業		9	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	
医療、福祉		9	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		10	66.7	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	
その他		0	80.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
4人以下		1	0	0	0	0	0	0	0	0	
5人～9人		4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
10人～29人		27	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
30人～99人		9	63.0	22.2	14.8	11.1	14.8	0.0	0.0	0.0	
100人以上		2	33.3	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	
無回答		0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
業種別			0	0	0	0	0	0	0	0	

事業所調査

(SA)	問15 パートタイマーの平均時給額											問16(1) パートタイマーに昇給を実施したか						
	600円台以下	700円台	800円台	900円台	1000円台	1100円台	1200円台	1300円台	1400円台	1500円台～2000円未満	2000円台～5000円未満	5000円台～1万円未満	1万円以上	無回答	平均時給額(円)	実施した	実施しなかった	無回答
平成17年 全体	496	1	7	74	112	98	37	27	17	14	25	19	1	2	1,172	210	265	21
100.0	0.0	0.2	1.4	14.9	22.6	19.8	7.5	5.4	3.4	2.8	5.0	3.8	0.2	0.4	12.5	42.3	53.4	4.2
平成21年 全体	556	0	3	97	144	121	45	34	25	17	30	18	4	0	1,140	280	305	1
100.0	0.0	0.0	0.5	17.4	25.9	21.8	8.1	6.1	4.5	3.1	5.4	3.2	0.7	0.0	3.2	45.0	54.9	0.2
建設業	13	0	0	7	3	3	2	1	1	1	0	0	0	0	1,062	3	10	0
100.0	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	76.9	0.0
製造業	53	0	1	15	8	10	4	4	2	2	1	1	0	0	1,078	9	44	0
100.0	0.0	1.9	28.3	15.1	18.9	7.5	7.5	7.5	3.8	1.9	7.5	1.9	0.0	0.0	5.7	17.0	83.0	0.0
情報通信業	15	0	0	5	3	1	2	2	0	0	0	0	0	0	1,035	5	10	0
100.0	0.0	0.0	33.3	20.0	6.7	13.3	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
運輸業、郵便業	21	0	0	4	8	4	3	1	0	0	1	0	0	0	1,005	8	13	0
100.0	0.0	0.0	19.0	38.1	19.0	14.3	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	38.1	61.9	0.0
卸売業、小売業	137	0	2	37	44	29	6	3	7	2	2	1	0	0	986	66	70	1
100.0	0.0	1.5	27.0	32.1	21.2	4.4	2.2	5.1	1.5	1.5	1.5	0.7	0.0	0.0	2.9	48.2	51.1	0.7
金融業、保険業	18	0	0	1	5	3	0	2	2	2	1	1	0	0	1,206	7	11	0
100.0	0.0	0.0	5.6	27.8	16.7	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	38.9	61.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	0	0	1	2	5	2	0	1	0	3	0	0	0	1,179	4	11	0
100.0	0.0	0.0	6.7	13.3	33.3	13.3	13.3	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	26.7	73.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	77	0	0	7	30	24	8	4	0	0	1	0	0	0	999	51	26	0
100.0	0.0	0.0	9.1	39.0	31.2	10.4	5.2	5.2	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	3.9	66.2	33.8	0.0
教育、学習支援業	38	0	0	4	6	5	4	3	1	4	4	5	2	0	1,702	21	17	0
100.0	0.0	0.0	10.5	15.8	13.2	10.5	7.9	7.9	2.6	10.5	10.5	13.2	5.3	0.0	0.0	55.3	44.7	0.0
医療、福祉	70	0	0	5	14	14	6	7	6	3	9	5	0	0	1,230	40	30	0
100.0	0.0	0.0	7.1	20.0	20.0	8.6	6	6	4	4	12.9	7.1	0.0	0.0	1.4	57.1	42.9	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	92	0	0	16	20	23	6	6	4	2	5	4	2	0	1,231	35	57	0
100.0	0.0	0.0	17.4	21.7	25.0	6.5	6.5	6.5	4.3	2.2	5.4	4.3	2.2	0.0	4.3	38.0	62.0	0.0
その他	7	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1,454	1	6	0
100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
4人以下	8	0	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2,164	5	3	0
100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	62.5	37.5	0.0
5人～9人	32	0	0	3	7	5	4	2	3	0	5	3	0	0	1,241	9	23	0
100.0	0.0	0.0	9.4	21.9	15.6	12.5	6.3	6.3	9.4	0.0	15.6	9.4	0.0	0.0	0.0	28.1	71.9	0.0
10人～29人	263	0	0	46	69	61	25	15	10	7	12	10	1	0	1,106	113	150	0
100.0	0.0	0.0	17.5	26.2	23.2	9.5	5.7	5.7	3.8	2.7	4.6	3.8	0.4	0.0	2.7	43.0	57.0	0.0
30人～99人	158	0	3	25	46	35	8	9	9	5	8	2	2	0	1,104	70	87	1
100.0	0.0	1.9	15.8	29.1	22.2	5.1	5.7	5.7	5.7	3.2	5.1	1.3	0.6	0.0	4.4	44.3	55.1	0.5
100人以上	91	0	0	20	20	19	8	8	3	5	2	3	1	0	1,192	51	40	0
100.0	0.0	0.0	22.0	22.0	20.9	8.8	8.8	8.8	3.3	5.5	2.2	3.3	1.1	0.0	2.2	56.0	44.0	0.0
無回答	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1,244	2	2	0
100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
正社員	194	0	2	30	51	45	18	7	9	6	11	7	0	0	1,106.9	110	83	1
100.0	0.0	1.0	15.5	26.3	23.2	9.3	3.6	4.6	3.1	5.7	3.6	0.0	0.0	4.1	56.7	42.8	0.5	
構成員以外	356	0	0	67	91	73	27	27	16	11	19	11	4	0	1,161.3	138	218	0
100.0	0.0	0.0	18.8	25.6	20.5	7.6	7.6	7.6	4.5	3.1	5.3	3.1	1.1	0.0	2.8	38.8	61.2	0.0

事業所調査

		問16(2) どのように昇給させているか (複数回答)										その他		無回答	
(MA)	合計	勤務年数に 応じて昇給 している	職務に 関した昇給 している	勤務評定 に基づき昇 給している	定期的に 一律同じ 金額で昇 給させて いる	労働組合 との交渉 により昇 給させて いる	昇給の基 拠はない	その他							
	全体	250	82	24	160	20	2	24	9	2					
	建設業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	9	5	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
	情報通信業	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸業、郵便業	8	1	1	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	卸売業、小売業	66	19	4	47	6	1	8	2	0	0	0	0	0	
	金融業、保険業	7	2	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不動産業、物品賃貸業	4	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宿泊業、飲食サービス業	51	6	4	43	1	0	4	0	0	0	0	0	0	
	教育、学習支援業	21	16	1	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	医療、福祉	40	21	9	21	5	0	4	1	0	0	0	0	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	35	10	2	24	3	0	4	1	0	0	0	0	0	
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4人以下	5	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	5人～9人	9	3	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	
	10人～29人	113	43	10	70	9	1	19	3	1	0	0	0	0	
	30人～99人	70	23	8	47	6	0	1	3	0	0	0	0	0	
	100人以上	51	13	5	36	3	1	2	3	0	0	0	0	0	
	無回答	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	積極的	110	28	12	78	6	1	8	4	1	0	0	0	0	
	積極的以外	138	52	12	80	14	1	16	5	1	0	0	0	0	

		問17(1) 平成20年度のパートタイムへの実与の支給の有無										原則として支給していない		無回答	
(SA)	合計	支給している										原則として支給していない		無回答	
	全体	556	248	165	83	296	12								
	建設業	13	7	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0		
	製造業	53	32	26	6	21	0	0	0	0	0	0	0		
	情報通信業	15	5	4	1	10	0	0	0	0	0	0	0		
	運輸業、郵便業	21	12	9	3	7	2	0	0	0	0	0	0		
	卸売業、小売業	137	54	36	18	79	4	0	0	0	0	0	0		
	金融業、保険業	18	11	7	4	7	0	0	0	0	0	0	0		
	不動産業、物品賃貸業	15	7	5	2	8	0	0	0	0	0	0	0		
	宿泊業、飲食サービス業	77	19	3	16	57	1	0	0	0	0	0	0		
	教育、学習支援業	38	18	11	7	19	1	0	0	0	0	0	0		
	医療、福祉	70	43	27	16	25	2	0	0	0	0	0	0		
	サービス業(他に分類されないもの)	92	37	27	10	53	2	0	0	0	0	0	0		
	その他	7	3	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0		
	4人以下	8	2	2	0	5	1	0	0	0	0	0	0		
	5人～9人	32	13	10	3	19	0	0	0	0	0	0	0		
	10人～29人	263	114	79	35	144	5	0	0	0	0	0	0		
	30人～99人	158	73	51	22	82	3	0	0	0	0	0	0		
	100人以上	91	44	22	22	45	2	0	0	0	0	0	0		
	無回答	4	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0		
	積極的	194	87	48	39	101	6	0	0	0	0	0	0		
	積極的以外	356	157	114	43	193	6	0	0	0	0	0	0		



事業所調査

(SA)	問17(2) 年間平均支給額										問18(1) ハートの退職金の支給状況					上段：件数 下段：構成比	
	合計					平均年間支給額(万円)					合計						
	1万円未満	1万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上15万円未満	15万円以上10万円未満	10万円以上未滿	20万円以上未滿	40万円以上未滿	60万円以上	無回答	平均年間支給額(万円)	無回答	支給している	規定により支給している	規定は無いが支給している		支給していない
全体	256	8	77	55	36	58	36	7	4	11	11.0	556	49	17	32	497	10
建設業	100.0	3.1	30.1	21.5	14.1	22.7	14.1	2.7	1.6	4.3	11.1	100.0	8.8	3.1	5.8	89.4	1.8
製造業	100.0	0.0	14.3	14.3	42.9	3	0	0	0	0	11.1	100.0	7.7	7.7	0.0	92.3	0.0
情報通信業	100.0	3.1	21.9	21.9	28.1	9	5	2	1	0	14.5	53	8	1	7	42	3
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	40.0	2	1	0	0	0	0	15.3	15	0	0	0	14	1
卸売業、小売業	100.0	14.3	35.7	14.3	14.3	2	0	0	0	7.1	7.9	21	0	0	0	21	0
金融業、保険業	100.0	0.0	43.9	21.1	19.3	11	4	0	2	3	9.4	137	12	5	7	123	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	9.1	36.4	0	0	1	1	0	36.4	12.7	18	0	0	0	16	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	28.6	0	0	4	0	0	1	0	19.0	15	1	0	1	14	0
教育、学習支援業	100.0	15.8	42.1	15.8	10.5	2	0	0	0	5.3	6.2	77	2	0	2	74	1
医療、福祉	100.0	0.0	21.1	31.6	21.1	4	3	2	0	0	13.9	38	5	4	1	33	0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.6	20.5	23.1	35.9	14	7	4	0	0	10.6	92	7	0	7	85	0
その他	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0	1	0	0	0	9.8	7	7.6	0.0	7.6	92.4	0.0
4人以下	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0	1	1	0	0	20.7	8	2	1	1	6	0
5人~9人	100.0	0.0	15.4	7.7	38.5	5	2	1	1	1	18.5	32	5	1	4	26	1
10人~29人	100.0	4	29.1	27.4	19.7	23	17	3	3	3	10.6	263	31	8	23	228	4
30人~99人	100.0	3	32.4	18.9	25.7	9	6	2	0	2	10.1	158	5	3	2	149	4
100人以上	100.0	2.2	32.6	17.4	19.6	6	4	0	0	5	11.0	91	6	4	2	84	1
無回答	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	2	0	0	0	0	11.7	4	0	0	0	4	0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問19 ①皆勤・精勤手当				問19 ②役職手当				問19 ③家族手当							
		実施している	正社員	パート	どの労働者にも実施していない	実施している	正社員	パート	どの労働者にも実施していない	実施している	正社員	パート	どの労働者にも実施していない				
全体	合計	556	164	141	47	300	92	405	402	36	107	44	310	310	7	181	65
			29.5	86.0	28.7	54.0	16.5	72.8	99.3	8.9	19.2	7.9	55.8	100.0	2.3	32.6	11.7
		13	1	1	0	10	2	4	4	0	7	2	6	6	0	7	0
			7.7	100.0	0.0	76.9	15.4	30.8	100.0	0.0	53.8	15.4	46.2	100.0	0.0	53.8	0.0
		53	27	24	12	17	9	41	41	1	6	6	34	34	1	10	9
			50.9	88.9	44.4	32.1	17.0	77.4	100.0	2.4	11.3	11.3	64.2	100.0	2.9	18.9	17.0
		15	3	2	2	9	3	11	11	3	3	1	8	8	1	6	1
			20.0	66.7	66.7	60.0	20.0	73.3	100.0	27.3	20.0	6.7	53.3	100.0	12.5	40.0	6.7
		21	8	7	1	10	3	19	19	1	2	0	15	15	0	5	1
			38.1	87.5	12.5	47.6	14.3	90.5	100.0	5.3	9.5	0.0	71.4	100.0	0.0	23.8	4.8
		137	43	38	10	74	20	99	98	10	28	10	82	82	1	45	10
			31.4	88.4	23.3	54.0	14.6	72.3	99.0	10.1	20.4	7.3	59.9	100.0	1.2	32.8	7.3
		18	1	1	0	16	1	13	13	1	4	1	13	13	0	4	1
			5.6	100.0	0.0	88.9	5.6	72.2	100.0	7.7	22.2	5.6	72.2	100.0	0.0	22.2	5.6
		15	5	3	2	9	1	11	11	1	3	1	7	7	0	7	1
			33.3	60.0	40.0	60.0	6.7	73.3	100.0	9.1	20.0	6.7	46.7	100.0	0.0	46.7	6.7
		77	18	16	5	47	12	55	54	10	14	8	39	39	0	28	10
			23.4	88.9	27.8	61.0	15.6	71.4	98.2	18.2	18.2	10.4	50.6	100.0	0.0	36.4	13.0
		38	6	5	2	19	13	32	32	2	4	2	24	24	1	7	7
			15.8	83.3	33.3	50.0	34.2	84.2	100.0	6.3	10.5	5.3	63.2	100.0	4.2	18.4	18.4
		70	24	23	4	33	13	52	51	5	10	8	32	32	0	24	14
			34.3	95.8	16.7	47.1	18.6	74.3	98.1	9.6	14.3	11.4	45.7	100.0	0.0	34.3	20.0
		92	24	17	9	53	15	62	62	2	25	5	44	44	3	37	11
			26.1	70.8	37.5	57.6	16.3	67.4	100.0	3.2	27.2	5.4	47.8	100.0	6.8	40.2	12.0
		7	4	4	0	3	0	6	6	0	1	0	6	6	0	1	0
			57.1	100.0	0.0	42.9	0.0	85.7	100.0	0.0	14.3	0.0	85.7	100.0	0.0	14.3	0.0
		8	1	1	0	6	1	5	5	0	3	0	5	5	0	3	0
			12.5	100.0	0.0	75.0	12.5	62.5	100.0	0.0	37.5	0.0	62.5	100.0	0.0	37.5	0.0
		32	11	10	3	17	4	17	17	4	11	4	11	11	1	17	4
			34.4	90.9	27.3	53.1	12.5	53.1	100.0	23.5	34.4	12.5	34.4	100.0	9.1	53.1	12.5
		263	86	73	27	129	48	178	176	11	56	29	123	123	1	98	42
			32.7	84.9	31.4	49.0	18.3	67.7	98.9	6.2	21.3	11.0	46.8	100.0	0.8	37.3	16.0
		158	43	36	12	89	26	121	120	13	27	10	99	99	3	44	15
			27.2	83.7	27.9	56.3	16.5	76.6	99.2	10.7	17.1	6.3	62.7	100.0	3.0	27.8	9.5
		91	20	18	4	59	12	81	81	8	9	1	68	68	2	19	4
			22.0	90.0	20.0	64.8	13.2	89.0	100.0	9.9	9.9	1.1	74.7	100.0	2.9	20.9	4.4
		4	3	3	1	0	1	3	3	0	1	0	4	4	0	0	0
			75.0	100.0	33.3	0.0	25.0	75.0	100.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

※各手当の「正社員」「パート」の構成比は、「実施している」を母数としている。

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問19④ 食事手当				問19⑤ 職務手当				問19⑥ 技能手当					
		実施している		無回答		実施している		無回答		実施している		無回答			
		正社員	パート	正社員	パート	正社員	パート	正社員	パート	正社員	パート	正社員	パート		
全体	556	130	125	63	310	116	302	293	38	178	162	155	30	286	108
		23.4	96.2	48.5	55.8	20.9	54.3	97.0	12.6	32.0	13.7	95.7	18.5	51.4	19.4
建設業	13	0	0	0	10	3	5	5	0	7	3	3	0	8	2
		0.0	-	-	76.9	23.1	38.5	100.0	0.0	53.8	7.7	100.0	0.0	61.5	15.4
製造業	53	18	17	12	18	17	32	32	1	10	20	20	2	18	15
		34.0	94.4	66.7	34.0	32.1	60.4	100.0	3.1	18.9	20.8	100.0	10.0	34.0	28.3
情報通信業	15	4	4	1	7	4	7	7	2	6	2	2	1	9	4
		26.7	100.0	25.0	46.7	26.7	46.7	100.0	28.6	40.0	13.3	100.0	50.0	60.0	26.7
運輸業、郵便業	21	5	5	1	13	3	14	14	0	5	2	10	1	7	3
		23.8	100.0	20.0	61.9	14.3	66.7	100.0	0.0	23.8	9.5	90.9	9.1	33.3	14.3
卸売業、小売業	137	25	24	5	91	21	71	67	10	45	21	36	32	78	23
		18.2	96.0	20.0	66.4	15.3	51.8	94.4	14.1	32.8	15.3	88.9	19.4	56.9	16.8
金融業、保険業	18	8	8	5	8	2	13	13	2	4	1	3	3	12	3
		44.4	100.0	62.5	44.4	11.1	72.2	100.0	15.4	22.2	5.6	100.0	0.0	66.7	16.7
不動産業、物品賃貸業	15	3	3	2	10	2	8	8	0	6	1	4	4	11	0
		20.0	100.0	66.7	66.7	13.3	53.3	100.0	0.0	40.0	6.7	100.0	50.0	73.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	77	42	39	27	25	10	28	27	3	37	12	15	15	44	18
		54.5	92.9	64.3	32.5	13.0	36.4	96.4	10.7	48.1	15.6	100.0	13.3	57.1	23.4
教育、学習支援業	38	3	3	2	21	14	22	21	3	11	5	6	6	22	10
		7.9	100.0	66.7	55.3	36.8	57.9	95.5	13.6	28.9	13.2	100.0	0.0	57.9	26.3
医療、福祉	70	7	7	4	45	18	44	43	9	16	10	22	22	30	18
		10.0	100.0	57.1	64.3	25.7	62.9	97.7	20.5	22.9	14.3	100.0	31.8	42.9	25.7
サービス業(他に分類されないもの)	92	14	14	4	56	22	54	52	8	28	10	37	35	43	12
		15.2	100.0	28.6	60.9	23.9	58.7	96.3	14.8	30.4	10.9	94.6	21.6	46.7	13.0
その他	7	1	1	0	6	0	4	4	0	3	0	3	3	4	0
		14.3	100.0	0.0	85.7	0.0	57.1	100.0	0.0	42.9	0.0	100.0	0.0	57.1	0.0
4人以下	8	1	1	0	5	2	2	2	0	5	1	2	2	4	2
		12.5	100.0	0.0	62.5	25.0	25.0	100.0	0.0	62.5	12.5	100.0	0.0	50.0	25.0
5人～9人	32	8	8	2	17	7	16	16	2	11	5	10	10	15	7
		25.0	100.0	25.0	53.1	21.9	50.0	100.0	12.5	34.4	15.6	100.0	10.0	46.9	21.9
10人～29人	263	71	67	37	135	57	129	124	17	90	44	73	70	136	54
		27.0	94.4	52.1	51.3	21.7	49.0	96.1	13.2	34.2	16.7	95.9	19.2	51.7	20.5
30人～99人	158	32	31	15	93	33	98	94	16	44	16	44	41	84	30
		20.3	96.9	46.9	58.9	20.9	62.0	95.9	16.3	27.8	10.1	93.2	20.5	53.2	19.0
100人以上	91	17	17	9	59	15	54	54	3	28	9	32	31	46	13
		18.7	100.0	52.9	64.8	16.5	59.3	100.0	5.6	30.8	9.9	96.9	18.8	50.5	14.3
無回答	4	1	1	0	1	2	3	3	0	0	1	1	1	1	2
		25.0	100.0	0.0	25.0	50.0	75.0	100.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	25.0	50.0

※各手当の「正社員」「パート」の構成比は、「実施している」を母数としている。

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問19⑦ 住宅手当				問19⑧ 通勤手当				問19⑨ 昇進・昇格			
		実施している	正社員	パート	無回答	実施している	正社員	パート	無回答	実施している	正社員	パート	無回答
全体	556	265 47.7	265 100.0	7 2.6	203 36.5	499 89.7	482 96.6	407 81.6	407 73.2	395 97.1	112 27.5	85 15.3	64 11.5
建設業	13	4	4	0	8	10	10	9	9	9	3	2	2
製造業	53	23 30.8	100.0	0.0	61.5	76.9	100.0	90.0	0.0	100.0	33.3	15.4	15.4
情報通信業	15	5 43.4	100.0	0.0	39.6	90.6	97.9	36	3	37	6	7	9
運輸業、郵便業	21	17 33.3	100.0	0.0	53.3	100.0	100.0	86.7	0.0	100.0	15.4	13.3	0.0
卸売業、小売業	137	62 45.3	100.0	3.2	43.8	84.7	94.0	84.5	5.1	92.1	32.7	14.6	11.7
金融業、保険業	18	9 50.0	100.0	0.0	44.4	94.4	100.0	82.4	0.0	100.0	37.5	11.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	5 33.3	100.0	0.0	53.3	93.3	100.0	85.7	0.0	100.0	14.3	0.0	6.7
宿泊業、飲食サービス業	77	36 46.8	100.0	0.0	36.4	92.2	94.4	80.3	3.9	96.5	42.1	11.7	14.3
教育、学習支援業	38	24 63.2	100.0	4.2	15.8	92.1	97.1	77.1	0.0	100.0	11.5	13.2	18.4
医療、福祉	70	34 48.6	100.0	5.9	22.9	87.1	96.7	83.6	8.6	96.0	34.0	22.9	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	92	42 45.7	100.0	4.8	39.1	92.4	97.6	81.2	2.2	100.0	21.7	20.7	14.1
その他	7	4 57.1	100.0	0.0	42.9	100.0	100.0	85.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
4人以下	8	5 62.5	100.0	0.0	37.5	50.0	100.0	75.0	12.5	100.0	0.0	62.5	12.5
5人～9人	32	13 40.6	100.0	7.7	40.6	75.0	100.0	91.7	9.4	95.5	36.4	25.0	6.3
10人～29人	263	104 39.5	100.0	2.9	41.1	85.6	96.9	75.1	5.3	96.4	27.8	21.3	14.4
30人～99人	158	84 53.2	100.0	2.4	31.6	96.2	94.1	84.9	2.5	96.9	25.0	7.0	12.0
100人以上	91	56 61.5	100.0	1.8	30.8	98.9	98.9	91.1	0.0	98.8	30.5	5.5	4.4
無回答	4	3 75.0	100.0	0.0	25.0	100.0	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

※各手当の「正社員」「パート」の構成比は、「実施している」を母数としている。

事業所調査

(SA)	問19⑩ 勤務地が変わる配置転換				問19⑪ 職能資格制度				問20(1) パートタイム労働法の改正			
	実施している	正社員	パート	その労働者にも実施していない	実施している	正社員	パート	その労働者にも実施していない	改正内容を概ね知っているが、その内容はあまり知らない	改正されたことを知らない	改正されたことを知らなかった	無回答
全体	556	232	230	37	221	103	104	29	316	225	253	70
建設業	13	2	2	0	9	18.5	93.7	26.1	56.8	40.5	45.5	12.6
製造業	53	15.4	100.0	0.0	69.2	15.4	100.0	33.3	53.8	23.1	46.2	30.8
情報通信業	15	30.2	100.0	0.0	37.7	32.1	100.0	11.1	52.8	49.1	37.7	9.4
運輸業、郵便業	21	46.7	100.0	0.0	40.0	13.3	100.0	0.0	40.0	40.0	53.3	6.7
卸売業、小売業	137	61.9	100.0	23.1	23.8	14.3	100.0	25.0	47.6	57.1	42.9	0.0
金融業、保険業	18	43.8	100.0	11.7	40.1	16.1	95.2	14.3	62.8	45	67	20
不動産業、物品賃貸業	15	77.8	100.0	35.7	22.2	0.0	100.0	50.0	50.0	72.2	27.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	77	20.0	100.0	0.0	80.0	0.0	100.0	0.0	80.0	46.7	26.7	26.7
教育、学習支援業	38	50.6	100.0	12.8	31.2	18.2	83.3	27.8	53.2	44.2	44.2	11.7
医療、福祉	70	36.8	100.0	7.1	34.2	28.9	100.0	25.0	52.6	39.5	44.7	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	92	34.3	95.8	33.3	48.6	17.1	80.0	66.7	60.0	40.0	51.4	8.6
その他	7	39.1	97.2	22.2	39.1	21.7	100.0	12.5	54.3	34.8	48.9	15.2
4人以下	8	57.1	100.0	0.0	42.9	0.0	100.0	0.0	71.4	57.1	28.6	14.3
5人~9人	32	37.5	100.0	0.0	50.0	12.5	100.0	100.0	62.5	25.0	25.0	50.0
10人~29人	263	15.6	100.0	20.0	65.6	18.8	80.0	40.0	68.8	28.1	59.4	12.5
30人~99人	158	29.3	97.4	23.4	46.4	24.3	90.9	36.4	55.5	28.1	54.0	16.3
100人以上	91	49.4	100.0	10.3	35.4	15.2	96.4	21.4	61.4	46.2	41.8	9.5
無回答	4	75.8	100.0	14.5	17.6	6.6	100.0	12.9	48.4	70.3	26.4	3.3
計	556	232	230	37	221	103	104	29	316	225	253	70
建設業	13	2	2	0	9	18.5	93.7	26.1	56.8	40.5	45.5	12.6
製造業	53	15.4	100.0	0.0	69.2	15.4	100.0	33.3	53.8	23.1	46.2	30.8
情報通信業	15	30.2	100.0	0.0	37.7	32.1	100.0	11.1	52.8	49.1	37.7	9.4
運輸業、郵便業	21	46.7	100.0	0.0	40.0	13.3	100.0	0.0	40.0	40.0	53.3	6.7
卸売業、小売業	137	61.9	100.0	23.1	23.8	14.3	100.0	25.0	47.6	57.1	42.9	0.0
金融業、保険業	18	43.8	100.0	11.7	40.1	16.1	95.2	14.3	62.8	45	67	20
不動産業、物品賃貸業	15	77.8	100.0	35.7	22.2	0.0	100.0	50.0	50.0	72.2	27.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	77	20.0	100.0	0.0	80.0	0.0	100.0	0.0	80.0	46.7	26.7	26.7
教育、学習支援業	38	50.6	100.0	12.8	31.2	18.2	83.3	27.8	53.2	44.2	44.2	11.7
医療、福祉	70	36.8	100.0	7.1	34.2	28.9	100.0	25.0	52.6	39.5	44.7	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	92	34.3	95.8	33.3	48.6	17.1	80.0	66.7	60.0	40.0	51.4	8.6
その他	7	39.1	97.2	22.2	39.1	21.7	100.0	12.5	54.3	34.8	48.9	15.2
4人以下	8	57.1	100.0	0.0	42.9	0.0	100.0	0.0	71.4	57.1	28.6	14.3
5人~9人	32	37.5	100.0	0.0	50.0	12.5	100.0	100.0	62.5	25.0	25.0	50.0
10人~29人	263	15.6	100.0	20.0	65.6	18.8	80.0	40.0	68.8	28.1	59.4	12.5
30人~99人	158	29.3	97.4	23.4	46.4	24.3	90.9	36.4	55.5	28.1	54.0	16.3
100人以上	91	49.4	100.0	10.3	35.4	15.2	96.4	21.4	61.4	46.2	41.8	9.5
無回答	4	75.8	100.0	14.5	17.6	6.6	100.0	12.9	48.4	70.3	26.4	3.3
計	556	232	230	37	221	103	104	29	316	225	253	70
建設業	13	2	2	0	9	18.5	93.7	26.1	56.8	40.5	45.5	12.6
製造業	53	15.4	100.0	0.0	69.2	15.4	100.0	33.3	53.8	23.1	46.2	30.8
情報通信業	15	30.2	100.0	0.0	37.7	32.1	100.0	11.1	52.8	49.1	37.7	9.4
運輸業、郵便業	21	46.7	100.0	0.0	40.0	13.3	100.0	0.0	40.0	40.0	53.3	6.7
卸売業、小売業	137	61.9	100.0	23.1	23.8	14.3	100.0	25.0	47.6	57.1	42.9	0.0
金融業、保険業	18	43.8	100.0	11.7	40.1	16.1	95.2	14.3	62.8	45	67	20
不動産業、物品賃貸業	15	77.8	100.0	35.7	22.2	0.0	100.0	50.0	50.0	72.2	27.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	77	20.0	100.0	0.0	80.0	0.0	100.0	0.0	80.0	46.7	26.7	26.7
教育、学習支援業	38	50.6	100.0	12.8	31.2	18.2	83.3	27.8	53.2	44.2	44.2	11.7
医療、福祉	70	36.8	100.0	7.1	34.2	28.9	100.0	25.0	52.6	39.5	44.7	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	92	34.3	95.8	33.3	48.6	17.1	80.0	66.7	60.0	40.0	51.4	8.6
その他	7	39.1	97.2	22.2	39.1	21.7	100.0	12.5	54.3	34.8	48.9	15.2
4人以下	8	57.1	100.0	0.0	42.9	0.0	100.0	0.0	71.4	57.1	28.6	14.3
5人~9人	32	37.5	100.0	0.0	50.0	12.5	100.0	100.0	62.5	25.0	25.0	50.0
10人~29人	263	15.6	100.0	20.0	65.6	18.8	80.0	40.0	68.8	28.1	59.4	12.5
30人~99人	158	29.3	97.4	23.4	46.4	24.3	90.9	36.4	55.5	28.1	54.0	16.3
100人以上	91	49.4	100.0	10.3	35.4	15.2	96.4	21.4	61.4	46.2	41.8	9.5
無回答	4	75.8	100.0	14.5	17.6	6.6	100.0	12.9	48.4	70.3	26.4	3.3

※各手当の「正社員」「パート」の構成比は、「実施している」を母数としている。

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問20(3) パートタイマーから正社員への転換推進の措置		無回答
		正社員を募集する際、その募集内容を周知している	パートタイマーが正社員へ転換しやすい	
全体	556	123	110	37
建設業	13	2	0	1
製造業	53	15.4	0.0	7.7
情報通信業	15	9.4	5.7	13.2
運輸業、郵便業	21	6	20.0	6.7
卸売業、小売業	137	28.6	23.8	28.6
金融業、保険業	18	5	9	2
不動産業、物品賃貸業	15	0	2	1
宿泊業、飲食サービス業	77	24	25	10
教育、学習支援業	38	31.2	32.5	13.0
医療、福祉	70	21.1	18.4	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	92	41.4	20.0	17.1
その他	7	18	17	30
4人以下	8	0.0	0.0	14.3
5人～9人	32	12.5	0.0	12.5
10人～29人	263	31.3	12.5	12.5
30人～99人	158	19.4	16.7	17.9
100人以上	91	22.2	20.9	14.6
無回答	4	0.0	29.7	15.4

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問20(2)-1 正社員との差別的取り扱い禁止		無回答
		該当するパートタイマーはいるが、まだ対応していない	該当するパートタイマーはいない	
全体	556	36	463	27
建設業	13	0	12	0
製造業	53	3	40	5
情報通信業	15	0	15	0
運輸業、郵便業	21	4	16	0
卸売業、小売業	137	5	117	6
金融業、保険業	18	4	12	2
不動産業、物品賃貸業	15	1	12	0
宿泊業、飲食サービス業	77	4	68	3
教育、学習支援業	38	2	33	0
医療、福祉	70	6	51	7
サービス業(他に分類されないもの)	92	1	81	3
その他	7	0	6	1
4人以下	8	1	7	0
5人～9人	32	2	26	0
10人～29人	263	10	220	16
30人～99人	158	8	131	10
100人以上	91	8	77	1
無回答	4	1	2	0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問21 パートタイマーを正社員に登用したことの有無										問22 福利厚生制度等の有無									
	ある					ない					制度がある					制度がない				
	件数	割合	無回答	割合	無回答	件数	割合	無回答	割合	無回答	件数	割合	無回答	割合	無回答	件数	割合	無回答	割合	無回答
全体	556	100.0	282	50.7	263	47.3	2.0	11	479	348	66	11	490	260	51	15	456	263	83	17
建設業	13	100.0	3	23.1	10	76.9	0.0	0	11	8	2	0	11	8	2	0	10	8	3	0
製造業	53	100.0	26	49.1	26	49.1	1.9	1	50	41	2	1	47	28	3	3	47	30	3	3
情報通信業	15	100.0	9	60.0	6	40.0	0.0	0	14	10	1	0	15	6	0	0	15	5	0	0
運輸業、郵便業	21	100.0	11	52.4	10	47.6	0.0	0	21	18	0	0	21	11	0	0	16	9	5	0
卸売業、小売業	137	100.0	64	46.7	71	51.8	1.5	2	109	73	23	5	114	63	20	3	112	70	21	4
金融業、保険業	18	100.0	5	27.8	12	66.7	5.6	1	17	15	1	0	17	12	1	0	15	10	3	0
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	4	26.7	11	73.3	0.0	0	15	8	0	0	15	6	0	0	14	8	1	0
宿泊業、飲食サービス業	77	100.0	47	61.0	28	36.4	2.6	2	57	40	19	1	66	30	10	1	62	28	12	3
教育、学習支援業	38	100.0	19	50.0	17	44.7	5.3	2	35	22	3	0	34	20	3	1	28	13	8	2
医療、福祉	70	100.0	47	67.1	23	32.9	0.0	0	63	54	6	1	63	33	4	3	56	37	11	3
サービス業(他に分類されないもの)	92	100.0	44	47.8	45	48.9	3.3	3	80	53	9	3	80	39	8	4	75	41	15	2
その他	7	100.0	3	42.9	4	57.1	0.0	0	7	6	0	0	7	4	0	0	6	4	1	0
4人以下	8	100.0	3	37.5	4	50.0	12.5	1	4	2	3	1	5	3	2	1	5	5	2	1
5人～9人	32	100.0	15	46.9	15	46.9	6.3	2	26	16	6	0	27	15	4	1	23	15	8	1
10人～29人	263	100.0	115	43.7	143	54.4	1.9	5	210	143	47	6	217	120	38	8	202	128	52	9
30人～99人	158	100.0	84	53.2	71	44.9	1.9	3	145	110	9	4	147	72	6	5	139	80	14	5
100人以上	91	100.0	62	68.1	29	31.9	0.0	0	90	74	1	0	90	47	1	0	83	32	7	1
無回答	4	100.0	3	75.0	1	25.0	0.0	0	4	3	0	0	4	3	0	0	4	3	0	0

※各福利厚生制度等の「パートタイマーが利用できる」の構成比は、「制度がある」の構成比としている。

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問22 福利厚生制度等の有無															
	④社員食堂				⑤保養所・運動施設				⑥託児施設				⑦更衣室・休憩室			
	合計	制度がある	制度がない	無回答	制度がある	制度がない	無回答	制度がある	制度がない	無回答	制度がある	制度がない	無回答	制度がある	制度がない	無回答
(SA)		パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる	パートタイマーが利用できる
全体	556	125	404	27	216	314	26	8	167	314	26	8	216	314	26	8
	100.0	22.5	72.7	4.9	38.8	56.5	4.7	1.4	77.3	56.5	4.7	1.4	38.8	56.5	4.7	1.4
建設業	13	1	12	0	0	13	0	0	0	13	0	0	0	13	0	0
	100.0	7.7	92.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
製造業	53	20	28	5	16	33	4	1	13	33	4	1	16	33	4	1
	100.0	37.7	52.8	9.4	30.2	62.3	7.5	1.9	81.3	62.3	7.5	1.9	30.2	62.3	7.5	1.9
情報通信業	15	5	10	0	10	5	0	0	8	5	0	0	10	5	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	80.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	21	6	15	0	11	10	0	1	6	10	0	1	11	10	0	1
	100.0	28.6	71.4	0.0	52.4	47.6	0.0	4.8	54.5	47.6	0.0	4.8	52.4	47.6	0.0	4.8
卸売業、小売業	137	15	115	7	56	74	7	0	46	74	7	0	56	74	7	0
	100.0	10.9	83.9	5.1	40.9	54.0	5.1	0.0	82.1	54.0	5.1	0.0	40.9	54.0	5.1	0.0
金融業、保険業	18	9	9	0	14	4	0	0	11	4	0	0	14	4	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0	78.6	22.2	0.0	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	2	13	0	4	11	0	0	2	11	0	0	4	11	0	0
	100.0	13.3	86.7	0.0	26.7	73.3	0.0	0.0	50.0	73.3	0.0	0.0	26.7	73.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	77	23	52	2	37	38	2	0	30	38	2	0	37	38	2	0
	100.0	29.9	67.5	2.6	48.1	49.4	2.6	0.0	81.1	49.4	2.6	0.0	48.1	49.4	2.6	0.0
教育、学習支援業	38	13	20	5	17	17	4	1	14	17	4	1	17	17	4	1
	100.0	34.2	52.6	13.2	44.7	44.7	10.5	2.6	82.4	44.7	10.5	2.6	44.7	44.7	10.5	2.6
医療、福祉	70	19	47	4	15	51	4	5	11	51	4	5	15	51	4	5
	100.0	27.1	67.1	5.7	21.4	72.9	5.7	7.1	73.3	72.9	5.7	7.1	21.4	72.9	5.7	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	92	11	77	4	32	55	5	0	24	55	5	0	32	55	5	0
	100.0	12.0	83.7	4.3	34.8	59.8	5.4	0.0	75.0	59.8	5.4	0.0	34.8	59.8	5.4	0.0
その他	7	1	6	0	4	3	0	0	2	3	0	0	4	3	0	0
	100.0	14.3	85.7	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	50.0	42.9	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0
4人以下	8	1	5	2	2	4	2	0	2	4	2	0	2	4	2	0
	100.0	12.5	62.5	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
5人～9人	32	5	25	2	6	24	2	1	4	24	2	1	6	24	2	1
	100.0	15.6	78.1	6.3	18.8	75.0	6.3	3.1	66.7	75.0	6.3	3.1	18.8	75.0	6.3	3.1
10人～29人	263	33	212	18	78	171	14	0	63	171	14	0	78	171	14	0
	100.0	12.5	80.6	6.8	29.7	65.0	5.3	0.0	80.8	65.0	5.3	0.0	29.7	65.0	5.3	0.0
30人～99人	158	45	108	5	73	78	7	3	60	78	7	3	73	78	7	3
	100.0	28.5	68.4	3.2	46.2	49.4	4.4	1.9	100.0	49.4	4.4	1.9	46.2	49.4	4.4	1.9
100人以上	91	40	51	0	57	34	0	4	38	34	0	4	57	34	0	4
	100.0	44.0	56.0	0.0	62.6	37.4	0.0	4.4	75.0	37.4	0.0	4.4	62.6	37.4	0.0	4.4
無回答	4	1	3	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0
	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-	75.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

※各福利厚生制度等の「パートタイマーが利用できる」の構成比は、「制度がある」を母数としている。



事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問22 福利厚生制度等の有無															
	⑧貸付金制度					⑨商品等の繰返割引										
	制度がある	パートタイマーが利用できる	制度がない	無回答	制度がある	パートタイマーが利用できる	制度がない	無回答	制度がある	パートタイマーが利用できる						
全体	556	166	46	360	30	223	201	308	25	75	69	451	30	5	85	466
	100.0	29.9	27.7	64.7	5.4	40.1	90.1	55.4	4.5	13.5	92.0	81.1	5.4	0.9	15.3	83.8
建設業	13	4	2	9	0	23.1	66.7	76.9	0.0	7.7	100.0	92.3	0.0	0.0	3	10
製造業	53	12	6	35	6	15	14	33	5	5	4	43	5	0	7	46
情報通信業	15	4	1	11	0	5	3	10	0	9.4	80.0	81.1	9.4	0.0	3	12
運輸業、郵便業	21	14	4	7	0	10	7	11	0	20.0	66.7	73.3	6.7	0.0	20.0	80.0
卸売業、小売業	137	43	15	87	7	77	76	55	5	19.0	75.0	81.0	0.0	0.0	3	18
金融業、保険業	18	14	4	4	0	7	7	11	0	4.4	83.3	89.8	5.8	0.7	28	108
不動産業、物品賃貸業	15	4	1	11	0	8	7	7	0	22.2	100.0	77.8	0.0	5.6	11.1	83.3
宿泊業、飲食サービス業	77	22	3	54	1	49	43	0.0	2.6	9.1	100.0	89.6	1.3	0.0	9	68
医療、福祉	38	18	2	15	5	7	6	0.0	4	8	8	26	4	0	5	33
サービス業(他に分類されないもの)	70	11	5	54	5	16	13	0.0	5.7	21.1	100.0	68.4	10.5	0.0	13.2	86.8
その他	92	19	3	67	6	25	22	0.0	0.0	35.7	96.0	58.6	5.7	1.4	15.7	82.9
	100.0	20.7	15.8	72.8	6.5	27.2	88.0	0.0	5.4	8.7	87.5	83.7	7.6	1.1	10	81
	7	1	0	6	0	1	1	0.0	0	2	2	5	0	0	0	7
	100.0	14.3	0.0	85.7	0.0	14.3	100.0	0.0	0.0	28.6	100.0	71.4	0.0	0.0	0.0	100.0
4人以下	8	2	1	4	2	3	3	0.0	12.5	12.5	100.0	62.5	25.0	0.0	2	6
5人～9人	32	9	7	21	2	10	9	0.0	6.3	9.4	100.0	84.4	6.3	3.1	5	26
10人～29人	263	54	15	192	17	93	85	0.0	5.7	9.5	88.0	84.8	5.7	0.8	47	214
30人～99人	158	57	16	93	8	72	68	0.0	3.8	13.9	95.5	80.4	5.7	1.3	20	136
100人以上	91	42	6	48	1	45	36	0.0	0.0	26.4	91.7	71.4	2.2	0.0	10	81
無回答	4	2	1	2	0	0	0	0.0	25.0	0.0	0	100.0	0.0	0.0	1	3
	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0

※各福利厚生制度等の「パートタイマーが利用できる」の構成比は、「制度がある」を母数としている。

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問23(2) 教育訓練実施の際の研修内容について (複数回答)									
		合計	責任感や仕事に対する考え	接客・応接	経営理念の業務内容	安全衛生・労災防止	業務マニュアル	担当業務に関する専門的な研修	その他	無回答	
平成17年 全体		213	99	92	47	71	92	108	6	23	
平成21年 全体		556	159	177	110	132	169	172	19	18	
建設業		13	3	1	3	0	1	2	0	1	
製造業		53	9	4	11	12	13	10	2	2	
情報通信業		15	1	2	1	1	3	7	1	0	
運輸業、郵便業		21	9	7	5	9	12	6	1	0	
卸売業、小売業		137	30	45	23	25	34	27	4	2	
金融業、保険業		18	10	9	4	4	9	10	2	1	
不動産業、物品賃貸業		15	1	2	1	0	1	5	0	1	
宿泊業、飲食サービス業		77	31	42	19	30	37	18	2	2	
教育、学習支援業		38	8	6	4	5	5	12	0	2	
医療、福祉		70	32	32	22	33	30	40	3	3	
サービス業(他に分類されないもの)		92	25	26	17	11	23	34	4	2	
その他		7	0	1	0	2	1	1	0	2	
4人以下		8	2	2	0	0	1	2	0	1	
5人～9人		32	5	6	3	3	4	7	1	3	
10人～29人		263	66	74	42	52	76	71	9	10	
30人～99人		158	55	54	30	38	55	52	6	7	
100人以上		91	30	39	25	33	32	35	3	1	
無回答		4	1	2	0	3	3	0	0	0	
合計		100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

※平成17年調査では、上記のほか「就業規則、労働協約などの労働条件」30%がある。

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問23 教育訓練について							無回答
		合計	パート独自の研修を行っている	正社員と同種の研修を行っている	補助的・定型的な仕事なので研修は必要ない	研修は必要だと思えるが実施する余裕がない	その他		
平成17年 全体		496	74	107	183	72	32	28	
平成21年 全体		556	119	145	169	63	47	13	
建設業		13	2	2	5	2	2	0	
製造業		53	2	17	21	7	4	2	
情報通信業		15	4	4	5	2	0	0	
運輸業、郵便業		21	7	5	8	0	1	0	
卸売業、小売業		137	35	21	45	24	8	4	
金融業、保険業		18	7	5	4	0	2	0	
不動産業、物品賃貸業		15	1	4	8	1	1	0	
宿泊業、飲食サービス業		77	29	16	21	3	6	2	
教育、学習支援業		38	7	6	12	4	7	2	
医療、福祉		70	11	33	31	11	8	0	
サービス業(他に分類されないもの)		92	13	31	31	8	6	3	
その他		7	1	1	2	1	2	0	
4人以下		8	2	2	1	2	0	1	
5人～9人		32	4	6	11	6	3	2	
10人～29人		263	52	60	89	32	24	6	
30人～99人		158	34	43	47	17	13	4	
100人以上		91	26	32	20	6	7	0	
無回答		4	1	2	1	0	0	0	
合計		100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
正社員		194	62	69	33	16	13	1	
社員		356	56	76	134	47	34	9	
種別		100.0	15.7	21.3	37.6	13.2	9.6	2.5	

事業所調査

(SA)	問24 パートタイマーの雇用保険の加入状況		問25 厚生年金保険の加入状況		問26(1) パートタイマーの収入が非課税限度額を超えそうに		上段：件数 下段：構成比							
	要件を満たす者は全加入している	要件を満たす者の一部だけ加入している	要件を満たす者の一部だけ加入している	要件を満たす者の全加入していない	無回答	無回答	所得調整のためパートタイマーが休んでしまっている	所得調整のためパートタイマーが退職してしまっている	その他	無回答				
全体	375	78	68	35	333	77	103	43	208	117	162	0	64	5
建設業	67.4	14.0	12.2	6.3	59.9	13.8	18.5	7.7	37.4	21.0	29.1	0.0	11.5	0.9
製造業	53.8	15.4	15.4	15.4	38.5	15.4	38.5	7.7	46.2	30.8	7.7	0.0	15.4	0.0
情報通信業	81.1	7.5	9.4	1.9	73.6	7.5	15.1	3.8	45.3	9.4	34.0	0.0	11.3	0.0
運輸業、郵便業	86.7	6.7	0.0	6.7	80.0	6.7	6.7	6.7	53.3	26.7	13.3	0.0	6.7	0.0
卸売業、小売業	81.0	0.0	4.8	14.3	71.4	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	33.3	0.0	19.0	4.8
金融業、保険業	61.3	19.0	12.4	7.3	53.3	18.2	20.4	8.0	33.6	23.4	34.3	0.0	8.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	77.8	11.1	5.6	5.6	77.8	11.1	5.6	5.6	50.0	22.2	16.7	0.0	11.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	73.3	6.7	20.0	0.0	73.3	13.3	13.3	0.0	46.7	13.3	33.3	0.0	6.7	0.0
教育、学習支援業	57.1	23.4	13.0	6.5	51.9	18.2	19.5	10.4	26.0	26.0	36.4	0.0	9.1	2.6
医療、福祉	52.6	18.4	23.7	5.3	47.4	15.8	26.3	10.5	18	7	8	0	10.5	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	72.9	17.1	5.7	4.3	62.9	18.6	12.9	5.7	30.0	18.6	32.9	0.0	18.6	0.0
その他	71.7	4.3	16.3	7.6	62.0	7.6	21.7	8.7	43.5	23.9	20.7	0.0	10.9	1.1
4人以下	71.4	14.3	14.3	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0
5人～9人	50.0	0.0	12.5	37.5	37.5	0.0	12.5	50.0	62.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
10人～29人	50.0	28.1	6.3	15.6	40.6	28.1	15.6	15.6	46.9	6.3	21.9	0.0	21.9	3.1
30人～99人	60.8	12.9	17.9	8.4	54.0	12.2	24.0	9.9	41.4	20.2	22.4	0.0	15.2	0.8
100人以上	71.5	16.5	9.5	2.5	62.0	17.1	17.7	3.2	32.3	23.4	36.1	0.0	7.6	0.6
無回答	86.8	9.9	2.2	1.1	82.4	9.9	4.4	3.3	28.6	26.4	39.6	0.0	4.4	1.1
合計	556	78	68	35	333	77	103	43	208	117	162	0	64	5
従業員規模別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問26(2) 非課税限度額を超えないようにするための調整方法		問27 所得税の非課税限度額について											
	ソフトを組むときに調整	資金により調整	個別に調整	本人に任せている										
全体	361	123	3	50	114	36	27	556	301	156	3	52	19	25
建設業	7	34.1	0.8	13.9	31.6	10.0	7.5	100.0	54.1	28.1	0.5	9.4	3.4	4.5
製造業	29	0	0	14.3	28.6	42.9	0	100.0	69.2	30.8	0	0	0	0
情報通信業	7	13.8	3.4	6.9	48.3	10.3	17.2	100.0	49.1	34.0	0	5.7	3.8	7.5
運輸業、郵便業	15	3	0	14.3	28.6	14.3	14.3	100.0	93.3	0	0	6.7	0	0
卸売業、小売業	96	20.0	0	26.7	40.0	6.7	6.7	100.0	61.9	14.3	0	9.5	2	1
金融業、保険業	9	4	0	15.6	31.3	9.4	4.2	100.0	48.2	33.6	1.5	10.2	5.1	1.5
不動産業、物品賃貸業	8	44.4	0	0	44.4	0	11.1	100.0	61.1	38.9	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	59	32	0	25.0	25.0	12.5	0	100.0	66.7	13.3	0	6.7	0	13.3
教育、学習支援業	21	54.2	0	6.8	23.7	10.2	1.7	100.0	55.8	23.4	0	10.4	5.2	5.2
医療、福祉	52	19	0	9.5	33.3	19.0	9.5	100.0	42.1	42.1	0	5.3	0	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	54	16	1	10	17	4	3	92	50	27	0	9	2	4
その他	4	0	0	1	0	1	2	7	2	3	0	1	0	1
4人以下	4	2	0	0	0	25.0	50.0	100.0	28.6	42.9	0	14.3	0	14.3
5人～9人	18	5	0	0	0	25.0	0	100.0	62.5	12.5	0	25.0	0	0
10人～29人	161	27.8	0	5.6	16.7	22.2	22.2	100.0	43.8	21.9	0	12.5	9.4	12.5
30人～99人	109	34.2	0	13.0	29.8	12.4	9.3	100.0	58.9	24.3	0.4	9.1	3.4	3.8
100人以上	66	39	2	15	37	7	5.5	158	83	46	1	17	4	7
無回答	3	22	0	13	33.9	6.4	2.8	100.0	52.5	29.1	0.6	10.8	2.5	4.4
	0	33.3	0	19.7	36.4	6.1	3.0	100.0	45.1	40.7	1.1	5.5	3.3	4.4
	0	0	1	0	2	0	0	4	3	1	0	0	0	0
	0	0	33.3	0	66.7	0	0	100.0	75.0	25.0	0	0	0	0

事業所調査

(MA)	(SA)	問28 東京都や国に対して要望したい施策（複数回答）												上段：件数			下段：構成比		
		合計	パートタイム 職員の紹介 窓口の充 実	助成金制 度の充実	社会保険 加入基準 の改定	パートタイ ム向けの相 談窓口の充 実	パートタイ ム労働者 に関するセ ミナーの充 実	事業主向 けの周知啓 発事業の充 実	啓発資料 の発行・配 布の充実	公的職業 訓練の充 実	保育サー ビスの充 実	老人介護 サービスの 充実	その他	無回答	選択項目 数				
	全体	1,045	184 17.6	279 26.7	150 14.4	67 6.4	83 7.9	78 7.5	35 3.3	129 12.3	330 31.6	231 22.1	45 4.3	342 32.7	1.54				
	建設業	69	7	18	13	4	4	8	3	12	14	15	0	26	1.42				
	製造業	128	14	31	12	4	9	6	4	20	37	29	7	50	1.35				
	情報通信業	75	9	19	9.4	3.1	4	3	1	11	19	14	6	29	1.29				
	運輸業、郵便業	51	5	13	10	3	5	5	4	4	14	11	3	17	1.51				
	卸売業、小売業	227	44	57	30	13	25	12	9	14	68	44	8	72	1.43				
	金融業、保険業	47	6	14	3	3	4	4	2	10	18	11	1	18	1.62				
	不動産業、物品賃貸業	27	5	5	3	1	2	3	0	6	9	8	1	9	1.59				
	宿泊業、飲食サービス業	80	20	14	16	8	7	3	2	8	36	18	4	18	1.70				
	教育、学習支援業	50	8	14	8	4	6	6	4	6	13	10	1	16	1.60				
	医療、福祉	76	27	34	8	9	7	12	1	14	38	25	0	12	2.30				
	サービス業(他に分類されないもの)	201	36	57	36	14	9	16	5	22	60	41	13	73	1.54				
	その他	14	3	3	2	2	1	0	0	2	4	5	1	2	1.64				
	4人以下	23	1	9	3	0	0	0	0	2	5	7	1	8	1.22				
	5人～9人	68	12	18	12	3	0	3	1	9	19	11	8	24	1.41				
	10人～29人	531	99	142	77	38	34	39	17	62	155	124	19	180	1.52				
	30人～99人	272	47	81	47	17	29	25	8	39	93	55	12	81	1.67				
	100人以上	139	22	29	10	8	19	11	9	15	55	32	5	43	1.55				
	無回答	12	3	0	1	1	1	0	0	2	3	2	0	6	1.00				
			25.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	25.0	16.7	0.0	50.0					

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)		問1 配偶者の有無		問1 家計中心者		問1 配偶者の有無		問1 家計中心者		問1 配偶者の有無		問1 家計中心者	
	合計	(SA)	あり	配偶者あり	あなた	配偶者	あなた	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	無回答	その他
全体	616	100.0	410	199	7	211	334	3	50	4	5	9	48	9
男性	99	100.0	66.6	32.3	1.1	34.3	54.2	0.5	8.1	0.6	0.8	1.5	7.8	1.5
女性	497	100.0	53.5	44.4	2.0	77.8	5.1	2.0	12.1	1.0	1.0	1.0	2.0	0.0
無回答	20	100.0	14	3	3	25.4	64.0	0.2	7.6	0.6	0.8	1.4	4.0	1.4
10歳代	4	100.0	0	4	0	40.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
20歳代	63	100.0	6	57	0	30	5	0	25	1	1	1	0	0.0
30歳代	89	100.0	9.5	90.5	0.0	47.6	7.9	0.0	39.7	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0
40歳代	155	100.0	56	33	0	24	52	0	10	1	0	2	0.0	0.0
50歳代	148	100.0	126	28	1	29	118	0	7	0	1	0	0.0	0.0
60～64歳	86	100.0	109	36	3	41	99	0	4	0	0	4	0.0	0.0
65歳以上	70	100.0	61	23	2	39	43	0	0	2	1	1	0.0	0.0
無回答	1	100.0	74.3	25.7	0.0	68.6	24.3	4.3	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0

(SA)	(SA)		問2 職種		問2 職種		問2 職種		問2 職種		問2 職種		問2 職種		問2 職種		問2 職種	
	合計	(SA)	事務・経理	技能・生産	店頭販売	営業	接客サービス	講師	調理	警備	介護	清掃	作業員・単純労働	医療専門技術	その他の専門技術	その他	無回答	無回答
全体	616	100.0	152	24	27	4	104	1	22	5	44	26	98	29	23	48	9	9
男性	99	100.0	24.7	3.9	4.4	0.6	16.9	0.2	3.6	0.8	7.1	4.2	15.9	4.7	3.7	7.8	1.5	1.5
女性	497	100.0	8.1	4.0	3.0	3.0	21.2	1.0	1.0	2.0	4.0	5.1	23.2	7.1	2.0	15.2	0.0	0.0
無回答	20	100.0	28.4	3.6	4.2	0.2	16.5	0.0	3.8	0.6	8.0	4.2	14.3	4.4	4.0	6.2	1.4	1.4
10歳代	4	100.0	15.0	10.0	15.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	5.0	10.0	10.0	10.0
20歳代	63	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30歳代	89	100.0	15.9	7.9	11.1	0.0	46.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	3.2	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0
40歳代	155	100.0	25.8	1.1	6.7	0.0	20.2	0.0	3.4	1.1	3.4	1.1	16.9	10.1	5.6	2.2	2.2	2.2
50歳代	148	100.0	38.1	1.3	3.2	0.6	12.3	0.0	3.2	0.0	6.5	1.9	14.2	6.5	5.2	6.5	0.6	0.6
60～64歳	86	100.0	27.0	7.4	4.7	0.7	12.8	0.0	2.7	0.0	10.8	2.7	16.2	2.0	4.7	8.1	0.0	0.0
65歳以上	70	100.0	10.5	2.3	1.2	1.2	18.6	1.2	11.6	1.2	5.8	3.5	19.8	1.2	2.3	16.3	3.5	3.5
無回答	1	100.0	15.7	4.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	4.3	5.7	21.4	25.7	5.7	1.4	11.4	2.9	2.9

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	間2 主要事業内容										(SA)				
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、実業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	その他		
全体	616	8	55	3	13	115	25	7	72	46	109	93	50	20	3.2
10歳代	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
20歳代	63	1	4	0	1	11	1	1	20	3	8	9	3	1	1.6
30歳代	89	2	7	0	2	14	6	1.6	31.7	4.8	12.7	14.3	4.8	1.6	
40歳代	155	4	14	1	6	32	8	1.1	12.4	11.2	21.3	13.5	3.4	2.2	
50歳代	148	0	18	1	3	32	8	0.6	9.0	8.4	19.4	13.5	5.2	1.9	
60～64歳	86	0	7	1	0	15	1	0.7	10.1	8.1	16.9	8.8	9.5	4.1	
65歳以上	70	1	5	0	1	9	1	3	12.8	5.8	17.4	23.3	11.6	1.2	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

上段：件数 下段：構成比

(SA)	間2 働き方										(SA)
	専門職・技術職など専門的業務に従事している	店長・リーダーなど管理業務に従事している	正社員と同じ内容の業務に従事している	正社員とほぼ同じ内容の業務に従事している	正社員の補助業務に従事している	シフトや接客など接客業務に従事している	パトロールや巡回業務に従事している	上記のいずれにも該当しない	無回答		
全体	616	66	16	144	228	101	47	14	14	2.3	
事務・経理	152	5	2	46	37.0	16.4	7.6	8	3	2.0	
技能・生産	24	7	1	7	7	0	2	0	0	0.0	
店頭販売員	27	1	2	29.2	29.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	
営業	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0.0	
接客サービス	104	1	4	14	24	57	1	3	3	2.9	
講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	
調理	22	5	3	3	8	4	1	0	0	0.0	
警備	5	0	0	2	3	0	0	0	0	0.0	
介護	44	11	0	17	9	2	3	2	2	4.5	
清掃	26	0	0	0	9	0	16	1	1	3.8	
作業員・単純労務	98	1	3	27	39	18	9	1	1	1.0	
医療専門技術	29	21	0	4	39.8	18.4	9.2	1.0	0	0.0	
その他の専門技術	23	11	1	6	5	0	0	0	0	0.0	
その他	48	3	0	16	21.7	0.0	0.0	0	0	0.0	
無回答	9	0	0	0	43.8	2.1	14.6	0.0	4	7.1	

上段：件数 下段：構成比

(SA)	間3(1) 勤務時間の正社員との比較			(SA)
	長い	短い	同じ	
全体	616	13	479	106
男性	99	4	77.8	17.2
女性	497	9	59.6	32.3
無回答	20	0	13	5
小学生以上の子どもがいる	32	0	28	2
小学生未満の子どものみ	62	0	54	7
中学生以上の子どももいない	290	3	240	42
子どもはいない	208	5	150	46
無回答	54	5	32	13
専門職・技術職など専門的業務に従事している	66	0	59	6
店長・リーダーなど管理業務に従事している	16	2	6	7
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144	6	84	49
正社員の補助業務に従事している	228	5	197	24
シフトや接客など接客業務に従事している	101	0	81	16
パトロールや巡回業務に従事している	47	0	41	4
上記のいずれにも該当しない	14	0	11	0
無回答	100.0	0.0	78.6	0.0

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問3(2)① 1週間の出勤日数							合計	(SA)	平均 1週間の 出勤日数 (日)
		1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日			
全体	616 100.0	16 2.6	30 4.9	95 15.4	122 19.8	333 54.1	14 2.3	3 0.5	3 0.5	4.3	
事務・経理	152 100.0	3 2.0	5 3.3	31 20.4	38 25.0	72 47.4	2 1.3	0	0	4.2	
技能・生産	24 100.0	0	0	1 4.2	7 29.2	16 66.7	0	0	0	4.6	
店頭販売員	27 100.0	0	5 18.5	5 18.5	12 44.4	0	0	0	0	3.9	
営業	4 100.0	0	0	2 50.0	0	2 50.0	0	0	0	4.0	
接客サービス	104 100.0	2 1.9	5 4.8	21 20.2	49 47.1	6 5.8	0	0	0	4.2	
講師	1 100.0	0	0	0	0	1	0	0	0	5.0	
調理	22 100.0	0	1	2	6	12	1	0	0	4.5	
警備	5 100.0	0	3	0	2	0	0	0	0	2.8	
介護	44 100.0	0	1	9	5	25	0	3	1	4.5	
清掃	26 100.0	0	2	20.5	11.4	56.8	0	6.8	2.3	4.7	
作業員・単純 労務	98 100.0	1 1.0	2 2.0	4 4.1	14 14.3	75 76.5	2 2.0	0	0	4.7	
医療専門技術	29 100.0	7 24.1	6.9	27.6	27.6	13.8	0	0	0	3.0	
その他の専門 技術	23 100.0	4 4.3	17.4	8.7	21.7	47.8	0	0	0	4.0	
その他	48 100.0	1 2.1	1	7	5	32	2	0	0	4.5	
無回答	9 100.0	1 11.1	1	11.1	0.0	55.6	0.0	0.0	11.1	3.9	

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問3(2)②-1 1日の所定労働時間										合計	(SA)	平均 1日の所定 労働時間 (時間)
		3時間未 満	3時間以 上4時間 未満	4時間以 上5時間 未満	5時間以 上6時間 未満	6時間以 上7時間 未満	7時間以 上8時間 未満	8時間以 上	無回答					
全体	616 100.0	7 1.1	18 2.9	94 15.3	85 13.8	120 19.5	174 28.2	115 18.7	3 0.5	6.3				
男性	99 100.0	2 2.0	1	6	9	10	27	43	1	7.1				
女性	497 100.0	5 1.0	17	88	71	107	27.3	70	1	6.1				
無回答	20 100.0	0	0	0	5	3	9	2	1	6.5				
10歳代	4 100.0	0	0	1	2	1	0	0	0	5.1				
20歳代	63 100.0	0	0	9	8	6	19	21	0	6.8				
30歳代	89 100.0	1	2	9	13	18	32	14	0	6.5				
40歳代	155 100.0	0	2	21	14.6	20.2	36.0	15.7	0	6.3				
50歳代	148 100.0	0	1	6	28	18	32	44	0	6.1				
60～64歳	86 100.0	2	2	14	11	22	14	20	1	6.3				
65歳以上	70 100.0	3	6	12	8	7	9	25	0	6.1				
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	1	-				

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問3(2)②-2 1週間の所定労働時間										合計	(SA)	平均 1週間の 所定労働 時間 (時間)
		20時間未 満	20時間以 上25時間 未満	25時間以 上30時間 未満	30時間以 上35時間 未満	35時間以 上40時間 未満	40時間以 上50時間 未満	50時間以 上60時間 未満	60時間以 上70時間 未満	無回答				
全体	616 100.0	131 21.3	156 25.3	45 7.3	81 13.1	124 20.1	70 11.4	2 0.3	5 0.8	26.9				
長い	13 100.0	0	0	0	3	2	5	0	2	42.8				
短い	479 100.0	127 26.5	152 31.7	43 9.0	68 14.2	73 15.2	38.5	15.4	15.4	7.7				
同じ	106 100.0	2 1.9	2	0	10	43	2.7	0.2	0.0	24.0				
わからない 比較	17 100.0	2 11.8	2	2	0	6	5	0	0	37.4				
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	32.3				



パートタイマー調査

	間3(2)①-1 時間外労働の有無		間3(2)①-2 時間外労働の有無		間3(2)②-1 時間外労働の有無		間3(2)②-2 時間外労働の有無		間3(2)③-1 時間外労働の有無		間3(2)③-2 時間外労働の有無		間3(2)④-1 時間外労働の有無		間3(2)④-2 時間外労働の有無		平均契約時間外労働(時間)
	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	
全体	616	186	419	1	10	186	86	48	31	11	4	6	7.6				
男性	100.0	30.2	68.0	0.2	1.6	100.0	46.2	25.8	16.7	5.9	2.2	3.2					
女性	99	33	66	0	0	33	12	11	4	3	1	2					
無回答	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	36.4	33.3	12.1	9.1	3.0	6.1					
10歳代	497	149	340	1	7	149	71	37	27	8	3	7.3					
20歳代	100.0	30.0	68.4	0.2	1.4	100.0	47.7	24.8	18.1	5.4	2.0	2.0					
30歳代	20	4	13	0	3	4	3	0	0	0	0	1					
40歳代	100.0	20.0	65.0	0.0	15.0	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0					
50歳代	4	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0					
60~64歳	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
65歳以上	63	19	44	0	0	19	7	6	2	1	1	2					
無回答	100.0	30.2	69.8	0.0	0.0	100.0	36.8	31.6	10.5	5.3	5.3	10.5					
10歳代	89	35	53	0	1	35	17	9	5	3	0	1					
20歳代	100.0	39.3	59.6	0.0	1.1	100.0	48.6	25.7	14.3	8.6	0.0	2.9					
30歳代	155	67	88	0	0	67	35	14	12	3	2	1					
40歳代	100.0	43.2	56.8	0.0	0.0	100.0	52.2	20.9	17.9	4.5	3.0	1.5					
50歳代	148	38	105	0	5	38	14	12	7	2	1	2					
60~64歳	100.0	25.7	70.9	0.0	3.4	100.0	36.8	31.6	18.4	5.3	2.6	5.3					
65歳以上	86	20	63	1	2	20	11	4	4	1	0	0					
無回答	100.0	23.3	73.3	1.2	2.3	100.0	55.0	20.0	20.0	5.0	0.0	0.0					
10歳代	70	6	62	0	2	6	1	3	1	1	0	0					
20歳代	100.0	8.6	88.6	0.0	2.9	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0					
30歳代	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
40歳代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
50歳代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
60~64歳	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
65歳以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

上段：件数 下段：構成比

	間4 通勤時間		間4 通勤時間		間4 通勤時間		間4 通勤時間	
	30分未満	30分~1時間未満	1時間以上	1時間以上	1時間以上	1時間以上	1時間以上	1時間以上
全体	616	183	57	1	0.2	0.2	0.2	0.2
小学就入前の子どもがいる	100.0	60.9	29.7	9.3	3.0	0.0	0.0	0.0
小学生の子どもがいる	32	23	6	3	0	0	0	0
小学生の子どもがいる	100.0	71.9	18.8	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0
小学生の子どもがいる	62	48	12	2	0	0	0	0
小学生の子どもがいる	100.0	77.4	19.4	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
小学生の子どもがいる	290	199	74	17	0	0	0	0
小学生の子どもがいる	100.0	68.6	25.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
小学生の子どもがいる	208	102	76	30	0	0	0	0
小学生の子どもがいる	100.0	49.0	36.5	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0
小学生の子どもがいる	54	26	21	6	1	1	1	1
小学生の子どもがいる	100.0	48.1	38.9	11.1	1.9	1.9	1.9	1.9
小学生の子どもがいる	100.0	48.1	38.9	11.1	1.9	1.9	1.9	1.9

	間3(2)③-1 時間外労働の有無		間3(2)③-2 時間外労働の有無		間3(2)④-1 時間外労働の有無		間3(2)④-2 時間外労働の有無		間3(2)⑤-1 時間外労働の有無		間3(2)⑤-2 時間外労働の有無		平均契約時間外労働(時間)
	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	あった	なかった	
全体	186	48	31	11	4	6	7.6						
専門職・技術職など専門的業務に従事している	19	10	4	3	2	0	0						
店長・リーダーなど管理業務に従事している	100.0	52.6	21.1	15.8	10.5	0.0	0.0						
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	8	2	1	4	1	0	0						
正社員の補助的業務に従事している	100.0	25.0	12.5	50.0	12.5	0.0	10.8						
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	53	27	9	12	1	2	2						
正社員の補助的業務に従事している	100.0	50.9	17.0	22.6	1.9	3.8	3.8						
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	73	30	22	9	6	2	4						
正社員の補助的業務に従事している	100.0	41.1	30.1	12.3	8.2	2.7	5.5						
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	22	13	6	2	1	0	0						
正社員の補助的業務に従事している	100.0	59.1	27.3	9.1	4.5	0.0	0.0						
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	8	2	5	1	0	0	0						
正社員の補助的業務に従事している	100.0	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0						
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	3	2	1	0	0	0	0						
正社員の補助的業務に従事している	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0						
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
正社員の補助的業務に従事している	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

上段：件数 下段：構成比

パートタイマー調査

		問5 パートタイマーの年次有給休暇取得の有無				問6(1) 育児・介護休業申請に対する考え			
		上段：件数		下段：構成比		上段：件数		下段：構成比	
(SA)	(SA)	制度あり、実際に取得できる	制度はあるが実際に取得できない	制度がない	その他	申請したい、または必要になれば申請したい	申請したいと思わない	わからない	無回答
合計	616 100.0	400 64.9	36 5.8	95 15.4	10 1.6	277 45.0	120 19.5	171 27.8	35 5.7
全体									
性別									
男性	99	2	23	45	9	23	20	45	9
女性	497	10	247	97	121	247	97	121	22
無回答	20	1	7	3	5	49.7	19.5	24.3	4.4
10歳代	4	0	0	0	0	7	3	5	4
20歳代	63	0	23	12	27	35.0	15.0	25.0	20.0
30歳代	89	5	57	12	12	0	75.0	25.0	0.0
40歳代	155	2	86	24	41	36.5	19.0	42.9	1.6
50歳代	148	3	69	28	40	64.0	13.5	13.5	3.4
60～64歳	86	0	24	22	33	86	24	41	2
65歳以上	70	3	17	19	14	55.5	15.5	26.5	1.3
無回答	1	0	1	0	0	24.3	27.1	24.3	20.0
配偶者あり	410	10	195	78	105	40.2	21.1	31.2	6.0
配偶者なし	199	3	80	42	62	28.6	0.0	57.1	14.3
無回答	7	0	2	0	4	19	5	6	2
小学生入学期の子どもがいる	32	4	19	5	6	59.4	15.6	6.3	6.3
小学生の子どもがい	62	5	35	11	10	12.5	11	10	1
中学生以上の子ども	290	5	131	52	88	56.5	17.7	16.1	1.6
子どもはいない	208	2	94	43	59	45.2	17.9	30.3	4.8
無回答	54	0	15	12	18	45.2	20.7	28.4	4.8
あなた	211	5	75	42	72	27.8	22.2	33.3	16.7
配偶者	334	8	172	63	78	35.5	19.9	34.1	8.1
子ども	3	0	1	0	0	51.5	18.9	23.4	3.9
親	50	0	23	10	16	33.3	33.3	0.0	33.3
兄弟姉妹	4	0	0	0	2	46.0	20.0	32.0	2.0
その他	5	0	2	0	0	0.0	0.0	50.0	0.0
無回答	9	0	4	0	3	40.0	40.0	0.0	20.0
家計中心者ではないが、主たる生活費のために働いている	69	2	39	6	17	44.4	0.0	33.3	22.2
合計	616 100.0	2.1	45.0	19.5	27.8	277 45.0	120 19.5	171 27.8	35 5.7
全体									
性別									
男性	99	2	23	20	45	23	20	45	9
女性	497	10	247	97	121	247	97	121	22
無回答	20	1	7	3	5	49.7	19.5	24.3	4.4
10歳代	4	0	0	0	0	7	3	5	4
20歳代	63	0	23	12	27	35.0	15.0	25.0	20.0
30歳代	89	5	57	12	12	0	75.0	25.0	0.0
40歳代	155	2	86	24	41	64.0	13.5	13.5	3.4
50歳代	148	3	69	28	40	86	24	41	2
60～64歳	86	0	24	22	33	55.5	15.5	26.5	1.3
65歳以上	70	3	17	19	14	24.3	27.1	24.3	20.0
無回答	1	0	1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
配偶者あり	410	10	195	78	105	40.2	21.1	31.2	6.0
配偶者なし	199	3	80	42	62	28.6	0.0	57.1	14.3
無回答	7	0	2	0	4	19	5	6	2
小学生入学期の子ども	32	4	19	5	6	59.4	15.6	6.3	6.3
小学生の子どもがい	62	5	35	11	10	12.5	11	10	1
中学生以上の子ども	290	5	131	52	88	56.5	17.7	16.1	1.6
子どもがい	208	2	94	43	59	45.2	17.9	30.3	4.8
子どもはいない	54	0	15	12	18	45.2	20.7	28.4	4.8
無回答	5	0	2	0	0	27.8	22.2	33.3	16.7
あなた	211	5	75	42	72	35.5	19.9	34.1	8.1
配偶者	334	8	172	63	78	51.5	18.9	23.4	3.9
子ども	3	0	1	0	0	33.3	33.3	0.0	33.3
親	50	0	23	10	16	46.0	20.0	32.0	2.0
兄弟姉妹	4	0	0	0	2	0.0	0.0	50.0	0.0
その他	5	0	2	0	0	40.0	40.0	0.0	20.0
無回答	9	0	4	0	3	44.4	0.0	33.3	22.2
家計中心者ではないが、主たる生活費のために働いている	69	2	39	6	17	56.5	8.7	24.6	7.2

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問8 雇用期間は決まっているか		問8 雇用期間は決まっているか	
		期間が定 められて いる	期間が定 められて いない	その他	無回答
全体	616	386	219	5	6
	100.0	62.7	35.6	0.8	1.0
建設業	8	1	7	0	0
	100.0	12.5	87.5	0.0	0.0
製造業	55	38	17	0	0
	100.0	69.1	30.9	0.0	0.0
情報通信業	3	2	1	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	13	11	2	0	0
	100.0	84.6	15.4	0.0	0.0
卸売業、小売業	115	61	52	2	0
	100.0	53.0	45.2	1.7	0.0
金融業、保険業	25	22	2	1	0
	100.0	88.0	8.0	4.0	0.0
不動産業、物品 賃貸業	7	3	4	0	0
	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0
宿泊業、飲食 サービス業	72	39	31	0	2
	100.0	54.2	43.1	0.0	2.8
教育、学習支援 業	46	40	6	0	0
	100.0	87.0	13.0	0.0	0.0
医療、福祉	109	63	45	1	0
	100.0	57.8	41.3	0.9	0.0
サービス業(他に分 類されないもの)	93	60	31	1	1
	100.0	64.5	33.3	1.1	1.1
その他	50	36	13	0	1
	100.0	72.0	26.0	0.0	2.0
無回答	20	10	8	0	2
	100.0	50.0	40.0	0.0	10.0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問8 雇用期間は決まっているか		問8 雇用期間は決まっているか	
		期間が定 められて いる	期間が定 められて いない	その他	無回答
全体	616	386	219	5	6
	100.0	62.7	35.6	0.8	1.0
事務・経理	152	101	49	2	0
	100.0	66.4	32.2	1.3	0.0
技能・生産	24	17	7	0	0
	100.0	70.8	29.2	0.0	0.0
店頭販売員	27	9	17	1	0
	100.0	33.3	63.0	3.7	0.0
営業	4	4	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
接客サービス	104	57	45	0	2
	100.0	54.8	43.3	0.0	1.9
講師	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
調理	22	13	9	0	0
	100.0	59.1	40.9	0.0	0.0
警備	5	4	1	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
介護	44	32	12	0	0
	100.0	72.7	27.3	0.0	0.0
清掃	26	14	12	0	0
	100.0	53.8	46.2	0.0	0.0
作業員・単純労 務	98	71	26	0	1
	100.0	72.4	26.5	0.0	1.0
医療専門技術	29	7	21	1	0
	100.0	24.1	72.4	3.4	0.0
その他の専門技 術	23	17	6	0	0
	100.0	73.9	26.1	0.0	0.0
その他	48	34	12	1	1
	100.0	70.8	25.0	2.1	2.1
無回答	9	5	2	0	2
	100.0	55.6	22.2	0.0	22.2

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問7 雇用契約の締結方法		問7 雇用契約の締結方法	
		文書によ る契約を した	口頭によ る契約(契 約)をした 場合	その他(契 約をしない 場合を含 む)	無回答
全体	616	475	122	16	3
	100.0	77.1	19.8	2.6	0.5
建設業	8	1	6	1	0
	100.0	12.5	75.0	12.5	0.0
製造業	55	42	12	1	0
	100.0	76.4	21.8	1.8	0.0
情報通信業	3	2	1	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	13	11	1	1	0
	100.0	84.6	7.7	7.7	0.0
卸売業、小売業	115	80	31	4	0
	100.0	69.6	27.0	3.5	0.0
金融業、保険業	25	25	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品 賃貸業	7	5	2	0	0
	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0
宿泊業、飲食 サービス業	72	56	15	1	0
	100.0	77.8	20.8	1.4	0.0
教育、学習支援 業	46	43	2	1	0
	100.0	93.5	4.3	2.2	0.0
医療、福祉	109	80	26	2	1
	100.0	73.4	23.9	1.8	0.9
サービス業(他に分 類されないもの)	93	73	17	3	0
	100.0	78.5	18.3	3.2	0.0
その他	50	42	7	1	0
	100.0	84.0	14.0	2.0	0.0
無回答	20	15	2	1	2
	100.0	75.0	10.0	5.0	10.0

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問9 在職期間					合計	問8 雇用期間					(SA)	
		6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上		1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年		3年
全体	616	36	56	146	127	249	386	5	19	106	238	5	8	1
男性	99	6	12	24	24	32	100.0	0	4	19	106	5	8	1
女性	497	29	43	117	96	211	100.0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	20	1	1	5	7	6	100.0	0	0	0	0	0	0	0
10歳代	4	1	0	3	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	63	7	12	26	16	2	100.0	2	1	26	29	0	1	1
30歳代	89	9	8	31	16	24	100.0	0	0	9	13	0	0	0
40歳代	155	9	11	35	42	58	100.0	0	0	0	0	0	0	0
50歳代	148	4	18	28	24	74	100.0	2.6	7.7	17.9	69.2	0.0	0.0	0.0
60～64歳	86	4	4	11	14	52	100.0	1	0	2	33	2	2	0
65歳以上	70	2	3	12	14	39	100.0	0	0	0	82.5	5.0	5.0	0.0
無回答	1	0	0	0	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
専門職・技術職など専門的業務に 従事している	66	5	5	16	15	25	100.0	0	0	0	0	0	0	0
店長・リーダーなど管理業務に 従事している	16	0	0	5	2	9	100.0	0	0	0	0	0	0	0
正社員とほとんど同じ内容の業務に 従事している	144	5	13	24	33	68	100.0	0	0	0	0	0	0	0
正社員の補助的業務に従事して いる	228	17	26	63	44	78	100.0	0	0	0	0	0	0	0
レジや接客など主にかまがけが 行っている業務に従事している	101	7	7	27	21	39	100.0	0	0	0	0	0	0	0
上記のいずれにも該当しない	47	2	3	8	7	26	100.0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	14	0	2	3	5	4	100.0	0	0	0	0	0	0	0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問8 雇用期間										合計	(SA)			
		1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	その他	無回答							
全体	386	5	19	106	238	5	8	1	100.0	1.3	4.9	27.5	61.7	1.3	2.1	0.3
建設業	1	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	38	0	4	5	29	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	0	0	2	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	11	0	3	7	1	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	61	2	1	26	29	0	1	1	100.0	3.3	1.6	42.6	47.5	0.0	1.6	1.6
金融業、保険業	22	0	0	9	13	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	39	1	3	7	27	0	0	0	100.0	2.6	7.7	17.9	69.2	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	40	1	0	2	33	2	2	2	100.0	2.5	0.0	0.0	82.5	5.0	5.0	0.0
医療、福祉	63	0	0	2	15	45	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	60	1	0	2	23.8	71.4	1.6	0	100.0	1.7	0.0	3.3	40.0	3.3	3.3	0.0
その他	36	0	0	3	7	23	0	3	100.0	0	0	0	0	0	3	0
無回答	10	0	0	8.3	19.4	63.9	0.0	8.3	100.0	0	0	0	0	0	0	0

パートタイマー調査

(SA)	(SA)	合計	間110 時間給の場合の金額帯										平均 時給額 (円)
			800円未満 900円未満	800円以上 900円未満	1000円 未満	1000円以上 1500円 未満	1500円以上 2000円 未満	2000円 以上	無回答				
全体	581	100.0	1.4	21.7	151	249	30	4	1,050.3				
あなた	195	100.0	1	32	44	103	9	5	1,076.9				
配偶者	317	100.0	0.5	16.4	22.6	52.8	4.6	2.6	1,039.8				
子ども	3	100.0	1.6	24.6	29.0	35.6	6.0	2.5	960.0				
家計中 心者 別													
親	48	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	1,026.8				
兄弟姉妹	4	100.0	4.2	22.9	16.7	56.3	0.0	0.0	947.5				
その他	5	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	995.0				
無回答	9	100.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	1,071.7				
家計中心者ではないが、主たる生活費のために働いている	60	100.0	0.0	22.2	44.4	11.1	22.2	0.0	1,083.1				
職種別													
事務・経理	143	100.0	1.7	21.7	21.7	45.0	5.0	3.3	1.7	1,064.1			
技能・生産	23	100.0	1.4	14.7	25.2	50.3	7.0	1.4	0.0	1,003.3			
店頭販売員	27	100.0	0.0	43.5	17.4	30.4	8.7	0.0	0.0	947.9			
営業	4	100.0	11.1	29.6	18.5	40.7	0.0	0.0	1,048.8				
接客サービス	102	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	991.1			
講師	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-			
調理	18	100.0	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	946.1			
警備	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,156.7				
介護	41	100.0	0.0	0.0	11	26	3	0.0	1,103.1				
清掃	25	100.0	0.0	36.0	16.0	36.0	4.0	8.0	1,086.8				
作業員・単純労務	95	100.0	2.1	44.2	33.7	20.0	0.0	0.0	932.5				
医療専門技術	24	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,753.3				
その他の専門技術	22	100.0	0.0	9.1	9.1	72.7	4.5	4.5	1,145.8				
その他	46	100.0	0.0	19.6	30.4	47.8	2.2	0.0	1,032.4				
無回答	8	100.0	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0	965.0				

(SA)	(SA)	合計	間10 パートタイマーに適用される就業規則の有無				無回答
			ある(見た ことがあ る)	あるが具 たことが ない	わからない	無回答	
全体	616	100.0	46.3	10.9	7.5	34.3	1.1
30人未満	255	100.0	90	24	31	108	2
30~99人	217	100.0	108	22	14	72	0.8
100~299人	56	100.0	49.8	10.1	6.5	33.2	0.5
300人以上	69	100.0	53.6	14.3	0.0	30.4	1.8
無回答	19	100.0	11	1	0	4	3
文書による契約をした	475	100.0	258	63	20	129	5
口頭による合意(契約)をした	122	100.0	54.3	13.3	4.2	27.2	1.1
その他(わからない場合を含む)	16	100.0	18.9	1.6	18.9	60.7	0.0
無回答	3	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(SA)	(SA)	合計	間11 給与の決め方			無回答	
			時間給	日給	月給		
全体	616	100.0	581	18	13	0	4
男性	99	100.0	87	9	2	0	1
女性	497	100.0	476	9	10	0	2
無回答	20	100.0	95.8	1.8	2.0	0.0	0.4
30人未満	255	100.0	233	12	7	0	3
30~99人	217	100.0	208	6	2	0	1
100~299人	56	100.0	95.9	2.8	0.9	0.0	0.5
300人以上	69	100.0	98.2	0.0	1.8	0.0	0.0
無回答	19	100.0	19	0	0	0	0

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問11① 時間給の場合の金額帯										平均 時給額 (円)						
		800円未 満	800円以 上900円 未満	900円以 上1000円 未満	1000円以 上1500円 未満	1500円以 上2000円 未満	2000円 以上	無回答	合計									
全体	全体	581	126	151	249	30	13	4	1,050.3	100.0	1.4	21.7	26.0	42.9	5.2	2.2	0.7	966.7
	専ら職・技術職など専門的業務 に従事している	57	7	8	23	11	8	0	967.5	100.0	0.0	12.3	14.0	19.3	14.0	0.0	0.0	983.3
	店長・リーダーなど管理業務 に従事している	14	3	5	4	2	0	0	915.5	100.0	0.0	21.4	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	980.1
	正社員とほとんど同じ内容の業 務に従事している	139	16	46	65	8	1	0	1,191.1	100.0	1.4	11.5	33.1	46.8	5.8	0.7	0.0	1,253.5
	正社員の補助的業務に従事して いる	215	3	52	97	7	3	0	970.3	100.0	1.4	24.2	24.7	3.3	1.4	0.0	0.0	1,145.9
	レジや接客など主にパートタイマーが 行っている業務に従事している	98	31	27	35	0	0	0	1,015.5	100.0	3.1	31.6	27.6	35.7	0.0	0.0	0.0	987.6
	上記のいずれにも該当しない	44	0	14	9	2	1	0	1,081.0	100.0	0.0	31.8	20.5	40.9	4.5	2.3	0.0	1,004.0
	無回答	14	0	3	7	0	0	0	1,137.0	100.0	0.0	21.4	21.4	50.0	0.0	0.0	0.0	1,049.0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問11① 時間給の場合の金額帯										平均 時給額 (円)						
		800円未 満	800円以 上900円 未満	900円以 上1000円 未満	1000円以 上1500円 未満	1500円以 上2000円 未満	2000円 以上	無回答	合計									
全体	全体	581	126	151	249	30	13	4	1,050.3	100.0	1.4	21.7	26.0	42.9	5.2	2.2	0.7	966.7
	建設業	6	1	2	3	0	0	0	967.5	100.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	983.3
	製造業	55	26	11	17	1	0	0	915.5	100.0	0.0	47.3	20.0	30.9	1.8	0.0	0.0	980.1
	情報通信業	3	1	1	1	0	0	0	1,191.1	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	1,253.5
	運輸業、郵便業	11	3	6	2	0	0	0	970.3	100.0	0.0	27.3	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0	1,145.9
	卸売業、小売業	114	41	22	44	3	0	1	1,081.0	100.0	2.6	36.0	19.3	38.6	2.6	0.0	0.9	987.6
	金融業、保険業	22	1	6	10	4	0	1	1,015.5	100.0	0.0	4.5	27.3	45.5	18.2	0.0	4.5	987.6
	不動産業、物品賃貸 業	7	0	0	6	1	0	0	1,081.0	100.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	970.3
	宿泊業、飲食サービ ス業	67	14	18	34	0	0	0	1,145.9	100.0	1.5	20.9	26.9	50.7	0.0	0.0	0.0	1,253.5
	教育、学習支援業	42	3	12	22	2	3	0	1,015.5	100.0	0.0	7.1	28.6	52.4	4.8	7.1	0.0	987.6
	医療、福祉	95	8	16	47	14	9	1	1,253.5	100.0	0.0	8.4	16.8	49.5	14.7	9.5	1.1	996.5
	サービス業(他に分類 されないもの)	91	14	31	39	3	0	1	996.5	100.0	3.3	15.4	34.1	42.9	3.3	0.0	1.1	1,015.5
	その他	48	7	21	17	1	1	0	1,015.5	100.0	2.1	14.6	43.8	35.4	2.1	2.1	0.0	987.6
	無回答	20	7	5	7	1	0	0	1,081.0	100.0	0.0	35.0	25.0	35.0	5.0	0.0	0.0	1,081.0
	30人未満	233	51	54	102	14	9	1	1,081.0	100.0	0.9	21.9	23.2	43.8	6.0	3.9	0.4	1,001.0
	30～99人	208	47	65	78	9	1	2	1,001.0	100.0	2.9	22.6	31.3	37.5	4.3	0.5	1.0	1,004.0
	100～299人	55	18	10	25	2	0	0	1,004.0	100.0	0.0	32.7	18.2	45.5	3.6	0.0	0.0	1,137.0
	300人以上	66	8	16	34	4	3	1	1,137.0	100.0	0.0	12.1	24.2	51.5	6.1	4.5	1.5	1,049.0
	無回答	19	2	6	10	1	0	0	1,049.0	100.0	0.0	10.5	31.6	52.6	5.3	0.0	0.0	1,049.0

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問12① 賞与の金額帯										合計	問12② 昇給の金額帯										合計	問12③ 退職金制度の有無				
	1万円未満	1万円未満 上5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 上20万円未満	20万円以上 上40万円未満	40万円以上 上60万円未満	60万円以上 上80万円未満	80万円以上 上100万円未満	100万円以上 上120万円未満	120万円以上 上1000円未満		1000円以上	無回答	マイナス	1円以上 20円未満	20円以上 40円未満	40円以上 60円未満	60円以上 80円未満	80円以上 100円未満	100円以上 上120円未満	120円以上 上1000円未満		1000円以上	無回答	ある	ない	わからない
全体	264 100.0	25 9.5	124 47.0	43 16.3	41 15.5	3.8 8.0	21 8.0	10 3.8	190 100.0	0.5	25.8	49 18.8	1 0.5	43 16.3	15 5.7	7.9 2.9	2.1 0.8	0.5 0.2	4 1.5	0	0	71 27.4	616 100.0	18 2.9	480 77.9	98 15.9	20 3.2
従業員規模別	93 100.0	9 9.7	40 43.0	16 17.2	17 18.3	6 6.5	5 5.4	6 6.5	68 100.0	0	12 17.6	12 17.6	1 1.5	24 35.3	6 8.8	1 1.5	2 2.9	0	2 2.9	0	0	20 29.4	255 100.0	8 3.1	192 75.3	44 17.3	11 4.3
30～99人	95 100.0	7 7.4	54 56.8	13 13.7	10 10.5	2 2.1	9 9.5	10 10.5	72 100.0	0	18 25.0	18 25.0	0	8 11.1	7 9.7	2 2.8	0	1 1.4	0	0	36 50.0	217 100.0	6 2.8	169 77.9	37 17.1	5 2.3	
100～299人	31 100.0	6 19.4	15 48.4	3 9.7	5 16.1	0 0.0	2 6.5	0 0.0	13 100.0	0	4 30.8	4 30.8	0	5 38.5	0 0.0	0	0	0	0	0	4 30.8	56 100.0	1 1.8	45 80.4	10 17.9	0 0.0	
300人以上	41 100.0	3 7.3	15 36.6	10 24.4	8 19.5	2 4.9	3 7.3	2 4.9	30 100.0	3.3	14 46.7	14 46.7	1	4 13.3	1 3.3	3 3.3	0	1 3.3	0	0	8 26.7	69 100.0	2 2.9	58 84.1	5 7.2	4 5.8	
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	7 100.0	0	1 14.3	1 14.3	0	2 28.6	2 14.3	0	0	0	0	0	3 42.9	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	0 0.0	
専門職・技術職など専門的業務に従事している	31 100.0	2 6.5	16 51.6	4 12.9	6 19.4	1 3.2	2 6.5	1 3.2	13 100.0	0	2 15.4	2 15.4	1	2 15.4	1 7.7	0	0	1	0	0	7 53.8	66 100.0	5 7.6	47 71.2	14 21.2	0 0.0	
店長・リーダーなど管理業務に従事している	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0	2 28.6	2 28.6	0	4 57.1	0 0.0	0	0	0	0	0	1 14.3	16 100.0	0 0.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	61 100.0	7 11.5	25 41.0	6 9.8	11 18.0	7 11.5	5 8.2	7 8.2	45 100.0	1	14 31.1	14 31.1	0	9 20.0	2 4.4	2 2.2	0	1 2.2	0	0	17 37.8	144 100.0	3 2.1	120 83.3	16 11.1	5 3.5	
社員の補助的業務に従事している	108 100.0	8 7.4	52 48.1	22 20.4	14 13.0	2 1.9	10 9.3	2 1.9	80 100.0	0	22 27.5	22 27.5	0	19 23.8	9 11.3	2 2.5	0	1 1.3	0	0	27 33.8	228 100.0	5 2.2	169 74.1	45 19.7	9 3.9	
レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	30 100.0	2 6.7	16 53.3	8 26.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	35 100.0	0	4 11.4	4 11.4	0	8 22.9	2 5.7	2 2.9	0	2 5.7	0	0	18 51.4	101 100.0	3 3.0	83 82.2	14 13.9	1 1.0	
上記のいずれにも該当しない	21 100.0	3 14.3	9 42.9	3 14.3	4 19.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	8 100.0	0	5 62.5	5 62.5	1	1 12.5	1 12.5	0	0	0	0	0	1 12.5	47 100.0	2 4.3	36 76.6	6 12.8	3 6.4	
無回答	7 100.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 100.0	0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	2 100.0	14 100.0	0 0.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	間14 労働時間の調整の有無		合計	(SA)	無回答
		非課税限度額を超えないよう、休日を調整している	非課税限度額を超えていない			
全体	616	109	299	157	32	10
男性	99	3	48.5	25.5	5.2	1.6
女性	497	103	55.6	22.2	14.1	3.0
無回答	20	3	11	5	0	0
10歳代	4	0	25.0	75.0	0.0	0.0
20歳代	63	5	31	10	15	2
30歳代	89	18	49.2	15.9	23.8	3.2
40歳代	155	42	41.6	24.7	10.1	2.2
50歳代	148	28	81	32	1	3
60～64歳	86	9	43	31	1	1
65歳以上	70	6	37	22	1	3
無回答	1	1	0	0	0	0
配偶者あり	410	102	175	117	4	8
配偶者なし	199	6	122	37	28	5
無回答	7	1	2	3	0	1
小学校入学前の子どもがいる	32	6	17	9	0	0
小学生の子どもがいる	62	13	20	26	0	2
中学生以上の子どもがいる	290	68	126	81	3	7
子どもはいない	208	26	117	36	26	1
無回答	54	3	33	14	3	1
専門職・技術職など専門的業務に従事している	66	8	38	16	3	0
店長・リーダーなど管理的業務に従事している	16	2	12	1	1	0
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144	23	90	16	10	3
レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	228	53	94	60	13	4
上記のいずれにも該当しない	101	12	35	49	4	0
無回答	47	9	24	10	1	2
無回答	14	2	6	5	0	1
合計	100.0	14.3	42.9	35.7	0.0	7.1

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	間13 年収							合計	(SA)	無回答					
		103万円以下	103万円超 130万円未満	130万円超 150万円未満	150万円超 200万円未満	200万円超 300万円未満	300万円以上	300万円以上								
全体	616	234	116	58	112	71	20	5	100.0	38.0	18.8	9.4	18.2	11.5	3.2	0.8
30人未満	255	104	43	22	45	26	12	3	100.0	40.8	16.9	8.6	17.6	10.2	4.7	1.2
30～99人	217	81	48	24	40	20	2	2	100.0	37.3	22.1	11.1	18.4	9.2	0.9	0.9
100～299人	56	24	10	3	12	6	1	0	100.0	42.9	17.9	5.4	21.4	10.7	1.8	0.0
300人以上	69	14	11	8	14	18	4	0	100.0	20.3	15.9	11.6	20.3	26.1	5.8	0.0
無回答	19	11	4	1	1	1	1	0	100.0	57.9	21.1	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0
あなた	211	37	36	27	53	40	15	3	100.0	17.5	17.1	12.8	25.1	19.0	7.1	1.4
配偶者	334	172	69	26	44	18	4	1	100.0	51.5	20.7	7.8	13.2	5.4	1.2	0.3
子ども	3	2	0	1	0	0	0	0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親	50	16	9	4	12	8	0	1	100.0	32.0	18.0	8.0	24.0	16.0	0.0	2.0
兄弟姉妹	4	2	1	0	0	1	0	0	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他	5	3	0	0	0	2	0	0	100.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
無回答	9	2	1	0	3	2	1	0	100.0	22.2	11.1	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0
家計中心者ではないが、主たる生活費のために働いている	69	22	12	6	14	15	0	0	100.0	31.9	17.4	8.7	20.3	21.7	0.0	0.0
専門職・技術職など専門的業務に従事している	66	23	8	4	16	8	6	1	100.0	34.8	12.1	6.1	24.2	12.1	9.1	1.5
店長・リーダーなど管理的業務に従事している	16	4	2	0	4	4	2	0	100.0	25.0	12.5	0.0	25.0	25.0	12.5	0.0
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144	23	27	23	42	21	6	2	100.0	16.0	18.8	16.0	29.2	14.6	4.2	1.4
レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	228	97	51	15	35	24	5	1	100.0	42.5	22.4	6.6	15.4	10.5	2.2	0.4
上記のいずれにも該当しない	101	59	22	5	6	8	1	0	100.0	58.4	21.8	5.0	5.9	7.9	1.0	0.0
無回答	47	21	3	11	6	5	0	1	100.0	44.7	6.4	23.4	12.8	10.6	0.0	2.1
無回答	14	7	3	0	3	1	0	0	100.0	50.0	21.4	0.0	21.4	7.1	0.0	0.0



パートタイマー調査

		問15(1) 正社員との賃金の比較				問15(2) やむを得ないと思う理由				合計				
(SA)	(MA)	低いと 思ったこ とがある がやむを 得ない	低いと 思ったこ とがあり 納付でき ない	低いや 思ったこ とはない	比べられ ない正社員 が多い	無回答	責任が違 うから	勤務時 間・日数 が違つか ら	勤続年数 が違つか ら	短期間の 雇用契約 だから	会社の経 営が厳し いから	賃金の差 がそれほ ど大きく ないと思 うから	その他	無回答
全体	全体	616	226	63	110	209	226	135	117	18	33	29	8	15
男性	男性	99	36	6	21	34	36	59.7	51.8	8.0	14.6	12.8	3.5	6.6
女性	女性	497	182	57	86	167	182	63.9	22.2	2.8	30.6	13.9	5.6	2
無回答	無回答	20	8	0	3	8	8	59.9	57.7	8.8	12.1	13.2	3.3	6.6
建設業	建設業	8	2	1	1	4	2	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	1
製造業	製造業	55	17	8	8	22	17	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	1
情報通信業	情報通信業	3	1	0	1	1	1	64.7	70.6	5.9	11.8	23.5	0.0	1
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	13	4	2	2	5	4	3	0	1	1	1	0	0
卸売業、小売業	卸売業、小売業	115	45	13	19	35	45	75.0	27	25.0	25.0	25.0	0.0	0
金融業、保険業	金融業、保険業	25	10	7	2	6	10	57.8	60.0	11.1	11.1	8.9	4.4	4.4
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	7	3	1	2	0	3	2	3	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	72	26	5	14	26	26	15	13	4	0	3	0	1
教育、学習支援業	教育、学習支援業	46	22	1	6	16	22	57.7	50.0	15.4	0.0	11.5	0.0	3.8
医療、福祉	医療、福祉	109	40	12	26	31	40	54.5	63.6	4.5	18.2	0.0	0.0	13.6
サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)	93	29	10	19	34	29	62.1	44.8	6.9	20.7	20.7	3.4	6.9
その他	その他	50	21	3	7	19	21	10	8	2	7	3	1	2
無回答	無回答	20	6	0	3	10	6	5	0	0	0	1	1	0
専門職・技術職など専門的業務に従事している	専門職・技術職など専門的業務に従事している	66	24	5	17	20	24	11	16	2	3	2	0	4
店長・リーダーなど管理的業務に従事している	店長・リーダーなど管理的業務に従事している	16	7	5	1	3	7	45.8	66.7	8.3	12.5	8.3	0.0	16.7
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144	72	37	15	19	72	41	29	4	15	13	4	6
正社員の補助的業務に従事している	正社員の補助的業務に従事している	228	77	9	43	96	77	56.9	40.3	5.6	20.8	18.1	5.6	8.3
レジャー接客など主に関与が行っている業務に従事している	レジャー接客など主に関与が行っている業務に従事している	101	35	6	19	40	35	23	17	4	2	5	2	0
主任のいずれにも該当しない	主任のいずれにも該当しない	47	6	1	11	27	6	65.7	48.6	11.4	5.7	14.3	5.7	0.0
無回答	無回答	14	5	0	4	4	5	4	2	1	0	1	0	0
		100.0	35.7	0.0	28.6	28.6	5	80.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0

上段：件数 下段：構成比

上段：件数 下段：構成比

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	合計	問16① 雇用保険への加入	
		加入している 加入資格があると思う が、加入していない	加入資格が ない 無回答
全体	616	346	180
男性	99	56	30
女性	497	56.6	144
無回答	20	9	6
10歳代	4	0	4
20歳代	63	33	10
30歳代	89	50	28
40歳代	155	110	33
50歳代	148	90	36
60～64歳	86	47	24
65歳以上	70	15	45
無回答	1	1	0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	合計	問16② 健康保険への加入		健康保険の いづれにも 加入している	
		健康保険に 加入している （自分が被 保険者として加入 している）	健康保険に 加入している が、国民健康 保険に加入している	健康保険の 加入資格が あるが国民健 康保険に加入 していない	健康保険 加入していない 無回答
全体	616	264	206	82	22
男性	99	63	3	19	3
女性	497	193	196	62	17
無回答	20	8	7	1	2
10歳代	4	1	0	1	0
20歳代	63	41	6	6	2
30歳代	89	38	35	11	2
40歳代	155	63	77	8	2
50歳代	148	60	57	13	6
60～64歳	86	35	21	18	4
65歳以上	70	26	9	25	2
無回答	1	0	1	0	0

上段：件数 下段：構成比

(MA)	合計	問15(3) 納得できないと思う理由					
		責任が同 じだから	勤務時 間・日数 が同じだ から	仕事内容 が同じだ から	賃金の差 が大き すぎる から	その他	無回答
全体	63	29	11	1	45	23	2
男性	6	3	0	0	4	4	0
女性	57	26	11	1	41	19	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	0	1	0
製造業	8	12.5	12.5	0.0	87.5	62.5	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	13	46.2	30.8	7.7	53.8	38.5	0.0
金融業、保険業	7	14.3	14.3	0.0	85.7	57.1	14.3
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	80.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	12	7	3	0	10	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	10	6	0	0	5	4	0
その他	3	60.0	0.0	0.0	50.0	40.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
専門職・技術職など専門的業務に従事している	5	20.0	40.0	80.0	40.0	2	0
店長・リーダーなど管理的業務に従事している	5	60.0	0.0	80.0	40.0	2	0
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	37	17	5	1	27	13	2
正社員の補助的業務に従事している	9	45.9	13.5	2.7	73.0	35.1	5.4
レジや接客など主にパート/アルバイトを行っている業務に従事している	6	33.3	22.2	0.0	55.6	55.6	0.0
上記のいずれにも該当しない	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0

パートタイム調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	合計	問17 パートタイム労働法改正を 知っているか		
			改正内容を概ね知っている	改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない	改正されたことを知らなかった
	全体	616 100.0	46 7.5	273 44.3	288 46.8
性別	男性	99 100.0	11 11.1	45 45.5	40 40.4
	女性	497 100.0	35 7.0	220 44.3	236 47.5
	無回答	20 100.0	0 0.0	8 40.0	12 60.0
年代別	10歳代	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
	20歳代	63 100.0	5 7.9	18 28.6	40 63.5
	30歳代	89 100.0	3 3.4	42 47.2	42 47.2
	40歳代	155 100.0	8 5.2	79 51.0	68 43.9
	50歳代	148 100.0	13 8.8	61 41.2	72 48.6
	60～64歳	86 100.0	10 11.6	40 46.5	33 38.4
	65歳以上	70 100.0	7 10.0	32 45.7	29 41.4
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	専門職・技術職など専門的業務に従事している	66 100.0	4 6.1	30 45.5	31 47.0
	店長・リーダーなど管理的業務に従事している	16 100.0	1 6.3	6 37.5	8 50.0
	正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144 100.0	17 11.8	72 50.0	54 37.5
	正社員の補助的業務に従事している	228 100.0	14 6.1	96 42.1	116 50.9
	レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	101 100.0	4 4.0	45 44.6	51 50.5
	上記のいずれにも該当しない	47 100.0	5 10.6	20 42.6	19 40.4
	無回答	14 100.0	1 7.1	4 28.6	9 64.3

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	合計	問16③ 公的年金への加入				
			厚生年金(自分名義。共済年金等含む)に加入している	厚生年金(自分名義)に加入している	厚生年金の加入資格がなく国民年金(自分名義)に加入している	厚生年金の加入資格がある国民年金(自分名義)に加入している	いずれにも加入していない
	全体	616 100.0	249 40.4	175 28.4	76 12.3	23 3.7	76 12.3
性別	男性	99 100.0	56 56.6	0 0.0	8 8.1	4 4.0	26 26.3
	女性	497 100.0	186 37.4	169 34.0	66 13.3	17 3.4	48 9.7
	無回答	20 100.0	7 35.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	2 5.0
年代別	10歳代	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	20歳代	63 100.0	33 52.4	2 3.2	11 17.5	5 7.9	10 15.9
	30歳代	89 100.0	39 43.8	35 39.3	11 12.4	2 2.2	1 1.1
	40歳代	155 100.0	60 38.7	70 45.2	15 9.7	3 1.9	5 3.2
	50歳代	148 100.0	58 39.2	52 35.1	18 12.2	8 5.4	10 6.8
	60～64歳	86 100.0	32 37.2	12 14.0	11 12.8	3 3.5	26 30.2
	65歳以上	70 100.0	27 38.6	3 4.3	10 14.3	2 2.9	20 28.6
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

パートタイマー調査

(SA)	(MA)	問18 正社員への転換推進の取組について							上段：件数		下段：構成比			
		合計	事業所で正社員を募集する際、パートタイマーにも周知されている	正社員の内容がパートタイマーにも周知されている	正社員の中で公募する際、パートタイマーにも応募機会が与えられている	正社員への転換が正社員へ転換するための制度(試験制度など)が設けられている	まだ何の取り組みも行われていない	その他	無回答					
	全体	616	63	10.2	52	8.4	91	14.8	278	45.1	122	19.8	56	9.1
	建設業	8	0	0.0	1	12.5	0	0	6	75.0	1	12.5	1	12.5
	製造業	55	2	3.6	1	1.8	3	5.5	36	65.5	7	12.7	6	10.9
	情報通信業	3	0	0.0	1	33.3	0	0	33.3	33.3	1	33.3	1	33.3
	運輸業、郵便業	13	1	7.7	2	15.4	3	23.1	6	46.2	4	30.8	0	0.0
	卸売業、小売業	115	7	6.1	2	1.7	23	20.0	55	47.8	22	19.1	9	7.8
	金融業、保険業	25	6	24.0	8	32.0	13	52.0	4	16.0	4	16.0	1	4.0
	不動産業、物品賃貸業	7	1	14.3	0	0.0	0	0	42.9	3	2	28.6	1	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	72	1	1.4	8	11.1	13	18.1	42	58.3	6	8.3	8	11.1
	教育、学習支援業	46	7	15.2	5	10.9	4	8.7	21	45.7	11	23.9	3	6.5
	医療、福祉	109	23	21.1	17	15.6	12	11.0	38	34.9	17	15.6	11	10.1
	サービス業(他に分類されないもの)	93	11	11.8	4	4.3	18	19.4	31	33.3	26	28.0	7	7.5
	その他	50	3	6.0	3	6.0	1	2.0	28	56.0	14	28.0	4	8.0
	無回答	20	1	5.0	0	0.0	1	5.0	7	35.0	7	35.0	4	20.0
	30人未満	255	26	10.2	24	9.4	29	11.4	119	46.7	51	20.0	25	9.8
	30～99人	217	22	10.1	13	6.0	30	13.8	98	45.2	47	21.7	19	8.8
	100～299人	56	5	8.9	3	5.4	7	12.5	27	48.2	13	23.2	4	7.1
	300人以上	69	10	14.5	10	14.5	23	33.3	27	39.1	9	13.0	2	2.9
	無回答	19	0	0.0	2	10.5	2	10.5	7	36.8	2	10.5	6	31.6

パートタイマー調査

(SA)	(MA)	間19 働いている主な理由											上段：件数 下段：構成比			
		自分の経験・技能、資格を生かすため	相野を広めたり社会経験をため	社会的に役に立ちたいから	家に関する時間を持て余すため	主たる生活費のため	生活費を補助するため	教育費を補助するため	貯蓄のため	ローンの借金のため	自分で使えるお金のため	人に頼まれられたりしたため	その他	無回答		
616	全体	152	156	69	126	218	310	88	113	44	213	24	18	4		
4	10歳代	24.7	25.3	11.2	20.5	35.4	50.3	14.3	18.3	7.1	34.6	3.9	2.9	0.6		
63	20歳代	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
89	30歳代	23.8	28.6	6.3	14.3	63.5	22.2	6.3	28.6	1.6	42.9	1.6	3.2	0.0		
155	40歳代	27	20	10	17	32	46	10	21	4	28	2	4	1		
148	50歳代	30.3	22.5	11.2	19.1	36.0	51.7	11.2	23.6	4.5	31.5	2.2	4.5	1.1		
86	60～64歳	31	38	11	22	44	97	56	28	13	49	3	4	0		
70	65歳以上	20.0	24.5	7.1	14.2	28.4	62.6	36.1	18.1	8.4	31.6	1.9	2.6	0.0		
1	無回答	23.6	29.1	10.8	16.9	29.7	52.0	10.8	14.2	12.2	36.5	2.7	4.1	0.7		
410	配偶者あり	20	25	12	25	34	39	2	11	3	32	8	0	1		
199	配偶者なし	23.3	29.1	14.0	29.1	39.5	45.3	2.3	12.8	3.5	37.2	9.3	0.0	1.2		
7	無回答	32.9	14.3	21.4	40.0	31.4	51.4	0.0	17.1	7.1	27.1	8.6	2.9	1.4		
32	小学校入前の子どもがいる	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
62	小学生の子どもがいる	104	112	52	106	77	244	79	67	32	183	16	10	2		
290	中学生以上の子どもがいる	25.4	27.3	12.7	25.9	18.8	59.5	19.3	16.3	7.8	37.3	3.9	2.4	0.5		
208	子どもはいない	47	44	17	19	136	62	9	45	12	60	8	7	1		
54	無回答	23.6	22.1	8.5	9.5	68.3	31.2	4.5	22.6	6.0	30.2	4.0	3.5	0.5		
66	専門職・技術職など専門的業務に従事している	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3		
16	店長・リーダーなど管理的業務に従事している	10	5	4	1	15	19	10	7	2	5	0	0	0		
144	正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	31.3	15.6	12.5	3.1	46.9	59.4	31.3	21.9	6.3	15.6	0.0	0.0	0.0		
228	正社員の補助的業務に従事している	17	9	7	17	14	42	24	7	5	15	1	2	0		
101	レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	27.4	14.5	11.3	27.4	22.6	67.7	38.7	11.3	8.1	24.2	1.6	3.2	0.0		
47	上記のいずれにも該当しない	60	76	32	59	82	163	62	42	29	99	9	9	3		
14	無回答	20.7	26.2	11.0	20.3	28.3	56.2	21.4	14.5	10.0	34.1	3.1	3.1	1.0		
66	専門職・技術職など専門的業務に従事している	60	52	22	44	92	84	3	49	9	78	12	7	1		
16	店長・リーダーなど管理的業務に従事している	28.8	25.0	10.6	21.2	44.2	40.4	1.4	23.6	4.3	37.5	5.8	3.4	0.5		
144	正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	14	16	6	10	22	25	0	11	4	22	2	2	0		
228	正社員の補助的業務に従事している	25.9	29.6	11.1	18.5	40.7	46.3	0.0	20.4	7.4	40.7	3.7	3.7	0.0		
101	レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	45	15	15	11	22	30	13	6	3	15	4	6	0		
47	上記のいずれにも該当しない	68.2	22.7	22.7	16.7	33.3	45.5	19.7	9.1	4.5	22.7	6.1	9.1	0.0		
14	無回答	6	3	2	1	9	5	4	4	0	6	1	0	0		
144	正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	37.5	18.8	12.5	6.3	56.3	31.3	25.0	25.0	0.0	37.5	6.3	0.0	0.0		
228	正社員の補助的業務に従事している	26.4	25.7	11.1	18.1	41.7	53.5	13.9	21.5	4.2	36.8	1.4	2.8	0.7		
101	レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	20.2	28.5	10.1	20.6	28.1	50.4	14.5	16.2	7.9	33.3	4.4	2.6	0.4		
47	上記のいずれにも該当しない	9	21	6	24	41	55	14	20	13	44	4	1	0		
14	無回答	8.9	20.8	5.9	23.8	40.6	54.5	13.9	19.8	12.9	43.6	4.0	1.0	0.0		
14	無回答	17.0	27.7	14.9	31.9	31.9	42.6	6.4	23.4	6.4	29.8	6.4	0.0	4.3		
14	無回答	0	2	0	2	7	8	1	4	1	5	0	1	0		
14	無回答	0.0	14.3	0.0	14.3	50.0	57.1	7.1	28.6	7.1	35.7	0.0	7.1	0.0		

パートタイマー調査

(SA)	(MA)	問20 パートタイマーを選んだ理由		問21① 収入について		(SA)	合計	満足			無回答		
		自分の都合のよい日や時間に働きたいためから	仕事や勤務日数を短くしたいから	非課税限度額内で働きたいから	正社員と比べて、働きやすいためから			残業がないから	その他	その他		その他	その他
全体	616	298	159	83	100	168	616	28	148	181	179	74	6
男性	99	38	19	29	16.2	27.3	100.0	4.5	24.0	29.4	29.1	12.0	1.0
女性	497	252	137	51	6.1	31.3	100.0	4.0	19.2	34.3	32.3	9.1	1.0
無回答	20	8	3	3	27.6	26.6	100.0	4.8	24.7	27.8	28.8	12.9	1.0
10歳代	4	2	0	0	0.0	0.0	100.0	0.0	30.0	45.0	20.0	5.0	0.0
20歳代	63	34	14	10	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
30歳代	89	51	19	11	1.6	34.9	100.0	3.2	27.0	30.2	27.0	11.1	1.6
40歳代	155	79	45	12	16.9	33.7	100.0	5.6	23.6	23.6	24.7	21.3	1.1
50歳代	148	70	38	17	18.1	29.0	100.0	4.5	21.3	30.3	29.0	14.2	0.6
60～64歳	86	47	28	13	20.3	30.4	100.0	2.0	25.7	26.4	33.1	11.5	1.4
65歳以上	70	26	14	30	16.3	16.3	100.0	2.3	19.8	31.4	39.5	7.0	0.0
無回答	1	1	0	0	17.1	17.1	100.0	11.4	30.0	37.1	17.1	4.3	0.0
配偶者あり	410	209	124	53	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者なし	199	88	34	29	22.4	22.0	100.0	4.9	25.9	31.0	27.6	10.0	0.7
無回答	7	1	1	1	3.0	39.2	100.0	4.0	19.6	26.6	32.7	15.6	1.5
専門職・技術職など専門的業務に従事している	66	41	24	1	28.6	0.0	100.0	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0
店長・リーダーなど管理業務に従事している	16	6	0	1	10.6	16.7	100.0	2.0	3.0	4.0	5.0	2.0	0.0
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144	46	35	22	6.3	43.8	100.0	12.5	18.8	25.0	31.3	12.5	0.0
正社員の補助的業務に従事している	228	110	56	34	14.6	34.0	100.0	0.0	21.5	28.5	29.2	20.1	0.7
レジや接客など主に行っている業務に従事している	101	65	23	13	17.8	22.8	100.0	3.0	20.8	31.7	31.7	10.9	2.0
上記のいずれにも該当しない	47	23	16	9	14.9	14.9	100.0	10.6	34.0	21.3	23.4	8.5	2.1
無回答	14	7	5	3	0.0	35.7	100.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0

(SA)	(MA)	問20 パートタイマーを選んだ理由		問21① 収入について		(SA)	合計	満足			無回答		
		自分の都合のよい日や時間に働きたいためから	仕事や勤務日数を短くしたいから	非課税限度額内で働きたいから	正社員と比べて、働きやすいためから			残業がないから	その他	その他		その他	その他
全体	616	298	159	83	100	168	616	28	148	181	179	74	6
男性	99	38	19	29	16.2	27.3	100.0	4.5	24.0	29.4	29.1	12.0	1.0
女性	497	252	137	51	6.1	31.3	100.0	4.0	19.2	34.3	32.3	9.1	1.0
無回答	20	8	3	3	27.6	26.6	100.0	4.8	24.7	27.8	28.8	12.9	1.0
10歳代	4	2	0	0	0.0	0.0	100.0	0.0	30.0	45.0	20.0	5.0	0.0
20歳代	63	34	14	10	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
30歳代	89	51	19	11	1.6	34.9	100.0	3.2	27.0	30.2	27.0	11.1	1.6
40歳代	155	79	45	12	16.9	33.7	100.0	5.6	23.6	23.6	24.7	21.3	1.1
50歳代	148	70	38	17	18.1	29.0	100.0	4.5	21.3	30.3	29.0	14.2	0.6
60～64歳	86	47	28	13	20.3	30.4	100.0	2.0	25.7	26.4	33.1	11.5	1.4
65歳以上	70	26	14	30	16.3	16.3	100.0	2.3	19.8	31.4	39.5	7.0	0.0
無回答	1	1	0	0	17.1	17.1	100.0	11.4	30.0	37.1	17.1	4.3	0.0
配偶者あり	410	209	124	53	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者なし	199	88	34	29	22.4	22.0	100.0	4.9	25.9	31.0	27.6	10.0	0.7
無回答	7	1	1	1	3.0	39.2	100.0	4.0	19.6	26.6	32.7	15.6	1.5
専門職・技術職など専門的業務に従事している	66	41	24	1	28.6	0.0	100.0	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0
店長・リーダーなど管理業務に従事している	16	6	0	1	10.6	16.7	100.0	2.0	3.0	4.0	5.0	2.0	0.0
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144	46	35	22	6.3	43.8	100.0	12.5	18.8	25.0	31.3	12.5	0.0
正社員の補助的業務に従事している	228	110	56	34	14.6	34.0	100.0	0.0	21.5	28.5	29.2	20.1	0.7
レジや接客など主に行っている業務に従事している	101	65	23	13	17.8	22.8	100.0	3.0	20.8	31.7	31.7	10.9	2.0
上記のいずれにも該当しない	47	23	16	9	14.9	14.9	100.0	10.6	34.0	21.3	23.4	8.5	2.1
無回答	14	7	5	3	0.0	35.7	100.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	問21② 仕事の内容について					問21③ やりがいについて					問21④ 労働時間について							
	合計	とても満足	やや満足	どちらともいえない	無回答	とても満足	やや満足	どちらともいえない	無回答	とても満足	やや満足	どちらともいえない	無回答	とても満足	やや満足	どちらともいえない	無回答	
全体	616	81	257	187	14	100	251	197	11	98	273	133	77	23	12			
男性	100.0	13.1	41.7	30.4	2.3	2.1	16.2	40.7	32.0	1.8	15.9	44.3	21.6	3.7	1.9			
女性	100.0	19.2	37.4	33.3	7.1	2.0	18.2	35.4	36.4	3.0	16.2	44.4	28.3	6.1	3.0	2.0		
無回答	100.0	12.1	42.9	29.4	11.3	1.8	15.7	42.1	31.0	3.0	16.1	45.1	19.7	13.5	4.0	1.6		
10歳代	100.0	10.0	35.0	40.0	5.0	10.0	20.0	35.0	35.0	0.0	10.0	25.0	35.0	20.0	0.0	10.0		
20歳代	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0		
30歳代	100.0	11.1	38.1	34.9	14.3	0.0	15.9	44.4	31.7	6.3	17.5	46.0	22.2	12.7	1.6	0.0		
40歳代	100.0	89	13	36	26	1	21	35	25	5	2	31	20	12	5	1		
50歳代	100.0	14.6	40.4	29.2	13.5	1.1	23.6	39.3	28.1	5.6	2.2	1.1	22.5	34.8	22.5	13.5	5.6	1.1
60～64歳	100.0	9.3	43.0	36.0	7.0	3.5	11.6	44.2	36.0	3.5	1.2	3.5	11.6	43.0	24.4	12.8	3.5	4.7
65歳以上	100.0	22	28	16	1	3	24	25	17	2	1	1	17	27	16	6	2	2
無回答	100.0	31.4	40.0	22.9	1.4	4.3	34.3	35.7	24.3	2.9	1.4	1.4	24.3	38.6	22.9	8.6	2.9	2.9
配偶者あり	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者なし	100.0	410	50	184	119	38	60	168	140	27	10	5	67	187	87	51	10	8
無回答	100.0	14.6	35.2	33.2	13.1	2.0	19.6	39.7	27.6	6.0	4.0	3.0	15.1	41.2	22.6	13.1	6.0	2.0
専門職・技術職など専門的業務に従事している	100.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0
店長・リーダーなど管理業務に従事している	100.0	24.2	47.0	16.7	10.6	0.0	28.8	39.4	19.7	7.6	3.0	1.5	24.2	45.5	21.2	6.1	0.0	3.0
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	100.0	12.5	50.0	25.0	6.3	0.0	25.0	37.5	18.8	6.3	6.3	6.3	12.5	37.5	31.3	12.5	6.3	0.0
正社員の補助的業務に従事している	100.0	7.6	41.0	35.4	11.8	2.1	12.5	42.4	34.0	8.3	1.4	1.4	10.4	47.9	22.9	13.2	3.5	2.1
レジや接客など主にパートやアルバイトが行っている業務に従事している	100.0	11.0	43.4	31.6	11.0	1.3	12.3	41.2	38.2	4.8	2.6	0.9	16.2	43.9	23.2	12.3	3.1	1.3
上記のいずれにも該当しない	100.0	15	38	33	8	5	18	39	32	6	3	3	16	40	21	15	7	2
無回答	100.0	14.9	37.6	32.7	7.9	5.0	17.8	38.6	31.7	5.9	3.0	3.0	15.8	39.6	20.8	14.9	6.9	2.0
	100.0	47	10	17	5	2	11	19	9	3	4	1	10	21	4	7	3	2
	100.0	21.3	36.2	21.3	10.6	4.3	23.4	40.4	19.1	6.4	8.5	2.1	21.3	44.7	8.5	14.9	6.4	4.3
	100.0	14	2	5	6	1	2	6	4	1	0	1	2	7	3	2	0	0
	100.0	14.3	35.7	42.9	7.1	0.0	14.3	42.9	28.6	7.1	0.0	7.1	14.3	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0

パートタイマー調査

(SA)	(SM)	問21⑤ 教育・訓練について					問21⑥ 福利厚生について					問21⑦ 職場の安全衛生について					上段：件数	下段：構成比		
		とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答	とても満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	無回答	とても満足	やや満足	どちらともいえない			やや不満	かなり不満
	全体	616	30	120	301	103	40	22	38	112	281	99	58	28	95	219	194	68	29	11
	合計	100.0	4.9	19.5	48.9	16.7	6.5	3.6	6.2	18.2	45.6	16.1	9.4	4.5	15.4	35.6	31.5	11.0	4.7	1.8
性別	男性	99	10	21	49	14	3	2	8	17	55	8	9	2	19	35	32	9	3	1
	女性	497	20	98	237	87	37	18	30	94	214	91	46	22	74	178	152	58	25	10
年代別	無回答	100.0	4.0	19.7	47.7	17.5	7.4	3.6	6.0	18.9	43.1	18.3	9.3	4.4	14.9	35.8	30.6	11.7	5.0	2.0
		20	0	1	15	2	0	0	2	0	12	0	0	3	4	6	10	1	1	0
		100.0	0.0	5.0	75.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	60.0	0.0	15.0	20.0	30.0	50.0	5.0	5.0	0.0
		4	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
		63	7	23	21	12	0	0	8	15	30	6	3	1	12	23	20	4	3	1
		100.0	11.1	36.5	33.3	19.0	0.0	0.0	12.7	23.8	47.6	9.5	4.8	1.6	19.0	36.5	31.7	6.3	4.8	1.6
		89	5	20	34	18	11	1	8	17	40	16	7	1	16	35	21	12	4	1
		100.0	5.6	22.5	38.2	20.2	12.4	1.1	9.0	19.1	44.9	18.0	7.9	1.1	18.0	39.3	23.6	13.5	4.5	1.1
		155	3	28	83	31	10	0	5	28	81	31	9	1	23	50	55	15	11	1
配属者の有無別	40歳代	100.0	1.9	18.1	53.5	20.0	6.5	0.0	3.2	18.1	52.3	20.0	5.8	0.6	14.8	32.3	35.5	9.7	7.1	0.6
		148	3	23	76	28	13	5	6	21	62	34	18	7	16	54	42	25	8	3
		100.0	2.0	15.5	51.4	18.9	8.8	3.4	4.1	14.2	41.9	23.0	12.2	4.7	10.8	36.5	28.4	16.9	5.4	2.0
		86	2	13	53	8	3	7	4	18	36	5	13	10	7	31	36	7	1	4
		100.0	2.3	15.1	61.6	9.3	3.5	8.1	4.7	20.9	41.9	5.8	15.1	11.6	8.1	36.0	41.9	8.1	1.2	4.7
		70	8	13	32	6	3	8	6	13	30	7	7	7	19	26	18	5	2	0
	100.0	11.4	18.6	45.7	8.6	4.3	11.4	8.6	18.6	42.9	10.0	10.0	10.0	27.1	37.1	25.7	7.1	2.9	0.0	
	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	410	13	19	79	212	61	30	15	19	73	193	71	38	16	62	150	127	45	19	7
働き方別	配属者あり	100.0	3.2	19.3	51.7	14.9	7.3	3.7	4.6	17.8	47.1	17.3	9.3	3.9	15.1	36.6	31.0	11.0	4.6	1.7
		199	17	40	83	42	10	7	19	38	84	28	19	11	32	66	64	23	10	4
		100.0	8.5	20.1	41.7	21.1	5.0	3.5	9.5	19.1	42.2	14.1	9.5	5.5	16.1	33.2	32.2	11.6	5.0	2.0
		7	0	1	6	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3	3	0	0	0
	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	
	66	8	13	29	10	4	2	5	9	33	12	5	2	14	24	14	10	3	1	
	100.0	12.1	19.7	43.9	15.2	6.1	3.0	7.6	13.6	50.0	18.2	7.6	3.0	21.2	36.4	21.2	15.2	4.5	1.5	
	16	1	4	3	6	1	1	1	1	4	3	2	5	1	2	9	2	1	0	
	100.0	6.3	25.0	18.8	37.5	6.3	6.3	6.3	6.3	25.0	18.8	12.5	31.3	6.3	12.5	56.3	12.5	6.3	0.0	
	144	4	29	67	31	10	3	10	31	50	30	16	7	18	45	48	21	10	2	
	100.0	2.8	20.1	46.5	21.5	6.9	2.1	6.9	21.5	34.7	20.8	11.1	4.9	12.5	31.3	33.3	14.6	6.9	1.4	
	228	8	38	131	35	10	6	15	38	121	30	15	9	35	90	74	18	8	3	
	100.0	3.5	16.7	57.5	15.4	4.4	2.6	6.6	16.7	53.1	13.2	6.6	3.9	15.4	39.5	32.5	7.9	3.5	1.3	
	101	5	25	48	14	7	2	2	18	48	20	10	3	12	34	35	13	4	3	
	100.0	5.0	24.8	47.5	13.9	6.9	2.0	2.0	17.8	47.5	19.8	9.9	3.0	11.9	33.7	34.7	12.9	4.0	3.0	
	47	3	9	19	3	8	5	5	10	21	3	5	3	10	16	15	3	2	1	
	100.0	6.4	19.1	40.4	6.4	17.0	10.6	10.6	21.3	44.7	6.4	10.6	6.4	21.3	34.0	31.9	6.4	4.3	2.1	
	14	1	2	4	4	0	3	0	2	5	2	2	3	4	1	6	1	1	1	
	100.0	7.1	14.3	28.6	28.6	0.0	21.4	0.0	14.3	35.7	14.3	14.3	21.4	28.6	7.1	42.9	7.1	7.1	7.1	



パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問22(1) 雇用不安を感じるか				合計	(SA)	問22(1) 雇用不安を感じるか			
		感じる	感じない	どちらともいえない	無回答			感じる	感じない	どちらともいえない	無回答
全体		616	197	262	149	100.0		616	197	262	149
専門職・技術職など専門的業務に従事している		66	19	35	12	100.0		66	19	35	12
店長・リーダーなど管理的業務に従事している		16	9	7	0	100.0		16	9	7	0
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している		144	60	50	32	100.0		144	60	50	32
正社員の補助的業務に従事している		228	73	91	60	100.0		228	73	91	60
別		101	19	45	36	100.0		101	19	45	36
上記のいずれにも該当しない		47	12	28	6	100.0		47	12	28	6
無回答		14	5	6	3	100.0		14	5	6	3
文書による契約をした		475	168	193	107	100.0		475	168	193	107
口頭による合意をした		122	24	60	38	100.0		122	24	60	38
その他(わからぬ場合を含む)		16	3	8	4	100.0		16	3	8	4
無回答		3	2	1	0	100.0		3	2	1	0

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問22(1) 雇用不安を感じるか				合計	(SA)	問22(1) 雇用不安を感じるか			
		感じる	感じない	どちらともいえない	無回答			感じる	感じない	どちらともいえない	無回答
全体		616	197	262	149	100.0		616	197	262	149
男性		99	27	51	18	100.0		99	27	51	18
女性		497	163	205	124	100.0		497	163	205	124
無回答		20	7	6	7	100.0		20	7	6	7
10歳代		4	0	4	0	100.0		4	0	4	0
20歳代		63	18	26	18	100.0		63	18	26	18
30歳代		89	29	44	15	100.0		89	29	44	15
40歳代		155	59	52	44	100.0		155	59	52	44
50歳代		148	53	54	38	100.0		148	53	54	38
60～64歳		86	23	34	26	100.0		86	23	34	26
65歳以上		70	15	48	7	100.0		70	15	48	7
無回答		1	0	0	1	100.0		1	0	0	1
建設業		8	2	4	2	100.0		8	2	4	2
製造業		55	24	12	18	100.0		55	24	12	18
情報通信業		3	1	1	1	100.0		3	1	1	1
運輸業、郵便業		13	5	6	2	100.0		13	5	6	2
卸売業、小売業		115	39	41	34	100.0		115	39	41	34
金融業、保険業		25	8	13	4	100.0		25	8	13	4
不動産業、物品賃貸業		7	0	6	1	100.0		7	0	6	1
宿泊業、飲食サービス業		72	18	29	23	100.0		72	18	29	23
教育、学習支援		46	22	14	9	100.0		46	22	14	9
医療、福祉		109	28	61	19	100.0		109	28	61	19
サービス業(他に分類されないもの)		93	26	43	22	100.0		93	26	43	22
その他		50	18	23	9	100.0		50	18	23	9
無回答		20	6	9	5	100.0		20	6	9	5

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問21(8) 職場の人間関係について				合計	(SA)	問21(8) 職場の人間関係について			
		とても満足	やや満足	やや不満足	かなり不満足			無回答	とても満足	やや満足	やや不満足
全体		616	121	246	142	64	31	12	19	3	
男性		99	26	36	25	5	4	3	0		
女性		497	92	204	110	56	27	8	3		
無回答		20	3	6	7	3	0	1	0		
10歳代		4	3	0	0	0	0	1	0		
20歳代		63	17	27	14	4	1	0	0		
30歳代		89	20	37	14	12	4	2	0		
40歳代		155	24	64	40	19	8	0	0		
50歳代		148	20	55	34	21	14	4	0		
60～64歳		86	13	38	24	6	2	3	0		
65歳以上		70	24	44	27	9	2	2	0		
無回答		1	0	1	0	0	0	0	0		
配偶者あり		410	77	165	92	47	20	9	2		
配偶者なし		199	42	79	47	17	11	3	0		
無回答		7	2	2	3	0	0	0	0		
専門職・技術職など専門的業務に従事している		66	17	26	14	6	2	1	0		
店長・リーダーなど管理的業務に従事している		16	4	5	4	2	1	0	0		
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している		144	15	53	42	19	11	4	0		
正社員の補助的業務に従事している		228	47	101	50	20	9	1	0		
レジや接客など主にレジ・パートが行っている業務に従事している		101	24	40	20	10	5	2	0		
上記のいずれにも該当しない		47	12	14	11	4	3	3	0		
無回答		14	2	7	1	3	0	1	0		

パートタイマー調査

		上段：件数 下段：構成比			
(SA)	(SA)	問22 (2) どのように雇用不安を感じるか		無回答	
		解雇されるのではないかと不安だ	雇用契約が更新されないのではないかと不安だ	その他	無回答
	全体	197	45	112	36
	男性	27	5	17	4
	女性	163	39	92	29
	無回答	7	1	3	3
	10歳代	0	0	0	0
	20歳代	18	2	9	7
	30歳代	29	7	14	7
	40歳代	59	17	37	4
	50歳代	53	10	30	12
	60～64歳	23	7	12	4
	65歳以上	15	2	10	2
	無回答	0	0	0	0
	建設業	2	1	1	0
	製造業	24	6	16	2
	情報通信業	1	0	1	0
	運輸業、郵便業	5	0	4	1
	卸売業、小売業	39	13	19	7
	金融業、保険業	8	1	5	2
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	18	5	5	7
	教育、学習支援業	22	3	18	0
	医療、福祉	28	6	12	9
	サービス業(他に分類されないもの)	26	7	14	5
	その他	18	2	14	1
	無回答	6	1	3	2
	合計	197	45	112	36
	全体	100.0	22.8	56.9	18.3
	男性	100.0	18.5	63.0	14.8
	女性	100.0	23.9	56.4	17.8
	無回答	100.0	14.3	42.9	21.8
	10歳代	0	0	0	0
	20歳代	100.0	11.1	50.0	38.9
	30歳代	100.0	24.1	48.3	24.1
	40歳代	100.0	28.8	62.7	6.8
	50歳代	100.0	18.9	56.6	22.6
	60～64歳	100.0	30.4	52.2	17.4
	65歳以上	100.0	13.3	66.7	13.3
	建設業	100.0	50.0	50.0	0.0
	製造業	100.0	25.0	66.7	8.3
	情報通信業	100.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	0.0	80.0	20.0
	卸売業、小売業	100.0	33.3	48.7	17.9
	金融業、保険業	100.0	12.5	62.5	25.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.8	57.8	14.4
	教育、学習支援業	100.0	13.6	81.8	4.5
	医療、福祉	100.0	21.4	42.9	32.1
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	28.9	53.8	19.2
	その他	100.0	11.1	77.8	5.6
	無回答	100.0	16.7	50.0	33.3

		上段：件数 下段：構成比			
(SA)	(SA)	問22 (2) どのように雇用不安を感じるか		無回答	
		解雇されるのではないかと不安だ	雇用契約が更新されないのではないかと不安だ	その他	無回答
	全体	197	45	112	36
	男性	19	2	10	7
	女性	9	2	3	4
	無回答	60	17	31	11
	10歳代	73	16	48	7
	20歳代	19	5	10	3
	30歳代	12	3	6	3
	40歳代	5	0	4	1
	50歳代	168	33	107	25
	60～64歳	24	11	3	9
	65歳以上	3	0	2	1
	無回答	2	1	0	0
	建設業	100.0	50.0	50.0	0.0
	製造業	100.0	19.6	63.7	14.9
	情報通信業	100.0	45.8	12.5	37.5
	運輸業、郵便業	100.0	0.0	66.7	33.3
	卸売業、小売業	100.0	0.0	80.0	20.0
	金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.6	63.7	14.9
	教育、学習支援業	100.0	45.8	12.5	37.5
	医療、福祉	100.0	0.0	66.7	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	50.0	50.0	0.0
	その他	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	100.0	50.0	50.0	0.0

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問24① 受けたことのある教育訓練・研修										合計	その他 受けた ことはない	無回答
		責任感 や仕事 に対する 考え方	接客、 応接	経営理 念、会 社の業 務内容	安全衛 生・労 災防止	業務マ ニユア ル	担当業 務に關 する専 門的な 研修	セク シュア ルハラ ースメ ン	その他					
全体		616	132	160	141	142	238	114	46	18	192	22	31.2	3.6
事務・経理		152	23	19	36	16	50	30	20	6	56	6	36.8	3.9
技能・生産		24	4	1	4	5	8	4	1	0	10	1	41.7	4.2
店頭販売員		27	7	15	3	5	13	3	0	0	6	2	22.2	7.4
営業		4	1	1	3	0	3	0	2	0	1	0	25.0	0.0
接客サービス		104	35	74	23	32	61	15	14	1	17	1	16.3	1.0
講師		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
調理		22	2	6	3	8	7	4	1	0	7	1	31.8	4.5
警備		5	3	5	2	4	4	2	1	0	0	0	42.9	2.0
介護		44	11	7	10	10	18	17	1	1	10	4	22.7	9.1
清掃		26	3	2	3	5	8	3	1	2	11	1	42.3	3.8
作業員・単純労務		98	12	7	26	29	36	5	2	3	42	2	42.9	2.0
医療専門技術		29	8	9	16	11	11	11	1	1	4	0	13.8	0.0
その他の専門技術		23	7	1	5	7	3	9	0	2	6	1	26.1	4.3
その他		48	14	9	4	7	12	9	2	2	20	2	41.7	4.2
無回答		9	2	4	3	3	4	2	0	1	2	0	22.2	0.0
専門職・技術職など専門的業務に従事している		66	14	9	20	18	17	24	1	3	17	4	25.8	6.1
店長・リーダーなど管理業務に従事している		16	4	9	6	4	8	2	1	1	3	1	18.8	6.3
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している		144	34	26	35	34	61	28	17	4	45	5	31.3	3.5
正社員の補助的業務に従事している		228	43	51	53	42	86	39	17	6	77	7	33.8	3.1
レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している		101	27	58	19	32	47	15	9	1	24	1	23.8	1.0
上記のいずれにも該当しない		47	7	5	5	7	12	5	1	2	23	2	48.9	4.3
無回答		14	3	2	3	5	7	1	0	1	3	2	21.4	14.3

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(SA)	問23 今後希望する働き方						合計	その他	無回答
		パート タイ マー	正社員	派遣社 員	契約社 員	自営業				
全体		616	372	186	1	33	8	10	6	
男性		99	50	33	0	7	4	2	3.0	
女性		497	308	149	1	26	3	8	2	
無回答		20	14	4	0	0	0	0	0	
10歳代		4	3	1	0	0	0	0	0	
20歳代		63	29	28	0	2	1	2	1.6	
30歳代		89	39	41	1	4	1	1	2.2	
40歳代		155	93	52	1	4.5	1.1	1	1.0	
50歳代		148	91	44	0	7	3	0	0.0	
60～64歳		86	63	12	0	7	2	2	0	
65歳以上		70	54	7	0	5	0	3	1.4	
無回答		1	0	1	0	0	0	0	0.0	
小学校入学期の子どがいる		32	16	13	0	3	0	0	0.0	
小学生の子どがいる		62	41	17	0	3	0	1	0.0	
中学生以上の子どがいる		290	191	78	0	16	2	1	0.7	
子どもはいない		208	108	73	1	9	6	7	1.9	
無回答		54	32	16	0	5	0	1	0.0	
専門職・技術職など専門的業務に従事している		66	42	18	0	4	1	1	0.0	
店長・リーダーなど管理業務に従事している		16	6	9	0	0	0	1	0.0	
正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している		144	73	53	0	12	2	2	0.0	
正社員の補助的業務に従事している		228	140	69	1	11	2	3	0.9	
レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している		101	66	28	0	5	2	0	0.0	
上記のいずれにも該当しない		47	37	4	0	1	1	3	1.0	
無回答		14	8	5	0	0	0	0	0.0	

パートタイマー調査

(MA)	(SA)	上段：件数 下段：構成比										
		問24④ 受けた教育訓練・研修 責任感や 仕事に對 する考え 方	接客、応 答	経営理 念の業 務内 容	安全衛 生・労災 防止	業務マ ニユアル	担当業務 に関する 専門的な 研修	セクシユ アルハラ スメント	その他	特に受け たいと思 わない	無回答	
	全体	616	81	63	53	49	87	180	18	10	248	58
	事務・経理	152	13.1	10.2	8.6	8.0	14.1	29.2	2.9	1.6	40.3	9.4
	技術・生産	24	7.9	8.6	6.6	3.3	16.4	30.3	2.6	2.6	44.1	9.2
	店頭販売員	27	2	3	4	2	3	6	1	0	12	2
	営業	4	5	4	4	2	4	5	0	0	9	4
	接客サービス	104	18.5	14.8	14.8	7.4	14.8	18.5	0.0	0.0	33.3	14.8
	講師	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1
	調理	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	警備	5	5	4	2	6	4	8	1	1	6	4
	介護	44	22.7	18.2	9.1	27.3	18.2	36.4	4.5	4.5	27.3	18.2
	清掃	26	2	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	作業員・単純労働	98	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	医療専門技術	29	9	4	4	6	6	19	2	2	7	5
	その他の専門技術	23	20.5	9.1	9.1	13.6	13.6	43.2	4.5	4.5	15.9	11.4
	その他	48	0	0	3	3	3	7	1	0	12	3
	無回答	9	0.0	0.0	11.5	11.5	11.5	26.9	3.8	0.0	46.2	11.5
	専門職・技術職など専門的業務に従事している	66	17.3	3.1	10.2	4.1	9.2	17.3	4.1	1.0	53.1	6.1
	店長・リーダーなど管理的業務に従事している	16	3	3	2	3	3	13	1	1	9	1
	正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している	144	10.3	10.3	6.9	10.3	10.3	44.8	3.4	3.4	31.0	3.4
	正社員の補助的業務に従事している	228	2	1	3	3	3	12	1	1	7	2
	レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している	101	8.7	4.3	13.0	13.0	13.0	52.2	4.3	4.3	30.4	8.7
	上記のいずれにも該当しない	47	6	4	1	4	7	14	0	0	21	4
	無回答	14	12.5	8.3	2.1	8.3	14.6	29.2	0.0	0.0	43.8	8.3
		9	2	0	2	0	0	4	1	1	3	1
		66	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0	33.3	11.1
		16	7	5	6	9	6	24	3	1	21	9
		144	10.6	7.6	9.1	13.6	9.1	36.4	4.5	1.5	31.8	13.6
		228	4	4	2	2	4	6	1	1	4	2
		101	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	37.5	6.3	0.0	25.0	12.5
		47	26	18	17	9	25	48	3	3	58	9
		14	18.1	12.5	11.8	6.3	17.4	33.3	2.1	2.1	40.3	6.3
		66	23	20	18	19	35	70	5	4	92	19
		101	10.1	8.8	7.9	8.3	15.4	30.7	2.2	1.8	40.4	8.3
		47	18	14	8	7	10	16	2	0	48	10
		14	17.8	13.9	7.9	6.9	9.9	15.8	2.0	0.0	47.5	9.9
		66	2	2	1	3	6	11	3	2	20	6
		101	4.3	4.3	2.1	6.4	12.8	23.4	6.4	4.3	42.6	12.8
		47	1	0	1	0	1	5	1	0	5	3
		14	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	35.7	7.1	0.0	35.7	21.4

パートタイム調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	問25 会社に望む制度											その他	無回答		
		合計	労働時間 (日数)・ 時間帯(曜 日)等を パートタイ マーの 希望に合 わせる	賞与(一時 金)制度を 導入・改 善する	退職金制 度を導 入・改善 する	雇用保険 の加入を はかる	社会保険 の加入を はかる	教育訓 練・研修 を充実さ せる	資格や技 能を待遇 に反映さ せる	パートタ イマーの 希望や意 見を聞く 機会を設 ける	苦情を聞 く窓口を 設ける	正社員へ の転換制 度の導入			託児施設 を設置す る	保養所等 の福利厚 生を充実 させる
全体	616	125	350	241	197	39	54	53	51	104	46	85	21	26	25	30
		20.3	56.8	39.1	32.0	6.3	8.8	8.6	8.3	16.9	7.5	13.8	3.4	4.2	4.1	4.9
男性	99	29	67	33	23	5	4	13	9	17	5	12	0	5	4	2
女性	497	92	271	196	167	32	46	40	42	83	39	71	20	20	20	27
無回答	20	4	12	12	7	2	4	0	0	4	2	2	1	1	1	1
		20.0	60.0	60.0	35.0	10.0	20.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0
10歳代	4	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
		0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
20歳代	63	12	41	25	9	3	8	9	7	2	5	9	5	5	0	3
		19.0	65.1	39.7	14.3	4.8	12.7	14.3	11.1	3.2	7.9	14.3	7.9	7.9	0.0	4.8
30歳代	89	20	43	43	24	5	9	12	9	9	5	18	11	7	5	2
		22.5	48.3	48.3	27.0	5.6	10.1	13.5	10.1	10.1	5.6	20.2	12.4	7.9	5.6	2.2
40歳代	155	30	91	55	53	7	11	13	14	31	8	26	3	4	8	6
		19.4	58.7	35.5	34.2	4.5	7.1	8.4	9.0	20.0	5.2	16.8	1.9	2.6	5.2	3.9
50歳代	148	24	83	66	49	11	11	11	11	33	12	26	2	4	4	8
		16.2	56.1	44.6	33.1	7.4	7.4	7.4	7.4	22.3	8.1	17.6	1.4	2.7	2.7	5.4
60～64歳	86	19	49	27	34	7	12	6	5	17	9	4	0	2	4	5
		22.1	57.0	31.4	39.5	8.1	14.0	7.0	5.8	19.8	10.5	4.7	0.0	2.3	4.7	5.8
65歳以上	70	20	40	25	27	6	3	1	5	12	5	2	0	3	4	5
		28.6	57.1	35.7	38.6	8.6	4.3	1.4	7.1	17.1	7.1	2.9	0.0	4.3	5.7	7.1
無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
配偶者あり	410	79	229	161	139	27	32	29	32	83	31	51	13	20	21	16
		19.3	55.9	39.3	33.9	6.6	7.8	7.1	7.8	20.2	7.6	12.4	3.2	4.9	5.1	3.9
配偶者なし	199	45	116	78	55	11	21	24	19	19	14	33	8	5	4	14
		22.6	58.3	39.2	27.6	5.5	10.6	12.1	9.5	9.5	7.0	16.6	4.0	2.5	2.0	7.0
無回答	7	1	5	2	3	1	1	0	0	2	1	1	0	1	0	0
		14.3	71.4	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
子供がいる	384	77	222	155	135	21	32	27	21	79	26	55	17	14	15	16
		20.1	57.8	40.4	35.2	5.5	8.3	7.0	5.5	20.6	6.8	14.3	4.4	3.6	3.9	4.2
子どもはいない	208	47	110	76	48	15	19	27	27	25	15	33	5	10	9	13
		22.6	52.9	36.5	23.1	7.2	9.1	13.0	13.0	12.0	7.2	15.9	2.4	4.8	4.3	6.3
無回答	54	10	35	24	23	4	5	3	7	7	8	4	1	2	1	1
		18.5	64.8	44.4	42.6	7.4	9.3	5.6	13.0	13.0	14.8	7.4	1.9	3.7	1.9	1.9

パートタイマー調査

		上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比										
(SA)	(SA)	問26① 労働組合への加入の有無		合計	(SA)	問26③ 加入したい労働組合		合計	(SA)							
		加入している	加入していない			無回答	会社外 の労働組 合			会社の正 社員と一 緒の労働 組合	会社の パートタ イマーの 労働組合	労働組合 には加入 したくない	無回答			
	全体	616	57	539	20	100.0	9.3	87.5	3.2	539	100.0	56	43	17	264	159
	建設業	8	2	6	0	100.0	25.0	75.0	0.0	178	100.0	30	19	10	72	47
	製造業	55	2	51	2	100.0	3.6	92.7	3.6	229	100.0	16	18	5	130	60
	情報通信業	3	1	2	0	100.0	33.3	66.7	0.0	127	100.0	7.1	4.7	1.6	48.0	38.6
	運輸業、郵便業	13	1	11	1	100.0	7.7	84.6	7.7	5	100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	3
	卸売業、小売業	115	17	94	4	100.0	14.8	81.7	3.5							
	金融業、保険業	25	10	14	1	100.0	40.0	56.0	4.0							
	不動産業、物品賃貸業	7	0	7	0	100.0	0.0	100.0	0.0							
	宿泊業、飲食サービス業	72	1	67	4	100.0	1.4	93.1	5.6							
	教育、学習支援業	46	4	40	2	100.0	8.7	87.0	4.3							
	医療、福祉	109	9	97	3	100.0	8.3	89.0	2.8							
	サービス業(他に分類されないもの)	93	5	86	2	100.0	5.4	92.5	2.2							
	その他	50	1	48	1	100.0	2.0	96.0	2.0							
	無回答	20	4	16	0	100.0	20.0	80.0	0.0							
	30人未満	255	14	234	7	100.0	5.5	91.8	2.7							
	30～99人	217	18	190	9	100.0	8.3	87.6	4.1							
	100～299人	56	6	47	3	100.0	10.7	83.9	5.4							
	300人以上	69	16	52	1	100.0	23.2	75.4	1.4							
	無回答	19	3	16	0	100.0	15.8	84.2	0.0							
業種別																
従業員規模別																

パートタイマー調査

上段：件数 下段：構成比

(SA)	(MA)	合計	問27 要望する行政施策													
			パートタイム 職業紹介 窓口の充 実	助成金制 度の充実	社会保険 加入基準 の改定	パートタ イマー向 けの相談 窓口の充 実	パートタ イム労働 に関する セミナー の実施	事業主向 け周知啓 発事業の 充実	啓発資料 の発行・ 配布の充 実	公的職業 訓練の充 実	保育サー ビスの充 実	老人介護 サービスの 充実	正社員と の均等処 遇の推進	最低賃金 の引き上 げ	その他	無回答
		616	220	182	119	127	54	50	20	115	108	135	192	197	22	53
			35.7	29.5	19.3	20.6	8.8	8.1	3.2	18.7	17.5	21.9	31.2	32.0	3.6	8.6
性別	男性	99	30	31	21	20	11	9	6	20	8	17	23	37	1	6
	女性	497	182	149	95	102	39	40	14	92	100	116	166	154	21	44
	無回答	20	8	2	3	5	4	1	0	3	0	2	3	6	0	3
	10歳代	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
	20歳代	63	15	14	11	10	3	2	2	9	14	6	21	17	0	6
	30歳代	89	24	23	21	9	2	5	0	21	37	17	30	30	3	9
	40歳代	155	54	50	32	36	14	14	5	29	27	35	62	42	7	14
	50歳代	148	34.8	32.3	20.6	23.2	9.0	9.0	3.2	18.7	17.4	22.6	40.0	27.1	4.5	9.0
	60～64歳	86	37.8	33.1	18.2	19.6	9.5	11.5	4.7	18.9	9.5	27.0	31.1	33.1	2.7	8.1
	65歳以上	70	39	21	16	23	11	6	1	14	11	19	24	35	5	6
	無回答	1	45.3	24.4	18.6	26.7	12.8	7.0	1.2	16.3	12.8	22.1	27.9	40.7	5.8	7.0
	配偶者あり	410	30	24	12	20	10	6	5	13	5	18	8	22	3	5
	配偶者なし	199	42.9	34.3	17.1	28.6	14.3	8.6	7.1	18.6	7.1	25.7	11.4	31.4	4.3	7.1
	無回答	7	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	小学校入学前の子 どもがいる	32	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	小学生の子 どももがい る	62	160	116	72	89	35	32	10	74	74	96	117	123	19	36
	中学生以上 の子どもが いる	290	39.0	28.3	17.6	21.7	8.5	7.8	2.4	18.0	18.0	23.4	28.5	30.0	4.6	8.8
	子どもはい ない	54	55	63	46	35	19	18	10	39	34	38	72	70	3	17
	無回答	7	27.6	31.7	23.1	17.6	9.5	9.0	5.0	19.6	17.1	19.1	36.2	35.2	1.5	8.5
	小学校入学前の子 どももがい る	32	71.4	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	42.9	57.1	0.0	0.0
	小学生の子 どももがい る	62	5	11	5	5	2	2	0	3	22	8	18	11	0	0
	中学生以上 の子どもが いる	290	15.6	34.4	15.6	15.6	6.3	6.3	0.0	9.4	68.8	25.0	56.3	34.4	0.0	0.0
	子どもはい ない	54	19	20	10	12	4	3	1	18	21	13	22	11	3	5
	無回答	7	30.6	32.3	16.1	19.4	6.5	4.8	1.6	29.0	33.9	21.0	35.5	17.7	4.8	8.1
	小学校入学前の子 どももがい る	32	110	98	51	61	25	21	7	45	40	68	88	98	12	25
	小学生の子 どももがい る	62	37.9	33.8	17.6	21.0	8.6	7.2	2.4	15.5	13.8	23.4	30.3	33.8	4.1	8.6
	中学生以上 の子どもが いる	290	74	56	47	39	18	21	12	48	34	41	71	66	6	17
	子どもはい ない	54	35.6	26.9	22.6	18.8	8.7	10.1	5.8	23.1	16.3	19.7	34.1	31.7	2.9	8.2
	無回答	7	22	10	10	16	7	6	1	10	4	12	10	18	1	6
	小学校入学前の子 どももがい る	32	40.7	18.5	18.5	29.6	13.0	11.1	1.9	18.5	7.4	22.2	18.5	33.3	1.9	11.1

\* (ウラシロ)



参考 今回調査に使用した調査票

\* (ウラシロ)

平成 21 年 10 月

パートタイマーの実態調査【事業所票】

ご協力をお願い

この調査は、都内の企業におけるパートタイマーの雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都のパートタイマーの施策に役立てようとするもので4年に一度調査しているものです。結果は統計的数値としてまとめますので、企業のお名前などがでることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ先】

東京都産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 担当：佐野、笹沼、松林
電話 03(5211)2347

(ご記入にあたってのお願い)

- 1 ご記入は、企業または事業所としてのお立場から、人事担当の方をお願いいたします。
2 現在パートタイマーを雇用していない事業所もご記入のうえご返送ください(問3まで及び問28・問29)。
3 貴事業所のことに関してお答えください。(本社の場合は、本社のみについてお答えください。)
4 雇用人数などのデータは、原則として平成21年10月1日現在のものをご記入ください。
5 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されたり、貴事業所のお名前等が公表されることは一切ありません。またこの調査にご協力いただいたことにより、貴事業所が不利益となることや、これに基づき行政の指導が行われることも一切ありません。
6 ご記入は下記の要領で直接この調査票をお願いします。
① あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を1つだけ○印で囲んでください。なお、質問によって○印は、2つまで、3つまでといったことわり書きが付してありますので、ご回答にご注意ください。
② 空欄の□には、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構です必ずご記入ください。

この調査では、従業員を次の雇用契約別に定義しました。

パートタイマー……原則として正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者。ただし、貴事業所でパートタイマーとして処遇されている者であれば名称を問いません。

- ・正社員……フルタイムで仕事に従事し、雇用期間を定められていない者。
・契約社員……フルタイムで仕事に従事し、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。
・派遣労働者……労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から派遣されている者。

ご記入後は、同封の返信用封筒(切手不要)にて10月19日(月)までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

問1 貴事業所についておうかがいします。

Table with 2 columns: 事業所名, 記入者役職・氏名, 所在地, 電話, 主要事業内容. 11 categories for main business content.

問2 貴事業所での雇用形態別の男女別従事者数をご記入ください。正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構です。

Table with 4 columns: 雇用形態, 男性(人), 女性(人), 計(人). Categories include 正社員, パートタイマー(有期), パートタイマー(無期), 契約社員, 派遣労働者, その他(嘱託、再雇用等), 合計.

問3 貴事業所では、パートタイマーを雇用していますか。1つだけご回答ください。

- 1 はい → 問4へ
2 いいえ

\*いいえと回答した方におうかがいします。

パートタイマーを雇用していない主な理由を3つまでご回答ください。

- 1 突然休まれたり辞められたりするから
2 正社員で十分だから
3 シフト組みに苦勞するから
4 パートに向く仕事がないから
5 パートでは作業能率がよくないから
6 雇用したいが応募がないから
7 パートでは長期的戦力にならないから
8 意欲や責任感が薄いと感ずるから
9 パートを雇用する余裕がないから
10 その他( )

※ パートタイマーを雇用していない事業所は「問28(P.8)」へ進んでください。

問4 貴事業所でパートタイマーを雇用している主な理由を3つまでご回答ください。

1 日または季節的繁忙に対応するため	2 正規社員の確保が困難だから
3 早朝・深夜など特殊な時間帯要員	4 簡単な仕事内容だから
5 賃金コストが安くすむから	6 社会保険の負担が少なくてすむから
7 雇用調整が容易であるから	8 定年退職者等の再雇用のため
9 その他 ( )	

問5 今後パートタイマーをどのように活用したいですか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 正社員の補助として使っていきたい
2 単純作業等の労働力として使っていきたい
3 正社員とともに基幹的労働力として使っていきたい
4 正社員に代えて基幹的労働力として使っていきたい
5 専門知識・技術が必要な場合の労働力として使っていきたい
6 店長やリーダーなど管理的職務を担わせたい
7 パートタイマーから正社員に切り替えていきたい
8 パートタイマーから派遣社員に切り替えていきたい
9 パートタイマーから契約社員に切り替えていきたい
10 その他 ( )

問6 パートタイマーが担当している職種にはどのようなものがありますか。貴事業所で採用している職種のすべてをご回答ください。

1 事務・経理	2 技能・生産	3 店頭販売員	4 営業
5 接客サービス	6 講師	7 調理	8 警備
9 介護	10 清掃	11 作業員・単純労務	12 医療専門技術
13 その他の専門技術 14 その他 ( )			

問7 貴事業所ではパートタイマーの雇用管理改善のために「短時間雇用管理者（パートタイム労働法第15条）」を選任していますか。1つだけご回答ください。

1 している	2 していない
--------	---------

問8 パートタイマーに適用される就業規則はありますか。1つだけご回答ください。

1 パートタイマー独自の就業規則がある	} 就業規則の作成・変更時にパートタイマーの意見を聴取していますか。
2 就業規則にパートタイマーの規定がもりこんである	
3 正社員用の就業規則を準用している	
4 パートタイマーに適用する規則・規定はない	
5 その他 ( )	
1 している	
2 していない	
3 その他 ( )	

問9 パートタイマーの雇用契約についておうかがいします。各項目に対してあてはまるものすべてをご回答ください。

①労働条件の明示方法	1 労働条件通知書	2 雇用契約書
	3 就業規則の明示または交付	4 口頭による
	5 していない	6 その他
②雇用契約期間	1 一律に期間を定めている (右の中から1つ選んでください)	} 1 1ヶ月 2 2ヶ月 3 3ヶ月 4 6ヶ月 5 1年 6 3年 7 事業期間ごとであり一定していない
	2 パートタイマーごとに違う (最も多いものを右の中から1つ選んでください)	
	3 期間の定めなし	
③雇用契約更新	有期雇用契約を更新する場合があると明示したとき、更新する場合またはしない場合の判断基準を明示していますか。	
	1 明示している 2 明示していない	
	3 その他 ( )	

問10 パートタイマーと正社員のそれぞれの所定労働時間※についておうかがいします。

※契約上の労働時間であり、実際の労働時間ではありません。

(1) 正社員の所定労働時間を数字でお答えください。

1 日の労働時間 (休憩時間を除く)	時間	分
1 週間の労働時間 (休憩時間を除く)	時間	分

(2) パートタイマーの典型的な所定労働時間を、1つだけご回答ください。

<u>1日の所定労働時間 (休憩時間を除く)</u>		
1 2時間未満	2 2~4時間未満	3 4~6時間未満
4 6~8時間未満	5 8時間以上	

<u>1週間の所定労働時間 (休憩時間を除く)</u>		
1 週20時間未満	2 20~25時間未満	3 25~30時間未満
4 30~35時間未満	5 35~40時間未満	6 40時間以上

問11 パートタイマーの契約時間外労働について、1つだけご回答ください。

1 よくある	2 とときどきある	3 繁忙期にはある
4 ほとんどない	→ 問12へ	5 まったくない → 問12へ

\*1 または 2 または 3 と回答した方におうかがいします。

問1 1-2 時間外労働がよくあるのは、次のどの仕事を担当するパートタイマーですか。1つだけご回答ください。

1 正社員の補助業務	2 単純作業	3 正社員と同等の基幹業務
4 店長・リーダーなどの管理的業務	5 専門知識・技術が必要な業務	
6 その他 ( )		

問1 2 パートタイマーの年次有給休暇についておうかがいします。該当する番号を1つだけご回答ください。

1 年次有給休暇制度がある	2 年次有給休暇制度がない
---------------	---------------

問1 3 育児休業・介護休業・看護休暇についておうかがいします。

(1) 雇用期間の定めのないパートタイマー及び一部の有期雇用パートタイマー※が、育児・介護休業を取得できる制度はありますか。1つだけご回答ください。

※継続雇用期間が1年以上であり、子が1歳に達する日を超えて引き続き雇用されることが見込まれるパートタイマー。

1 ある	2 対象者はいるが制度はない	3 対象者がおらず制度もない
4 その他 ( )		

(2) 実際に下記の休業・休暇を取得したパートタイマーはいますか。該当するものすべてをご回答ください。

1 育児休業	2 介護休業	3 子の看護休暇
--------	--------	----------

問1 4 パートタイマー採用時の賃金額についておうかがいします。

(1) 何を基準に決めていますか。2つまでご回答ください。

1 地域・産業別最低賃金
2 同業他社の賃金状況
3 周辺地域の賃金額
4 パートタイマーの能力・経験・職種
5 同種の仕事に従事する正社員の時間換算額
6 他のパートタイマーの時間換算額
7 本社が決められているのでわからない
8 労働組合との交渉による
9 その他 ( )

(2) パートタイマーの1時間あたりの賃金額は、同じ職種の正社員の1時間あたりの賃金と比べてどうですか。次の中から1つだけご回答ください。

1 高い → (3) ←	2 同じ
3 低い → (4) ←	4 同じ職種の正社員はいない

(3) 1「高い」と回答した方におうかがいします。その理由は何ですか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 専門的な技術・能力があるから	2 繁忙期に働いてもらうから
3 休日や夜間に働いてもらうから	4 職務内容が違うから
5 その他 ( )	

(4) 3「低い」と回答した方におうかがいします。その理由は何ですか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 責任が違うから	2 勤務時間・日数が違うから	3 勤続年数が違うから
4 職務内容が違うから	5 短期間の雇用契約だから	6 技術・能力が違うから
7 その他 ( )		

問1 5 パートタイマーの賃金について、現在勤務している人の時間給の平均額を数字でご記入ください。(日給、月給の場合は、時間給※に換算してください)

※一円未満は四捨五入して整数でお答えください。

平均時給額  円

問1 6 今年パートタイマーに昇給を実施しましたか。1つだけご回答ください。

1 実施した	2 実施しなかった
--------	-----------

\*1と回答した方におうかがいします。

問1 6-2 どのような場合に昇給させていますか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 勤続年数に応じて昇給させている
2 職務に関連した資格を取得した時に昇給させている
3 勤務評定等により昇給させている
4 定期的に一律同じ金額で昇給させている
5 労働組合との交渉により昇給させている
6 昇給の基準はない
7 その他 ( )

問1 7 パートタイマーに賞与(ボーナス)を支給していますか。該当する番号を1つだけご回答ください。

1 原則として全員に支給	} → 支給者1人あたりの平均支給額をご記入ください
2 一部のみに支給	
3 原則として支給していない	
	平成20年度 年間平均支給額 <input type="text"/> 万円



問24 パートタイマーの雇用保険の加入状況についておかがいします。該当する番号を **1つだけ** ご回答ください。

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1 要件を満たす者は全員加入している  | 2 要件を満たす者の一部だけ加入している |
| 3 要件を満たす者も全員加入していない |                      |

問25 パートタイマーの健康保険・厚生年金保険の加入状況についておかがいします。該当する番号を **1つだけ** ご回答ください。

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1 要件を満たす者は全員加入している  | 2 要件を満たす者の一部だけ加入している |
| 3 要件を満たす者も全員加入していない |                      |

問26 パートタイマーの収入が所得税の非課税限度額（103万円）を超えそうになる場合、どうされていますか。 **1つだけ** ご回答ください。

- |                            |  |
|----------------------------|--|
| 1 関係なく働いてもらっている            |  |
| 2 会社で労働時間と収入を管理して休みを調整している |  |
| 3 所得調整のためパートタイマーが休んでしまう    |  |
| 4 所得調整のためパートタイマーが退職してしまう   |  |
| 5 その他 ( )                  |  |

**\*上記で2・3・4・5（所得調整をしている）と回答した方におかがいします。**

パートタイマーの年収が非課税限度額（103万円）を超えないようにするために、どのような調整方法をとっていますか。 **1つだけ** ご回答ください。

- |               |                   |         |
|---------------|-------------------|---------|
| 1 シフトを組むときに調整 | 2 賃金により調整         | 3 個別に調整 |
| 4 本人に任せている    | 5 調整しなくても超えることがない | 6 その他   |

問27 所得税の非課税限度額（103万円）についてどうすべきであるとお考えですか。 **1つだけ** ご回答ください。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| 1 限度額の引き上げなど優遇措置を拡大すべき | 2 現状のままでよい |
| 3 限度額の引き下げなど優遇措置を縮小すべき |            |
| 4 優遇措置を撤廃すべき           | 5 その他 ( )  |

問28 東京都や国に対して要望したい施策 **すべて** をご回答ください。

- |  |
|--|
| 1 パートタイマーの職業紹介窓口の充実                    |
| 2 助成金制度の充実（例：パートタイマー均等待遇推進助成金）         |
| 3 社会保険加入基準の改定（例：加入基準時間・年収の引き下げ）        |
| 4 パートタイマー向けの相談窓口の充実                    |
| 5 パートタイム労働に関するセミナーの実施                  |
| 6 事業主向け周知啓発事業の充実（例：パートアドバイザー制度の充実）     |
| 7 啓発資料の発行・配布の充実（例：発行部数の増加、配布場所の増加）     |
| 8 公的職業訓練の充実                            |
| 9 保育サービスの充実（例：保育所の定員増、保育時間の延長）         |
| 10 老人介護サービスの充実（例：介護施設の定員増、在宅ケアサービスの充実） |
| 11 その他 ( )                             |

問29 パートタイマーの雇用管理等について、貴事業所のお考えや提言などご意見がありましたら自由にご記入ください。

--

なお、この調査では、あわせて個々のパートタイマーの方を対象としたアンケートを予定しています。

パートタイマーの方々の労働意識などについてお聞きするものです。

つきましては、貴事業所で現在雇用されているパートタイマーの方（5名程度）へのアンケート配布について別途ご協力をお願いさせていただくことがあります。その節はぜひご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

- |           |          |
|-----------|----------|
| 1 協力してもよい | 2 協力できない |
|-----------|----------|

☆最後にパートタイマーに関する実態調査の結果報告書（概要版）の送付（無料）について、下記のいずれかにご回答下さい。

- |        |         |
|--------|---------|
| 1 希望する | 2 希望しない |
|--------|---------|

これで調査はすべて終了です。お忙しいなかご協力いただきましてありがとうございました。記入内容を確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて

**10月19日（月）** までにご投函下さいますようお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

**【労働相談情報センターホームページ】**

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>

**R70**

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています。  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

平成 21 年 11 月

パートタイマーの実態調査[個人票]

ご協力をお願い

この調査は、都内の企業におけるパートタイマーの雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都のパートタイマーの施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、企業や個人のお名前などがでることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ先】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 担当：佐野、笹沼、松林
電 話 03 (5211) 2347

(ご記入にあたってのお願い)

- 1 ご回答は、パートタイマー個人としてのお立場からお願いいたします。
2 ご記入は、原則として平成21年10月1日現在のものをご記入ください。
3 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されることは一切ありません。また、ご回答の内容があなたの上司や同僚などに知られる心配はありません
4 ご記入は次の要領で直接この調査票をお願いします。
① あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を1つだけ○印で囲んでください。なお、質問によって○印は、2つまで、3つまでといったことわり書きが付してありますので、ご回答にご注意ください。
② 空欄の□には、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で結構ですので必ずご記入ください。
③ 「その他」に○印をおつけになった場合には、( )内にてできるだけ具体的にご記入ください。

ご記入後は、東京都で用意した返信用封筒(切手不要)にて、\_\_月\_\_日までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

I あなたとあなたのお仕事について

問1. あなた自身についておうかがいします。

Table with 2 columns: 性別 (1 男性, 2 女性), 年齢 (1 10歳代, 2 20歳代, 3 30歳代, 4 40歳代, 5 50歳代, 6 60~64歳, 7 65歳以上), 配偶者の有無 (1 配偶者あり, 2 配偶者なし), 子どもの有無と年齢 (1 小学校入学前の子がいる, 2 小学生の子がいる, 3 中学生以上の子がいる, 4 子どもはいない), 家計中心者 (1 あなた, 2 配偶者, 3 子ども, 4 親, 5 兄弟姉妹, 6 その他)

問2. あなたの現在のお仕事についておうかがいします。それぞれ1つずつご回答ください。

Table with 2 columns: 職種 (1 事務・経理, 2 技能・生産, 3 店頭販売員, 4 営業, 5 接客サービス, 6 講師, 7 調理, 8 警備, 9 介護, 10 清掃, 11 作業員・単純業務, 12 医療専門技術, 13 その他の専門技術, 14 その他), 主要事業内容 (1 建設業, 2 製造業, 3 情報通信業, 4 運輸業、郵便業, 5 卸売業、小売業, 6 金融業、保険業, 7 不動産業、物品賃貸業, 8 宿泊業、飲食サービス業, 9 教育、学習支援業, 10 医療、福祉, 11 サービス業(他に分類されないもの), 12 その他), 事業所の従業員数 (パート・派遣労働者等含む) (1 30人未満, 2 30人~99人, 3 100人~299人, 4 300人以上), 働き方 (1 専門職・技術職など専門的業務に従事している, 2 店長・リーダーなど管理的業務に従事している, 3 正社員とほとんど同じ内容の業務に従事している, 4 正社員の補助的業務に従事している, 5 レジや接客など主にパートタイマーが行っている業務に従事している, 6 上記のいずれにも該当しない)

II 労働条件等について

問3. あなたの勤務時間についておうかがいします。

(1) あなたの勤務時間は正社員と比べてどうですか。1つだけご回答ください。

Table with 4 columns: 1 長い, 2 短い, 3 同じ, 4 わからない

(2) あなたの勤務時間について数字でご回答ください。(週によって異なる場合は、月平均でご記入ください。)

Table with 2 rows: ① 1週間の出勤日数 (週 □ 日), ② 1日の所定労働時間 (1日 □ 時間 □ 分)



③ 10月に契約時間外労働（残業）はありましたか。

1 あった	→ 月間何時間※残業をしましたか。 時間 ※実際に働いた時間をお書きください。
2 なかった	
3 勤めていなかった	

問4. 職場までの通勤時間は片道どれくらいかかりますか。1つだけご回答ください。

1 30分未満	2 30分～1時間未満	3 1時間以上
---------	-------------	---------

問5. あなたの職場では、パートタイマーが年次有給休暇を取得することはできますか。

1つだけご回答ください。

1 制度があり、実際に取得できる	2 制度はあるが実際には取得できない
3 制度がないので取得できない	4 制度があるかどうかわからない
5 その他 ( )	

問6. 育児・介護休業についておうかがいします。

(1) 申請することについてどのようにお考えですか。1つだけご回答ください。

1 実際に取得したことがある（以前正社員として働いていた時に取得したものは除きます）
2 申請したい、または必要になれば申請したい
3 申請したいと思わない →(2)へ
4 わからない

(2) 「申請したいと思わない」理由は何ですか。あてはまるものすべてをご回答ください。

1 休業中は無給だから	2 申請しにくい
3 解雇の不安	4 育児や介護を必要とする対象者がいない
5 自分以外に育児や介護をする者がいる	6 その他 ( )

### Ⅲ 雇用契約について

問7. あなたは、現在の職場で働き始めるときに、どのような方法で雇用契約を結びましたか。

1つだけご回答ください。

1 文書による契約をした	2 口頭による合意をした
3 その他（わからない場合を含む）	

問8. あなたの雇用期間は決まっていますか。1つだけご回答ください。

1 期間が定められている	→	1 1ヶ月	2 2ヶ月	3 3ヶ月	
		4 6ヶ月	5 1年	6 3年	
		7 その他 ( )			
2 期間は定められていない					
3 その他 ( )					

問9. あなたは現在の会社でどれくらいの期間働いていますか。1つだけご回答ください

1 6ヶ月未満	2 6ヶ月以上1年未満	3 1年以上3年未満
4 3年以上5年未満	5 5年以上	

問10. あなたの職場には、パートタイマーに適用される就業規則がありますか。

1つだけご回答ください。

1 ある（見たことがある）	2 あるが見たことがない
3 ない	4 わからない

### Ⅳ 給与等について

問11. あなたの給与は、10月1日現在どのように決められていますか。該当するものを1つだけ

○で囲み、金額を記入してください。

1 時間給	<input type="text"/>	円（1時間あたり）
2 日給	<input type="text"/>	円（1日あたり）
3 月給	<input type="text"/>	円（1ヶ月あたり）
4 歩合制・その他	<input type="text"/>	円（1ヶ月平均）

問12. あなたの職場では、賞与・昇給・退職金の制度がありますか。該当するものを1つだけ○で囲み、あなたの場合の金額を記入してください。

賞与 〔金一封を含む〕	1 ある →	今年の夏季の賞与額を税込みで ご記入ください（夏季がなければ 直近の額を記入してください）	<input type="text"/>	円
	2 ない			
	3 わからない			
昇給	1 ある →	今年の時給のアップ額を ご記入ください（日給・月給等 の方は時給に換算してください）	<input type="text"/>	円
	2 ない			
	3 わからない			
退職金	1 ある	2 ない	3 わからない	

問13. あなたの年収はどれくらいですか。あてはまるものを1つだけご回答ください。

1 103万円以下	2 103万円超130万円未満
3 130万円以上150万円未満	4 150万円以上200万円未満
5 200万円以上300万円未満	6 300万円以上

問14. あなたは、年収を一定の範囲にするために何らかの労働時間の調整をしていますか。

**1つだけ**ご回答ください。

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1 非課税限度額を超えないよう、休みを取るなどの調整をしている |
| 2 非課税限度額は気にしないで働いている            |
| 3 調整をしなくても非課税限度額を超えていない         |
| 4 非課税限度額のことを知らない                |
| 5 その他 ( )                       |

問15. あなたの職場の正社員とパートタイマーとの賃金の差についておたずねします。

(1) あなたは仕事内容が同じと思う正社員と比べて、賃金が低いと思ったことはありますか。

**1つだけ**ご回答ください。

- |                             |        |
|-----------------------------|--------|
| 1 低いと思ったことがあるがやむを得ない        | → (2)へ |
| 2 低いと思ったことがあり納得できない         | → (3)へ |
| 3 低いと思ったことはない               |        |
| 4 比べられる正社員がいない (わからない場合を含む) |        |

(2) 「やむを得ない」と思う理由は何ですか。主な理由を**2つまで**ご回答ください。

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| 1 責任が違うから     | 2 勤務時間・日数が違うから        |
| 3 勤続年数が違うから   | 4 短期間の雇用契約だから         |
| 5 会社の経営が厳しいから | 6 賃金の差がそれほど大きくないと思うから |
| 7 その他 ( )     |                       |

(3) 「納得できない」と思う理由は何ですか。主な理由を**2つまで**ご回答ください。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1 責任が同じだから        | 2 勤務時間・日数が同じだから |
| 3 勤続年数が同じだから      | 4 仕事内容が同じだから    |
| 5 賃金の差が大きすぎると思うから | 6 その他 ( )       |

問16. 労働保険・社会保険の加入についておうかがいします。それぞれ**1つずつ**ご回答ください。

①雇用保険への加入	1 加入している 2 加入資格はあると思うが、加入していない 3 加入資格がない
②健康保険への加入	1 健康保険に (自分が被保険者として) 加入している 2 配偶者等の健康保険に (被扶養者として) 加入している 3 健康保険の加入資格がなく国民健康保険に加入している 4 健康保険の加入資格はあるが国民健康保険に加入している 5 いずれにも加入していない
③公的年金への加入	1 厚生年金 (自分名義。共済年金等を含む。) に加入している 2 配偶者名義の厚生年金に加入している (国民年金第三号被保険者) 3 厚生年金の加入資格がなく国民年金 (自分名義) に加入している (国民年金第一号被保険者) 4 厚生年金の加入資格はあるが国民年金 (自分名義) に加入している (国民年金第一号被保険者) 5 いずれにも加入していない

## V 改正パートタイム労働法について

問17. パートタイム労働法が改正され、平成20年4月から施行されました (例えば、正社員とパートタイマーの均衡のとれた待遇を確保するよう努力することが、使用者に義務付けられるなどしました)。このことについてご存知ですか。**1つだけ**ご回答ください。

- |                               |
|-------------------------------|
| 1 改正内容を概ね知っている                |
| 2 改正されたことは知っているが、その内容はあまり知らない |
| 3 改正されたことを知らなかった              |

問18. パートタイマーから正社員への転換を推進するための取り組みが、使用者に義務付けられました。あなたの職場では、どのような取り組みが行われていますか。あてはまるもの**すべて**をご回答ください。

- |   |
|---|
| 1 事業所で正社員を募集する際、募集内容がパートタイマーへも周知されている     |
| 2 正社員のポストを社内で公募する際、パートタイマーにも応募機会が与えられている  |
| 3 パートタイマーが正社員へ転換するための制度 (試験制度など) が設けられている |
| 4 まだ何の取り組みも行われていない                        |
| 5 その他 ( )                                 |

## VI 仕事についての考え方

問19. あなたが働いている主な理由は何ですか。**3つまで**ご回答ください。

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1 自分の経験・技術、資格を生かすため | 2 視野を広めたり、社会経験を得るため |
| 3 社会のために役に立ちたいから    | 4 家にいると時間を持て余すため    |
| 5 主たる生活費のため         | 6 生活費を補助するため        |
| 7 教育費を補助するため        | 8 貯蓄のため             |
| 9 ローンなどの借金のため       | 10 自分で自由に使えるお金を得るため |
| 11 人に頼まれたり誘われたりしたため | 12 その他 ( )          |

問20. あなたがパートタイムという働き方を選んだ主な理由は何ですか。**2つまで**ご回答ください。

- |                           |
|---------------------------|
| 1 自分の都合のよい日や時間に働きたいから     |
| 2 勤務時間・勤務日数を短くしたいから       |
| 3 仕事が比較的簡単だから             |
| 4 非課税限度額の範囲内で働きたいから       |
| 5 正社員としての適当な仕事が見つからなかったから |
| 6 正社員に比べ、やめたいときにやめやすいから   |
| 7 残業がないから                 |
| 8 その他 ( )                 |

問2 1. あなたは次のことについてどのように感じていますか。それぞれに **1つずつ** ○をつけてください。

	とても満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	かなり不満
収入	1	2	3	4	5
仕事の内容	1	2	3	4	5
やりがい	1	2	3	4	5
労働時間	1	2	3	4	5
教育・訓練	1	2	3	4	5
福利厚生	1	2	3	4	5
職場の安全衛生	1	2	3	4	5
職場の人間関係	1	2	3	4	5

問2 2. あなたは、今の職場で雇用不安を感じますか。 **1つだけ** ご回答ください。

1 感じる → どのように感じますか	1 常に解雇されるのではないかと不安だ 2 雇用契約が更新されないのではないかと不安だ 3 その他 ( )
2 感じない	
3 どちらともいえない	

問2 3. あなたは、今後仕事を続けるとすれば、どのような働き方を望みますか。 **1つだけ** ご回答ください。

1 パートタイマー	2 正社員	3 派遣社員
4 契約社員	5 自営業	6 その他 ( )

問2 4. あなたは今の職場で教育訓練や研修を受けたことがありますか。また、今後どのようなものを受けたいですか。それぞれ該当するものを **すべて** ご回答ください。

①今までに受けたことがある教育訓練・研修	②今後、受けたいと思う教育訓練・研修
1 責任感や仕事に対する考え方 2 接客、応接 3 経営理念、会社の業務内容 4 安全衛生・労災防止 5 業務マニュアル 6 担当業務に関する専門的な研修 7 セクシュアルハラスメント 8 その他 ( ) 9 受けたことはない	1 責任感や仕事に対する考え方 2 接客、応接 3 経営理念、会社の業務内容 4 安全衛生・労災防止 5 業務マニュアル 6 担当業務に関する専門的な研修 7 セクシュアルハラスメント 8 その他 ( ) 9 特に受けたいと思わない

問2 5. あなたは、会社にどのような制度等を望みますか。 **3つまで** ご回答ください。

1 労働時間（日数）・時間帯（曜日）等をパートタイマーの希望に合わせる 2 賃金（時給単価等）を上げる 3 賞与（一時金）制度を導入・改善する 4 退職金制度を導入・改善する 5 雇用保険の加入をはかる 6 社会保険の加入をはかる 7 教育訓練・研修を充実させる 8 資格や技能を待遇に反映させる 9 パートタイマーの希望や意見を聞く機会を設ける 10 苦情を聞く窓口を設ける 11 正社員への転換制度の導入 12 託児施設を設置する 13 保養所等の福利厚生を充実させる 14 その他 ( )
--

問2 6. あなたは労働組合に加入していますか。 **1つだけ** ご回答ください。

1 加入している → どんな組合ですか	1 会社の正社員と一緒に労働組合 2 会社のパートタイマーの労働組合 3 会社の外の労働組合
2 加入していない → 労働組合に加入したいですか	1 会社の正社員と一緒に労働組合 2 会社のパートタイマーの労働組合 3 会社の外の労働組合 4 労働組合には加入したくない

問2 7. パートタイム労働に関する東京都や国の行政施策への要望をお聞かせください。要望の強い施策 **すべて** に○をつけて下さい。

1 パートタイマーの職業紹介窓口の充実 2 助成金制度の充実（例：パートタイマー均等待遇推進助成金） 3 社会保険加入基準の改定（例：加入基準時間・年収の引き下げ） 4 パートタイマー向けの相談窓口の充実 5 パートタイム労働に関するセミナーの実施 6 事業主向け周知啓発事業の充実（例：事業主向けセミナー） 7 啓発資料の発行・配布の充実（例：発行部数の増加、配布場所の増加） 8 公的職業訓練の充実 9 保育サービスの充実（例：保育所の定員増、保育時間の延長） 10 老人介護サービスの充実（例：介護施設の定員増、在宅ケアサービスの充実） 11 正社員との均等処遇の推進 12 <u>最低賃金</u> の引き上げ ※地域別・産業別に決まっています 13 その他 ( )
--

問28. パートタイマーの雇用に関してご意見がありましたら、どのようなことでもご自由にお書きください。

これで調査はすべて終了です。お忙しいなかご協力いただきまして、誠にありがとうございました。  
記入された内容をよくお確かめのうえ、同封の返信用封筒(切手不要)にて 月 日( )まで  
にお送り下さいますよう、お願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。  
各種労働関係資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

【労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>

**R70**

古紙/パルプ配合率70%再生紙を使用しています。  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。